

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第2017年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	中国人民財産保険株式会社 （PICC Property and Casualty Company Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役、取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャー、 法務部ゼネラルマネジャー ゾウ・ジホン （Mr. Zou Zhihong, Secretary of the Board of Directors, General Manager of the Secretariat of the Board of Directors and Office of the Supervisory Committee and General Manager of the Legal Department）
【本店の所在の場所】	中国100022北京市朝 ⁹ ₃ ⁶ ₃ 区建国門外大街2号院2号楼 （Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, the People's Republic of China）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙 弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「当社」は中国人民財産保険株式会社を指す。

2. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 13.94円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2018年4月27日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。

3. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元 = 17.25円(中国国家外為管理局が発表した2018年4月27日の基準為替レートに基づく)の換算率により行われている。

4. 当社の事業年度は暦年である。

5. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」	中国会社法に基づき2003年7月7日に有限責任の株式会社として中国で設立された、中国人民財産保険株式会社(PICC Property and Casualty Company Limited、中国人民財産保険股份有限公司)のことをいい、また文脈上、設立以前の時期について言及する場合は、その前任機関が営み、その後グローバル・オフリングを視野にいたった再編により中国人民財産保険株式会社が承継した事業および業務を意味する。
「AIG」	デラウェア州法人であるアメリカン・インターナショナル・グループ・インクおよび/または文脈によりその特定の完全所有子会社を指す。
「CIRC」	以前に、中国の保険市場を管理、監督する責任を負う規制当局であった、中国保険監督管理委員会(China Insurance Regulatory Commission)のことをいう。
「中国会社法」	1993年12月29日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1994年7月1日より施行され、随時改正される、中華人民共和国公司法(the Company Law of the PRC)のことをいう。
「コーポレート・ガバナンス・コード」	香港証券取引所上場規則付属書類14に記載されたコーポレート・ガバナンス・コードおよびコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる、コーポレート・ガバナンス・コード・セクションをいう。
「C-ROSS」	中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム
「CSRC」	中国の国内証券市場を管理・監督する責任を負う規制当局である、中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)のことをいう。
「国内株式」	中国国民および中国で設立された法人により人民元で引受けられ、または全額払込まれた、当社が発行する額面1.00人民元の普通株式のことをいう。
「ガイドライン」	保険会社のコーポレート・ガバナンス体制の規制に関するガイドライン(試行)をいう。
「H株式」	額面1.00人民元の当社の普通株式資本中の海外上場外国投資株式のことをいい、香港ドルで引受けおよび取引が行われ、香港証券取引所で上場および取引される。
「香港」	中国の香港特別行政区のことをいう。

「香港証券取引所」	香港証券取引所 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited) のことをいう。
「香港証券取引所上場規則」または「上場規則」	香港証券取引所上場証券管理規則 (随時改定される) のことをいう。
「華夏銀行」	華夏銀行股份有限公司 (Hua Xia Bank Co., Limited) のことをいう。
「保険法」	1995年6月30日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され (1995年10月1日施行)、随時改正される、中華人民共和国保険法 (the Insurance Law of the PRC) のことをいう。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区のことをいう。
「必須条款」	1994年8月27日付で国务院の旧証券委員会および旧国家経済体制改革委員会が共同で公布し、その後随時改正および補足または修正された、海外で上場を予定する中国国内で設立された会社が定款に必ずその規定を盛り込む必要がある「海外上場会社定款必須条款 (the Mandatory Provisions for Articles of Association of Companies Listed Overseas)」のことをいう。
「中国財政部」	国の歳入、歳出、財政および課税方針ならびに金融機関の全般的な監督を管理する責任を持つ部である、中国財政部 (the PRC Ministry of Finance) のことをいう。
「PBOC」	中国の中央銀行である、中国人民銀行 (the People's Bank of China) のことをいう。
「PICC AMC」	中国人保資産管理股份有限公司 (PICC Asset Management Company Limited) のことをいう。
「PICCグループ」	中国人民保険集团股份有限公司 (The People's Insurance Company (Group) of China Limited) のことをいう。
「PICCヘルス」	中国人民健康保险股份有限公司 (PICC Health Insurance Company Limited) のことをいう。
「PICCライフ」	中国人民人寿保险股份有限公司 (PICC Life Insurance Company Limited) のことをいう。
「中国」または「PRC」	中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において (文脈上要求されない限り) 香港、マカオ特別行政区および台湾地域を含まない。
「省レベルの支社」	省、自治区、直轄市または単独行政都市にある支社のことをいう。
「SAFE」	外国為替管理に関する事項を管轄する中国政府機関である、中国国家外為管理局 (the PRC State Administration of Foreign Exchange) のことをいう。
「SAT」	中国の中央政府税務当局である、中国国家税务总局 (the PRC State Administration of Taxation) のことをいう。
「証券委員会」	国务院の証券委員会のことをいう。
「SFO」	香港証券先物令 (香港法第571章) (the Securities and Futures Ordinance) のことをいう。
「特別規定」	1994年7月4日付で国务院により制定され、1994年8月4日付で公布および施行され、その後随時改定、補足または修正された、「株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定 (the Special Regulations of the State Council on the Overseas Offering and Listing of Shares by Joint Stock Limited Companies)」のことをいう。

「国家」または「中国政府」	すべての地方公共団体（省、市およびその他地域または地方政府を含む）ならびにその系列機関を含む中国の中央政府のことをいう。
「国務院」	中国国務院（ the State Council of the PRC ）のことをいう。
「最終配当」	取締役会が提案した当年度の最終配当をいう。
「当年度」	2017年12月31日に終了した年度を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国の法的小および制度的規制

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会常務委員会は中国会社法を採択し、これは1994年7月1日より発効した。その後、中国会社法は、第9期全国人民代表大会常務委員会により1999年12月25日に第1回の修正が行われ、第10期全国人民代表大会常務委員会により2004年8月28日および2005年10月27日に修正され、さらに第12期全国人民代表大会常務委員会により2013年12月28日に修正された。中国会社法の最新版（以下「新中国会社法」という。）は、2014年3月1日より発効した。

以下は中国会社法、特別規定および必須条小の主要規定の概要である。特別規定は1994年7月4日、國務院の常務委員会第22回会議において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、株式会社の海外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条小は、旧証券委員会と旧中国国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、海外上場を行う株式会社の定款に盛り込むべき規定を定めたものである。従って、必須条小は当社の定款に盛り込まれている。ここでいう「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、海外上場外国投資株式を有する株式会社を指す。

概要

「株式会社」とは、中国会社法に基づいて設立された法人を指す。株式会社の株主の義務は彼らが出資した株式の範囲に限定され、会社の義務は会社の資産総額の範囲とする。

会社は、法律、行政上の規制、社会的および商業的倫理、および誠意に従って事業を行わなければならない。会社は、他の事業体に対し投資を行うことができる。ただし、法律に別段の定めがある場合を除き、当該事業体の負債に対して投資者としての共同責任を負わない。

設立

会社は発起あるいは公募により設立することができる。

会社は最低2名、最大200名の発起人により設立でき、発起人の少なくとも半数は中国内に住所を有していなければならない。

発起により設立された会社とは、その全登録資本が発起人により引受けられた会社のことである。会社が公募によって設立される場合、法律および行政上の規制に別段の定めがある場合を除きその全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集される。

発起により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された発行済資本の総額である。公募により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された払込済資本の総額である。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、50%を超える株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、出資者が作成した設立前活動報告書の検討、定款の採択、会社取締役会および監査役会の選任、会社の設立にかかった費用の検証および発起人が株式の対価としての現金の支払に代えて提出した資産の評価等の事項が議案となる。不可抗力によってまたは経営状況の重大な変化によって会社が設立できなくなった場合、会社を設立しない旨の決議を採択することができる。決議はすべて、議決権の半数以上を有する出席株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。公募により設立された会社は、國務院の会社登録機関に対し証券規制機関が発行した承認書類を提出する。

会社の発起人には、以下の責任がある。(i)会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用および債務の単独または連帯による支払、()会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への単独または連帯による払戻し、および()会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が蒙った損害。1993年4月22日付で國務院が公布した「株式の発行および取引の管理に関する暫定規定」(この規制は中国内の株式の発行および取引ならびにその関連業務のみに適用される。)に従い、会社が公募により設立される場合、かかる会社の発起人は目論見書の内容の正確性につき連帯責任を引受け、目論見書に虚偽および深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の欠落がないよう確認することを要求される。

株式資本

発起人は現金でもしくは現物でまたは、法律および行政上の規制で禁止されていない現金評価ならびに移転が可能な、資産、知的所有権、土地利用権ならびにその他の現金以外の資産をそれぞれの評価額に基づき、出資することにより資本拠出を行うことができる。

資本拠出が現金以外でなされる場合、拠出された財産の評価および査定を行わなければならない。

会社は記名式あるいは無記名式の株券を発行することができる。ただし、発起人、または法人に発行する株式はすべて記名式とするものとし、異なる名義または代理人名義で登録してはならない。

特別規定によれば、外国投資家に発行し海外で上場されている株式は記名式に限られ、額面金額は人民元建てで表示されるが外貨により引受けられる。

必須条款の規定によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域の投資家に対し発行され、外貨で引受けが行われ、海外で上場されている株式は、海外上場外国投資株式とされ、また上記の地域を除く中国内の投資家に対し発行される株式は、国内投資株式とされている。

会社は、國務院証券管理部門の承認のもと、海外で株式募集を行うことができる。特別措置は個々に國務院が策定する。特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において同意することができる。

株式の募集価格は、額面と同額あるいは上回る額にすることができるが、額面を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、合法的に設立された証券取引所またはその他の國務院の法規で指定された方法で行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書もしくは法律またはその他の行政上の規制で規定された手段により行わなければならない。無記名式の株券の譲渡は当該株券を譲受人に引き渡すことにより行われる。

発起人が保有する株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、前述の取締役、監査役および上級管理職が保有する株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間、またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

法律に別段の定めがある場合を除き、株式の譲渡は株主総会開催日前の20日間または配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

資本の増加

中国会社法によれば、会社が新株式を発行することにより資本を増加する場合、定款に従い、株主総会での株主の承認を得なければならない。

公募の場合、國務院の証券管理部門の承認を得る必要がある。

会社は、新発行株式の払込が完了した後、所管する工商管理局において登記変更を行い、公告をしなければならない。

株式資本の減少

会社は登録資本を中国会社法に規定された以下の手続きに従い減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は株主総会において株主により承認されなければならない。
- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 債権者は通知の受領後30日以内もしくは通知を受領できなかった場合は公告の発行後45日以内に、会社に債務の支払または債務に対する担保の提供を要求できる、および
- ・ 会社は所管する工商管理局に登録資本の減少を登記するため申請を行わなければならない。

株式買戻し

会社は、以下の目的以外の目的で、自社の株式を購入することはできない。

ア．株式を消却して資本を減少させる

イ．会社の株式を所有する他の会社と合併するた

ウ．会社の従業員に報酬として株式を与える、または

エ．会社の合併もしくは分割の決議に反対する株主の株をその要請に従って購入する

必須条款によると、会社定款に従って承認を得、また関係監督当局から承認を得た場合、会社は上記の目的のため、株主への同一割合での一般募集により自社の発行済株式を買戻し、または証券取引所を通じ、もしくは市場外契約により自社の発行済株式を買入れることができる。

中国会社法によれば、会社は、上述のア．に従い自社株式を買戻した後10日以内に買戻した株式を消却しなければならない。会社は、上述のイ．およびエ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式を6ヶ月以内に譲渡または消却しなけ

らばならない。上述のウ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式は発行済株式総数の5%を超えてはならず、1年以内に会社の従業員に譲渡しなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。

株主は、適法に設立された証券取引所においてのみ、株式の譲渡を行うことができる。記名式株式の譲渡は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、あるいは適用法令および行政上の規制により指定されたその他の方法により、行うことができる。

発起人に発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、会社が証券取引所に上場された後1年間またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。

中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

株主

株主は、会社の定款に明記された権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人または本人に代わり代理人が出席し、所有株式の数に従って議決権を行使する。
- ・ 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する。
- ・ 会社の定款、株主名簿、社債券、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を検査し、会社の業務に関する提案あるいは質問を行う。
- ・ 株主総会あるいは取締役会において採択された決議が、いずれかの法律あるいは行政上の規制に違反する場合、あるいは法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、人民法院において違法な侵害行為を中止するよう求める訴訟を起こす。
- ・ 所有株式の数に従って配当を受け取る。
- ・ 所有株式に按分比例して会社解散時の剰余財産を受ける、および
- ・ 会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には、会社定款に従う義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、およびその他会社定款に記載の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社としての権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定。
- ・ 会社の従業員でない取締役および監査役の選任および解任ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定。
- ・ 取締役会の報告の検討および承認。
- ・ 監査役会の報告の検討および承認。
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認。
- ・ 会社の利益処分計画案および損失回復計画案の検討および承認。
- ・ 会社の登録資本増減の決定。
- ・ 会社の社債発行の承認。
- ・ 会社の合併、分割、解散または清算および会社形態の変更の決定。
- ・ 会社定款の修正、ならびに
- ・ 会社定款において規定されるその他の権限。

株主総会は毎年1回開催しなければならない。以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法に定める員数を下回った場合、もしくは会社定款記載の員数の3分の2を下回った場合。
- ・ 補填されていない累積損失が会社の払込株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 単独であれ共同であれ会社株式の10%以上の所有者による請求がある場合。
- ・ 取締役会が必要とみなした場合。
- ・ 監査役会による要請がある場合、または
- ・ 定款において規定されるその他の場合。

株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。

株主総会の通知はすべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会の20日前、特別規定および必須条款によれば株主総会の45日前までになされる。かかる通知には会議事項を明記する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席の旨の書面による確認を当社に提出しなければならない。中国会社法に基づき、単独であれ共同であれ会社株式の3%以上の所有者は、株主総会の10日前に株主総会ですべき新決議案を書面で取締役会に提出する権利がある。取締役会は、かかる決議案を受領後2日以内に、他の株主に通知し、かかる決議案が株主総会の権限の範囲内にあり明確な議題をもち具体的事項であれば、当該株主総会の会議事項に含めなければならない。特別規定に基づき、会社の年次株主総会において、議決権の5%以上を所有する株主は株主総会で検討すべき新決議案を書面で提出する権利があり、かかる決議案は株主総会の権限の範囲内であれば当該株主総会の会議事項に含められなければならない。

株主総会に出席する株主は、所有する各株式につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）による投票の半数以上により可決される。ただし、会社の合併、分割または解散および会社形態の変更に關する事項については、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。定款の修正、株式資本の増減および社債の発行の決議に關しては、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

必須条款に基づき、株式資本の増減、債券および社債の発行、定款の修正ならびに普通決議に基づき会社に重大な影響を及ぼしかつ特別決議の採択が必要であるとみなされるその他の事項については、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を明記した書面による指名書類により、代理人を指名して株主総会に出席させることができる。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主の数について、特に規定を設けていない。しかし、特別規定および必須条款は、議決権の50%を表章する株式を所有する株主からの総会通知に対する返答が、総会開催予定日の20日前までに受領された場合、会社の年次株主総会を開催できる旨を規定している。かかる50%の水準が充たされない場合、会社はかかる返答受領の最終日から5日以内に、総会の議案ならびに開催場所および日時を公告をもって株主に通知した場合にのみ、年次株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株主の権利の修正または廃棄の場合、種類株主総会を開催する旨を規定している。この場合において、国内投資株式の所有者と海外上場外国投資株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。中国会社法に基づき、各取締役の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

取締役会は少なくとも年に2回招集される。取締役会の通知は、全取締役および監査役に対し、開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会の招集に關し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主への業務報告。
- ・ 総会において株主が可決した決議の実施。
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定。
- ・ 会社の年次予算案および決算の策定。
- ・ 会社の利益処分案および損失回復計画の策定。
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に關する提案の策定。
- ・ 会社の合併、分割、会社形態の変更または解散計画の準備。
- ・ 社内経営構造の決定。
- ・ 会社の社長の選任または解任、社長の助言に基づく副社長および財務責任者の選任または解任、ならびにその報酬の決定。
- ・ 会社の基本的管理体制の策定、ならびに
- ・ 会社の定款において規定されるその他の権限。

さらに、必須条款は取締役会が定款修正案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席する場合にのみ開催される。取締役会決議は、全取締役の過半数の賛成票により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は他の取締役をその代理人に指名することができる。この際、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により指名する。

取締役会の決議が法律、行政上の規制、会社定款または総会で株主が可決した決議案に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、議案可決に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採

扱が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対票が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為に関する能力を有さずまたは制限されている者。
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年超が経過していない者。あるいは、犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- ・ 経営不良により破産し清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算終了日から3年超が経過していない者。
- ・ 違法行為により営業許可を取消されたもしくは営業停止命令を受けた会社または企業の法的代表者およびかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められており、当社の定款に盛り込まれている。

取締役会は過半数の取締役の承認により会長を選任する。会長は会社の法的代表者であり、以下の権限などを行行使する。

- ・ 株主総会の議長を務める、また取締役会を招集しその議長を務める。
- ・ 取締役会決議の実施を審査する。
- ・ 会社が発行する株券および社債に署名する、および
- ・ 取締役会によって付与されたその他の権限。

特別規定は、会社の取締役、監査役、社長およびその他の役員が受託者義務および職務を勤勉に果たす義務を負う旨を規定している。かかる者は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを求められている。必須条款、およびそれを組み込んだ当社定款は、かかる義務についてさらに詳細な規定を含んでいる。

監査役

会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。

監査役会は、株主代表者および適切な割合の会社従業員の代表により構成される。会社従業員の代表は、監査役会の合計人数の3分の1以上とする。取締役、社長および財務担当役員が監査役を兼任することはできない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務状態を検証する。
- ・ 取締役および上級管理職の責務遂行を監督し、法規、行政上の規制、会社定款、あるいは株主総会決議に違反している取締役および上級管理職の解任の提案。
- ・ 取締役および上級管理職の行為が会社の利益に損害を与える場合、かかる行為を修正するよう要請する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が株主総会を招集しその議長を務める責任を果たさない場合に、株主総会を招集しその議長を務める。
- ・ 株主総会へ決議事項を提出する。
- ・ 関係法令に基づき取締役および上級管理職に法的措置を講じる、ならびに
- ・ 会社の定款に明記されたその他の権限。

上記の取締役就任の欠格事由は、監査役に関しても準用される。

特別規定に基づき、会社の取締役および監査役は受託者義務を有するものとする。取締役および監査役は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要求される。

社長および役員

会社は、取締役会が指名あるいは解任できる社長を置く。社長は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、業務および管理を監督し、取締役会決議を実施するための手配を行う。
- ・ 事業および投資計画を実施するための手配を行う。
- ・ 社内管理構造構築の計画を策定する。
- ・ 会社の基本経営管理体制を策定する。
- ・ 会社の内部規則を策定する。
- ・ 副社長および財務責任者の選任または解任を提言し、その他の経営管理職役員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）を選任または解任する。
- ・ 投票権を有さない代表者として取締役会に出席する、ならびに
- ・ 取締役会または会社定款により付与されたその他の権限。

特別規定および必須條款は、会社の上級管理職として財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の取締役就任の欠格事由は、社長および役員に関しても準用される。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、社長およびその他の執行役員に対し拘束力を持つ。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、および提訴する権利を持つ。会社の上級管理職に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、社長および役員の義務

中国会社法は、取締役、監査役、社長および役員が関連法令および会社の定款に従うこと、職務を誠実に果たすこと、および会社の利益を守ることを義務付けている。また、取締役、監査役、社長および役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令または株主により許可された場合を除き、会社の秘密情報の漏洩を禁止されている。

取締役、監査役、社長または役員が、その職務の遂行において法令または会社定款に反し、かかる行為が会社に損失をもたらした場合、かかる者は個人的に会社に対し責任を負う。

特別規定および必須條款は、取締役、監査役、社長および役員が、会社に対し受託者義務を負い、また職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを規定している。

財務および会計

会社は、法律、行政上の規制および担当部局である国務院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法に規定されたところに従い会計事務所の監査と検証を受ける。

会社は、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、株主による検討のため財務書類を会社に据え置く。また、上場会社はその財務書類を公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を配分する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れる。ただし、累積法定準備金が登録資本の50%に達している場合は、繰入れの必要はない。

会社の法定準備金が前年度の損失を回復するのに十分でない場合、現在年度の利益を法定準備金への割当前にかかる損失の回復に充当しなければならない。

株主は、株主総会において、会社の税引後利益から法定の準備金への必要額の繰入後、任意額を任意準備金に繰入れる決議を行うことができる。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額は株主に対しその株式保有比率に従って配分される。

会社の準備金は法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。

会社の資本準備金は会社株式の額面超過金および国務院財務部門により資本準備金として扱うものとされているその他の金額から構成される。

会社の準備金は以下の目的に充当する。

- ・ 損失の回復。ただし、資本準備金为本目的に充当されない場合は除く。
- ・ 会社の事業運営の拡大、および
- ・ 会社の登録資本への変換。ただし、法定準備金が登録資本に変換される場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、変換前の登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任および辞任

会計監査人の選任および辞任は、定款に規定されている通り、株主総会または取締役会により決議される。

監査役会は、会社の経営状態の異常に気付いた場合は調査を実施することができる。必要な場合、当該調査を支援するために会計事務所を利用することができ、関連する費用は会社が負担する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し他の財務報告を検討および検証するために、会社が中国の関連規則に合致する資格のある独立した監査法人を雇用する旨を規定している。

会計監査人の任期は、年次株主総会終了時から次の年次株主総会の終了時までとする。

会社が会計監査人を解任する場合またはその雇用更新をしない場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。会計監査人の選任、解任または非再任は、株主により決議され、C S R Cに登記される。

利益分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の所有者へ支払う配当およびその他の分配金は、人民元で宣言し、計算し、外貨で支払うものとする旨を規定している。必須条款に基づき、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行われる。

定款変更

会社の定款の変更は、かかる定款に定められた手順に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合は、国務院により授權された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、企業登記当局における会社の登記も変更されなければならない。

解散と清算

中国会社法に基づき、会社は以下の事由により解散することができる。

ア．会社定款に規定された会社の業務の期間が満了した場合、あるいは会社の定款に明記された解散事由が生じた場合。

イ．株主が会議または株主総会において会社の解散を決議した場合、あるいは

ウ．会社が合併あるいは会社分割により解散する場合。

エ．関連法に基づき、会社の事業許可が無効とされた、または会社の業務停止または中止の命令を受けた、または

オ．会社の運営が極めて困難であり、当該問題の解決方法が他になく会社の存続により株主が多大の損害を被る状況において、会社の議決権総数の10%以上を代表する株主による要請に応じて、会社の解散が人民裁判所により宣言された。

上記のア・イ・エ・またはオ・に述べられた状況で会社が解散した場合、清算が行われた15日以内に清算委員会を設立しなければならない。清算委員会の構成員は取締役または株主総会において株主が選任した人物とする。

規定の期間内に清算委員会が設立されていない場合、会社の債権者は人民法院に対しその設立を申請することができる。

清算委員会は、その設立から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、あるいは通知を受け取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対し申し立てを行う。

清算委員会は清算期間中次のような権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理を行い、貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 債権者に通知を行う、あるいは公告を発表する。
- ・ 会社の未決済の事業について処理と決済を行う。
- ・ 未払い税金および清算期間中に発生した税金を支払う。
- ・ 会社の金融的請求権および金融負債を決済する。
- ・ 負債の返済が完了した後、会社の剰余財産を処理する、ならびに
- ・ 民事訴訟において会社を代表する。

会社の資産がその負債を埋め合わせるのに十分な場合は、会社財産は、清算費用の支払い、従業員の給与および社会保険費用、法定の賠償金、未払い税金および会社の負債のために充当される。剰余財産がある場合は、会社の株主に、その所有株式数に従って配分される。

会社は、清算期間中に清算とは関係のない事業運営に従事してはならない。

清算委員会は、会社財産がその負債を埋め合わせるのに十分でないと認識した場合、法令に従い人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

人民裁判所により会社の破産宣告の決定が下された場合、清算委員会は清算に係るすべての業務を人民法院に引き渡す。

清算完了にともない、清算委員会は株主総会あるいは人民裁判所に対し検証のため清算報告書を提出する。かかる後に、当該報告書は会社の登記を抹消するため会社登記当局に提出され、会社の解散に関する公告が発表される。

海外上場

証券取引法の規定のとおり、会社の株式は、國務院の証券規制当局による承認を得た後にのみ海外で上場できる。上場は、國務院により規定された手順に従って進めなければならない。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、証券委員会の承認を得た後15ヶ月以内に、会社の取締役会により別個の発行として実施することができる。

株券の紛失

株主は、中国の民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗難あるいは紛失により失われた場合、人民法院に対してかかる株券が無効である旨の宣告の申請を行うことができる。かかる宣告を得た後、株主は代替株券の発行を会社に対し申請することができる。

必須条款は、H株式の紛失に関し別の手順を規定しており、これは当社の定款に組み込まれている。

合併および会社分割

会社の合併や分割は、株主総会で株主により決定される。

会社は、吸収合併により、あるいは合併事業体を新設することにより合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合は双方の会社が解散する。

会社合併に際しては合併契約が締結されなければならない、関連する会社はそれぞれ貸借対照表および財産目録を作成する。かかる会社は合併を決議した後10日以内にそれぞれの債権者に通知を行い、また合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者への公告を掲載する。書面による通知を受領しなかった債権者は、公告が発表された日から45日以内に、あるいは書面による通知を受領した後30日以内に、当該会社に対し、未払い債務の返済、あるいは担保の場合は同等の担保の提供を要請することができる。新設の合併事業体は、合併に関与した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決から10日以内に全債権者に対し通知を行い、また同様の内容の公告を30日以内に新聞紙上に掲載する。かかる会社の債務または義務は、分割前に会社と債権者による書面での別段の合意がなければ、分割後の会社が連帯して引き受ける。

会社の登記事項に、合併や分割によって変更が生じた場合、かかる変更は適用法律に従い登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

退任、選任および解任

取締役会会長およびその他の取締役会構成員の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

非従業員代表取締役は株主総会により選任および解任される。従業員代表取締役は、従業員代表大会もしくは従業員総会においてまたはその他の民主的形態を通じて、選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は13名の取締役から構成され、そのうち4名は執行取締役、4名は非執行取締役（社外取締役）および5名は独立取締役である。独立取締役は当社および当社株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名および副会長1名を置く。取締役会会長および副会長は取締役の過半数により選任および解任される。

下記の者は当社の取締役、監査役、社長および上級管理職のその他役員に就任することができないものとする。

- ・ 法的な行為をなす能力を有さないか、限定的な能力しか有さない者。
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者、あるいは政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- ・ その他の刑罰を科され、かかる刑罰期間の満了から3年以上が経過していない者。
- ・ 法律または規則に違反したことにより、金融機関の取締役、監査役および上級管理職として行為する資格を金融規制当局より取消されたまたは廃止された者で、当該資格が取消または廃止された日から5年以上が経過していない者。
- ・ 金融規制当局により市場への参加を禁止された者で、当該禁止期間の満了から5年以上経過していない者。
- ・ 政府機関の公職から免職された者で、当該免職の決定日から5年以上経過していない者。
- ・ 以前に弁護士、公認会計士または資産評価、認証もしくはその他の組織の専門職員であったが法律または規則に違反したことにより専門資格を取消された者で、当該専門資格の取消の日から5年以上経過していない者。
- ・ 破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年超が経過していない者。
- ・ 違法行為により営業許可を取消され、閉鎖を命じられた会社または企業の法的代表者ならびにかかる取消しおよび閉鎖について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- ・ 比較的多額の未払いの債務を有する者。
- ・ 前年中にCIRCから警告または罰金による行政処分を課された者。
- ・ 重大な違法活動に関与した疑いがあり、かつ当該事件が決着していないため、現在CIRCによる捜査下にある者。
- ・ その他の行政管理当局により行政処分を課された者で、2年以上経過していない者。
- ・ 香港、マカオ、台湾もしくは中国国外において刑事罰を科されたことがある者で、当該刑罰期間の満了から5年以上経過していない者、または、重大な法律違反により有罪を宣告され行政処分を課された者で、当該刑罰期間の満了から3年以上経過していない者。
- ・ 刑法の違反に関する司法機関による強制調査下にある者で、かかる調査がいまだ完了していない者。
- ・ 法律および行政上の規制に基づき企業の指導的地位に就任する資格を有さない者。
- ・ 自然人ではない者。
- ・ 証券関係の規制に違反した旨で管轄当局から有罪を宣告された者。ただし、かかる有罪の決定が詐欺または不正行為の裁定であり、かつかかる有罪決定の日から5年超が経過していない者。
- ・ その他、法律、行政規則またはCIRCの要件にしたがい、当社の取締役、監査人、社長またはその他の上級管理職として行為することが不相当であると認められる者。

当社に代わり、取締役、社長または上級管理職のその他役員が行う行為の有効性は、善意の第三者に関連して、当該取締役、社長または上級管理職のその他役員の職務、選任または資格におけるいかなる不正によっても影響されない。

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分される。

普通決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の過半数に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

特別決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

議決権

株主（議決権代理人を含む）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じて議決権を行使できる。1株当たりに、1議決権が付随する。

株主総会における株主の議決は、投票によらなければならない。ただし、純粹に手続上のまたは経営管理上の議案の決議に関し、議長が、挙手により採決することを信義に従い誠実に承認する場合はこの限りではない。当社は香港証券取引所上場規則に定める方法で当該投票の結果を公表しなければならない。

総会の議長の選出、または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行できる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。総会において実施される投票による採決において、2票以上に権利を有する株主（議決権代理人を含む）は、全ての票を賛否の一方に投じる必要はない。

年次株主総会の要件

取締役会は年1回かつ前事業年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、行政上の規制および国務院財政当局により策定された中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社は法に基づき保証金、保険保護基金および全ての保険責任準備金を用意し、支払い、ならびに利用する。

取締役会は、法律、行政上の規制あるいは管轄権を有する規制当局により公布された指示により当社が作成を求められる財務報告書を、各年次株主総会において株主に対し提出する。かかる財務報告は提出までに検証される。

当社の財務報告書は、株主の閲覧に供するよう各年次株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告書の写しを入手することができる。当社は、当社株式が上場される場所の関連要件に従った書式および内容の財務報告要約を株主に公表することができる。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準に従い作成される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務書類に記載された税引後利益のうち低い方の金額が採用される。

当社のソルベンシー・マージン比率が150%以下となる場合、利益分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も中国の会計基準および規制に従い作成および提出されなければならない、同時に国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準にも従い作成および提出される。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が、各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が、各事業年度終了から120日以内に公表される。

総会の招集通知および総会で審議される議案

株主総会は当社としての権能を有する機関であり、法に従いその職能および権限を行使する。

当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員を除くいかなる者との間にも、かかる者に対し、当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結しない。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の員数が、中国会社法に定める員数、または本定款に定める員数の3分の2を下回った場合。
- ・ 当社の回復されざる損失が、当社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社の発行済議決権付き株式の10%以上を（個人でまたは集団で）保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合。
- ・ 取締役会が必要とみなし、または監査役会が要求した場合。
- ・ 2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載される株主の全てに対し、会日の45日前に書面による株主総会の招集通知を付与し、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付する。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、総会において検討すべき新たな決議案を年次株主総会開催日の10日前までに取締役会に対し書面で提出する権利を有し、また取締役会は株主総会の職能および権限の範囲内で、提起された議案の事項を他の株主に2日以内に通知し、議事日程に加えるものとする。

臨時株主総会においては、株主総会の招集通知に記載されていない事項について、決定しない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数が、当

社の議決権付き株式総数の半数以上である場合、当社は総会を開催できる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 議事について、十分な情報に基づき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。上記の一般性を制限することなしに、当社を別会社と合併させたり、株式を買戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合、提案された取引の条件が提案された契約の写し（もしあれば）とともに詳細に提供される必要があり、またかかる提案の理由および影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 総会において決議すべく提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないことを明示的な書面により表明すること、ならびに
- (8) 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない）、直接手渡しで、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに郵便、料金前納郵便もしくは電子メールまたはその他の手段を用いて送付することにより交付される。法律、行政上の規制、規則および当社が上場する場所の上場規則に従い、かかる通知は当社のウェブサイト上および当社が上場する場所の規制当局が指定するウェブサイト上に掲載することにより交付することができる。国内株式の所有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発せられる。

かかる公告は、株主総会の日45日前から50日前までに、中国証券規制当局が指定する1紙以上の新聞において行う。公告後、国内株式の所有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会および当該総会において採決された決議は無効にならない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 取締役会および監査役会の業務報告。
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失回復計画。
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の選任および解任、取締役会および監査役会の構成員の報酬および支払方法。
- (4) 当社の年次予算案および年次最終予算、貸借対照表および損益計算書、ならびにその他の財務書類。
- (5) 当社の経営方針および投資計画、ならびに
- (6) 法律、行政上の規制または本定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項。

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- (1) 株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行。
- (2) 当社による社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算。
- (4) 本定款の修正、
- (5) 株主総会において検討されるその他の事項のうち、その性質上、当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、特別決議により決議されることが、株主総会において普通決議により可決された事項、ならびに
- (6) その他定款に従い特別決議により承認されるべき事項。

株式の譲渡

全額払込済みのH株式はすべて、本定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ H株式の所有権に関し、またはH株式の所有権に影響を及ぼすH株式に係る株式譲渡証書およびその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書ごとに2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、H株式のみに関わるものであること。
- ・ 譲渡証書に課せられる印紙税の全額が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券およびH株式の譲渡を行うにあたっての譲渡人の権利を表明するものとして呈示することを取締役会が合理的に要請した証拠が、提出されていること。

- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、共同所有者の上限を 4 名とすること、ならびに
- ・ 譲渡される株式にいかなる担保権も設定されていないこと。

株主名簿の各部分の変更または訂正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

株主総会の直前の30日間または配当の分配のため当社が定めた日の直前の 5 日間は、株式譲渡に起因するいかなる変更も、株主名簿に施すことができない。ただし、上場会社の株主名簿になされた変更に関し、別途、法律により規定されている場合は、法律上の要件が優先する。

株主名簿

当社は、以下の各号の事項を記録するため、株主名簿全文を保管する。

- ・ 各株主の氏名、住所（居住地）、職業または職種。
- ・ 各株主が保有する株式の種類および数。
- ・ 各株主が保有する株式についての支払済み金額または支払うべき金額。
- ・ 各株主が保有する株式の一連番号。
- ・ 各株主が登録された日付、ならびに
- ・ 各株主が株主でなくなった日。

反証がない限り、株主名簿は、株主が当社株式を保有することを証明するに十分な証拠であるものとする。

配当およびその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができるものとする。

- (1) 現金、または
- (2) 株式。

国内投資株式の所有者に支払われるために当社により宣言された現金配当またはその他支払いは人民元で支払われる。海外上場外国投資株式の所有者に支払われる配当またはその他支払いは人民元で宣言および算定され、香港ドルで支払われる。

当社は、海外上場外国投資株式の所有者のために受取代理人を任命するものとする。かかる受取代理人は、当社が宣言する配当および当社が海外上場外国投資株式の所有者に対して支払うべきその他一切の金員を、かかる株主を代理して受領する。

当社が任命する受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在する場所の法律あるいはかかる証券取引所の関連規則によって定められた要件を満たすものとする。

H株式の所有者のために任命された受取代理人は、それぞれ香港信託条例に基づく信託会社として登録された会社であるものとする。

(3) H株式の概要

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則およびその他の選択された適用法令に基づく当社の株式資本、特にH株式およびH株式所有者の権利に関する情報の概要である。

国内株式およびH株式は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人および自然人またはC S R Cにより認められた適格外国機関投資家および適格戦略投資家の間でのみ申込および取引を行うことができ、人民元で申込および取引を行わなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて申込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の根拠

現在、株主の権利の主要根拠は当社定款、中国会社法および香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役および当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平および開示に関する一定の基準を課すものである。当社定款は、C S R Cの要求に従い、1994年に採択された必須条款の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、国务院およびC S R Cに授權された所管の政府当局による承認を得た後にのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須条款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式の上場時およびH株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則および規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、香港会社条例、証券および先物条例および香港買収および買戻し規則を含むがこれらに限定されない - に従わなければならない。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務および保護は当社定款および / または中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

中国では、定款または中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公の報告、または中国における株式会社に適用される中国または香港の規制条項の適用または解釈に関する公の報告はない。

2006年1月1日以前は当社株主は企業を不当に扱ったといわれる人（会社役員、取締役または支配株主を含む。）への賠償請求を企業自身が直接執行しなかった場合、かかる企業を不当に扱ったといわれる人に対して株主が株主としての権利を直接執行することはできない。かかる訴訟は企業の代理としての株主により主張されるのではなく、企業によって起こされるべきだからである。従って、当社株主は、行政手続等の他の方法により自身の権利を直接執行しなければならないことがある。

（必要に応じて）取締役会または監査役会が、資格を有する株主の要請に基づく当該権利の執行を行わなかった場合、または状況により当該権利の直接の執行が正当であると認められる場合は、不正行為により企業に損害をもたらした取締役、上級管理職、監査役または第3者に対してですら自己の名前で訴訟を起こすことができる。この場合に適用される資格を有する株主とは、単独または共同で180日間連続して1%の企業の株式を保有する株主である。

さらに、中国会社法に基づき、取締役または上級管理者の不正行為により、株主の権利が侵害された場合、株主は人民裁判所において当該人物に対して直接訴訟を起こすことができる。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争または賠償請求、および当社に関連する中国会社法または他の関連法律または行政規制により付与された権利または課された義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会または香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国人民法院と香港特別行政区法院の間で、中国および香港特別行政区でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立し、2000年から発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争または賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、もしくは
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長もしくはその他の上級管理職間、または
- ・ H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

H株式の所有者は、香港証券取引所上場規則違反に対する訴えを提起することはできず、香港証券取引所にその規則の執行を委ねなければならない。香港買収および買戻し規則には法的強制力がなく、香港における買収および合併取引および株式の買戻しに関して容認可能であるとみなされる商業的行為の基準を規定するのみである。

さらに中国は、米国、英国、日本またはその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認および法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる、またはその保有に基づく、日本の裁判所による判決（日本の証券取引法の民事責任規定に起因するまたは基づく判決を含む。）を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

株式の譲渡制限

中国国内の一定の機関投資家および上海・香港ストック・コネクトを通じてH株式に投資する投資家を除き、原則としてH株式は中国外の法人または自然人である投資家間においてのみ売買することができ、中国国内の投資家に売却することはできない。中国國務院の証券規制部局の規定および当社定款に従い、当社の国内株式はH株式に転換することができる。転換された株式は海外の投資家に譲渡することができ、海外の証券取引所へ上場し当該取引所で売買することができる。ただし、当該転換および転換された株式の取引は社内での必要な承認およびC S R Cを含む関連規制当局の承認を受けなければならない。また、かかる転換および取引はすべての面で中国國務院の証券規制部局が定める規則、関連する海外証券取引所が定める要件および手続きを遵守しなければならない。定款にしたがい、国内株式およびH株式の株主は、株主の持分に影響するさまざまな事項に関し異なるクラスの株主とみなされる。また、各クラスの株式の一部または全部を他のクラスに転換することおよびかかる転換の承認は、特定のクラスの株主の権利の変更もしくは廃止とみなされる。いずれかのクラス株主に付与された権利は、株主総会の特別決議による承認および定款にしたがい開催される個別の会議におけるクラス株主の承認なしに、変更されまたは廃止されることはない。この点について、国内株式の株主が、香港証券取引所への上場およびそこでの取引を目的として国内株式を海外の投資家に譲渡する場合、かかる譲渡および転換についてはC S R Cを含む関連する中国の規制当局の承認ならびに株主総会の特別決議による承認および個別の会議におけるクラス株主の承認を受けなければならない。

H株式は中国外の法人または自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは売却することができない。中国人株主が所有する国内株式を中国外の人に売却しかかる中国外の人がこれによってH株式を受領する場合、かかる売却は当社定款に基づきそれぞれ適法に開催された国内株主総会およびH株主総会、かつ適法に開催された国内株式およびH株式合同の株主総会において、当社国内株主およびH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却はまた、国有資産監督管理委員会、C S R Cおよび他の関連政府当局の承認を得なければならない。中国法または当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

全ての既存国内株式はP I C Cグループが発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法に基づき、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡することができない。

香港に上場される全額払込済みの海外上場外国投資株式の全ては、当社定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ 香港に上場されるH株式に関する譲渡証書あるいは株式所有権に関するまたは香港に上場されるH株式の所有権に影響を及ぼすあるいは変更をもたらすようなその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書一通につき2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、香港に上場されるH株式のみに関わるものであること。
- ・ それに関して課せられる印紙税が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券および香港に上場されるH株式を譲渡するための譲渡人の権利があることを示すため当社取締役会が合理的に要求できるそのようなその他の証拠。
- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、当該共同所有者の上限を4名とすること。
- ・ 当該株式には、当社のいかなる担保権も存在しないこと。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。事業年度の最終配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金または株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なければならない。

配当は、以下の事項につき引当金を確保した後にのみ分配することができる。

- ・ 損失（もしあれば）の回復。
- ・ 中国の会計規則に基づき定められた、また当社の定款が要求する通り法定準備金および一般リスク準備金へ当社純利益の10%の割当。
- ・ 株主総会の承認がありかつ法定準備金および一般リスク準備金への割当後における任意積立金への割当。
- ・ 当社の農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に農業異常危険準備金への割当。

当社がソルベンシー・マージンに関する規制要件をを満たすことができない場合、配当は行われない。

当社定款は、H株式に関して当社が宣言した配当をかける株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を、当社がH株主のために指名することを規定している。当社定款は、H株式に関する現金配当は当社により人民元建てで宣言され香港ドル建てで支払われることを規定している。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられることがある。

議決権および株主総会

いずれの種類株主に対し付与された権利（「株式の種類別権利」）も、株主総会における特別決議の承認、および当社定款に従い開催される別個の総会における種類株主の特別決議の承認がない限り、変更または廃止されないものとする。

種類株主の決議は、当社の定款に従い、当該種類株主総会における議決権を有し、かつ当該種類株主総会に出席した種類株主の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

他の種類の株式の所有者に加え、国内株式の所有者および海外上場外国投資株式の所有者は、異なる種類の株式の所有者とみなされるものとする。

以下の各号の状況のいずれかに該当する場合、別個の種類株主による承認の特別手続は、適用されないものとする。

- ・ 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であると同時にであると問わず、12ヶ月ごとに1度、当社の既存の発行済国内株式および海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合。
- ・ 設立時に国内株式および海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国证券規制当局の認可日から15ヶ月以内に実行される場合。

香港証券取引所上場規則は香港証券取引所の強行規定による当社定款の一部の章について当社が修正を許可してはならない旨を規定する。かかる章には、以下に関する規定が含まれる。

- ・ 株式の譲渡および登録
- ・ 正式証書
- ・ 配当
- ・ 取締役
- ・ 口座
- ・ 株主の権利および議決権
- ・ 株主への通知
- ・ 償還可能株式
- ・ 資本構造
- ・ 無議決権株式または議決権制限付株式

- ・ 代理人
- ・ 利益の開示
- ・ 所在不明株主

さらに当社の定款の様々な修正に際しては関連する中国規制当局の承認と同意を要する。
中国の法令または当社定款に抵触する株主決議は無効とする。

清算の権利

当社清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余財産からの債務支払は、適用法規に規定された順序で行われるものとする。かかる基準が存在しない場合、当社または中国人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考えられる方法に従い行われるものとする。債務支払後、当社は残余財産を株式の種類および割合に応じて株主に分配するものとする。

減資および当社による株式買戻しならびに株式買戻しの一般権限

当社は株主の特別決議による承認およびある特定の状況においては関係中国政府機関の承認を得た場合にのみ、登録株式資本を減資できる。買戻し可能なH株式数については、香港買収および買戻し規則ならびに香港証券取引所上場規則に従うものとする。

大株主または支配株主に対する制限

法律および行政上の規制により課される、あるいはH株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社定款は、支配株主が当社または他の株主の法的権利および利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

支配株主は当社の定款により単独または他者と協力して行為する以下の者と定義される。

- ・ 取締役の半数以上を選任する地位にある、
- ・ 当社議決権の30%以上を行使する権限または行使を支配する権限を持つ、
- ・ 当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、
- ・ その他の方法で当社を事実上支配する、または
- ・ 当社の登録資本の50%以上の株式を保有する、または前述のように50%に満たない場合でも、保有株式に表象される議決権により株主総会の決議内容に重大な影響を及ぼす。

P I C Cグループが当社の唯一の支配株主である。

開示

2013年1月1日より、香港証券取引所上場規則が改正され、当社は香港証券先物令第14Aの内部情報規定（香港証券取引所上場規則において定義される）に基づく内部情報および当社の証券に関する市場の間違いを防ぐために必要な情報を開示することが求められている。

当社は香港証券取引所上場規則に基づき、資産または（香港証券取引所上場規則において定められた条項に従い）関連取引の各種買収もしくは売却の詳細につき事前に株主の承認を得る、および/または株主に開示しなければならない。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。中国は外国為替管理制度を採用しているため、人民元は現時点では自由に外貨に換えることができない。SAFEは、PBOCの支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月28日、PBOCは国務院の授権を得て外国為替管理制度の改革推進に関する国務院通知の改善のための実務的問題についての通知を発し、同通知は1994年1月1日から施行された。その他の主要な規則および施行令には、1996年1月29日に国務院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日および2008年8月5日にそれぞれに改正された中国外国為替管理条例（以下「条例」という）ならびに中国の国内企業、個人、経済組織および社会組織による外国為替の決済、売却および支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日にPBOCにより公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

PBOCは、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織および個人はすべて、その経常的な外貨収入を指定銀行に売却するかまたは指定銀行に保持されている外国通貨口座に合計金額を預け入れることが義務づけられている。他方で、外資系企業は、その経常的な外貨収入の一定の割合を留保することが許されており、留保金額は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れることが可能である。重

要な外貨はS A F Eの承認を受けた外貨銀行口座に預け入れ、当該外貨を指定銀行に保持するか、またはS A F Eの事前の承認を受けて、指定銀行に売却しなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務および職員報酬の支払いなど中国法上「経常収支」項目に該当する経常活動のために外貨を必要とする企業は、外貨を指定銀行から購入するか、またはS A F Eの事前の承認を受けて、指定銀行に売却することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定外貨銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

中国国内企業がオフショア企業からの外貨建ローンの借入れ、オフショア企業の利益となる第三者のための外国為替保証、中国国外での投資またはその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う前には、今もなおS A F Eの承認を受けることが義務づけられている。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、P B O Cにより設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利においてはいかなる制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

有価証券保有者に対する課税

以下はH株式を購入しH株式を資本資産として所有する投資家がかかるH株式を所有することにより生起する、中国および香港における税効果の概要である。以下の概要は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではなく、また一部特殊な規則に従っている可能性のある特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は提出日付で有効な中国税法および香港税法に基づいており、これは今後遡及効力をもって変更または解釈上変更される可能性がある。

本議論は、香港税制あるいは中国税制の所得税、キャピタル・ゲインに対する課税、印紙税および遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有および譲渡に対する中国、香港およびその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

中国税制

個人投資家

1980年9月10日付で第5期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1993年10月31日、1990年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日付で改正された「中華人民共和国個人所得税法」および1994年1月28日付で国务院において公布・発効し、2005年12月19日、2008年2月28日および2011年7月19日付で修正された同法実施条例によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課せられる。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取った配当は通常20%の源泉税を課せられる。2011年1月3日以前は、1993年7月21日付で中国の国家税務総局（以下「S A T」という。）が発行した国税通知（Guoshui fa）[1993]第45号により規定された税金の免除として、中国企業が外国の個人に支払ったH株式等、海外の証券取引所に上場されている株式（以下「海外株式」という。）に関する配当には中国の源泉税を課さないとしている。ただし、国税通知（Guoshui fa）[1993]第45号および同通知による免税はS A T通達2011年第2号によって撤回された。国税通知（Guoshui fa）[1993]第45号の廃止後における個人所得税の徴収および管理に関する問題についての国家税務総局の通知に基づき、2011年1月4日以降、中国の会社のH株式の配当金を受領した個人は以下の規則に従い個人所得税の課税の対象となる。

- ・ 香港およびマカオの居住者ならびに中国との間で配当に対する源泉税を10%と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当該個人は10%の税率による源泉所得税が課される。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該投資家のために10%の個人所得税を源泉徴収する。租税条約に基づく非居住者の優遇措置の管理方法に関する国家税務総局の通知（案）（国税通知（Guoshui fa）[2009]第124号）に従い、当社は当該個人投資家に代わり、適用ある租税条約に基づく税の優遇措置を申請することができ、また、管轄の税務当局による検討および承認の後、源泉徴収された追加の金額が還付される。ただし、国税通知（Guoshui fa）[2009]第124号は、2015年11月1日に発効した「非居住納税者による租税条約の優遇措置適用に関する管理方法の公布に関する国家税務総局の公告」[2015]60号（以下「60号公告」という。）により取り消され、置き換えられた。60号公告にしたがい、当社は、適用ある租税条約に基づく税制優遇措置を適用する目的で、管轄税務当局に対し特定の申告書類を提出する場合があるが、当該管轄税務当局による事前の承認は不要である。

- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%超20%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該租税条約に定める実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を20%と定める租税条約を締結している国もしくは中国との間で租税条約を締結していない国の居住者である個人のH株式投資家またはその他の状況下の個人のH株式投資家について、当社は当該個人H株式投資家のために20%の個人所得税を源泉徴収する。

企業

2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」および同法施行規則により、中国企業により中国国内において機構、拠点を設置していない外国企業に対して支払われた配当金は、通常は一律10%の源泉徴収課税の対象となる。中国と当該外国企業投資家が居住者である国（地域）との間で締結された適用ある租税条約によって優遇税率が定められている場合、管轄税務当局に対する適切な申請後に当該優遇税率を適用することができる。

香港税制

実務上、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国税制

中華人民共和国個人所得税法および中華人民共和国個人所得税法施行規則にしたがい、中国国内を源泉とする財産の移転により生じた利得は、通常20%の個人所得税が課される。個人が得た株式売却による利得は、1994年6月20日付、1996年2月9日付、1998年3月30日付のS A Tおよび中国財政部の通知により暫定的に個人所得税を免除されている（1994年6月20日付および1996年2月9日付の通知は撤回された）。実務上いくつかの中国税務当局は、かかる免税措置が中国の証券取引市場（すなわち上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場されている株式にのみ適用されるとの見解を有する。かかる暫定免税措置が中国の証券取引市場に上場されている株式にのみ適用されると判断される場合またはかかる暫定免税措置が取消されもしくは失効した場合、適用される二重課税に関する条約によって税が軽減または免除される場合を除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。

中国の企業所得税法および企業所得税法施行規則にしたがい、外国企業投資家が中国企業の株式の譲渡により生じた外国企業の所得は、適用ある二重課税に関する条約によって税が軽減される場合を除き、10%の源泉所得税が課される。

香港税制

香港においては、H株式のような財産の売却によるキャピタル・ゲインに対していかなる租税も課せられない。香港において事業を営み、香港においてかかる事業により利益を得ている者が財産の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、税率は、法人に対しては16.5%、個人に対しては最高15%である。2018年/2019年査定年度より、課税所得の最初の2百万香港ドルに対しては法人に対しては8.25%、個人に対しては7.5%の軽減税率が適用される。かかる優遇措置の適用は、関係企業グループから選択された1法人のみに限られる。2百万香港ドルを超える課税所得に関する税率は、法人に対しては16.5%、個人に対しては15%である。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディングまたはディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等。

所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式所有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1)租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中華人民共和国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、もしくは行ってきた、恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき租税条約に基づく実質所有者である、日本の所有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成または受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律下では、H株式を保有する中国国籍を有さない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

香港税制に関するその他の事項

印紙税

香港印紙税は、H株式購入のたびに購入者に、およびH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は購入者および売却者にそれぞれ1,000香港ドルにつき1.00香港ドルまたはその一部の従価方式により譲渡価額または評価額のいずれか高い方について課税される（すなわち、現在H株式の通常の売買取引については1,000香港ドルにつき合計で2.00香港ドルまたはその一部の割合で課税される）。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。売買の一方当事者が香港外居住者であり、従価方式で必要な印紙税を支払わない場合、支払われなかった税は（譲渡証書があるときは）譲渡証書に対して課されるものとし、譲受人が納税義務を負う。

遺産税

2006年2月11日、香港において歳入法2005（「遺産税撤廃」）が発効した。香港遺産税は課税されず、2006年2月11日以降死亡したH株式の所有者に関する代理権付与の申請の際に、遺産税の清算書類は必要とされない。

日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第一部 - 第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . 日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されている中国の法令に関するすべての事項（当社の法的事項およびH株式に関する課税に関する記述を含む。）はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

(2) 当社の香港における（税務を除く）法律顧問であるリンクレイターズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「H株式の概要」の標題下に記載されている記述は、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、香港法に基づき言及される法律または規制に関する事項のすべての重要な点において正確である。

(3) 当社の香港における税務顧問であるベーカー・アンド・マッケンジーより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「課税上の取扱い - 配当金に対する課税 - 香港税制」、「課税上の取扱い - キャピタル・ゲインに対する課税 - 香港税制」および「課税上の取扱い - 香港税制に関するその他の事項」の標題下に記載されている記述が、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報（注1）					
（単位：百万人民元、ただし1株当たり金額（単位：人民元）および%表示を除く。）					
（下段の括弧内の数値は百万円、ただし1株当たり金額（単位：円）および%表示を除く。）					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総保険料	223,525 (3,855,806)	253,037 (4,364,888)	281,698 (4,859,291)	311,160 (5,367,510)	350,314 (6,042,917)
保険引受利益	5,960 (102,810)	7,291 (125,770)	8,604 (148,419)	5,024 (86,664)	9,295 (160,339)
投資利益	9,939 (171,448)	12,141 (209,432)	14,268 (246,123)	15,073 (260,009)	15,382 (265,340)
実現および未実現投資純利益 / （損失）	(342) ((5,900))	1,319 (22,753)	6,562 (113,195)	922 (15,905)	1,136 (19,596)
税引前利益	13,439 (231,823)	19,441 (335,357)	28,203 (486,502)	22,451 (387,280)	27,161 (468,527)
法人税	(2,881) ((49,697))	(4,326) ((74,624))	(6,356) ((109,641))	(4,430) ((76,418))	(7,353) ((126,839))
当期利益	10,558 (182,126)	15,115 (260,734)	21,847 (376,861)	18,021 (310,862)	19,808 (341,688)
資産合計	319,424 (5,510,064)	366,130 (6,315,743)	420,420 (7,252,245)	475,949 (8,210,120)	524,566 (9,048,764)
負債合計	261,920 (4,518,120)	280,355 (4,836,124)	311,469 (5,372,840)	356,637 (6,151,988)	391,452 (6,752,547)
純資産額	57,504 (991,944)	85,775 (1,479,619)	108,951 (1,879,405)	119,312 (2,058,132)	133,114 (2,296,217)
損害率（注2）	66.2%	64.4%	62.7%	63.5%	62.3%
事業費率（注3）	30.5%	32.1%	33.8%	34.6%	34.7%
コンバインド・レシオ（注4）	96.7%	96.5%	96.5%	98.1%	97.0%

（注1）上記に掲げる主要な経営指標等は、2013年、2014年、2015年、2016年および2017年の12月31日終了年度の連結財務書類（香港証券取引所上場規則で要求される会計監査人による監査済）に基づいている。

（注2）損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

（注3）事業費率＝（正味保険獲得費用＋その他の保険引受費用＋管理費）÷正味収入保険料

（注4）コンバインド・レシオ＝損害率＋事業費率

2【沿革】

当社は、中国の最大の損害保険会社である。当社は、当社の唯一の発起人でありのちにPICCグループと改称し再登記した中国人民保険公司（The People's Insurance Company of China、以下「PICC」という。）とともに、2003年7月に設立された。PICCグループは、そのすべての商業保険業務を、関連する資産および負債とともに、当社に資本拠出によって譲渡した。2003年11月に当社がH株式3,455,980,000株の発行を通して香港証券取引所メインボードに成功裏に上場した際、当社は海外市場に上場した中国国内初の金融機関となった。当社は現在H株式14,828,510,202株の株式資本を所有しており、そのうち69%をPICCグループが保有している。

3【事業の内容】

概要

当社は中国における最大の損害保険会社である。当社の主要な活動には、人民元建てまたは外貨建ての自動車保険、企業財産保険、貨物保険、賠償責任保険、事故傷害保険、短期医療保険、農業保険、住宅保険、船舶保険および保証保険その他ならびにこれらの再保険があり、また、中国の関連法令に基づき許可されている投資および基金設定事業も行っている。

商品ライン

自動車保険

当社の自動車保険商品は、商業自動車保険および自動車損害賠償責任保険商品から構成される。商業自動車保険商品は、主に自損事故傷害保険、盗難保険、第三者損害賠償責任保険、乗客損害賠償責任保険および対応する乗務員損害賠償責任保険から構成される。自動車損害賠償責任保険に関する規則によれば、中国国内で運転する全ての自動車の所有者および管理者は自動車損害賠償責任保険に加入しなければならない。自動車損害賠償責任保険は、対人傷害および責任限度内で被保険自動車および被保険者以外の者による対物損害をカバーしている。

企業財産保険

当社の企業財産保険商品は、主に、基本保険、総合保険、オールリスク保険、設備故障保険および事業中断保険から構成される。当社の基本保険商品は、火災、爆発、落雷、飛来物または落下物により生じた、企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社の総合保険商品は、前述の全ての原因および豪雨、洪水、暴風およびその他の一定の自然災害により生じた企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社のオールリスク保険商品は、当該保険契約において明確に除外されたリスクを除き、あらゆるリスクに対して企業が所有する財産を補償するものである。当社の設備故障保険商品は、被保険設備および附属設備の予測不能な故障による直接の損害を補償対象としている。当社の事業中断保険商品は、保険事故による物的損害に起因する売上高の損失を補償するものである。

賠償責任保険

当社の賠償責任保険商品には、とりわけ使用者賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、製造物賠償責任保険および専門職業賠償責任保険が含まれ、被保険者の第三者への金銭的損害賠償責任のリスクを補償している。

貨物保険

当社の貨物保険商品は、水上輸送、陸上輸送、航空輸送あるいは複数の輸送手段等で輸送される貨物に対し、輸送中に生じた損害を補償対象としている。

事故傷害および医療保険

当社の事故傷害保険商品は、当該保険契約の条項に従い、事故に起因する被保険者の死亡、けがおよび身体的障害を補償対象としている。医療保険商品は、被保険者に対し、入院および外来による治療に関する費用の補償、入院のための日額の給付、被った重大な疾病に対する保険金支払いを行っている。事故傷害および医療保険契約は1年以下の期間の短期保険契約である。

農業保険

当社の農業保険は、主に作物保険、家畜保険および森林保険を含み、自然災害、事故、伝染病ならびに耕種農業、林業、牧畜および漁業の生産における疾病など契約において合意された保険事故に起因する財産損失に関し、保険契約者に対する保険金支払義務を確保することを目的とした農業保険契約に基づく当社の保険活動をさす。

その他の保険商品

当社は、その他の保険商品として、とりわけ、建設工事保険、船舶保険、住宅所有者保険、信用保険、保証保険、特別リスク保険等を扱っている。

業務運営構造

当社は垂直的権限体系に基づいて業務を運営している。この体系に基づき、事業発展計画、商品開発および保険料設定、保険引受、分配、支払請求管理およびリスク管理について本社が最高決定権を有している。本社はまた、高額な保険金額かつ高リスクを有する保険契約に関する保険引受と支払請求管理を直接担当している。当社は省レベルの支社、地域・市レベルの支社、および地区・県レベルの支社を有しているが、それらは全てあらかじめ設定された制限に従い一定の決定権を与えられている。当社の地区・県レベルの支社は、主に営業、マーケティングおよび顧客サービスを担当している。

投資

当社の投資ポートフォリオは当社の事業の不可欠な部分をなしている。当社の資金力、保険引受能力および営業成績は、ある程度当社の投資ポートフォリオの質と運用成績に依存している。

法令上の要件に従い、保険基金は銀行に預金するかまたはとりわけ債券、株式、投資信託およびその他の有価証券への投資もしくは不動産、非上場会社の株式、インフラ整備社債投資プラン、銀行の資産運用商品、信託スキーム、金融デリバティブおよび海外投資プロジェクトへの投資に利用することができる。

当社は主に受託運用および資産保管の手法により投資を行っており、中国人保資産管理股份有限公司（以下「PICC AMC」という。）およびウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドそれぞれに対し当社の国内および海外投資を委託している。また、バンク・オブ・チャイナおよびJ.P.モルガン・チェースを国内および海外において資産を預かるカストディアンとして契約している。2003年以来、当社は、PICC AMCを、当社の国内投資運用会社として当社が委託した全資産について当社とPICC AMCとの間で締結された資産運用契約に基づき、法令および当社取締役会が認めた投資計画に従って投資運用サービスを提供させるため採用している。また、PICC AMCは香港市場への当社の投資も管理している。2007年より、当社はウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドを当社の海外投資運用会社として採用しており、主に海外債券に対する投資を管理させている。当社の経営陣は当社の投資活動を監視している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本金（人民元）	業種	議決権の所有割合	備考
中国人民保険集団股イ分有限公司 （「PICCグループ」）	中国100031、北京、西城区、西長安街 88 号 PICCビルディング	42,423,990,583	持株会社	69.0%	香港証券取引所に上場

中国人民保険集団股イ分有限公司は、有価証券報告書を提出している。

(2) 子会社

主な子会社は以下のとおりである。

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 （百万人民元）	持株比率	主な事業	企業関係
人保社会保険銷售服務有限公司*	中国本土	50.0	100%	保険代理業	支配株主
人保汽車保険銷售服務有限公司*	中国本土	50.0	90%	保険代理業	支配株主
海口人保財險トレーニングセンター有限責任公司*	中国本土	0.1	100%	研修サービス	支配株主

* 中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

これらの子会社は、いずれも当年度末現在において社債を発行していないかった。

取締役の見解では、当グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。そのため、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細は記載していない。

(3) 関連会社

主な関連会社は以下のとおりである。

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 （百万人民元）	持株比率	主な事業	企業関係
PICCライフ	中国、北京	25,761	8.615%	生命保険商品販売	株主
航天投資控股有限公司	中国、北京	7,425	16.835%	投資保有	株主
中国石油化工マーケティング・プラン	中国、上海	9,490	29.399%	持分証券投資	株主
華夏銀行	中国、北京	10,686	19.990%	商業銀行	株主
PICCヘルス	中国、北京	8,568	24.726%	医療保険商品販売	株主

5【従業員の状況】

2017年度末現在の当社の従業員数は180,078名であった。2017年度の当社および子会社の人件費は計29,445百万人民元であった。主な内訳は、基本給、業績連動型賞与および中国の関連法令に基づく各種保険や福利厚生費である。当社および子会社は、多様なキャリアプランの提供や従業員研修の強化、人事考査の実施やその他の対策を中心に、従業員の実績や業務効率の向上を図っている。当社は、当社および子会社と従業員との関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下の議論と分析は、「第6 経理の状況」に記載されている監査済連結財務諸表およびその注記と併せて読むべきものである。以下に言及する財務データは監査済連結財務諸表から引用されている。

概観

2017年度においては、中国の供給側の構造改革が継続し、新しい推進力への移行が加速した。科学技術改革は日々進展し、国家の開放的発展戦略は深化した。また、国民経済は安定的に向上し、経済成長の質および効率も着実に改善した。さらに、国家統治の現代化は継続的に深化し、多元的な社会統治の形成が加速し、国民生活を向上させる取組みが強化され、社会の発展は新たな成長段階を迎えた。経済と社会の発展の新たな動向は、保険業界の市場志向型改革と共に、保険の需要増加の引き金となり、保険業界の変革と向上を加速し、事業構造の最適化を促進した一方で、ビジネスモデルの革新、商品供給の向上、实体经济発展の支援、リスク防止・管理能力の強化等の面において、市場の各プレイヤーに新たな課題を投じた。

当社は、新しい時代・変化・潮流から生まれる機会と課題に直面し、革新、協調、環境、および開放的発展の構想に沿って、サービス向上、国際的事業、インターネット志向の事業展開、バリューチェーンと基盤の拡張・統合、および全体的な変革・改善の加速化の5つの主要戦略を推進した。また、組織改革を深化し、事業運営の改善とチャネルの整備を推し進め、商品供給の開発と革新を実行した。さらに、サービス品質の向上を継続し、社会的責任を果たし、包括的リスク管理システムを完成した。その結果、事業推進力をさらに高め、バランスの良い事業展開を実行し、市場における主導的地位をより強固なものとした。

市場占有率の安定的維持、市場と歩調を合わせた事業展開

2017年度において、当社およびその子会社は、あらゆる販売チャネルを開発し、新たな事業展開モデルを導入した。総保険料は、前年比12.6%増の350,314百万人民元に達し、業界第1位を維持した。中国の損害保険市場における当社の市場占有率は33.1%(注)であった。自動車保険セグメントの総保険料は前年比10.5%増の249,232百万人民元であった。非自動車保険事業の発展のための新たな推進力が継続的に強化され、総保険料は前年比18.2%増の101,082百万人民元に達した。

注：中国保険監督管理委員会公式ウェブサイトで公表された2017年の中国保険業界データに基づき算出。

市場を超えた収益性および主導的地位の事実上の強化

2017年度の当社および子会社の合算比率は、前年比1.1ポイント減の97.0%となった。保険引受利益は9,295百万人民元で、市場を大きく上回る前年比85.0%増となった。投資収益の総額は21,093百万人民元に達し、前年比11.4%増となった。また、税引前利益は前年比21.0%増の27,161百万人民元に達し、当期純利益は前年比9.9%増の19,808百万人民元となった。株主資本利益率は15.7%となり、業界の主導的地位を維持した。

継続的な資産の増加と安定した総合力の強化

2017年度末現在、当社およびその子会社の総資産は、当年度期首比10.2%増の524,566百万人民元に達した。資本総額は当年度期首比11.6%増の133,114百万人民元となった。投資資産総額は堅調に増加して415,508百万人民元に到達した。当社の中核的ソルベンシー・マージン比率は229%に達し、包括的ソルベンシー・マージン比率は278%であった。当社は、保険業界における卓越した地位と継続的な総合力の強化により、5年連続で香港株式市場のトップ100に入り「最も価値のある投資」の第1位となった。ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、当社の保険財務力に対して中国本土で最高位の格付けとなるA1を付与した。

当社サービスの顕著な価値、社会的影響の継続的増大

2017年度において、当社およびその子会社は、实体经济の構築と国家統治の現代化に貢献するための取組みに従事した結果、保険範囲を継続的に拡大した。九寨溝の地震や台風ハト(Hato)等の深刻な災害に適切に対処し、地方政府および広範囲の顧客から高い評価を得た。当社は、独自のヘリコプター救急サービスを積極的に推進し、保険金支払に係る科学的・専門的技術を強化して保険金支払業務を合理化し、効率性を改善した。2017年度においては、当社顧客のネット・プロモーター・スコア(顧客推奨度)が業界第1位となり、CIRCから保険会社のサービスに関する評価で最高評価を受けた。また、「金融機関による貧困削減のためのイノベーション」や「2017年度最優秀保険会社」等多くの賞を受賞した。

() 市場ベンチマークの強化および推進力の強化を図るバランスの良い事業展開の推進

当社は、機関の統合と再編成を確実に推進し、組織の業務効率を改善するため、組織レイアウトを最適化し、新たな競争優位性を構築した。また、総合的なベンチマーク評価を強化し、評価指標システムを改善し、ベンチマーク開発を奨励、指導した。さらに、基本的な企業活力を引き出し、市場対応力を高めるために財務政策を積極的に実行し、資源配分モデルを調整し、基本的な事業運営自律性を拡大した。また、法人向け自動車保険の保険料率規制撤廃に対する積極的な対応として、マーケティング戦略を調整し、販売プロセス管理を強化した。当社は、事業展開の新たな可能性を拡大するためのより広範な枠組みを開発するために、差別化した販売戦略を実行して顧客との交流を促進した。また、チャネルの共同開発および地域ごとに差別化した事業運営の基本的指針を提供するために、チャネル・地域の戦略的管理の枠組みを設定した。さらに、バランスの良い事業展開を実行するため、地域ごとの事業展開を統合し、中国西部の支店の変革・改善を加速し、戦略的に重要な都市開発計画・方針を策定し、郡レベルの事業チャネルの確立を深化した。加えて、「一帯一路構想」に積極的に対応しながらグローバル戦略を開始した。また、事業の地理的範囲をさらに拡大するため、最初の取組みとなる海外事業モデルおよび管理システムを確立した。

() 国家経済への貢献と国民生活保障の重視を通じて強固な主導的地位を確立

当社は、その使命として、経済および社会の全体的な発展に貢献した。農業、農村地域および農業従事者へのサービス提供に関しては、保険の範囲および対象を拡大し、特色ある農業保険商品の開発を加速し、農村地域における法人向け保険事業を展開した。貧困削減への貢献としては、国務院貧困扶助開発指導グループ弁公室と共同で「貧困対策年」プロジェクトを立ち上げ、特色ある商品を開発した。また当社は、「普惠金融（包摂金融）」の先進モデルの革新および促進を目的として、普惠金融の専門チームを設置した。当社は、重大疾病保険における競争優位性を強化し、社会保障保険の新たな事業分野の開発を加速し、「ワンストップ」サービスの枠組みを構築し、健康管理サービスの探索に従事することによって、国民生活の向上に貢献した。また当社は、重大技術設備の最初の一式を対象とする保険、個人向けクレジットローン保証保険、自動車の延長保証債務保険、インターネット保険等、主要な保険事業を戦略的に開発することにより、実体経済と主要な国家戦略を支援した。さらに当社は、起業家および技術革新のための保険を販売促進することにより、起業家および技術革新の国家戦略を支援した。加えて、新たな戦略の余地を拡大するために「保険＋サービス」モデルを開発・推進し、国民生活や社会統治に関わる保険事業の開発に努めた。当社は、北京、天津および河北の共同開発、ならびに雄安新区の建設に大きく貢献した。また、グリーン保険事業を展開し、グリーンファイナンス改革および技術革新の試験的領域の構築を促進した。2017年度においては、当社の信用および保証保険、賠償責任保険、ならびに傷害および医療保険が、法人向け非自動車保険事業の新たな成長領域となり、当社事業に新たな大躍進をもたらし、市場の主導的地位を事実上強化した。

() 新技術の研究と応用の加速、価値創造力を継続的に向上させるコスト削減と効率改善

当社は、コストリーダーシップ戦略の推進、正確な資源配分の実現、および再保険管理の最適化に努めた。引受業務管理を強化し、事業構造を最適化し、効率的な保険金支払を深化させ、一体的な交通事故対応モデルを推進した結果、損害率は大幅に減少した。また、資産配分の改善、精細管理の強化、投資利益の着実な増加を実現した。モバイル・インターネット、ビッグデータ、人工知能（AI）、ブロックチェーン等の新技術を保険分野へ適用する研究調査を積極的に行い、新技術改革の促進に率先して取り組んだ。革新的な運営管理ツールを導入し、AI技術を適用してビジネスプロセスを最適化し、「PICC V Alliance」（人保V盟）の枠組みの更新を推進したことにより、継続的に経営効率を改善した。顧客にワンストップ・オンラインサービスを提供するために、モバイル電子商取引およびモバイル・オペレーションの枠組みを構築し、PICCアプリおよびWechat購読アカウントを改善した。顧客満足度の向上および当社の価値創造力の強化を継続的に実現するために、「心のこもった接客と技術を活用した支払処理」のサービスを開始し、ヘリコプターによる航空救急を先駆けて開発し、顧客苦情管理システムを整備した。

() リスク管理および統制の強化、包括的リスク管理システムの最適化、リスク管理・統制能力の向上

当社は、中央経済工作会议および全国金融工作会议の方針、およびCIRCの規制要件に従って、当社の引受能力および支払能力を事業規模および開発速度に確実に適合させるために、総合的な開発戦略に注力し、穏健的な引受、再保険および投資方針を実施し、重要なリスクの管理において賢明で合理的な取組みを実施した。「法令遵守の事業経営、効果的な管理統制、資産の安全性、および自己資本の充実」というリスク管理目標を遵守し、新しい時代の開発戦略を指針として、C-ROSSの導入を好機として捉え、リスク選好システムを更新し、包括的リスク管理システムの構築をさらに推進し、リスク管理統制のメカニズムを完成した。全体的なリスク管理の基盤を強化し、あらゆる主要リスクを効果的に管理するための基本的な手続きを改善

し、リスク管理スキルを向上させ、先進的方法・手段の導入を検討し、主要なリスクを管理統制する能力を実践的に強化した結果、リスクの識別防止能力を強化した。さらに、法令遵守の観点から、自己点検・是正の実行、リスク監視の強化、オペレーショナル・リスクの未然の防止と除去を図るための取組みを実施した結果、より安定的で健全な事業運営を実行した。

保険引受業務の実績

下表は、表示期間における当社および子会社の保険業務の財務指標および正味収入保険料に占める割合を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
正味収入保険料	309,076	100.0	270,261	100.0
正味支払保険金	(192,520)	(62.3)	(171,759)	(63.5)
事業費総額	(107,261)	(34.7)	(93,478)	(34.6)
保険引受利益	9,295	3.0	5,024	1.9

総保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の総保険料を保険セグメント別に示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	249,232	225,640
企業財産保険	12,623	12,321
傷害および医療保険	30,646	23,432
賠償責任保険	16,975	13,703
貨物保険	3,232	2,977
農業保険	22,090	19,535
その他保険	15,516	13,552
合計	350,314	311,160

下表は、表示期間における当社および子会社の販売チャネル別の元受保険料を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
保険代理店	246,610	70.6	206,904	66.7
内訳：				
個人代理店	124,548	35.7	109,044	35.1
兼業代理店	57,705	16.5	56,681	18.3
専業代理店	64,357	18.4	41,179	13.3
直販	82,859	23.7	87,968	28.3
保険ブローカー	19,821	5.7	15,581	5.0
合計	349,290	100.0	310,453	100.0

2017年度の当社および子会社の総保険料は350,314百万人民元で、2016年度の311,160百万人民元から39,154百万人民元（12.6%）増加した。事業の成長は、自動車保険、傷害および医療保険、賠償責任保険、農業保険、ならびに信用および保証保険事業に大きく起因する。これらのセグメントのうち、特に重要なものは以下の通りである。

自動車保険セグメントの総保険料は249,232百万人民元で、2016年度の225,640百万人民元から23,592百万人民元（10.5%）増加した。2017年度において、当社は、販売チャネルの構築と統合を継続的に強化し、価格設定能力を改善するためにさらに注力し、資源配分能力および追加契約獲得能力を向上させた。その一方で、既存契約の管理メカニズムを最適化し、契約更新に関わる重要なプロセス指標における高品質性を確保し、契約更新率の上昇を目指して高品質のサービス提供を通じて顧客粘性の向上に努めた。その結果、自動車保険引受が前年比で増加し、自動車1台当たりの平均保険料の低下による影響を実質的に軽減し、自動車保険事業の急速な成長を実現した。

企業財産保険セグメントの総保険料は12,623百万人民元で、2016年度の12,321百万人民元から302百万人民元（2.5%）増加した。2017年度において、当社は、企業財産に対するリスク保険、機械故障保険、および事業中断保険の新たな成長点を継続的に探求および推進し、積極的に事業展開するため、市場調査を強化し、国家政策による機会を活用することによって、市場競争による保険料率低下の悪影響に積極的な対策を講じた。その一方で、当社は、引受業務のリスク管理サービスの技術内容およびサービス品質を改善し、顧客粘性および顧客ロイヤルティを向上させた。その結果、企業財産保険事業全体が着実に成長した。

傷害および医療保険セグメントの総保険料は30,646百万人民元で、2016年度の23,432百万人民元から7,214百万人民元（30.8%）増加した。2017年度において、当社は、「健康中国」の戦略に積極的に取り組むことによって、重大疾病保険事業における優位性を強化し、介護および貧困削減等の社会保障保険の基本的な医療保険管理分野の新市場での事業展開を加速し、「ワンストップ」サービスの枠組みを構築し、健康管理サービスを探求し、二次的な顧客開拓を加速させた。その結果、医療保険事業は急速に成長した。さらに、当社は、契約発行プロセスのデジタル化および事業促進のためのモバイル統合端末の使用を促進し、内部事業統合および共同開発を加速し、従来の事業分野に保険を適用する多様なチャネルを促進した。その結果、法人、学生、および幼児向け傷害保険等の従来の事業分野において健全で安定した成長を維持しながら、自動車等の運転者および同乗者向けの傷害保険事業は急速に成長した。

賠償責任保険セグメントの総保険料は16,975百万人民元で、2016年度の13,703百万人民元から3,272百万人民元（23.9%）増加した。2017年度において、当社は、経済および社会の全体的な発展に積極的に貢献し、国家政策によってもたらされた機会を正確に識別し、活用した。その結果、雇用主向け賠償責任保険、安全生産賠償責任保険、重大技術設備の最初の一式を対象とする保険、輸出製品賠償責任保険、政府救済保険、およびその他の保険事業は、健全な成長傾向を示した。その一方で、ビジネスネットワークの優位性を活用し、自動車の延長保証保険、オンライン・ショッピングの輸送損害保険、およびその他の保険事業のマーケティングにおけるチャネル・コラボレーションを強化し、当社の賠償責任保険セグメントに新たな成長点をもたらした。

貨物保険セグメントの総保険料は3,232百万人民元で、2016年度の2,977百万人民元から255百万人民元（8.6%）の増加となった。2017年度の中国経済は安定的に成長し、企業の生産・投資活動は安定し、回復の兆しを示した。最近の一連の在庫補充に直結した原料金属、鉱物、建材、およびその他商品の急激な需要量増加および価格高騰は、輸入、水上運送、陸上運送等に関連する従来の保険事業の成長をもたらした。同時に、当社は、個人向けの多様な事業を継続的に展開し、預入荷物保険および持込手荷物保険事業は著しく拡大した。

農業保険セグメントの総保険料は22,090百万人民元で、2016年度の19,535百万人民元から2,555百万人民元（13.1%）の増加となった。2017年度において、当社は、市場競争が激化する中で既存事業の安定的な成長を維持しながら、資源の投入を強化し、育種・育成事業のための保険の商品開発を進め、農産物価格指数と気候指標、新規農業団体と貧困削減のための保険商品、特定地域に固有の農業保険、およびその他の増分ビジネスに関連する革新的な保険事業にさらに注力し、農業保険の発展のための新たな原動力を創出した。

その他保険セグメントの総保険料は15,516百万人民元で、2016年度の13,552百万人民元から1,964百万人民元（14.5%）増加した。2017年度においては、当社の個人向けクレジットローン保証保険および履行保証保険セグメントは比較的急速に成長し、信用および保証保険事業を急速に発展させた。その一方で、特別リスク保険、建設保険、および家財保険等の事業をバランスよく展開した。

正味収入保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の保険セグメント別の正味収入保険料を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	236,877	209,667
企業財産保険	7,148	7,527
傷害および医療保険	25,622	19,833
賠償責任保険	11,795	9,572
貨物保険	2,427	2,161
農業保険	16,489	14,428
その他保険	8,718	7,073
合計	309,076	270,261

2017年度の当社および子会社の正味収入保険料は309,076百万人民元で、2016年度の270,261百万人民元から38,815百万人民元（14.4％）増加した。

正味支払保険金

下表は、表示期間における当社および子会社の正味支払保険金および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「損害率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	正味 支払保険金	損害率	正味 支払保険金	損害率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	(139,407)	(58.9)	(124,718)	(59.5)
企業財産保険	(4,076)	(57.0)	(5,741)	(76.3)
傷害および医療保険	(24,004)	(93.7)	(17,649)	(89.0)
賠償責任保険	(6,929)	(58.7)	(5,767)	(60.2)
貨物保険	(1,227)	(50.6)	(1,149)	(53.2)
農業保険	(11,033)	(66.9)	(11,233)	(77.9)
その他保険	(5,844)	(67.0)	(5,502)	(77.8)
合計	(192,520)	(62.3)	(171,759)	(63.5)

2017年度の当社および子会社の正味支払保険金は192,520百万人民元で、2016年度の171,759百万人民元から20,761百万人民元（12.1%）増加した。2017年度の損害率は62.3%で、2016年度の63.5%から1.2ポイント減少した。これらのセグメントのうち、重要なものは以下のとおりである。

自動車保険セグメントの正味支払保険金は139,407百万人民元で、2016年度の124,718百万人民元から14,689百万人民元（11.8%）増加した。損害率は、2016年度の59.5%から0.6ポイント減少し、2017年度には58.9%となった。2017年度において、当社は、収益性の高い保険事業の可能性をさらに高め、リスク分類を細分化し、リスクの高い事業の管理・統制を強化することにより、自動車保険の事業構造を最適化した。法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃の結果、保険契約者による保険金支払請求の選択的報告が行われることとなり、有効な保険金請求事例および確認済み事例に係る請求の頻度は明らかに継続的に減少した。その一方で、当社は支払保険金の価格設定能力を継続的に改善し、予備部品および作業時間の管理を強化し、自動車修理に係る資源管理を改善し、自動車保険の検査および保険金回収にさらに注力した結果、保険金支払額管理において成果を収めた。

企業財産保険セグメントの正味支払保険料は4,076百万人民元で、2016年度の5,741百万人民元から1,665百万人民元の減少（-29.0%）となった。損害率は、2016年度の76.3%から19.3ポイント減少し、2017年度には57.0%となった。2017年度の企業財産保険セグメントの正味支払保険金および損害率は、引受リスク管理能力の継続的改善、保険金支払額を引き下げるための多様な取組みの展開、前年度比での災害の減少に起因して、前年比で大幅に減少した。

傷害および医療保険セグメントの正味支払保険金は24,004百万人民元で、2016年度の17,649百万人民元から6,355百万人民元（36.0%）増加した。損害率は、2016年度の89.0%から4.7ポイント増加し、2017年度には93.7%となった。2017年度においては、保険引受範囲が広く保障水準の高い重大疾病保険等の社会保障保険事業が急速に成長した結果、傷害および医療保険セグメントの全体的な損害率は上昇した。

賠償責任保険セグメントの正味支払保険金は6,929百万人民元で、2016年度の5,767百万人民元から1,162百万人民元（20.1%）増加した。損害率は、2016年度の60.2%から1.5ポイント減少し、2017年度には58.7%となった。2017年度において、当社は、引受業務の基礎から事業構造を最適化し、保険金決済プロセスの管理・統制を強化し、傷害事例の管理を強化した結果、賠償責任保険セグメントの損害率は前年比で減少した。

貨物保険セグメントの正味支払保険金は1,227百万人民元で、2016年度の1,149百万人民元から78百万人民元（6.8%）増加した。損害率は、2016年度の53.2%から2.6ポイント減少し、2017年度には50.6%となった。2017年度においては、当社の貨物保

険セグメントは健全かつ着実に成長したが、多額の事案件数および請求金額は前年度と同程度であったため、損害率はわずかに低下した。

農業保険セグメントの正味支払保険金は11,033百万人民元で、2016年度の11,233百万人民元から200百万人民元の減少（-1.8%）となった。損害率は、2016年度の77.9%から11.0ポイント減少し、2017年度には66.9%となった。2017年度において、当社は、農業保険事業の事業構造を継続的に最適化し、引受および請求の評価に関する統制を強化した。また、全国的な自然災害によって生じた損失は前年比で減少した。その結果、農業保険セグメントは、保険料は増加したが保険金支払額がわずかに減少したことにより、損害率は大きく低下した。

その他保険セグメントの正味支払保険金は5,844百万人民元で、2016年度の5,502百万人民元から342百万人民元（6.2%）増加した。損害率は、2016年度の77.8%から10.8ポイント減少し、2017年度には67.0%となった。2017年度においては、家財保険、信用および保証保険、建設保険、および船舶保険の損害率は、当社が保険引受および保険金査定の管理・統制の強化に注力したこと、および自然災害と事故が減少したことにより、低下した。

事業費総額

下表は、表示期間における当社および子会社の事業費総額および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「事業費率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	事業費総額	事業費率	事業費総額	事業費率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	(88,722)	(37.5)	(77,924)	(37.2)
企業財産保険	(3,277)	(45.8)	(3,542)	(47.1)
傷害および医療保険	(2,885)	(11.3)	(2,482)	(12.5)
賠償責任保険	(4,280)	(36.3)	(3,277)	(34.2)
貨物保険	(904)	(37.2)	(785)	(36.3)
農業保険	(4,203)	(25.5)	(2,813)	(19.5)
その他保険	(2,990)	(34.3)	(2,655)	(37.5)
合計	(107,261)	(34.7)	(93,478)	(34.6)

当社および子会社の2017年度の事業費総額は107,261百万人民元で、2016年度の93,478百万人民元から13,783百万人民元（14.7%）増加した。2017年度の事業費率は34.7%で、2016年度の34.6%から0.1ポイント増加した。2017年度において、当社は、包括的な予算管理を実行し、コストリーダーシップ戦略を継続した。またそれぞれの管理レベルにおいて、コストおよび費用削減をさらに実行し、管理費の抑制を厳格に行い、管理費率を2.6%まで減少（前年比で0.1ポイント減）した。一方では、積極的な財務方針を実行し、資源配分モデルを最適化し、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃に積極的に対応し、基本的な事業開発を推進した。その結果、前年比で0.2ポイント増となる32.1%の保険引受関連費率を達成した。

保険引受利益

下表は、表示期間における当社および子会社の保険引受利益/(損失)および対応する保険セグメントの正味収入保険料に占める割合(「保険引受利益/(損失)率」)である。

	12月31日終了年度			
	2017年		2016年	
	保険引受利益 /(損失)	保険引受利益 /(損失)率	保険引受利益 /(損失)	保険引受利益 /(損失)率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	8,748	3.6	7,025	3.3
企業財産保険	(205)	(2.8)	(1,756)	(23.4)
傷害および医療保険	(1,267)	(5.0)	(298)	(1.5)
賠償責任保険	586	5.0	528	5.6
貨物保険	296	12.2	227	10.5
農業保険	1,253	7.6	382	2.6
その他保険	(116)	(1.3)	(1,084)	(15.3)
合計	9,295	3.0	5,024	1.9

当社および子会社は、2017年度において9,295百万人民元の保険引受利益を計上し、2016年度の5,024百万人民元から4,271百万人民元の増加(85.0%)となった。また、保険引受利益率は3.0%となり、2016年度から1.1ポイント増加した。

投資業績

投資資産の構成

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
	百万人民元	%	百万人民元	%
投資資産による区分：				
現金および現金同等物	34,688	8.3	25,144	6.6
定期預金	61,300	14.8	68,286	18.0
債券	153,728	37.0	110,645	29.1
株式および投資信託	64,701	15.6	67,038	17.6
貸付金および債権として分類される投資	51,180	12.3	63,855	16.8
投資不動産	4,976	1.2	4,902	1.3
関連会社に対する投資	41,832	10.1	37,045	9.8
その他投資資産（注）	3,103	0.7	3,061	0.8
投資資産合計	415,508	100.0	379,976	100.0

注：その他投資資産には主にデリバティブ金融資産および取引証拠金が含まれていた。

2017年度においては、保険引受業務の着実な成長により当社の保険引受利益は増加し、投資業務に必要なキャッシュ・フローを安定して供給した。投資資産の期末残高は期首比で35,532百万人民元（9.4%）増加した。2017年度において、当社は投資資産の規模全体を維持するとともに、投資資産の構成を適時調整し、投資ポートフォリオの質を高め、金融市場と資本市場の運用状況および当社のリスク選好に基づいて投資のリターンとリスクのバランスを図った。

2017年度においては、資本市場のボラティリティと調整に対応するために、積極的なリスク管理を実行した。当社は、流通市場の株式および優先株式への投資を緩やかに増加した一方で、投資信託への投資規模を大幅に縮小した結果、株式および投資信託の残高は、2016年度末比で2,337百万人民元の減少（-3.5%）となった。さらに当社は、信用リスクの厳格管理の適用を受けながらも、比較的高い金利環境から生まれた有利な機会を十分に活用して債券等の確定利付金融商品への投資を増やし、効果的に効率を高めて資本活用のチャネルを拡大した。

投資収益

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元
投資不動産のオペレーティング・リースによる収益	273	256
利息収益	13,278	12,351
株式および投資信託による配当収益	1,831	2,466
投資収益合計	15,382	15,073

2017年度の当社および子会社の投資収益は15,382百万人民元で、2016年度の15,073百万人民元から309百万人民元（2.1%）増加した。2017年度に当社は、株式資産のリスク管理を強化し、債券資産への投資を増加したため、前年比で、配当収益は635百万人民元の減少（-25.8%）となった一方で、利息収益は927百万人民元（7.5%）の増加となった。

実現および未実現投資純利益

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元

実現投資利益	1,532	1,176
未実現投資(損失)/利益	(158)	(304)
減損損失	(297)	(98)
投資不動産公正価値評価益	59	148
実現および未実現投資純利益合計	1,136	922

2017年度に当社および子会社は、資本市場における有利な機会を積極的に活用して、株式資産の保有水準を管理した。その結果、株式や投資信託等の投資商品の売買益が増加し、当社および子会社の実現投資利益は前年比で356百万人民元（30.3%）増加した。当期の未実現投資純損失は前年比で146百万人民元減少した。

全体の業績

下表は、表示期間または以下の日現在における当社および子会社の全体の業績を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	27,161	22,451
法人所得税	(7,353)	(4,430)
当期純利益	19,808	18,021
総資産（注）	524,566	475,949

注：2017年12月31日および2016年12月31日現在のデータに基づく。

税引前利益

上記の結果、2017年度の当社および子会社の税引前利益は27,161百万人民元で、2016年度の22,451百万人民元から4,710百万人民元（21.0%）増加した。

法人所得税

2017年度の当社および子会社の法人所得税は7,353百万人民元で、2016年度の4,430百万人民元から2,923百万人民元増加した。

当期純利益

上記の結果、2017年度の当期純利益は19,808百万人民元で、2016年度の18,021百万人民元から1,787百万人民元（9.9%）増加した。2017年度の親会社の株主に帰属する基本的1株当たり利益は1.336人民元となった。

キャッシュ・フロー

下表は、表示期間における当社および子会社のキャッシュ・フローを示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2016年
	百万人民元	百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	21,441	22,077
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(7,523)	(18,206)
財務活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(4,374)	(1,555)
現金および現金同等物の純増加額	9,544	2,316

2017年度の当社および子会社の営業活動によるキャッシュ・フロー純額は21,441百万人民元で、2016年度の22,077百万人民元から636百万人民元減少した。2017年度においては、一定の政策関連事業に係る複数年度にわたる決済、分割払いによる個人向けクレジットローン保証保険の急速な発展、およびその他事業により未収保険料が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フロー純額は前年度比で微減となった。

2017年度の当社および子会社の投資活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は7,523百万人民元で、2016年度の18,206百万人民元から10,683百万人民元減少した。これは主に、2016年度における華夏銀行に対する投資によって、2017年度における関連会社に対する投資に使用されたキャッシュ・フロー純額が前年度比で23,867百万人民元減少したことに起因していた。その一方で、投資商品の売却による収入の前年度比での減少により、上記の影響は減殺された。

2017年度の当社および子会社の財務活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は4,374百万人民元で、2016年度の1,555百万人民元から2,819百万人民元増加した。これは主に、2016年度においては当社の資本補充債券の発行および劣後債の償還によるキャッシュ・フロー純額が7,000百万人民元であったこと、および2017年度において買戻条件付売却有価証券の取引によるキャッシュ・フロー純額が前年比で4,749百万人民元増加したことに起因した。

2017年12月31日現在の当社および子会社の現金および現金同等物は34,688百万人民元であった。

流動性

当社および子会社のキャッシュ・フローは、主に受取保険料を中心とした営業活動によるキャッシュ・フローから調達される。また、追加的な資金源には、利息および配当収入、投資有価証券の満期償還、資産の売却ならびに財務活動が挙げられる。当社および子会社の主な資金需要は、保険金の支払、保険契約に係わるその他債務の履行、資本的支出、営業経費、税金の納付、配当金支払および投資需要などである。

当社は、2016年11月に150億人民元の確定利付資本補充債券を発行し、2014年10月に80億人民元の確定利付期限付劣後債を発行した。これらは中国内機関投資家向けの10年物で、主に資本の補充および当社のソルベンシー・マージンを引き上げるために発行された。

前述の資本補充債券および劣後債以外に、当社および子会社は借入れによる運転資金の調達は行っていない。

当社および子会社は、営業活動からのキャッシュ・フローで今後の運転資金需要に対応できると見込んでいる。また、当社および子会社は十分な運転資金を保持している。

資本的支出

当社および子会社は、主に建設中の事業用不動産、社用車の取得、および情報システムの開発に対する資本的支出を行っている。2017年の当社および子会社の資本的支出は1,730百万人民元であった。

ソルベンシー・マージン要件

2017年12月31日現在、当社および子会社の実際の資本金は154,590百万人民元、中核的自己資本は127,326百万人民元、最低自己資本は55,552百万人民元であり、包括的なソルベンシー・マージン比率は278%、中核的ソルベンシー・マージン比率は229%であった。

ギアリング・レシオ

2017年12月31日現在の当社および子会社のギアリング・レシオ（注）は70.2%で、2016年12月31日現在の70.1%から0.1ポイント増加した。

注：ギアリング・レシオとは、香港で一般に公正妥当と認められた会計原則が定める総資産に対する総負債（社債を除く）の比率である。

偶発事象

保険事業の特性上、通常の事業活動において当社および子会社は訴訟および調停において原告または被告になるなどの法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは当社および子会社の保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険や残存物代位・請求権代位等の回収により補填される見込みである。現時点でこうした偶発事象、訴訟あるいはその他法的手続きの結果を判断することはできないが、当社および子会社は、これらの要因から発生する債務が財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2017年12月31日において、当社および子会社には係争中の訴訟案件がいくつか存在するが、専門家の意見を検討した結果、当社の経営者は、それらの訴訟は当社および子会社に重要な損失を与えるものではないと考えている。

金利スワップ

当社が保有する利率変動型金融資産は、キャッシュ・フローに不確定要素をもたらす。そうした金利リスクをヘッジするために、当社では固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利スワップ契約を締結している。2017年12月31日現在、当社は金利スワップ契約を保有していなかった。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「第3 事業の状況 - 1. 業績等の概要」を参照。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2018年度において、当社は、国家戦略計画を堅実に実行し、安定性を確保しながら進歩を追求する労働原則に忠実に従い、新たな発展のための理念を徹底的に実行し、主要事業の卓越性と専門性の高さを維持し、政策関連事業と法人事業の統合およびビジネスモデルの変革と技術革新の統合を深化し、品質を向上し、効率性を高め、事業開発推進力を変化させ、高品質開発への変革を推進する。また、サービス提供能力を強化し、オペレーショナル・リスクを軽減し、実体経済の発展、国家統治の現代化、および人々のより良い生活への希求の高まりにさらに貢献する。高品質の事業展開を進めながら年間事業目標を完全に達成すべく尽力する意向である。

(1) **ビジネスモデルを変革し、契約を獲得する能力を強化し、自動車保険業界における主導的地位を確固たるものとする。**

事業運営、将来予想と早期警戒、およびスマート経営を活用し、自動車保険業界における主導的地位を伴う事業構造の確立に注力する。自動車保険のプロモーション戦略を改善し、顧客資源の流出を削減し、資源活用の効率を改善し、当社の契約を獲得する能力を強化する。自動車保険の強化戦略を実行し、サービスに重点を置いた開発モデルへの変革を行い、自動車保険をサービスとブランドが成功の鍵となる新たな開発の段階へと押し上げる。自動車保険のバリューチェーン戦略を実行し、保険供給を拡充し、自動車保険における新たな優位性を構築する。

(2) **統合の進展を加速し、保険供給を拡充し、経済および社会の全体的な発展に貢献する能力を強化し、非自動車保険の開発能力を向上させる。**

現代化経済体系の構築と連携し、新しい経済のための保険開発の枠組みを構築し、実体経済の活性化と発展に貢献するよう努める。農村活性化戦略とリンクし、農業、農村地域、および農業従事者の保険市場の枠組みを改善し、包括的な総合補償型の農業保険の新たな開発環境を構築し、農村部の農業と地域の現代化に貢献する。国家統治の現代化、保険供給の革新と拡充、法の支配の下での中国の改革と構築の包括的な深化に貢献する。「健康中国」の戦略と連携し、枠組みを構築し、国民生活を向上させ、社会保障保険サービスの枠組み構築を加速し、医療保障システムの改善に貢献する。

(3) **地域戦略を実行し、海外展開を加速し、地域協調発展を促進する。**

地域戦略の構図を改善し、地域戦略を管理し、地域の資源配分を最適化し、差別化された地域管理モデルを構築し、地域の変革と改善を推進し、地域の市場競争力の強化に努める。「全国常緑化」行動計画の推進を継続し、全国的な開発能力の強化を加速する。開放を特徴とする国家開発戦略に貢献し、海外展開を加速し、国際化戦略をさらに促進する。

(4) **新しい技術改革を積極的に追求し、組織構造を最適化し、ビッグデータ戦略を実行し、優れた運用枠組みでバリューチェーンを最適化する。**

顧客を中心とし、管理システムと組織構造を最適化し、組織能力および業務効率の改善に努める。当社のバリューチェーンのあらゆる側面において新技術の普及および活用を加速し、市場対応力、リスク管理能力、および顧客サービスの提供能力を改善する。高品質な開発に向けた変革の必要性を満たし、業界を主導するITシステムを構築する。ビッグデータ戦略を実行し、顧客の識別、リスク評価、および目標とするマーケティング能力を強化する。

(5) **専門能力を強化し、主要分野のリスクを防止および管理し、品質改善、コスト削減、および効率性増大を達成する。**

戦略リスクの管理能力を向上させ、戦略リスクの管理システムを改善し、戦略リスクを未然に防止し、戦略の効果的な実行を確保することに努める。精緻化された管理能力を高め、引受価格設定能力を強化し、リスク評価と引受のメカニズムを改善し、保険金支払業務の効率的な管理を深化し、保険金決済に関する専門能力と管理能力を改善し、投資管理能力を改善し、資産負債総合管理を強化し、資産配分を最適化し、資金運用を深化し、投資収益を増加し、オペレーショナル・リスクを未然に防ぎ、保険業界における主導的収益性を確保する。法令遵守の事業運営能力を強化し、独立したリスク評価メカニズムを確立・改善し、リスク予防システムを改善し、リスク管理の情報化体系の構築を深化し、戦略リスク、オペレーショナル・リスク、法令不遵守リスクの防止・統制の効果を包括的に向上させ、当社にシステミック・リスクが無いことを確保し、安定的で健全な事業運営を確保する。

4【事業等のリスク】

信用リスク

信用リスクとは、当社および子会社の債務者が期日に元本や利息の支払いができないことにより引き起こされる経済的損失のリスクのことをいう。信用リスクにさらされている当社および子会社の資産は、保険に関する債権、再保険貸、債券および商業銀行の預金等である。

当社および子会社は、法人顧客または保険代理店を通じて保険の一部を購入する個人顧客に対してのみ信用取引を行っている。当社では、保険料の適時回収を評価基準の1つに挙げている。当社の未収保険料は多様な顧客に関わるものであるため、保険に関する債権につき重大な信用リスクの集中はない。

国有再保険会社以外では、当社および子会社は主にスタンダード&プアーズによる信用格付がA-以上（またはA.M.ベスト、フィッチ、ムーディーズ等のその他国際的な格付機関により付与される同等ランク）の再保険会社と再保険契約を締結している。当社および子会社の経営者は、定期的に再保険会社の信用評価を行うことで再保険戦略を見直し、再保険貸に対する合理的な引当金を決定している。

当社および子会社は、主に投資に先立って投資先企業の信用評価を行い、投資対象である社債の格付けに関する中国保険監督管理委員会が公布する関連規則に厳格に従うことにより、債券投資の信用リスク管理に努めている。当社および子会社が保有する社債の大部分はAA以上の格付けを付与されている。

当社および子会社では預金の大部分を国有銀行や国有持株商業銀行に預け入れることで、銀行預金に係る信用リスクの管理と低減を図っている。

為替リスク

当社および子会社は主に人民元で事業を行っており、人民元は機能通貨であり報告通貨でもある。当社および子会社の事業の一部（企業財産保険、国際貨物保険および航空保険事業の一部を含む）は、米ドルを主とする外国通貨で運営されている。米ドルを主とする外貨により評価される預金および債券の一部等の資産ならびに外貨建ての保険事業負債の一部もまた為替リスクに晒されている。

当社および子会社の資本勘定に属する外国為替取引は、外国為替管理および外貨管理局の承認に従っている。中国政府の外貨政策により、為替相場が大きく変動する可能性がある。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクをいう。当社および子会社の金利リスクに関する方針では、固定金利商品と変動金利商品の適切な組み合わせを維持することで、金利リスクを管理することを求めている。同方針では更に、利付金融資産と利付金融負債の満期を管理し、変動金利商品の利息を1年より短い期間で再評価し、金利スワップおよびその他の金融商品を通じて変動金利のリスクを管理することを求めている。固定金利商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

5【経営上の重要な契約等】

当社とPICC AMC（当社の支配株主の子会社。当社の前会長兼執行取締役であるウー・イェン氏が、PICC AMCの会長を兼任していた。当社の現在の会長兼執行取締役であるミャオ・ジャンミン氏が、PICC AMCの会長も兼任している。）との間で締結した資産管理契約に基づき、PICC AMCは、当社の一定の資産に関して投資運用サービスを提供している。当社は、PICC AMCに対しサービスに対する料金を支払う。

6【研究開発活動】

2017年度において、当社は市場の注目点と顧客のニーズに着目し、中国保険行業協会への届出を必要とする合計で253件の保険約款の登録を申請した。その内訳は、主契約の保険約款107件と特約の保険約款146件となっており、全国共通の保険約款152件と地域限定の保険約款101件であった。また当社は、CIRCの保険規定電子申告システムに合計で663件の農業保険約款の申請を行った。それらはすべて地域限定の保険約款で、主契約の保険約款625件と特約の保険約款38件であった。さらに当社は、全国共通の保険約款14件をCIRCの承認を求めて提出した。その内訳は、主契約の保険約款12件と特約の保険約款2件であった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 - 1 . 業績等の概要」を参照。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況」に記載されている財務書類の注記27および28を参照。

2【主要な設備の状況】

投資財産を除く、建物や自動車等のその他の主要な設備は、主に当社の日常の事業および業務に使用されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 1 . 業績等の概要 - 資本的支出」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授權株数(注)	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	14,828,510,202株	-

(注) 中国会社法では、授權株式の制度を定めていない。

【発行済株式】

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
発行済株式	記名式額面株式 (額面1人民元)	国内株式	10,228,980,980	該当なし	-
	記名式額面株式 (額面1人民元)	H株式	4,599,529,222	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元(日本円))		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		合計 13,604,137,800 (国内株: 9,384,386,220 H株: 4,219,751,580)		13,604,137,800 (234,671,377,050)	ライツ・イシュー
2014年12月31日	(国内株) 844,594,760 (H株) 379,777,642	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	1,224,372,402 (21,120,423,935)	14,828,510,202 (255,791,800,985)	ライツ・イシュー (注)
2015年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (255,791,800,985)	

2016年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (255,791,800,985)	
2017年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (255,791,800,985)	

(注) 当社は、2014年11月17日時点の登録株主が保有する既存のH株式および国内株式それぞれ10株に対しライツ株式0.9株の割合で、H株式379,777,642株を1株当たり発行価格7.46香港ドルで、また、国内株式844,594,760株を1株当たり発行価格5.92人民元で発行するライツ・イシューを実行した。

(4) 【所有者別状況】

(2017年12月31日現在)

区分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府および地方公共団体	1	10,228,980,980株	69.0%
金融機関	-	-	-
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国投資家(個人および企業)	4,635(注)	4,599,529,222株	31.0%
個人その他	-	-	-
合計	4,636	14,828,510,202株	100%

(注) 2017年12月31日現在、H株式登録機関に登録されている当社のH株主は4,635名である。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
PICCグループ (注1および2)	中国100031、北京、西城区、西長安街 88号 PICCビルディング	(国内株式) 10,228,980,980株 (注1)	69.0%
ブラックロック・インク	米国19801デラウェア州、ウィルミントン、オレンジストリート1209	(H株式) ロングポジション: 280,260,830株 (子会社の持分としての保有) (注2)	1.89%
		(H株式) ショートポジション: 3,104,000株 (子会社の持分としての保有) (注2)	0.02%

JPモルガン・チェース・アンド・コー	米国10017、ニューヨーク州、ニューヨーク、パーク・アベニュー270	(H株式) ロングポジション： 264,609,474株 (実質保有者、投資運用者、受託者、認定貸出機関としての保有) (注3)	1.78%
		(H株式) ショートポジション： 5,434,000株 (実質保有者としての保有) (注3)	0.04%
		(H株式) 貸株プール： 77,164,365株 (認定貸出機関としての保有)	0.52%

(注1) PICCグループが保有する株式数およびその保有割合は、2017年12月31日現在の当社の国内株主名簿の記載に基づいている。

(注2) このうち、H株式240,000株(ロングポジション)およびH株式1,048,000株(ショートポジション)は、現金決済される非上場デリバティブ商品に分類されるデリバティブ商品を通じて保有されている。

(注3) このうち、H株式3,607,623株(ロングポジション)およびH株式3,842,000株(ショートポジション)は以下の通りデリバティブ商品を通じて保有されている。

- ・ 680,000株(ロングポジション)および448,000株(ショートポジション) - 現物決済される上場デリバティブ商品
- ・ 110,000株(ショートポジション) - 現金決済される上場デリバティブ商品
- ・ 2,927,623株(ロングポジション)および3,284,000株(ショートポジション) - 現物決済される非上場デリバティブ商品

2【配当政策】

当社取締役会は、当社H株式1株当たりの配当（もしあれば）を人民元で宣言し、かかる配当を香港ドルで支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法および当社定款に従い、全ての株主は配当および分配に関し等しく権利を有する。H株式の所有者は、当社取締役会が宣言した全ての配当およびその他分配に付き、1株当たりをベースに按分比例で分配を受ける。

当社株主へ分配可能な配当水準を決定する際、当社取締役会は下記に挙げた要因を考慮する予定である。

- ・ 当社の財務成績
- ・ 当社株主の利益
- ・ 一般的な事業環境および戦略
- ・ 当社の資金需要
- ・ 当社による株主への配当支払に関する契約上の制限
- ・ 当社ソルベンシー・マージンの状況
- ・ 当社の信用力に対する影響の可能性
- ・ その他関連があると当社取締役会が判断した要因

当社は適用ある法令に従い、当社は以下の割当てを行った後はじめて配当を行うことができる。

- ・ 前年までの累積損失の回復（もしあれば）
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当、
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後で当社株主の承認を得た場合の任意積立金への割当
- ・ 農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合で、法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後における、農業異常危険準備金への割当。

法定準備金および一般リスク特別引当金への積立総額は、中国GAAPに従い決定される当社純利益のそれぞれ10%である。当社の分配可能利益は中国GAAP若しくは香港GAAPに従って決定される当社純利益（どちらか値の小さいほう）から法定準備金、任意積立金および農業異常危険準備金への割当額を控除したものに等しい。当社がある年度に純利益を計上しない場合は、当社は通常は当該年度の配当を行うことが出来ない。当社がソルベンシー・マージンに関する法定要件を満たすことができない場合、配当は行わない。ソルベンシー・マージン比率が150%以下の場合、利益の分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

2018年3月23日、当社取締役会は、2017年12月31日に終了した年度に係る普通株式1株当たり0.338人民元の最終配当、60億人民元の任意積立金の積立、および保有株式10株につき5株の割合で資本剰余金を資本金へ組み入れることを提案した。

当社は、当年度中、中間配当の支払いを行わなかった。

3【株価の推移】

(1) 香港証券取引所における最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価

決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高	HK\$13.44 (187.35円)	HK\$16.24 (226.39円)	HK\$20.15 (280.89円)	HK\$15.30 (213.28円)	HK\$17.00 (236.98円)
最低	HK\$8.16 (113.75円)	HK\$9.75 (135.92円)	HK\$13.92 (194.04円)	HK\$11.20 (156.13円)	HK\$11.50 (160.31円)

(2) 香港証券取引所における当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価

月別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	HK\$15.38 (214.40円)	HK\$15.76 (219.69円)	HK\$14.86 (207.15円)	HK\$15.70 (218.86円)	HK\$17.00 (236.98円)	HK\$15.44 (215.23円)
最低	HK\$13.00 (181.22円)	HK\$14.08 (196.28円)	HK\$13.44 (187.35円)	HK\$13.72 (191.26円)	HK\$14.72 (205.20円)	HK\$14.32 (199.62円)

4【役員の状況】

取締役、監査役およびその他の上級管理職の男女別人数および女性の比率

男性21名 女性3名（女性の比率 12.5%）

以下の表は当社の取締役、監査役およびその他の上級管理職に関する情報である。

（提出日現在）

氏名	役職	任期满了日
取締役		
ミャオ・ジアンミン	取締役会会長、執行取締役	2018年6月25日
リン・ジヨン	副会長、執行取締役	2018年6月25日
リー・タオ	非執行取締役	2018年6月25日
ユン・ゼン	執行取締役	2018年6月25日
リン・ハンチュアン	独立非執行取締役	2018年6月25日
ロ・チュンヒン	独立非執行取締役	2018年6月25日
ナ・グオイ*	独立非執行取締役	2018年6月25日
マ・ユシェン*	独立非執行取締役	2018年6月25日
チュウ・ベンデ*	独立非執行取締役	2018年6月25日
ク・シャオフィ	独立非執行取締役	2018年6月25日

* 取締役としての資格に関し、CIRCによる承認待ちである。

（提出日現在）

氏名	役職
監査役	
リ・ジュヨン	監査役
ディン・ニンニン*	独立監査役
ル・ジェンフェイ	独立監査役
リ・フウハン*	従業員代表監査役
ガオ・ホン*	従業員代表監査役

* 監査役としての資格に関し、CIRCによる承認待ちである。

（提出日現在）

その他の上級管理職

ジェン・ツァイス	執行副社長
シ・シャオユ	執行副社長
ジャン・シャオリ	紀律検査委員会秘書役、コンプライアンス担当役員、監査担当役員
ホワ・シャン	執行副社長
フェン・シャングオ	執行副社長
シェン・ドン	執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者
ウー・ジャンリン	社長補佐
シャオ・リドゥオ	社長補佐、最高情報技術責任者
ゾウ・ジホン	取締役会秘書役、取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャー、法務部ゼネラルマネジャー

取締役

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役会会長 執行取締役	ミャオ・ジアン ミン (1965年1月29 日)	<p>第19回中国共産党中央委員会代理委員、当社取締役会会長および執行取締役、上級エコノミストである。また、現在、P I C Cグループ(*)の取締役会会長兼執行取締役である。2018年3月、PICCアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、PICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドおよびPICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの会長に選任された。1995年7月から2005年12月まで、チャイナ・リインシュランス(香港)リミテッドの副ゼネラルマネジャー、チャイナ・インシュランスH.K.(ホールディングス)カンパニー・リミテッドにおいて投資部門副ゼネラルマネジャーおよびアシスタント・ゼネラルマネジャー、チャイナ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(チャイナ・インシュランスH.K.(ホールディングス)カンパニー・リミテッド)の執行取締役、ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネジャーを務めた。また、2000年8月から2005年12月までチャイナ・インシュランス・インターナショナル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(現在のチャイナ・タイピン・インシュランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(*))の社長を務め、同時に2004年11月から2005年12月まで同社の執行取締役および副会長を兼任し、2004年11月から2005年12月までザ・タイピン・インシュランス・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2005年12月から2013年10月まで、チャイナ・インシュランス(グループ)カンパニーの副社長を務めた。その期間中、2005年12月から2017年4月まで、チャイナ・ライフ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役、2005年12月から2013年12月まで同社の会長を務め、また2008年10月から2017年4月までチャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(**)の非執行取締役、2013年3月から2015年4月までチャイナ・インシュランス・プラザ・カンパニー・リミテッドの会長、2014年4月から2017年4月までチャイナ・シマオ・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役およびチャイナ・ワールド・トレード・センター・カンパニー・リミテッドの取締役を務め、2017年3月から2017年4月までチャイナ・ライフ・ペンション・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2017年4月にPICCグループ(*)の執行取締役、副会長兼社長に選任され、2018年1月より同社の会長(副会長および社長を辞任)を務めている。また現在、中国社会科学院の博士課程指導教員であり、また新華大学五道口金融学院、北京大学、中央財政金融学院およびその他の大学において修士課程指導教員を務めている。2011年7月から2017年5月まで、中国金融40人論壇(China Finance 40 Forum)のエグゼクティブ・ディレクターを務め、2015年12月に中国国際商会の委員会のエグゼクティブ・ディレクターを務めた。2009年2月には、国務院より政府特別手当を授与された。ミャオ氏は、1986年8月に中央財政金融学院を卒業し経済学士号を取得した。1989年2月に中国人民銀行の金融研究学院の大学院を卒業し経済学修士号を取得し、2013年7月に中央財政金融学院を卒業し経済学博士号を取得した。</p>	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
		<p>* 香港証券取引所上場会社である。</p> <p>** ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p> <p>** ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	
取締役会副会長、執行取締役兼社長	リン・ジヨン (1963年3月24日)	大学院卒業、修士、上級エコノミスト。当社の取締役会副会長、執行取締役兼社長である。また、現在、中国保険行業協会の副会長、中国保険学会の副会長および中国保険学会の農業保険特別委員会のディレクター、中国保険学会の資金運用特別委員会の副ディレクター、および華夏銀行の取締役を務めている。1980年にPICCに入社し、以前はPICCプロパティ・インシュランス・カンパニー泉州市支社の副支社長、PICC福州市支社の副支社長および支社長、PICC福建省支社の副支社長および支社長、ならびに当社の執行副社長を務めた。同氏は、1998年にメーデー労働表彰メダルを受賞し、1999年に中国共産党優秀党員に選出された。2010年、同氏は福建省優秀企業家に選出された。中国の保険業界において38年間の業務および管理経験を有している。	0株
非執行取締役	リー・タオ (1966年3月6日)	<p>博士、上級エコノミスト。当社の非執行取締役であり、現在、PICCグループ(*)の取締役会秘書役およびリスティング・イシュー・オフィス副ディレクターも務める。また現在、PICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの党委員会副秘書役および監査役会会長でもある。1985年に就職し、以前は航空航天大学北京大学で講義を行っていた。1998年にPICCに入社し、以前はPICC研究開発センター副所長、PICC戦略企画部副部長、当社取締役会秘書室長代理および秘書室長、PICCグループの開発改革部長、政策調査室長および上級専門家を務めた。1993年に中国人民大学より哲学修士号を取得して卒業し、1998年に中国共産党学校より経済学博士号を取得、卒業した。管理および調査等に関する33年の経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株
執行取締役	ユン・ゼン (1958年9月2日)	大学卒業、上級エコノミスト。当社の執行取締役および執行副社長である。また、現在、中国保険行業協会の人事特別委員会の常任委員会メンバーであり、PICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの非執行取締役でもある。1985年にPICCに入社し、PICCフフホト中央支社の副支社長および支社長、当社の内モンゴル支社の副支社長および支社長、当社の山東省支社の支社長ならびにPICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの副社長を務めた。同氏は、中国の保険業界において33年間の実質的な業務管理経験を有している。	0株
独立非執行取締役	リン・ハンチュアン (1949年2月19日)	博士、教授、博士課程指導教員。中国国務院より政府特別手当を授与された。当社の独立非執行取締役である。同氏は、対外経済貿易大学の大学理事会メンバーであり、大学研究部会の副ディレクターおよび学位委員会の副ディレクターである。北京企業国際化経営研究所の主任専門家、シェンガン・セキュリティーズ・カンパニー・	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
		<p>リミテッドの独立非執行取締役ならびに中国工業経済学会の副理事長および中国企業管理研究会の常務理事を兼任している。同氏は、中南財經政法大学経済学院院長を務めたことがあり、湖北凱樂科技股份有限公司(*)の独立取締役を務めた。同氏は、省レベル以上の自治体から20を超す賞を受賞しており、中国高等教育研究所から人文社会科学分野の優れた業績に対する最優秀表彰を受けた。同氏は、中南財經政法大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は、経済および経営管理研究の分野における多くの経験を有する。</p> <p>* 上海証券取引所上場会社である。</p>	
独立非執行取締役	ロ・チュンヒン (1951年10月15日)	<p>銀紫荊星章を受章。当社の独立非執行取締役である。現在、香港の九龍病院 / 香港眼科病院の理事会議長および中国山水水泥集団 (China Shanshui Cement Group Limited) (*) の独立非執行取締役を務めている。香港政府の第1回および第2回選定委員会メンバー、香港特別行政区全国人民代表大会の選挙会議メンバー (第9期から第13期まで)、第9期中国全国人民代表大会メンバーおよび香港選挙委員会エグゼクティブオフィサー (2007年および2012年) であった。また、以前に香港空港管理局の独立非執行取締役および副会長、地鉄公司 (現在の香港鐵路有限公司 (MTR Corporation Limited) (**)) および香港鐵路有限公司(**)の独立非執行取締役、香港病院管理局メンバー、香港都市再生局の独立非執行取締役、ならびに香港貿易發展局の金融サービス諮問委員会メンバーも務めた。中国銀行香港支社 (現在の中国銀行香港有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited(***)) の副支社長も務め、中国銀行香港有限公司(***)において運営委員会の最高顧問なども務め、その間に香港銀行協会の会長代理となった。同氏は、香港大学を卒業し同大学において経営学修士号を取得した。公共政策および金融業界における広範な経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p> <p>** 香港証券取引所上場会社であり、米国において米国預託証券 (ADR) の形式で取引されている。</p> <p>*** 中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited**) の主要運営子会社であり100%子会社である。</p>	0株
独立非執行取締役	ナ・グオイ (1956年8月16日)	<p>博士、教授。当社の独立非執行取締役である。独立系研究者であると共に、格局商学院 (Geju Business School Co., Ltd.) の国際部ディレクター、北京大学管理実践課題組長、新華大学契約教授ならびにアジア・アメリカ・マルチテクノロジー・アソシエーション (AAMA) の揺籃プログラム第12回セッションの講師を務めている。河北師範大学外国語学部英語学科において学士号を取得し、米国の北アリゾナ大学の英語学部において修士号、米国の南カリフォルニア大学プロフェッショナル学部 (現在の「カリフォルニア・サザン大学」) において経営学博士号を取得した。経営研究分野における豊富な経験を有する。</p>	0株
独立非執行取締役	マ・ユシェン (1970年7月7日)	<p>当社の独立非執行取締役である。現在、中欧国際工商学院において学長代理および最高代表者を務める。以前は、中国共産党中央委員会中央組織部の国家組織幹部訓練センターに勤務し、また、</p>	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
		国家教育委員会の管轄下の大学図書館情報委員会秘書局に勤務した。また、フィリップス(チャイナ)インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッドの人事担当ディレクターも務めた。北京大学心理学部の理学士号を取得して卒業し、その後中欧国際工商学院において経営学修士号を取得した。公共および事業運営における豊富な経験を有する。	
独立非執行取締役	チュウ・ベンデ (1953年12月2日)	中国共産党中央党校大学院卒業、上級エコノミスト。当社の独立非執行取締役である。以前は、中国国家外貨管理局(以下「SAFE」という。)副ディレクター、SAFEの総務部および監督検査部の部長、共産党委員会副書記ならびに中国人民銀行瀋陽支店長兼SAFE遼寧省支局長、中国人民銀行職員組合作業委員会の部局レベル副委員長、中国金融教育発展基金会の会長および事務局長、中国インターネット金融協会の副会長および対外経済貿易大学の助教授を務めた。中国社会科学院を卒業した後、中国共産党中央党校において為替銀行業務および中国共産党史を専攻し卒業した。公共管理および金融業界における豊富な経験を有する。	0株
独立非執行取締役	ク・シャオフィ (1954年11月16日)	博士、当社の独立非執行取締役である。現在、廈門大学の会計学教授および博士課程スーパーバイザーを務めており、国務院より政府特別手当を授与されている。中国において、女性として初めて会計学博士号を取得し、中国会計学修士号(MPAcc)の設置を促進する会計学博士課程のスーパーバイザーに女性として初めて就任した。以前は、廈門大学大学院の副学長、廈門大学会計開発研究センターのディレクター、廈門大学財務会計研究所のディレクター、中国財務部会計基準委員会のコンサルタントならびにZTEコーポレーション(*)、Yunnan Baiyao Group Co., Ltd.(**)およびGuangzhou Baiyun Electric Equipment Co., Ltd.(***)の独立非執行取締役を務めた。現在は、職業会計学位教育に関する中国国家運営委員会のコンサルタントならびにSDIC Essence Co., Ltd.(***)、Sankeshu Coatings Co., Ltd.(***)およびXiamen Meiya Pico Information Co., Ltd.(**)の独立非執行取締役を務めている。ク氏は廈門大学において経済学博士号を取得し、会計研究および財務分野において実質的な経験を積んできた。 * 香港証券取引所および深セン証券取引所上場会社である。 ** 深セン証券取引所上場会社である。 *** 上海証券取引所上場会社である。	0株

監査役

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	リ・ジュヨン (1972年10月23日)	<p>博士、上級エコノミスト。2015年6月より当社の監査役である。現在、PICCグループ(*)において法務取締役、中国人民保険(香港)有限公司の取締役、中国政法大学の非常勤教授、中国国際経済貿易仲裁委員会、北京仲裁委員会および中国海事仲裁委員会の仲裁人ならびに中国保険法協会の副会長を務めている。1994年より職業に従事し、1998年にPICCに入社、PICCの法務部の副部長および部長を務め、中国人保持株会社の法務コンプライアンス部の部長、PICCグループのリスク管理部および法務コンプライアンス部の部長を務めた。首都経済貿易大学において法学修士号を取得し、その後中国政法大学において法学博士号を取得した。中国において企業法務弁護士として開業し、法務コンプライアンスおよびリスク管理の分野における23年間の経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株
独立監査役	ディン・ニンニン (1947年4月22日)	<p>当社の独立非執行取締役である。博士。2015年6月より当社の独立監査役である。同氏は、現在、中国国務院発展研究センター(DRC)の社会開発研究部門の研究員、中国国際協会都市農村開発省のディレクターおよび華宝国際控股有限公司(*)の非執行取締役、監査役会メンバーおよび推薦委員会メンバーである。1982年から36年間にわたりDRCにおいて研究に従事し、1993年から1998年まで、DRC企業経済研究部門のディレクターを務め、1998年から2008年までDRC社会開発研究部門のディレクターを務めた。1993年から2000年まで4会期にわたり、中国証券監督管理委員会(CSRC)の上場会社監督委員会のメンバーであった。また以前、当社の独立非執行取締役を務めた。清華大学電気工学部において電気工学学士号を取得し、中国共産党中央委員会党学校において経済学第一博士課程を修了した。また、同氏は、英国オックスフォード大学の中国经济研究センターにおいて英国の経済史研究に従事した。経済研究の分野において豊富な経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
独立監査役	ル・ジェンフェイ (1963年11月7日)	<p>博士、教授および博士課程の指導教員であり、2011年1月より当社の独立監査役を務めている。北京大学光華管理学院の会計学教授および博士課程指導教官、北京大学金融分析および金融投資研究センターのディレクター、中国教育部の長江学者講座教授、中国会計協会金融管理専門委員会のエグゼクティブ・ディレクターおよび副ディレクターを兼任、中国会計監査協会のエグゼクティブ・ディレクター、中国税務協会のディレクターならびにチャイナ・コスト・リサーチ・ソサエティのディレクターである。また、「会計研究」および「審計研究」の編集委員でもある。中国外運股份有限公司(*)、中国生物製薬有限公司(*)、中国中材股份有限公司(*)、利安人寿保险股份有限公司、浙江泰隆商業銀行、Beijing Turen Urban Planning and Design Co., Ltd.およびバンク・オブ・チャイナ・リミテッド(**)において独立非執行取締役を務めている。以前、当社の独立非執行取締役を務めていた。2001年には北京において、社会科学理論に造詣が深い人物として「リサーチプログラムの著名な100人」に選ばれ、2005年には中国教育部省“New Century Excellent Scholarship Program”に選ばれた。2013年には中国財政部の会計専門家トレーニングプロジェクトに、2014年には中国教育部の長江学者講座教授に選ばれた。南京大学で経済学博士号を取得し、中国人民大学において博士研究員として経済学（会計学）の研究を行った。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
従業員代表監査役	リ・フウハン (1959年11月28日)	<p>上級エコノミスト。2017年2月より当社の従業員代表監査役である。現在、当社の規律検査委員会副秘書役および監視部/監査部部長を務めている。同氏は1991年にPICCに入社し、以前は、PICC福建省支社人事課の副マネジャーおよびマネジャー、共産党委員会委員、当社の福建省支社副支社長兼紀律検査委員会委員、ならびに当社の南京監視/監査センターの副ディレクターおよびディレクターを務めた。同氏は海軍大連艦艇学院を卒業した。中国保険業界における27年間の実質的業務管理経験を有する。</p>	0株
従業員代表監査役	ガオ・ホン (1966年5月30日)	<p>大学卒業、エンジニア。2017年2月より当社の従業員代表監査役である。現在、当社の労働組合作業委員会副ディレクターおよび労働組合作業部部長も務めている。1996年にThe People's Insurance Company (Group) of Chinaに入社し、PICCの人事部教育訓練課の副課長、当社の人事部教育訓練課の課長、教育訓練部の部長補佐兼副部長、教育訓練部の副部長ならびに試験センターのディレクター（部長に相当）および工会部の副部長（部長に相当）を務めた。中国保険業界における22年間の業務管理経験を有する。</p>	0株

その他の上級管理職

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行副社長	ジェン・ツァイス (1965年7月26日)	博士号を有する。上級エコノミスト。当社執行副社長である。また、同氏は現在、上海航海保険協会の会長、中国農業保険および再保険協会の会長、中国都市および地方住宅建物自身災害保険プールの総会議長および理事会議長、中国保険行業協会の非自動車保険特別委員会のディレクター、中国保険行業協会の財産再保険特別委員会の副ディレクター、中国保険行業協会の文化的開発促進特別委員会の副ディレクター、中国安全生産協会の鉄道建設安全特別委員会の副ディレクターおよび中国人保公益慈善基金会のパイス・プレジデントを務めている。1988年にPICCに入社し、米国ニューヨークに2年間出向した。またPICC天津支社国際保険部部長、PICC天津支社副支社長、PICC損害保険部部長、当社団体保険マーケティング・管理部部長および大規模取引信用保険部部長、当社深圳支社長、当社農業保険部部長、The People's Insurance Company (Group) of Chinaにおいて上級専門家および事業開発部長を兼任した。中国の保険業界において30年間の実質的な業務管理経験を有している。	0株
執行副社長	シ・シャオユ (1962年1月9日)	大学院卒業、修士、研究員。当社の執行副社長である。現在、中国保険行業協会の医療保険特別委員会の副ディレクターでもある。2013年に当社に入社し、中国国家中医薬管理局下の人事、労働、政策および規則部において広報課課長代理および課長ならびに法務・宣伝課課長、中国国家薬品管理監督局において秘書課課長および薬品登録部部長代理、中国国家食品薬品監督管理局において薬品登録部部長代理、食品安全監督部部長代理および食品認可部部長代理、中国衛生部において薬事政策・必須医薬品制度部の必須医薬品制度課課長、ならびにPICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドにおいて健康管理最高執行責任者および副社長を務めた。同氏は26年間の業務管理に関する実質的な経験を有する。	0株
紀律調査委員会 秘書役、コンプライアンス担当 役員兼監査担当 役員	ジャン・シャオリ (1964年4月24日)	大学院卒業、修士号を有する。当社の紀律調査委員会秘書役、コンプライアンス担当役員および監査担当役員である。また、中国保険行業協会のコーポレート・ガバナンス特別委員会のディレクターでもある。1980年から2000年まで中国人民解放軍の指揮官であった。2000年にPICCに入社し、PICC統制監督事務局局長、当社監視部副部長並びにPICCライフ取締役事務局局長および社長室室長、当社の執行副社長、取締役会秘書役および取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャーを務めた。中欧国際工商学院において経営学修士号(MBA)を取得した。中国の保険業界において18年間の実質的な経営管理経験を有している。	0株
執行副社長	ホワ・シャン (1964年10月15日)	大学院博士課程修了、経済学博士号およびを有する。当社の執行副社長である。1984年にPICCに入社し、PICC無錫支社の副支社長、PICC江蘇省支社の支社長補佐、当社江蘇省支社の支社長補佐、当社江蘇省支社の副支社長兼南京支社の支社長、当社の江蘇省支社の支社長および当社の社長補佐を務めた。同氏は、中国の保険業界において34年間の実質的な業務および経営管理経験を有している。	0株

執行副社長	フェン・シャン グオ (1962年12月10 日)	修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長である。1978年に就職し、1984年にPICCに入社した。以前、PICC咸寧市地域支社の首席エコノミスト、PICC咸寧支社の副支社長、PICC湖北省支社の自動車保険課課長および自動車保険部部長、湖北省支社の副支社長兼当社武漢支社の支社長、当社天津支社担当役員兼支社長ならびに当社北京支社の支社長を務めた。華中師範大学において経済学修士号を取得した。同氏は、中国の保険業界において33年間の実質的な業務および管理経験を有している。	0株
執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者	シェン・ドン (1968年8月21 日)	大学院修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者である。1992年にPICCへ入社し、PICC広西支社財務会計部および再保険部の部長補佐、副部長および部長、当社広西支社副本部長並びに当社財務会計部の副部長および部長を務めた。廈門大学より経済学学士号を取得して同大学を卒業し、その後北京航空航天大学よりソフトウェア工学の修士号を取得して同大学を卒業した。中国の保険業界において26年間の実質的な財務管理経験を有している。	0株
社長補佐	ウー・ジャンリ ン (1962年8月28 日)	大学卒業、上級エコノミスト。当社の社長補佐である。また、中国人民政治協商会議第11回浙江省委員会委員であり、2010年に内モンゴル自治区労働模範を受賞した。1979年に就職し、1984年にPICCに入社した。以前は、PICC杭州支社総務・事業宣伝課の副ディレクター、副課長およびディレクターを務めた。また、杭州市西湖出張所の担当役員兼所長およびPICCプロパティ・インシュランス・カンパニー浙江省支社総務部マネージャー、PICC浙江省支社の支社長補佐および副支社長、当社浙江省支社の副支社長兼杭州支社の支社長、当社浙江省支社の担当役員兼支社長を歴任した。同氏は中国共産党中央委員会党学校において経済学および経営学を専攻し卒業した。同氏は中国保険業界において33年間の実質的な業務および管理経験を有している。	0株
社長補佐	シャオ・リドゥ オ (1966年5月9 日)	博士課程修了、上級エンジニア。当社の社長補佐および最高情報技術責任者である。1985年に就職し、1998年にPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーに入社した。以前は、PICCの情報技術部ソフトウェア開発課の副課長および課長、当社の情報技術部ソフトウェア開発課の課長、自動車保険部の副部長ならびに当社の情報技術部の副部長および部長を務めた。2016年12月に中国国務院より政府特別手当を授与された。解放軍信息工程大学において理学士号を取得し卒業、北京理工大学において経営学修士号を取得、北京師範大学において理学博士号を取得した。同氏は、中国保険業界および情報技術分野における28年間の業務管理経験を有している。	0株
取締役会秘書 役、取締役会秘書 室・監査役会 事務局ゼネラル マネジャー、法 務部ゼネラルマ ネジャー	ゾウ・ジホン (1970年5月25 日)	フルタイム博士課程修了、上級エコノミスト。当社の取締役会秘書役、取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャーおよび法務部ゼネラルマネジャーを務める。1998年にPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーに入社した。以前はPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーにおいて法務部の訴訟回復管理課長ならびにつおしゃ法務部の副部長を務めた。武漢大学において博士号を取得した。法令遵守の分野において20年間の実質的な経験を有している。	0株

当社は、報酬（法定の報酬を除く。）を支払うことなく1年以内に当社が決定できない役務契約を取締役および監査役との間で締結しなかった。

2017年に取締役および監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

（単位：千人民元）

報酬	1,765
その他報酬金：	
給与および手当	5,966
退職金	1,210
住宅基金およびその他の手当	465
報酬合計（税引前）	9,406

中国の関連する規制にしたがい、一定の執行取締役および監査役に対する業績連動型の報酬部分は、最短3年間にわたり将来の業績に基づき繰延べられる。

2017年12月31日終了年度において、執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与を含む報酬パッケージは、中国の関連規制当局の規則によりまだ最終決定されていない。

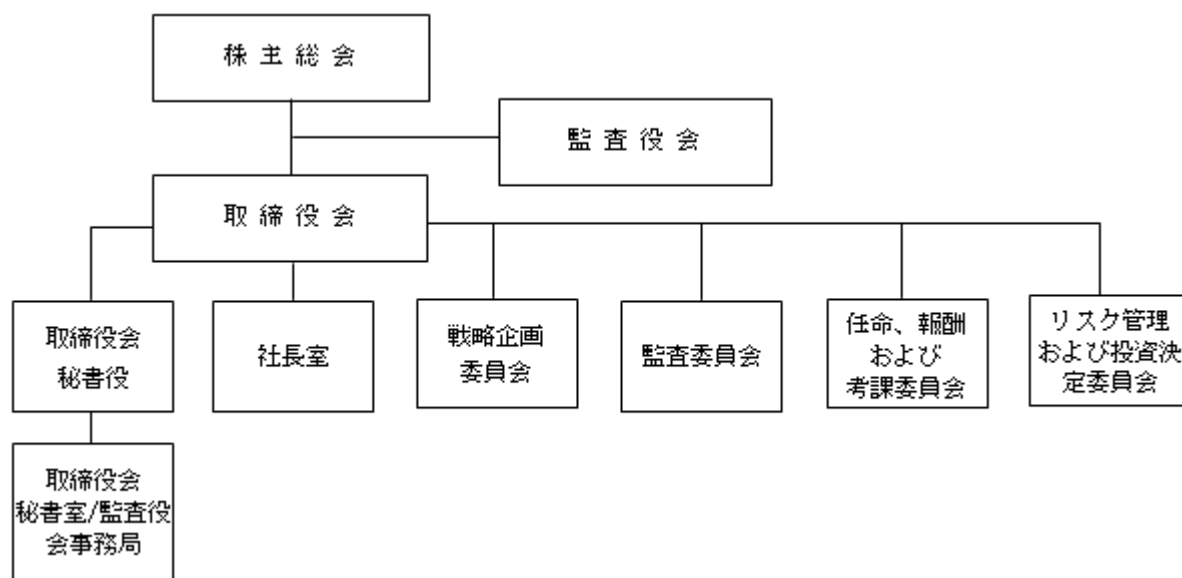
各取締役および監査役の報酬の詳細は、下記「第6 経理の状況」に記載される連結財務書類に対する注記12において述べている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全なコーポレート・ガバナンスの維持が当社、当社の株主および利害関係者の利益になると考えている。当社は、会社法、香港証券取引所上場規則、ガイドラインおよびその他の関連法令ならびに当社定款に従い、継続的に、コーポレート・ガバナンスを強化した。

2017年度、当社は、中国保険法、C I R Cが発行した保険会社の情報開示に関する管理方法、保険会社のための内部監査実行規則および保険会社の関係者取引管理に関する経過措置、並びにコーポレート・ガバナンス・コードの適用ある条項の要件ならびに香港証券先物令に従い、継続的に、内部統制、監督およびリスク管理機能を強化し、関係者取引に関する管理システムを改善し、さらに法令順守構造および管理を強化した。



当年度中、当社は、コーポレート・ガバナンス・コードの全ての規定を遵守した。

取締役会の権限および職務

取締役会は、当社の業務の指導、監視および管理、全体的な戦略、政策、予算および決算報告の策定、当社の年次業務計画および投資計画の決定、基本的な管理体制および内部管理構造の決定、当社の業績評価ならびに経営陣の業務の監督に関して責任を負う。また、取締役会は、株主総会の開催、株主総会決議の実施、当社の利益配当および欠損回収計画の策定、登録資本金の増額又は減額および社債発行についての計画の策定、定款変更の提案、当社の合併、分割、会社形態の変更又は清算に関する計画の策定、社長、副社長、取締役会秘書役、コンプライアンス担当役員、財務担当役員、監査担当役員および社長補佐の任命および解任ならびにこれら役員の報酬、賞与および罰則の決定等、取締役会特別委員会メンバーの選出、ならびに他社への投資または当社の株主もしくは実質的支配者以外の者に対する保証の提供の承認に関しても責任を負う。取締役会は、当社の内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理に最終責任を負う。

取締役会は、当社の日常的業務の管理を経営陣に委任する。ただし、法律上の取締役会の機能および権限は、原則として、取締役会会長、いずれかの取締役個人またはその他の個人もしくは組織に委任してはならない。一定の意思決定事項の委任が必要となる場合は、法律にしたがい取締役会の決議に基づき委任されなければならない。当該委任は事案ごとに付与されるものとし、いかなる場合も取締役会の権限および任務を他の組織または個人に対し一般的もしくは恒久的に委任することはできない。

監査委員会の権限および職務

当社の財務報告手続および内部統制体制の監視および検査、当社の財務情報の検討、監査人の任命および監査報酬の検討ならびに当社の内部および外部監査に対する監視および指示等に責任を負う。

任命、報酬および考課委員会の権限および職務

取締役会の構造および構成の定期的な査定、取締役候補者の推薦、取締役、社長およびその他の経営陣に関する報酬方針および枠組みの策定、評価基準の策定ならびに年度評価の実施、取締役および上級管理職の報酬案の取締役会への提案等に責任を負う。

戦略企画委員会の権限および職務

当社の中長期開発戦略の策定、事業計画、重要な投資計画、資金調達計画、年次予算および決算報告、利益配分計画および損失回復計画、重要資産の処分計画、株式および社債の発行計画、当社の組織構造の重大な変更の計画ならびに定款の修正提案の検討、当社のコーポレート・ガバナンス方針および慣行の策定ならびに見直し等に責任を負う。

リスク管理および投資決定委員会の権限および職務

リスク管理に関する当社全体としての目標、基本方針および作業システム、リスク管理のための組織構造並びに関連する権限および職務、重要な決定のリスク評価に関する報告および重要なリスクに対する解決方法ならびに年次リスク評価報告の検討、リスク管理体制の業務効率の監視、保険基金の利用のための管理システム、保険基金利用業務に関する規則、規定および意思決定プロセスの検討、ならびに年次戦略的資産配分計画および資産の投資方針等の策定につき責任を負う。

監査役会の権限および職務

会社法および定款にしたがい、監査役会は株主総会に対する説明責任を負う。また、監査役会は、当社の財務、取締役および他の上級経営陣の監督義務の遂行、取締役会が株主総会を招集および統括する義務を遂行できない場合に株主総会を招集および統括すること等につき責任を負う。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度（2016年）		当連結会計年度（2017年）	
	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額
当社	13.87百万人民元 (239.26百万円)	0.95百万人民元 (16.39百万円)	14.90百万人民元 (257.03百万円)	1.05百万人民元 (18.11百万円)
当社連結子会社	-	-	-	-
合計	13.87百万人民元 (239.26百万円)	0.95百万人民元 (16.39百万円)	14.90百万人民元 (257.03百万円)	1.05百万人民元 (18.11百万円)

【その他重要な報酬の内容】

当社は監査人にその他の重要な報酬を支払っていない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年度における非監査業務には、日本の関東財務局への2017年の年次および半期に関する提出資料の翻訳およびレビュー業務ならびに2017年の保険金の使用に関する内部統制監査が含まれる。

かかる業務の遂行および提供に関する当社および監査人のそれぞれの機能および責任に鑑み、当社はかかる非監査業務は監査人の独立性および客観性に影響を与えるものではないとの見解である。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)および子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、香港における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年4月27日に中国の外国為替管理局が公表した為替レートの仲値に基づく、1人民元=17.25円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と香港との会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。デロイト・トウシュ・トーマツの監査報告書の原文および訳文は、本書に添付されている。

1【財務書類】

連結損益計算書
 2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
総保険料	5	350,314	311,160
正味収入保険料	5	309,076	270,261
正味支払保険金	6	(192,520)	(171,759)
正味保険獲得費用	7	(74,348)	(62,954)
その他の保険引受費用		(24,939)	(23,147)
管理費		(7,974)	(7,377)
保険引受利益		9,295	5,024
投資収益	8	15,382	15,073
実現および未実現投資純利益	9	1,136	922
投資関連費用		(675)	(637)
保険契約者預り金支払利息		(2)	(2)
為替差(損)益、純額		(451)	422
その他の収益		372	369
その他の費用		(473)	(457)
財務費用	10	(1,998)	(1,208)
関連会社持分利益		4,575	2,945
税引前利益	11	27,161	22,451
法人所得税	14	(7,353)	(4,430)
当期純利益		19,808	18,021
当期純利益は以下に帰属する：			
- 当社の株主		19,807	18,020
- 非支配持分		1	1
		19,808	18,021
当社の株主に帰属する 基本的1株当たり利益（単位：人民元）	15	1.336	1.215

当年度について承認された配当の詳細は、連結財務諸表に対する注記16に開示されている。

連結損益計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
総保険料	5	6,042,917	5,367,510
正味収入保険料	5	5,331,561	4,662,002
正味支払保険金	6	(3,320,970)	(2,962,843)
正味保険獲得費用	7	(1,282,503)	(1,085,957)
その他の保険引受費用		(430,198)	(399,286)
管理費		(137,552)	(127,253)
保険引受利益		160,339	86,664
投資収益	8	265,340	260,009
実現および未実現投資純利益	9	19,596	15,905
投資関連費用		(11,644)	(10,988)
保険契約者預り金支払利息		(35)	(35)
為替差(損)益、純額		(7,780)	7,280
その他の収益		6,417	6,365
その他の費用		(8,159)	(7,883)
財務費用	10	(34,466)	(20,838)
関連会社持分利益		78,919	50,801
税引前利益	11	468,527	387,280
法人所得税	14	(126,839)	(76,418)
当期純利益		341,688	310,862
当期純利益は以下に帰属する：			
- 当社の株主		341,671	310,845
- 非支配持分		17	17
		341,688	310,862
当社の株主に帰属する			
基本的1株当たり利益（単位：円）	15	23.046	20.959

当年度について承認された配当の詳細は、連結財務諸表に対する注記16に開示されている。

連結包括利益計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
当期純利益		19,808	18,021
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(89)	(4,368)
- 売却時に純損益に振り替えられた(利益)/損失		(1,317)	69
- 減損損失		297	98
税効果	30	277	1,050
		(832)	(3,151)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		(3)	(5)
税効果	30	1	1
		(2)	(4)
関連会社のその他の包括損失に対する持分		(728)	(203)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括損失、純額		(1,562)	(3,358)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振 替に係る再評価益		184	275
税効果	30	(46)	(69)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包 括利益、純額		138	206
当期その他の包括損失、税引後		(1,424)	(3,152)
当期包括利益合計		18,384	14,869
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 当社の株主		18,383	14,868
- 非支配持分		1	1
		18,384	14,869

連結包括利益計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
当期純利益		341,688	310,862
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(1,535)	(75,348)
- 売却時に純損益に振り替えられた(利益)/損失		(22,718)	1,190
- 減損損失		5,123	1,691
税効果	30	4,778	18,113
		(14,352)	(54,355)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		(52)	(86)
税効果	30	17	17
		(35)	(69)
関連会社のその他の包括損失に対する持分		(12,558)	(3,502)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括損失、純額		(26,945)	(57,926)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に係る再評価益		3,174	4,744
税効果	30	(794)	(1,190)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益、純額		2,381	3,554
当期その他の包括損失、税引後		(24,564)	(54,372)
当期包括利益合計		317,124	256,490
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 当社の株主		317,107	256,473
- 非支配持分		17	17
		317,124	256,490

連結財政状態計算書
2017年12月31日現在

	注記	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	34,688	25,144
デリバティブ金融資産		-	3
債券	18	153,728	110,645
株式および投資信託	19	64,701	67,038
未収保険料、純額	20	37,845	30,479
再保険貸	21	29,410	30,707
定期預金	22	61,300	68,286
貸付金および債権として分類される投資	23	51,180	63,855
前払費用およびその他の資産	24	19,112	15,805
関連会社に対する投資	25	41,832	37,045
投資不動産	27	4,976	4,902
有形固定資産	28	15,531	14,977
前払土地プレミアム	29	3,023	3,185
繰延税金資産	30	7,240	3,878
資産合計		524,566	475,949
負債			
再保険借	32	17,319	16,443
未払保険保障基金負担金	33	958	834
買戻条件付売却有価証券	34	23,121	21,030
未払法人所得税		4,396	2,680
その他の負債および未払費用	35	55,352	48,115
保険契約負債	36	264,748	242,093
保険契約者預り金	37	2,296	2,330
社債	38	23,262	23,112
負債合計		391,452	356,637
資本			
資本金	39	14,828	14,828
剰余金		118,279	104,478
当社の株主に帰属する資本		133,107	119,306
非支配持分		7	6
資本合計		133,114	119,312
負債および資本合計		524,566	475,949

連結財政状態計算書
2017年12月31日現在

	注記	2017年 12月31日 百万円	2016年 12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	598,368	433,734
デリバティブ金融資産		-	52
債券	18	2,651,808	1,908,626
株式および投資信託	19	1,116,092	1,156,406
未収保険料、純額	20	652,826	525,763
再保険貸	21	507,323	529,696
定期預金	22	1,057,425	1,177,934
貸付金および債権として分類される投資	23	882,855	1,101,499
前払費用およびその他の資産	24	329,682	272,636
関連会社に対する投資	25	721,602	639,026
投資不動産	27	85,836	84,560
有形固定資産	28	267,910	258,353
前払土地プレミアム	29	52,147	54,941
繰延税金資産	30	124,890	66,896
資産合計		9,048,764	8,210,120
負債			
再保険借	32	298,753	283,642
未払保険保障基金負担金	33	16,526	14,387
買戻条件付売却有価証券	34	398,837	362,768
未払法人所得税		75,831	46,230
その他の負債および未払費用	35	954,822	829,984
保険契約負債	36	4,566,903	4,176,104
保険契約者預り金	37	39,606	40,193
社債	38	401,270	398,682
負債合計		6,752,547	6,151,988
資本			
資本金	39	255,783	255,783
剰余金		2,040,313	1,802,246
当社の株主に帰属する資本		2,296,096	2,058,029
非支配持分		121	104
資本合計		2,296,217	2,058,132
負債および資本合計		9,048,764	8,210,120

[次へ](#)

連結資本変動計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可 能 投資 再評価 差額金	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会 社の その他 の 包括利 益に 対する 持分	利益 剰余金	合計	非支 配 持分	資本 合計
	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元
2017年1月1日 残高	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	119,306	6	119,312
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,807	19,807	1	19,808
その他の包括 利益/(損失)	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	-	(1,424)	-	(1,424)
包括利益/(損 失)合計	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	19,807	18,383	1	18,384
法定準備金お よび一般リ スク準備金 の積立	-	-	-	-	-	1,971	1,971	-	-	(3,942)	-	-	-
農業異常危険 準備金の積 立	-	-	-	-	-	-	-	586	-	(586)	-	-	-
2016年度最終 配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)	-	(4,582)
2017年12月31 日残高	14,828	18,986*	3,017*	6,191*	-*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7	133,114

* これらの剰余金は2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金118,279百万人民元（2016年12月31日現在：104,478百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2017年6月23日、当社の株主は株主総会において、2016年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する資本											非 支 配 持 分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可能 投資 再評価 差額金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会社 の その他の 包括利益 に対する持 分	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万 円	百万円
2017年1 月1日 残高	255,783	327,509*	49,663*	121,147*	35*	562,592*	161,063*	32,516*	3,036*	544,686*	2,058,029	104	2,058,132
当期純 利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341,671	341,671	17	341,688
その他 の包括 利益/ (損失)	-	-	2,381	(14,352)	(35)	-	-	-	(12,558)	-	(24,564)	-	(24,564)
包括利 益/(損 失)合 計	-	-	2,381	(14,352)	(35)	-	-	-	(12,558)	341,671	317,107	17	317,124
法定準 備金お よび一 般リス ク準備 金の積 立	-	-	-	-	-	34,000	34,000	-	-	(68,000)	-	-	-
農業異 常危険 準備金 の積立	-	-	-	-	-	-	-	10,109	-	(10,109)	-	-	-
2016年 度最終 配 当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(79,040)	(79,040)	-	(79,040)
2017年 12月31 日残高	255,783	327,509*	52,043*	106,795*	-*	596,591*	195,063*	42,625*	(9,522)*	729,209*	2,296,096	121	2,296,217

* これらの剰余金は2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金118,279百万人民元（2016年12月31日現在：104,478百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2017年6月23日、当社の株主は株主総会において、2016年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可能 投資 再評価 差額金	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会 社の その他 の 包括利 益に 対する 持分	利益 剰余金	合計	非 支 配 持 分	資本 合計
	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元	百万人民 元
2016年1月1 日残高	14,828	18,986*	2,673*	10,174*	6*	30,804*	7,527*	1,885*	379*	21,684*	108,946	5	108,951
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,020	18,020	1	18,021
その他の包 括利益/(損 失)	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	-	(3,152)	-	(3,152)
包括利益/ (損失)合計	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	18,020	14,868	1	14,869
法定準備金 および一般 リスク準備 金の積立	-	-	-	-	-	1,810	1,810	-	-	(3,620)	-	-	-
2015年度最 終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)	-	(4,508)
2016年12月 31日残高	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	119,306	6	119,312

* これらの剰余金は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金104,478百万人民元（2015年12月31日現在：94,118百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2016年6月24日、当社の株主は株主総会において、2015年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式 1 株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可能 投資 再評価 差額金	キャ シュ ・フ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会 社の その他 の 包括利 益に 対する 持分	利益 剰余金	合計	非 支 配 持 分	資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万 円	百万円
2016年1 月1日 残高	255,783	327,509*	46,109*	175,502*	104*	531,369*	129,841*	32,516*	6,538*	374,049*	1,879,319	86	1,879,405
当期純 利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310,845	310,845	17	310,862
その他 の包括 利益/ (損失)	-	-	3,554	(54,355)	(69)	-	-	-	(3,502)	-	(54,372)	-	(54,372)
包括利 益/(損 失)合 計	-	-	3,554	(54,355)	(69)	-	-	-	(3,502)	310,845	256,473	17	256,490
法定準 備金お よび一 般リス ク準備 金の積 立	-	-	-	-	-	31,223	31,223	-	-	(62,445)	-	-	-
2015年 度最終 配 当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(77,763)	(77,763)	-	(77,763)
2016年 12月31 日残高	255,783	327,509*	49,663*	121,147*	35*	562,592*	161,063*	32,516*	3,036*	544,686*	2,058,029	104	2,058,132

* これらの剰余金は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金104,478百万人民元（2015年12月31日現在：94,118百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2016年6月24日、当社の株主は株主総会において、2015年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式 1 株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元とすることを承認した。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		27,161	22,451
調整項目：			
投資収益	8	(15,382)	(15,073)
実現および未実現投資純利益	9	(1,136)	(922)
保険契約者預り金支払利息		2	2
為替差損(益)、純額		451	(422)
関連会社持分利益		(4,575)	(2,945)
有形固定資産減価償却費	11,28	1,544	1,573
前払土地プレミアム償却費	11,29	149	147
有形固定資産売却益、純額	11	(56)	(121)
財務費用	10	1,998	1,208
投資関連費用		675	637
未収保険料の減損損失	11,20	391	387
前払費用およびその他の資産の減損損失(戻入)/計上	11,24	(46)	36
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		11,176	6,958
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(7,757)	(11,549)
その他の資産の増加		(4,497)	(1,741)
再保険借の増加		876	7,302
未払保険保障基金負担金の増加		124	93
その他の負債および未払費用の増加		6,335	8,117
保険契約負債の増加、純額		23,952	20,524
営業活動による現金の増加		30,209	29,704
法人所得税支払額		(8,768)	(7,627)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		21,441	22,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		13,232	13,017
投資不動産による賃貸収入		273	256
株式および投資信託からの配当金の受取額		1,840	2,465
資本的支出額		(1,730)	(2,105)
有形固定資産の売却による収入		156	208
関連会社の取得による支出		(1,077)	(24,944)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(80,091)	(86,564)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(45,820)	(42,983)
関連会社から受領した配当収入		628	234
債券、株式および投資信託の売却による収入		64,555	82,629
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		33,529	9,180
定期預金の減少、純額		6,982	30,401
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(7,523)	(18,206)
	注記	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
財務活動によるキャッシュ・フロー			

社債の発行による収入	38	-	15,000
社債の償還による支払	38	-	(8,000)
買戻条件付売却有価証券の増加/(減少)、純額		2,091	(2,658)
保険契約者預り金の(減少)/増加		(34)	104
利息の支払額		(1,849)	(1,493)
配当金の支払額		(4,582)	(4,508)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(4,374)	(1,555)
現金および現金同等物の正味増加額		9,544	2,316
現金および現金同等物の期首残高		25,144	22,828
現金および現金同等物の期末残高	17	34,688	25,144

連結キャッシュ・フロー計算書
2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年 百万円	2016年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		468,527	387,280
調整項目：			
投資収益	8	(265,340)	(260,009)
実現および未実現投資純利益	9	(19,596)	(15,905)
保険契約者預り金支払利息		35	35
為替差損(益)、純額		7,780	(7,280)
関連会社持分利益		(78,919)	(50,801)
有形固定資産減価償却費	11,28	26,634	27,134
前払土地プレミアム償却費	11,29	2,570	2,536
有形固定資産売却益、純額	11	(966)	(2,087)
財務費用	10	34,466	20,838
投資関連費用		11,644	10,988
未収保険料の減損損失	11,20	6,745	6,676
前払費用およびその他の資産の減損損失(戻入)/計上	11,24	(794)	621
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		192,786	120,026
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(133,808)	(199,220)
その他の資産の増加		(77,573)	(30,032)
再保険借の増加		15,111	125,960
未払保険保障基金負担金の増加		2,139	1,604
その他の負債および未払費用の増加		109,279	140,018
保険契約負債の増加、純額		413,172	354,039
営業活動による現金の増加		521,105	512,394
法人所得税支払額		(151,248)	(131,566)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		369,857	380,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		228,252	224,543
投資不動産による賃貸収入		4,709	4,416
株式および投資信託からの配当金の受取額		31,740	42,521
資本的支出額		(29,843)	(36,311)
有形固定資産の売却による収入		2,691	3,588
関連会社の取得による支出		(18,578)	(430,284)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(1,381,570)	(1,493,229)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(790,395)	(741,457)
関連会社から受領した配当収入		10,833	4,037
債券、株式および投資信託の売却による収入		1,113,574	1,425,350
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		578,375	158,355
定期預金の減少、純額		120,440	524,417
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(129,772)	(314,054)
	注記	2017年 百万円	2016年 百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	38	-	258,750
社債の償還による支払	38	-	(138,000)
買戻条件付売却有価証券の増加/(減少)、純額		36,070	(45,851)
保険契約者預り金の(減少)/増加		(587)	1,794
利息の支払額		(31,895)	(25,754)
配当金の支払額		(79,040)	(77,763)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(75,452)	(26,824)
現金および現金同等物の正味増加額		164,634	39,951
現金および現金同等物の期首残高		433,734	393,783
現金および現金同等物の期末残高	17	598,368	433,734

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

2017年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)は、中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立された株式会社である。

当社の登記上の事務所の所在地は、中国北京市朝陽区建国門外大街2号院2号楼（郵便番号100022）である。当社は香港証券取引所に上場している。

当社および子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は損害保険事業に従事している。事業セグメントの詳細は、当連結財務諸表に対する注記4に開示されている。

当社の取締役は、当社の親会社および最終持株会社は、中国で設立された中国人民保険集团股份有限公司(以下「PICCグループ」という。)であると認識している。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)によって公表された香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)(すべての香港財務報告基準、香港会計基準(以下「HKAS」という。)および解釈指針を含む。)に準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則(以下「上場規則」という。)および香港会社条例(以下「CO」という。)において要求される開示事項も記載されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。また、当連結財務諸表は人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 新規または改訂後のHKFRSの適用

当社グループは、当事業年度よりHKICPAが公表した以下の改訂後のHKFRSを適用した。

HKAS第7号の改訂	開示に関する取組み
HKAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識
HKFRS第12号の改訂	HKFRSの年次改善2014年-2016年サイクルの一部

以下に記載するものを除き、当事業年度における上記のHKFRSの改訂の適用は、当事業年度および過年度の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼさなかった。

HKAS第7号の改訂 - 開示に関する取組み

当社グループは、当事業年度よりこれらの改訂を適用した。当該改訂は企業に対し、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することを要求している。さらに、当該改訂は、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求している。

具体的には、当該改訂により要求される開示は、（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、（ ）外国為替レートの変動の影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動である。

これらの項目の期首残高から期末残高への調整表は、注記44に記載されている。当該改訂の移行措置に準拠して、当社グループは、過年度の比較情報を開示していない。注記44における追加的な情報を除き、当該改訂の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はなかった。

2.4 既に公表されているが発効していない新規または改訂後のHKFRS

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下の新規または改訂後のHKFRSを早期適用していない。

HKFRS第9号	金融商品 ¹
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂 ²
HKFRS第16号	リース ³
HKFRS第17号	保険契約 ⁵
HK(IFRIC)解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価 ²
HK(IFRIC)解釈指針第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 ³
HKFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定 ²
HKFRS第4号の改訂	HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用 ¹
HKFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 ⁴

HKFRS第10号およびHKAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出 ⁶
HKAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算 ³
HKAS第28号の改訂	関連会社および共同支配企業に対する長期持分 ³
HKAS第28号の改訂	HKFRSの年次改善2014年-2016年サイクルの一部 ²
HKAS第40号の改訂	投資不動産の振替 ²
HKFRSの改訂	HKFRSの年次改善2015年-2017年サイクル ³

- 1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。ただし、保険業を主たる事業とする企業およびHKFRS第4号の改訂により認められた延期 / 上書きアプローチを選択している企業を除く。
- 2 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 3 2019年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 4 2019年1月1日以後開始する事業年度、または当社グループがHKFRS第9号を初めて適用する事業年度のいずれか遅い日より発効。
- 5 2021年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 6 今後決定される日以後開始する事業年度より発効。

以下に記載するものを除き、当社の取締役は、その他すべての新規または改訂後のHKFRS基準および解釈指針の適用により、予測可能な将来において、当社グループの連結財務諸表が重要な影響を受けることはないと予想している。

HKFRS第9号 - 「金融商品」およびHKFRS第4号の改訂 - HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用

HKFRS第9号により、金融資産、金融負債、一般的なヘッジ会計ならびに金融資産の減損の分類および測定に関する新たな要求事項が導入された。

HKFRS第9号の主要な要求事項：

- ・ HKFRS第9号の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定することが要求される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とした事業モデルに基づいて保有される負債性商品に対する投資で、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払のみであるものは、通常はその後の会計期間末に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデルに基づき保有される負債性金融商品で、特定の日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる金融資産の契約条項を有するものは、通常はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTOCI」という。）とされる。その他の金融資産はすべて、通常はその後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、HKFRS第9号に基づき、企業は資本性商品に対する投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は、通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、HKFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益に認識す

ることを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。HKAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。

- ・ 金融資産の減損に関連して、HKFRS第9号では、HKAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは、今後は要求されない。

2017年1月に、HKFRS第4号は、HKFRS第9号および今後発効するHKFRS第17号の異なる発効日より生じる問題に対応するために改訂された。

この改訂は、保険業を主たる事業とする企業の基準を満たす企業に対して、現行のHKFRSの会計処理を引き続き適用し、新たな保険に関する基準の適用日と2021年1月1日以後開始する期間のいずれか早く到来する日までHKFRS第9号の適用を延期する選択肢を規定している。主たる事業の評価は、2016年4月1日の直前の年次報告日時点において、報告企業レベルで実施しなければならない。それ以降の再評価は認められないが、企業の事業において、強制的に再評価を行う原因となり得る重要な変化があった場合はこの限りではない。

上記とは別に、当該改訂は、HKFRS第4号の適用範囲内の契約を有するすべての企業に対して、HKFRS第9号を全面的に適用するが、指定された適格金融資産に係るHKAS第39号と比較したHKFRS第9号の影響を除外するために純損益を修正する選択肢を規定している。これは「上書きアプローチ」と呼ばれ、指定および指定解除に関する特定の規定と共に資産ごとに適用可能である。

当社グループおよび当社は、2016年12月31日に終了した事業年度においてこれらの改訂に関する評価を実施し、2015年12月31日現在における当社グループの事業は主に保険業に関連していると結論付けた。当事業年度において、当社グループおよび当社は、当該改訂に関する再評価を実施して、その事業は現在も主に保険業に関連していると結論付けた。当社グループおよび当社は、2018年1月1日以後に開始する報告期間からこの一時的な免除を適用することを決定した。

2017年12月31日現在における当社グループおよび当社の金融商品およびリスク管理方針に基づき、HKFRS第9号の適用開始時には、連結財務諸表および個別財務諸表に対して主に以下の影響があるものと予想している。

分類および測定

- ・ 満期保有投資に分類される負債性金融商品(注記18に開示)ならびに償却原価で計上される貸付金および債権(注記23に開示)：これらの金融資産の大部分は、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている(以下「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」という)。したがって、HKFRS第9号の適用に当たり、当該金融資産の一部は、引き続き償却原価で事後測定されると見込まれる。ただし、一定の重要な金額の当該金融資産は契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しないため、これらの金融資産はHKFRS第9

号に基づき、償却原価ではなく、純損益を通じた公正価値で事後測定されると見込まれる。HKFRS第9号の適用開始時には、公正価値と償却原価との差額は、移行日現在の利益剰余金に対する調整として計上される。

- ・ 公正価値で計上される売却可能金融資産として分類される負債性金融商品(注記18に開示)：当該金融資産の大部分は、契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しており、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収および当該負債性金融商品の公開市場での売却の両方によりその目的が達成される事業モデルの中で保有されている。したがって、HKFRS第9号の適用に際しても、当該金融資産は引き続きFVTOCIで事後測定され、売却可能投資再評価差額金に累積された公正価値による評価損益も、引き続き当該金融資産の認識中止または分類変更が行われる場合に純損益に振り替えられる(ただし、償却原価の測定区分に分類変更する場合はこの限りではなく、その場合の累積評価損益は資本から除外され、分類変更日現在の金融資産の公正価値に加減する)。ただし、一定の重要な金額の当該金融資産は契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しないため、当該金融資産はHKFRS第9号に基づき、今後は公正価値で事後測定され、公正価値による評価損益はその他の包括利益ではなく純損益で認識される予定である。HKFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- ・ 公正価値で計上される売却可能金融資産に分類される資本性金融商品(注記19に開示)：当社グループおよび当社は、公正価値で計上される売却可能資本性金融資産の大部分に関して、FVTOCI指定を選択しない意向である。そのため、ほとんどの売却可能資本性金融商品は公正価値で測定し、その後の公正価値による評価損益は純損益で認識する予定である。HKFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産の残高に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。

減損

当社グループ/当社に予想信用損失モデルが適用された場合、当社グループ/当社が認識する減損損失累計額は、HKAS第39号に基づき認識された減損損失累計額と比較して、通常は増加することになる。そのように予想信用損失モデルに基づきさらに認識される減損は、移行日現在における利益剰余金の期首残高を減少させ、繰延税金資産を増加させることになる。

HKFRS第9号の影響の分析を実施した段階で、当社グループ/当社は、HKFRS第9号およびHKFRS第17号「保険契約」の相互作用に関する評価を行っていない。

HKFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益および関連する改訂

公表されたHKFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に企業が利用する、単一の包括的なモデルを確立している。HKFRS第15号はその発効に伴い、HKAS第18号「収益」、HKAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

HKFRS第15号の基本的な原則では、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で描写するように、収益を認識しなければならない。具体的には、当該基準は収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別

- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：履行義務の充足時点での(充足に伴う)収益認識

HKFRS第15号に基づき、企業は、履行義務が充足される時点(充足に伴って)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。具体的なシナリオに対応するため、HKFRS第15号にはより規範的な指針が追加されている。さらに、HKFRS第15号は開示の拡充も要求している。

2016年にHKICPAは、履行義務の識別、本人か代理人かの検討、ならびにライセンスに関する適用指針に関連した「HKFRS第15号の明確化」を公表した。

当社グループは、当社グループの保険契約には引き続きHKFRS第4号「保険契約」を適用し、保険契約以外の契約(または保険契約の分離された構成要素)についてはHKFRS第15号を適用する予定である。当社グループの主たる事業は保険業であるため、HKFRS第15号の適用による影響は、関連当局の特定の税金または賦課金の取扱いに関するサービス収益に係るもののみとなる可能性がある。

HKFRS第16号 - リース

HKFRS第16号は、リース契約の識別や貸手および借手の両者の会計処理に関する包括的なモデルを導入するものである。HKFRS第16号はその発効に伴い、HKAS第17号「リース」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

HKFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されるかどうかを基準としてリースとサービス契約を区別している。借手側の会計処理ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなり、借手は、短期リースおよび少額資産のリースを除くすべてのリースにおいて、使用权資産および対応するリース負債を認識すべきとするモデルに置き換えられている。

使用权資産は取得原価で当初測定され、その後は原価(一定の例外規定がある)から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で測定され、リース負債の再測定に応じて修正される。リース負債は当初、リース開始日時点で支払われないリース料支払額の現在価値で測定される。その後、リース負債は利息およびリース料の支払、ならびにリース契約の変更による影響等に応じて調整される。キャッシュ・フローの分類に関しては、当社グループは現在、投資不動産として分類される自社使用の借地権に関連する前払リース料を投資活動によるキャッシュ・フローに表示する一方で、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示している。HKFRS第16号に基づき、リース負債に関連するリース料支払額は元本と利息部分とに分けられ、当社グループの財務活動によるキャッシュ・フローとして表示される。

HKAS第17号に基づき、借手は、ファイナンス・リース契約に関する資産および関連するファイナンス・リース負債を、また借地権に関する前払リース料を認識する。HKFRS第16号の適用により、借手が使用权資産を区分掲記するか、または対象となるリース資産が所有されていた場合に表示される勘定科目と同じ科目内に表示するかに応じて、当該資産の分類が潜在的に変更される可能性がある。

借手の会計処理とは対照的に、HKFRS第16号はHKAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項をほぼ踏襲する内容であり、貸手には引き続き、オペレーティング・リースかファイナンス・リースのいずれかに分類することを要求している。

さらにHKFRS第16号では、拡充した開示が要求されている。

2017年12月31日現在において、当社グループは注記46に記載する通り、解約不能オペレーティング・リース契約1,517百万人民元を保有している。暫定的な評価では、これらの契約はリースの定義を充足している。HKFRS第16号の適用時に、当社グループは、少額資産リースまたは短期リースに該当するものを除き、当該リース契約のすべてについて使用权資産および対応する負債を認識する予定である。

上記に加えて、当社グループは現在、払戻可能賃貸保証金の支払額および受取額を、HKAS第17号が適用されるリースに基づく権利および義務であると考えている。HKFRS第16号におけるリース料の定義に基づく場合、かかる保証金は原資産の使用权に関連する支払いではないため、当該保証金の帳簿価額は償却原価へ調整され、調整額は追加的なリース料支払額に該当すると考えられる。そのため、払戻可能賃貸保証金の支払額に対する調整額は、使用权資産の帳簿価額に含められることになる。払戻可能賃貸保証金の受取額に対する調整額は、前払リース料に該当すると考えられる。

さらに、上述のとおり、新たな要求事項の適用によって測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。

HKFRS第17号 - 保険契約

2018年1月に、HK10PAは、HKFRS第4号を置き換えるHKFRS第17号「保険契約」を公表した。HKFRS第17号は、企業が発行する保険契約、再保険契約および裁量権付有配当投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定める基準である。HKFRS第17号の適用範囲は、HKFRS第4号と実質的に一致している。

HKFRS第17号は、非保険要素が主契約である保険契約とは別個のものである場合に関する判断基準を提供している。企業はまず、HKFRS第9号を適用して、組込デリバティブおよび別個の投資要素に係るキャッシュ・フローを分離した後、HKFRS第15号を適用して、別個の財又は非保険サービスを保険契約者に移転する約束を、主契約である保険契約から分離することが求められている。HKFRS第17号では分離の会計方針の選択はなく、分離は要求されるか禁止されるかのいずれかである。これはHKFRS第4号とは異なる点であり、HKFRS第4号では一定の基準が充足される場合には投資要素の分離は容認されるが要求されてはならず、また組込デリバティブの分離は多くの場合に免除されている。

HKFRS第17号は、企業が、類似したリスクに晒され、一括して管理される複数の契約で構成される保険契約ポートフォリオを識別することを求める新たな要求事項を導入している。同一の商品ラインに含まれる契約は、類似したリスクを有すると見込まれるため、これらの契約が一括で管理されている場合には同じポートフォリオに属すると見込まれる。企業が発行する保険契約の各ポートフォリオは、最低限でも、以下に分割しなければならない。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ（該当する場合）
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ（該当する場合）
- ・ポートフォリオ中の残りの契約のグループ（該当する場合）

企業は、発行の時点が1年超離れた契約を同じグループに含めることは認められていない。1つのポートフォリオ中の契約が別々のグループに入る場合に、その理由が、法律または規則により、企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務的能力が具体的に制限されていることのみである場合には、企業はそれらの契約を同じグループに含めることができる。HKFRS第17号は、企業がグループを当初認識時に設定することを要求しており、グループの構成をその後に再評価することを認めていない。

企業は、自社が発行する保険契約グループを、以下のいずれかのうち最も早い時点で認識しなければならない。

- (a) 契約グループの保険の補償期間の開始時
- (b) 当該グループ中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- (c) 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

当初認識時に、企業は保険契約グループを履行キャッシュ・フロー（以下「FCF」という。）と契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）の合計額で測定する。これは、一般測定モデル（以下「GMM」という。）またはビルディング・ブロック・アプローチ（以下「BBA」という。）と称され、HKFRS第4号に基づく準備金に関する様々なアプローチを画一化したものである。FCFは、以下により構成される。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り - 当該グループに属する各契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローのみを含めることが認められている。キャッシュ・フローが、企業が保険契約者に保険料の支払を強制できる報

告期間中または企業が保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有する報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合に、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。

- ・ 貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整
- ・ 非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に係るリスクの調整

CSMは、企業が将来においてサービスを提供するにつれて認識することになる保険契約グループに係る未稼得利益を表すものであり、保険契約グループが不利な契約である場合を除き、保険契約グループの当初認識時に、同日における収益も費用も生じない金額で測定される。

HKFRS第17号に基づくGMMを使用して測定した契約の場合、保険獲得費用は見積将来キャッシュ・フローの一部として含まれるため、繰延獲得費用について別途会計処理する必要性はない。さらにHKFRS第17号では、負債十分性テストを今後実施しない。将来のサービスに関連するキャッシュ・フローへの有利および不利な変動はすべてCSMと相殺されるため、負債十分性テストを実施する必要性がなくなるからである。保険契約負債の割引に関して、HKFRS第4号では保険会社に対して、保険契約負債を割引前金額で測定することを含む会計方針の継続的な使用を認めている。HKFRS第17号は、保険会社が見積将来キャッシュ・フローに対して、観察可能な現在の市場価格と一貫する割引率を適用することを要求している。

補償期間が1年未満であるか、または負債の測定がGMMと著しく異ならないと合理的に見込まれる保険契約グループに対しては、単純化された保険料配分アプローチ（以下「PAA」という。）を適用することができる。PAAを適用する場合、残存補償に係る負債は、当初認識時に受け取った保険料（該当する場合）から、支払った保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた額として認識される。

表示および開示に関する要求事項は、保険収益・費用の新しい定義を導入しており、当該定義は、従来の保険料に基づく表示方法によるものに替えて、財政状態計算書科目の増減による直接的な結果であるとされている。金融収益または費用（例えば、割引の影響）の表示に関して、保険会社は、当該期間の保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分割する会計方針を、ポートフォリオ・レベルで選択するものとされている。これは、包括利益計算書における過度なボラティリティを回避する、HKFRS第4号に基づくシャドー・アカウントिंग手法と同様の目的を達成するための新たな解決策である。

HKFRS第17号は、その適用時における高度な判断に照らし、HKFRS第4号と比較して、さらに詳細な開示を要求している。企業は、以下に関する定性的情報および定量的情報を開示しなければならない。

- (a) 保険契約により財務諸表に認識した金額
- (b) HKFRS第17号を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
- (c) 保険契約から生じるリスクの性質および程度

HKFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する事業年度に適用されるが、HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の両基準も適用している場合には早期適用が認められている。企業は、実務上不可能でない限り、HKFRS第17号を遡及適用しなければならないが、実務上不可能である場合には、企業は修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかを選択して適用する。

当社の取締役は、この新しい基準により、保険契約の会計方針に重要な変更が生じ、かつ当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼし、表示および開示が著しく変更される可能性が高いと予想している。当社

グループは、この新たな基準の詳細な分析を開始していないことから、現段階で新たな要求事項の影響を開示するには尚早であると考えている。

2.5 重要な会計方針の要約

連結の基礎

当連結財務諸表には、当社および当社が支配する企業(組成された企業を含む)および子会社の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失と
ならないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの剰余金を含む資本の関連する内訳項目と非支配
持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動（当社グループおよび非支配持分の比例持分割合に応じ
た、当社グループおよび非支配持分の間の関連準備金の帰属分の変更を含む。）を反映して修正される。

非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識され、当社の株主に帰属
する。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合には、当該子会社の資産および負債ならびに非支配持分（該当する
場合）の認識は中止される。利益または損失が純損益に認識され、（ ）受取対価の公正価値と残存持分がある場
合はその公正価値の合計と、（ ）親会社の株主に帰属する子会社の資産（のれんを含む）および負債ならびに非支
配持分（該当する場合）の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認
識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処
理される（すなわち、適用されるHKFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り
替えられる）。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はHKAS第39号に基
づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値、または該当がある場合には、関連会社または共同支配企業
に対する投資の当初認識時の原価とされる。

企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転した対価は公正価値で測定される。これは、被
取得企業の支配と引き換えに、被取得企業の旧所有者に対して当社グループから移転された資産、当社グループに
より生じた負債の取得日現在の公正価値、当社グループが発行した株式の合計額として算定される。取得関連費用
は、通常は発生年度の純損益に認識される。

取得日において、取得した識別可能資産および引き受けた負債は、以下を除きそれぞれの公正価値で認識され
る。

- ・繰延税金資産または負債、従業員給付制度に関連する資産または負債は、それぞれHKAS第12号「法人所得税」
およびHKAS第19号「従業員給付」に従って認識および測定される。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬制度に関連する負債もしくは資本性商品、または被取得企業の株式に基づく報
酬制度に代わる制度として締結された当社グループの株式に基づく報酬制度は、HKFRS第2号「株式に基づく報
酬」に従い、取得日現在で測定される。
- ・HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い売却目的保有に分類された資産（また
は処分グループ）は、当該基準書に従って測定される。

のれんは、取得日現在における取得した識別可能資産および引き受けた負債の純額に対し、移転した対価、被取
得企業の非支配持分、および取得企業が従前に保有していた被取得企業に対する持分（該当する場合）の公正価値の
合計額が超過する額として測定される。再測定後に、取得した識別可能資産および引き受けた負債の純額が、移転
した対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が従前に保有していた被取得企業に対する持分（該当する場合）
の公正価値の合計額を超過する場合、その超過額は負ののれん発生益として、直ちに純損益に認識される。

非支配持分は、現在の所有持分であり、かつ、清算時には関連する子会社の純資産に対する比例持分をその保有者に与えるものであり、被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分または公正価値のいずれかで当初測定される。この測定基準の選択は、取引ごとに行う。

企業結合において当社グループが移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産または負債が含まれる場合、その条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、企業結合で移転された対価の一部として算入される。測定期間中の修正として適格である条件付対価の公正価値の変動は遡及的に修正され、対応する修正がのれんに対して行われる。測定期間中の修正は、取得日時点で存在していた事実および状況に関する追加情報を「測定期間」(取得日から1年を超えてはならない)中に入手したことから生じる修正である。

測定期間中の修正として適格ではない条件付対価の事後会計処理は、その条件付対価がどのように分類されるかによって異なる。資本に分類される条件付対価は、その後の各報告日に再測定は行われず、その後の決済は資本の部の中で会計処理される。資産または負債に分類される条件付対価は、その後の各報告日に公正価値で再測定され、対応する再測定損益は純損益に認識される。

企業結合が段階的に達成される場合には、当社グループが従前に保有していた被取得企業に対する株式持分は、取得日(すなわち当社グループが支配を獲得した日)時点の公正価値で再測定され、その結果、再測定損益が生じる場合は純損益に認識される。取得企業における取得日前の持分から生じた金額で、従来その他の包括利益に認識されていたものは、その持分が処分された場合に、それが適切な会計処理方法となる場合には、純損益に振り替えられる。

企業結合の当初の会計処理が、当該企業結合が行われた報告期間の末日までに完了しない場合には、当社グループは、会計処理が完了していない勘定科目について暫定的な金額を報告する。暫定的な金額は、測定期間(上記を参照)中に、取得日時点で存在していた事実および状況に関して新たに入手した、仮に取得日時点で把握していたら認識額に影響を及ぼしたであろう情報を反映して修正され、追加の資産または負債が認識される。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法による会計処理を行うために使用された関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成されている。持分法に基づいて、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社の純資産の変動で純損益およびその他の包括利益以外によるものに関しては、かかる変動により当社グループが保有する所有持分に変動が生じない限り、会計処理は行われない。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する当社グループの持分(当該関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が投資原価を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために、HKAS第39号の要求事項を適用している。必要な場合には、HKAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、HKAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当社グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合は、当該投資先に対するすべての持分の売却として会計処理され、その結果生じた売却損益は純損益に認識される。当社グループが旧関連会社に対する持分を留保し、その留保持分がHKAS第39号の適用範囲内にある金融資産の場合、当社グループは留保持分を売却日現在の公正価値で測定し、その公正価値を該当金融資産の当初認識時の公正価値としている。関連会社の帳簿価額と、留保持分の公正価値および当該関連会社に対する関連持分の売却による収入との差額は、関連会社の売却損益に算入される。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社が関連する資産または負債を直接売却した場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社が過去にその他の包括利益に認識した利得または損失を、関連する資産または負債の売却時に純損益に振り替える場合には、当社グループが持分法の適用を中止する際に、当社グループは、該当する関連会社の売却/一部売却時の利得または損失を、資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社に対する当社グループの所有持分が減少したが持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該利得または損失のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社と取引(資産の売却または拋出等)を行う場合、当該関連会社との取引により生じる利益および損失は、関連会社に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

(a) 当事者が、個人、または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：

- (i) 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 当事者が、以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：

- (i) 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。

- () 一方の企業が他方の企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)の関連会社または共同支配企業である。
- () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

有形固定資産と減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を意図した使用のために必要な稼働状態および場所に置くことに直接起因するコストが含まれる。修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規程が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却に使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	2.77%	19.40%
自動車	16.17%	24.25%
事務用機器、器具備品	9.70%	32.33%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得価額で計上される。取得価額には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産計上された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。

投資不動産の公正価値の変動による損益は、発生した事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産の除却または処分による損益は、除却または処分が行われた事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。投資不動産の処分に際しては、資本に含まれる資産再評価差額金は、剰余金の変動として利益剰余金へ振り替えられる。

リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料(オペレーティング・リース契約で保有する土地の取得費用を含む)は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

賃借土地・建物

当社グループが賃借土地・建物の両方の要素を含む財産権に対する支払を行っている場合、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、当初認識時に対価総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している土地の賃借権は連結財政状態計算書上、前払土地プレミアムとして表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。ただし、公正価値モデルに基づく投資不動産として分類され会計処理されている土地の賃借権は除く。支払リース料を信頼性をもって当該賃借土地・建物の各要素に配分できない場合には、通常、当該賃借土地・建物の全体をファイナンス・リースに基づく借地として分類している。

投資およびその他の金融資産

当初認識および測定

HKAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資および売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがHKAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で財政状態計算書に計上され、その公正価値の変動額は実現および未実現投資純利益/(損失)として損益計算書に計上される。これらの金融資産からの配当や利息は、公正価値の純変動額には含まれず、後述の「収益の認識」に記載する会計方針に従って認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、契約条件の変更があった場合で、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローが大幅に変更されたときにのみ行われる。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものを指す。当社グループの貸付金および債権には、現金および現金同等物、定期預金、未収保険料ならびに貸付金および債権として分類される投資が含まれる。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、貸倒引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有投資

当社グループは、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、満期日が確定しており活発な市場での相場価格があるもので、かつ当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有しており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債

権の定義に該当するもの以外のものを、満期保有投資に分類している。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額および減損損失はともに損益計算書に含められ、認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上場および非上場の持分投資または負債性証券などのデリバティブ以外の金融資産を指す。売買目的保有にも純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されるものにも分類されない持分投資は、売却可能金融資産に分類される。負債性証券は、保有期限が確定しておらず資金需要や市況の変化に応じて売却される可能性がある場合、当該区分に分類される。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合は、その他の包括利益の売却可能投資再評価差額金として計上するが、認識が中止された場合、累積評価差額は損益計算書の実現および未実現投資純利益/(損失)に認識される。減損していると判定された場合、累積評価差額は、売却可能投資再評価差額金から損益計算書へ振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って利息収益または配当収益として計上され、損益計算書上、投資収益に認識される。

非上場持分投資について、(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要であるか、(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず公正価値の見積に使用できないために、その公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

実効金利法

実効金利法は、負債性商品の償却原価を計算し、関連する期間に利息収益を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金受取額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、負債性商品の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。負債性商品の利息収益は、実効金利に基づいて認識される。

金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(「損失事象」の発生)の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行と相関関係がある延滞、または経済情勢の変化のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産が減損している場合、その金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値(現時点で発生していない将来の信用損失を除く)まで減額され、その減額した金額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別には重要でない金融資産の場合、当社グループは、資産の減損を個別に評価するか、または当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行っている。個別に検討された金融資産について、当社グループが減損の客観的な証拠が存在しないと判定した場合、その金融資産が個別に重要であるかどうかにかかわらず、当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。なお、個別に減損を評価した金融資産は、減損の集合的評価には含めない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の価値が回復し、かつその回復額を減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合は、従前に認識された減損損失を戻し入れて純損益に認識する。ただし、当該戻入れにより、当該金融資産の帳簿価額は、減損の戻入日現在において減損の認識がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上されている金融資産

公表価格のない資本性金融商品でその公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されていないものについて、減損損失が発生したことの客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。これらの金融資産の減損損失は戻入れられない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に関して、当社グループは、当該投資または投資グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日ごとに検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額の控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、取得原価に対する公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については当初の投資額と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替

えられ、損益計算書に認識する。売却可能金融資産に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能金融資産に分類された負債性金融商品についての減損は、償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。減額後の帳簿価額に対して引き続き将来の受取利息が認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利子率を使用して算定される。受取利息は投資収益として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

- 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。
- 当社グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a)当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b)当社グループは当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配の移転もしていない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

金融資産の認識の中止で当該金融資産全体を対象としない場合(例えば、当社グループが譲渡資産の一部を買い戻すオプションを保持している場合)には、当社グループは、当該金融資産の従前の帳簿価額を、継続的関与により認識を継続する部分ともはや認識しない部分とに、譲渡日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。もはや認識しない部分に配分された帳簿価額と、もはや認識しない部分に対して受け取った対価およびその他の包括利益に認識されていた部分に配分された累積評価差額の合計額との差額は、純損益に認識される。その他の包括利益に認識されていた累積評価差額は、認識を継続する部分と、もはや認識しない部分とに、それらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。

金融負債

当初認識および測定

HKAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債として適宜分類される。当社グループは、当初認識時に金融負債の分類を決定している。

金融負債は、公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定される金融負債以外)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で計上される金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当区分には、当社グループが契約したデリバティブ金融商品で、HKAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないものが含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。売買目的保有の負債に関連する利得および損失は、損益計算書で認識される。損益計算書に計上される公正価値の変動による損益(純額)には、これらの金融負債に係る利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定される。

償却原価で計上される金融負債(有利子借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券を含む金融負債、その他の負債および未払費用、保険契約者預り金および社債は、公正価値から直接起因する取引コストを控除した額で当初計上し、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。ただし、割引の影響に重要性がない場合は取得原価で計上される。関連する支払利息は損益計算書に認識される。再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

金融負債の認識を中止する場合には、償却の処理を行った後、利得および損失が損益計算書に認識される。

金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても、特定の債務者が支払いを履行しないために保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。

当社グループはこれまで、金融保証の要素を備えた特定の信用保険契約を保険契約として考えており、保険契約に適用される会計処理方法を用いていた。そのため当社グループは、これらの契約の会計処理にHKFRS第4号を適用することを選択した。

実効金利法

実効金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間に支払利息を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金支払額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、金融負債の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息は、実効金利に基づいて認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識を中止される。

既存の金融負債が同じ貸手との間で著しく異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が大幅に変更された場合には、そのような交換や変更により既存の金融負債の認識を中止して新たな負債を認識すると共に、消滅した負債と新たな負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、公正価値で事後測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識する。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産、負債、または実行される可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的およびヘッジの実施戦略について、ヘッジ開始時に正式に指定および文書化を行う。当該文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、およびヘッジされるリスクの性質、ならびにヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の

変動にかかるヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で高い有効性を有すると見込まれるものであり、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に高い有効性を有していたかについて継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下の通りに会計処理される。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効部分はその他の包括利益のキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金の項目に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象からの金融収益または金融費用が認識される時点、あるいは予定販売が実施される時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への入れ替えやロール・オーバーが行われずに終了または行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益において認識されていた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きそのままその他の包括利益に計上される。

公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格決定を行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、HKAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびHKAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

公正価値で振り替えられる金融商品および投資不動産で、後の期間の公正価値測定において観察不能なインプットの評価手法が使用される場合、当該手法による評価結果が取引価格と等しくなるように、当該評価手法は調整される。

その他の非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積を行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分費

用控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

各報告期間の末日には、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無について判定している。こうした兆候が見られる場合には、回収可能価額が見積もられる。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失は、回収可能価額の算定に用いた仮定に変更があった場合にのみ戻入れを行う。ただし、過年度において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超える金額となるまで戻入れることはできない。当該減損損失の戻入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金、および容易に一定の金額に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、かつ取得時から通常3ヶ月以内に満期の到来する短期の流動性の高い投資からなる。

保険契約

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約は、元受保険契約および再保険契約に分類される。当社グループが評価した保険リスクの重要性は、保険事故の発生時に当社グループが保険契約者に補償を行う必要性のある追加的な金額に基づいている。

一部の保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれている。当社グループは、保険要素と預り金要素を分離して個別に測定できる場合には、これら2つの要素を区分処理している。

分離された保険要素はHKFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素を分離して個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。

保険契約として分類された契約については、事後的な再分類を行うことはできない。

保険リスクの重要性テスト

当社グループは、自社が発行した保険契約に重要な保険リスクが包含されているかを判断するためのテストを実施しており、この目的のために、特徴の類似する契約をグループ化している。保険リスクの重要性テストの実施時

に、当社グループは、当該契約が保険リスクを移転するか否か、当該契約に経済的実質があるか否か、かつ移転された保険リスクが重要か否かについて一連の判断を行っている。

未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、当初認識時には受領対価または債権の公正価値で測定される。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

保険契約負債

保険契約負債の測定時、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約のグループを測定単位として使用している。当社グループの保険契約は、保険の種類別に特定の測定単位に分類される。

当社グループの保険契約負債は、主に未経過保険料および支払備金からなる。

未経過保険料は、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。保険契約の開始時における未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。手数料、保険引受に関する人件費、事業税およびその他の課徴金、保険保障基金負担金およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後、未経過保険料は主に365日の日割で保険期間にわたり配分される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、未経過保険料は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。以下に記載する負債十分性テストの実施によって不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

支払備金には、既発生既報告支払備金、既発生未報告(以下「IBNR」という。)支払備金および損害調査費に係る支払備金が含まれる。

支払備金は、既報告か未報告かにかかわらず、各報告期間の末日において既に発生しているが未払いのすべての保険金の最終的な見積費用に、関連する損害調査費を加算し、予測される回収額を控除した額にリスク・マージンを加算して算定される。保険金請求の中には、通知や支払いに時間がかかるものがあるため、こうした保険料の最終的な費用を各報告期間の末日に確信をもって把握することはできない。よって、支払備金は、過去の経験値と現在の前提に基づいた標準的な保険数理技法を幅広く使用して期末日に計算される。リスク・マージンは、資本コス

トによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、支払備金は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値まで割り引かれる。支払備金の各報告期間の末日における調整は、純損益に計上される。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料に対する再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金に対する再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合には減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積もられる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。純損益の枠外で認識された項目に関連する法人所得税は、損益ではなく、その他の包括利益もしくは直接資本へ計上される。

当年度および過年度の当期税金資産および負債は、当社グループが事業を展開している国の解釈および慣行を踏まえて、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている法定税率(および税法)に基づいて、税務当局からの還付または税務当局への納付が予定される金額で測定される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異に対して認識される。

- 繰延税金負債がのれんの当初認識、または企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合。
- 子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金について、以下の場合を除き、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合。
- 子会社および関連会社に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産が認識される場合。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、繰延税金資産の全額または一部の利用が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日に再評価され、繰延税金資産の全額もしくは一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日までに施行もしくは実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現するか、または負債を決済する期における予想適用税率を用いて測定される。

当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定は、以下に記載するものを除き、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、それを保有する事業モデルの目的が、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時とともに消費していくことである場合である。

借入コスト

適格資産(すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。その他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入に関連して発生する利息およびその他のコストからなる。

政府補助金

政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって定期的に収益に認識する。資産に関連する補助金の金額は繰延収益勘定に貸方計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられる。

引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発負債を除き、偶発負債は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および現在価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用関係の終了と交換に、当社グループが付与するあらゆる形態の対価および当社グループが負担する報酬費用である。解雇給付を除く従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間の負債として認識され、対応する費用の増加額は純損益に認識される。支払または清算が繰り延べられ、割引の影響に重要性がある場合は、これらの金額は連結財政状態計算書に現在価値で計上される。

短期およびその他の長期従業員給付

短期従業員給付は、従業員の勤務の提供に伴い支払うことが見込まれる給付の割引前金額で認識する。短期従業員給付は、別のHKFRSにおいて当該給付を資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、すべて費用として認識される。

従業員に対して発生する給付(賃金および給与、年次有給休暇ならびに有給疾病休暇等)は、既に支払った金額を控除後の金額で認識される。

その他の長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した勤務に関して、当社グループが支払うと見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。勤務費用、利息および再測定から生じる当該負債の帳簿価額の変動は、別のHKFRSで資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、純損益に認識される。

年金制度

当社グループの従業員は、中国の地方自治体運営の中央年金制度に加入することを求められている。当社グループは、人件費の13.0%から39.5%を中央年金制度に拠出するよう義務付けられている。拠出金は中央年金制度の規則に従って、支払債務が生じたときに損益計算書に費用計上する。

株式報酬

当社グループに勤務する従業員は、現金でのみ決済が可能(以下「現金決済型取引」という。)な株式増価受益権(以下「SAR」という。)を付与されている。現金決済型の株式報酬の取得原価は、当初、当該受益権が付与された際の諸条件を考慮した上で、ブラック・ショールズ・モデルを用いて付与日現在の公正価値で測定される。この公正価値は対応する負債の認識とともに権利が確定するまでの期間にわたり費用化される。当該負債は決済日に至るまで各報告期間の末日において再測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

収益の認識

収益は、収益の額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。これは、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合で、かつ以下に記載する特定の基準が当社グループの各事業に該当する場合である。

- (a) 保険料収益：保険契約の開始により認識し、当該保険期間にわたり期間按分で計上。
- (b) 賃貸収益：リース期間にわたり定額法で計上。
- (c) 利息収益：見積将来キャッシュ・フローを金融商品の予想残存期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当該金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法を用いて発生主義により計上。
- (d) 配当収益：配当を受け取る権利が確定した時点で計上。

保険金

保険金には、報告済みか否かにかかわらず、当年度に発生したすべての保険金損失を含む。また保険金には関連する損害調査費、回収額の減額および過年度の支払備金残高への調整も含む。

損害調査費は、保険金の交渉および決済に関する内外の費用を含む。内部費用は、保険金の管轄部署に直接帰属するすべての一般管理費を含む。

再保険金は、関連する契約条件に基づき保険金の総額が認識された時点で認識される。

利益処分

当社グループの各企業は、中国会社法および当社グループの各企業の定款に準拠して、各企業の年次法定財務諸表において、中国で設立された企業に適用される関連する会計原則および金融規制に基づいて算定された各年度末の利益（過年度の繰越欠損金を控除後）をもとに、法定準備金の積立を行う必要がある。法定準備金の残高が資本金の50%に達した場合、それ以上の積立については任意となる。また、当社グループの各企業は、当社の株主の決議による承認を得れば、任意積立金の積立を行うこともできる。定時株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金を資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入後の法定準備金残高は資本金の25%を下回ってはならない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、中国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「中国GAAP」という。)に従って確定した純利益の10%を異常危険損害に備える一般リスク準備金に留保しなければならない。一般リスク準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、農業保険事業が中国GAAPに準拠して算定した年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に、農業異常危険準備金への積立を要求されている。この農業異常危険準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

配当

取締役により提案された配当は、定時株主総会で株主に承認されるまで、財政状態計算書の資本の部における利益剰余金内の別項目として分類される。これらの配当は、株主の承認を受けて配当宣言されたときに、負債として認識される。

外貨

財務諸表は、当社グループの機能通貨および表示通貨である人民元で表示されている。当社グループの各企業の財務諸表における機能通貨および表示通貨としても人民元が使用されている。当社グループの各企業で記録される外貨建取引は、当初、取引日における為替レートを使用して各企業の機能通貨で記録される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間の末日現在の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、(i)在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額(この場合、当該為替差額はその他の包括利益に認識し、資本に累積され、当該在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる)、()売却可能金融資産として分類された貨幣性資産の公正価値の変動(貨幣性資産の償却原価に関連する変動以外)から生じる為替差額(その他の包括利益に認識され、資本に累積される)は除く。取得価額で測定される外貨建の非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートで換算する。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算する。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により発生した損益の会計処理は、その公正価値の変動により認識される損益と同様に処理する(すなわち、公正価値による評価損益がその他の包括利益または純損益に計上されている項目に係る換算差額についても、それぞれその他の包括利益または純損益に計上する)。

[次へ](#)

3. 重要な会計上の判断と見積り

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり、当社グループの経営者は、収益、費用、資産および負債の報告金額、ならびに付随する開示および偶発負債の開示に影響を与える判断、見積および仮定の設定を行うことを求められる。これらの仮定や見積りは不確定であるため、将来において資産または負債の帳簿価額に重要な修正を行うことが必要となる結果になる可能性がある。

会計上の判断

当社グループの経営者は、当社グループの会計方針を適用する過程において、見積とは別に、連結財務諸表上の認識金額に最も重要な影響を与える以下の判断を行った。

商品の分類

当社グループは、重要な保険リスクが存在するかどうかを評価することによって、保険契約の分類に関する重要な判断を行う。重要な保険リスクを移転しない契約は投資契約に分類され、HKAS第39号に基づいて会計処理される。

議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループが直接的に、または子会社を通じて間接的に、投資先の議決権の20%未満を保有する場合で、以下の指標のうち1つ以上が該当する場合に、当社グループは投資先に重要な影響力を行使できるかどうかの判断を行っている。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加(配当その他の分配の意思決定への参加を含む)
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが当該投資先に重要な影響力を行使すると結論付けた場合、その投資先は関連会社として会計処理される。そうでない場合、投資先はHKAS第39号に従う金融資産として会計処理される。当社グループが保有する議決権が20%未満であるにもかかわらず、当社グループの重要な影響力が一部の投資先に存在する理由については、注記25に開示されている。

関連会社に対する投資の減損の評価

当社グループは、関連会社に対する投資に減損の兆候があるかどうかを各報告期間末に評価している。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能ではないことを示す兆候がある場合には、当該投資の減損テストを実施する。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を上回る場合には減損が存在する。使用価値を算定する場合、当社グループは、当該投資の継続的保有から発生することが予想されるキャッシュ・フローの現在価値を見積り、これらキャッシュ・フローの現在価値を算定するために

適切な割引率を適用しなければならない。最も重要な判断は、華夏銀行股份有限公司(以下「華夏銀行」という。)に対する投資の減損評価に関連するものである。当該関連会社の詳細は注記25に開示されている。

組成された企業の連結

当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるかどうか、当社グループが投資判断および投資管理者の変更に關するパワーを有しているかどうか、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。これらの組成された企業の詳細は注記49に開示されている。

見積りの不確実性

翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する、報告期間の末日における見積りの不確実性に係る将来に関する重要な仮定およびその他の主要な情報源は、以下の通りである。

保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- ・ 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率は、中国国債登記結算有限責任会社が公表する中国国債のイールド・カーブの750日移動平均値を基に、税効果と非流動性プレミアムを考慮して決定される。各取扱商品の異なるデュレーションを考慮に入れて、当社グループは、2017年12月31日現在で89 - 98ベシスポイント(2016年12月31日：91 - 101ベシスポイント)のプレミアムを用いた。2017年12月31日現在で用いた異なるデュレーションの割引率は、3.6% - 3.9%(2016年12月31日：3.6% - 4.0%)であった。

- ・ 当社グループは、未経過保険料に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2017年度	2016年度
農業保険	33.8%	33.8%
自動車保険	3%	3%
その他の保険	6%	6%

- ・ 当社グループは、支払備金に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末日現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2017年度	2016年度
農業保険	33.3%	33.3%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の保険	5.5%	5.5%

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求動向の要因と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求動向の要因および予測損害率は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、当社グループの過去の保険金請求動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または過大繰入がないことを保証することはできない。保険契約負債および保険金の見積りの条件および仮定については、注記43(a)に記載されている。

金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産

貸付金および債権ならびに満期保有投資が減損したことの客観的証拠がある場合には、当社グループはリスクの程度および各項目の回収可能性を評価する。当社グループは、償却原価で測定される金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損損失を認識する必要がある。当社グループは、将来キャッシュ・フローを見積る際には、主に財務状況、信用格付および債務者担保を考慮している。

償却原価で測定される個別の金融資産の減損損失以外に、当社グループはまた、未収保険料に関して集合的に減損の評価を行っている。これらの集合的評価は、信用リスクの特徴が類似する債権のグループに対して実施される。減損の程度は、将来キャッシュ・フローの時期および金額に左右される。

償却原価で測定される金融資産には、現金同等物、未収保険料、定期預金、満期保有投資、貸付金および債権として分類される投資ならびにその他の債権が含まれる。これらの資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書および関連する注記に開示されている。

売却可能金融資産

当財務諸表に対する注記40に開示されているように、一定の売却可能金融商品はレベル3の公正価値において測定され、これら金融商品の公正価値の決定には重要な観察不能なインプットの使用が反映されている。

レベル3の売却可能金融商品の公正価値がその帳簿価額を下回る場合、当社グループは減損が存在するかどうかを次のように決定する。資本性商品の場合は、帳簿価額を下回る公正価値の下落が注記2.5「金融資産の減損」に記載されている「著しい」または「長期にわたる」のいずれに該当するかを判断する。金融負債の場合は、公正価値の下落が、市場金利もしくは当該金融商品の発行体の固有の金利、またはその他の減損の客観的証拠の存在のいずれによるものかを判断する。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として社長室に提出される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

経営管理目的上、当社グループは商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の8つの事業および報告セグメントを有している。

- (a) 自動車車両をカバーする保険商品を提供する自動車保険セグメント。
- (b) 企業財産をカバーする保険商品を提供する企業財産保険セグメント。
- (c) 船舶、航空機または運搬全般をカバーする保険商品を提供する貨物保険セグメント。
- (d) 保険契約者の負債をカバーする保険商品を提供する賠償責任保険セグメント。
- (e) 障害および医療費用をカバーする保険商品を提供する傷害および医療保険セグメント。
- (f) 農業に関する保険商品を提供する農業保険セグメント。
- (g) 主に住宅所有者、特殊リスク、船舶、建設工事および信用保証に関連する保険商品を提供するその他のセグメント。
- (h) 投資活動からの収益および費用、関連会社持分損益、営業外収益および費用、当社グループの未配分の収益および費用を含む全社セグメント。

経営者は、業績の評価を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、報告セグメントの業績に基づいて評価されている。報告セグメントにおいては、保険事業収益および費用((a)から(g)のセグメントに関するもの)が保険引受利益/(損失)の測定値であり、主に投資関連収益および費用が

らなる全社事業の収益および費用((h)のセグメントに関するもの)が、保険引受利益/(損失)を除く当期純利益の測定値である。法人所得税費用は追加配分せず、全社セグメントに賦課している。

保険事業の各事業セグメントに直接帰属する保険事業資産および負債は、各セグメントに配分される。グループ全体で管理される投資資産および負債は、各セグメントに追加配分されない有形固定資産、投資不動産、前払土地プレミアム、その他の資産、社債、未払法人所得税、繰延税金負債およびその他の支払債務とともに全社セグメントに賦課される。

当社グループのすべての顧客、業務、ならびに資産および負債は、その関連企業の業務に基づいて中国国内に所在しているため、地域別情報は開示していない。2017年度および2016年度においてセグメント間取引は発生していない。

2017年度および2016年度において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度におけるセグメント別の損益計算書は以下の通りである。

	保険								合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他	全社	
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	
2017年度									
総保険料	249,232	12,623	3,232	16,975	30,646	22,090	15,516	-	350,314
正味収入保険料	236,877	7,148	2,427	11,795	25,622	16,489	8,718	-	309,076
正味支払保険金	(139,407)	(4,076)	(1,227)	(6,929)	(24,004)	(11,033)	(5,844)	-	(192,520)
正味保険獲得費用	(65,614)	(1,812)	(571)	(2,715)	(1,680)	(509)	(1,447)	-	(74,348)
その他の保険引受費用	(17,800)	(1,107)	(219)	(1,093)	(790)	(2,829)	(1,101)	-	(24,939)
管理費	(5,308)	(358)	(114)	(472)	(415)	(865)	(442)	-	(7,974)
保険引受利益/(損失)	8,748	(205)	296	586	(1,267)	1,253	(116)	-	9,295
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	15,382	15,382
実現および未実現投資 純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,136	1,136
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
為替差益、純額	-	-	-	-	-	-	-	(451)	(451)
その他の収益および 費用、純額	-	-	-	-	-	-	-	(101)	(101)
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	(1,998)	(1,998)
関連会社持分損益	-	-	-	-	-	-	-	4,575	4,575
税引前利益/(損失)	8,748	(205)	296	586	(1,267)	1,253	(118)	17,868	27,161
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(7,353)	(7,353)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	8,748	(205)	296	586	(1,267)	1,253	(118)	10,515	19,808

	保険							
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2016年度								
総保険料	225,640	12,321	2,977	13,703	23,432	19,535	13,552	- 311,160
正味収入保険料	209,667	7,527	2,161	9,572	19,833	14,428	7,073	- 270,261
正味支払保険金	(124,718)	(5,741)	(1,149)	(5,767)	(17,649)	(11,233)	(5,502)	- (171,759)
正味保険獲得費用	(55,387)	(2,717)	(407)	(2,049)	(1,351)	196	(1,239)	- (62,954)
その他の保険引受費用	(17,282)	(501)	(247)	(888)	(780)	(2,407)	(1,042)	- (23,147)
管理費	(5,255)	(324)	(131)	(340)	(351)	(602)	(374)	- (7,377)
保険引受利益/(損失)	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,084)	- 5,024
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	15,073 15,073
実現および未実現投資 純利益	-	-	-	-	-	-	-	922 922
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	(637) (637)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	(2)	- (2)
為替差益、純額	-	-	-	-	-	-	-	422 422
その他の収益および 費用、純額	-	-	-	-	-	-	-	(88) (88)
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	(1,208) (1,208)
関連会社持分損益	-	-	-	-	-	-	-	2,945 2,945
税引前利益/(損失)	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,086)	17,429 22,451
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(4,430) (4,430)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,086)	12,999 18,021

2017年および2016年12月31日現在の当社グループのセグメント資産、負債およびその他のセグメント情報は以下の通りである。

	保険							全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元		
2017年12月31日現在									
セグメント資産	13,299	12,055	1,490	8,082	4,056	7,502	22,082	456,000	524,566
セグメント負債	209,267	19,171	3,276	21,044	19,231	12,801	27,380	79,282	391,452
その他のセグメント 情報：									
減価償却費および 償却費	1,381	67	18	94	170	121	85	-	1,936
未収保険料、前払費用 およびその他の資産 の減損損失	27	14	1	27	56	186	34	-	345
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	13,278	13,278

	保険							全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元		
2016年12月31日現在									
セグメント資産	13,517	11,754	1,410	6,064	6,240	6,465	18,471	412,028	475,949
セグメント負債	190,900	19,216	3,158	17,344	15,556	12,865	24,927	72,671	356,637
その他のセグメント 情報：									
減価償却費および 償却費	1,406	75	19	85	146	121	82	-	1,934
未収保険料、前払費用 およびその他の資産 の減損損失	6	51	31	64	78	58	135	-	423
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	12,351	12,351

5. 総保険料および正味収入保険料

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
総保険料		
元受保険料	349,290	310,453
受再保険料	1,024	707
	350,314	311,160
正味収入保険料		
総保険料	350,314	311,160
控除：出再保険料	(28,996)	(30,386)
正味保険料	321,318	280,774
未経過保険料の総変動額	(11,835)	(11,360)
控除：未経過保険料の総変動額に対する再保険会社持分	(407)	847
未経過保険料の正味変動額	(12,242)	(10,513)
正味収入保険料	309,076	270,261

6. 正味支払保険金

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
保険金総支払額	199,777	180,496
控除：再保険会社より回収可能な支払保険金	(18,967)	(18,748)
保険金正味支払額	180,810	161,748
支払備金の総変動額	10,820	13,445
控除：支払備金の総変動額に対する再保険会社持分	890	(3,434)
支払備金の正味変動額	11,710	10,011
正味支払保険金	192,520	171,759

7. 正味保険獲得費用

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
手数料	59,725	46,557
控除：再保険手数料収入	(8,817)	(9,559)
保険引受に関する人件費	18,184	16,288
事業税およびその他の課徴金	1,513	6,208
保険保障基金負担金(注記33)	2,683	2,398
その他	1,060	1,062
	<u>74,348</u>	<u>62,954</u>

8. 投資収益

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
投資不動産によるオペレーティング・リース収益	273	256
利息収益：		
当座預金および定期預金	4,262	4,921
債券		
- 満期保有	2,103	2,101
- 売却可能	3,777	2,822
- 売買目的保有	53	55
デリバティブ金融商品	3	118
貸付金および債権として分類される投資	3,080	2,334
	<u>13,278</u>	<u>12,351</u>
株式および投資信託からの配当収益：		
- 売却可能	1,748	2,151
- 売買目的保有	83	315
	<u>1,831</u>	<u>2,466</u>
	<u>15,382</u>	<u>15,073</u>

9. 実現および未実現投資純利益

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
実現利益：		
債券		
- 売却可能	90	285
- 売買目的保有	-	13
株式および投資信託：		
- 売却可能	1,227	(354)
- 売買目的保有	215	223
デリバティブ金融商品(注)	-	1,009
	1,532	1,176
未実現損失：		
売買目的保有債券	(55)	(23)
売買目的保有の株式および投資信託	(59)	(271)
デリバティブ金融商品	(44)	(10)
	(158)	(304)
売却可能に分類される株式および投資信託の減損損失	(297)	(98)
投資不動産に係る公正価値変動益(注記27)	59	148
	1,136	922

注：

2016年12月31日に終了した事業年度におけるデリバティブ金融商品の実現利益は、当社グループと第三者が合意した計算式によりあらかじめ定められた価格で、資本性商品に対する持分を購入する契約から生じたものである。当該金額は、当社グループが支払った最終的な対価と、当該取引が完了した時点の資本性商品の公正価値との差額である。

10. 財務費用

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
社債に係る利息	1,157	650
買戻条件付売却有価証券に係る利息	801	509
その他の財務費用	40	49
	1,998	1,208

11. 税引前利益

当社グループの税引前利益は以下の減算/(加算)により算出されている。

		2017年度	2016年度
	注記	百万人民元	百万人民元
有形固定資産減価償却費	28	1,544	1,573
前払土地プレミアム償却費	29	149	147
従業員費用(取締役、監査役および上級管理職の報酬を含む。):			
- 給与、手当および業績連動型賞与		28,800	26,661
- 年金制度拠出金		3,232	2,651
未収保険料の減損損失	20	391	387
前払費用およびその他の資産の減損損失(戻入)/計上	24	(46)	36
土地および建物のオペレーティング・リース契約における最低リース料総額		985	808
有形固定資産項目の売却益、純額		(56)	(121)
監査人報酬		16	15

12. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

(a) 取締役および監査役

適用される上場規則およびCOに従って開示された、当事業年度の取締役および主要行政人員(chief executive)の報酬は以下の通りである。

2017年度	報酬 千人民元	給与および 手当 千人民元	退職給付 千人民元	財形住宅貯蓄 および その他の給付 千人民元	報酬合計 (税引前) 千人民元
執行取締役：					
ミャオ・ジアンミン氏 (取締役会会長)(2018年3月12日就任)	-	-	-	-	-
ウー・イェン氏(取締役会会長) (2017年12月8日辞任)	-	-	-	-	-
リン・ジヨン氏(社長)	-	1,123	214	46	1,383
ユン・ゼン氏(2017年10月31日就任)	-	1,002	196	67	1,265
ワン・デディ氏(2017年10月31日就任)	-	899	192	67	1,158
ワン・ホー氏(2017年3月24日辞任)	-	-	-	-	-
非執行取締役：					
リー・タオ氏(注1)	-	-	-	-	-
ユ・シャオピン氏(注1) (2018年3月7日辞任)	-	-	-	-	-
ワン・インチェン氏(注1) (2017年3月6日辞任)	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：					
リン・ハンチュアン氏	247	-	-	-	247
ロ・チュン・ヒン氏	247	-	-	-	247
ナ・グオイ氏	247	-	-	-	247
マ・ユシェン氏	247	-	-	-	247
チュウ・ベンデ氏	247	-	-	-	247
ク・シャオフィ氏 (2017年10月31日就任)	36	-	-	-	36
監査役：					
ワン・ホー氏(監査役会会長)(2017年3月 24日就任、2018年1月25日辞任)	-	1,008	196	67	1,271
リ・ジュヨン氏(注1)	-	-	-	-	-
リ・フウハン氏(2017年2月28日就任)	-	630	111	50	791
ガオ・ホン氏(2017年2月28日就任)	-	630	154	58	842
ワン・ユエシュウ氏 (2017年3月24日退任)	-	674	147	55	876
ツ・ヨンフアン氏(2017年2月28日退任)	-	-	-	29	29
シェン・ルイグオ氏 (2017年2月28日退任)	-	-	-	26	26
独立監査役：					
ル・ジェンフェイ氏	247	-	-	-	247
ディン・ニンニン氏	247	-	-	-	247
	1,765	5,966	1,210	465	9,406

上表に示された執行取締役および非執行取締役の報酬は、主に当社の業務運営に関連する職責に対するものであった。

中国の関連当局の方針に従って、当社はウー・イェン氏に、その取締役会会長としての職責に対していかなる報酬も支払わなかった。

上表に示された独立非執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての職責に対するものであった。

上表に示された独立監査役の報酬は、主に当社の監査役としての職責に対するものであった。

注：

(1) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

中国の関連当局の方針に従って、特定の執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

上級管理者に付与されたSARに関して、中国財政部および中国保険監督管理委員会(以下「CIRC」という。)が公布した関連法令および規則に従って、当社は中国本土に在住しない者に付与されたSARを除き、2008年に当該スキームを暫時停止することを決定した(注記42を参照のこと)。

2017年12月31日に終了した事業年度の執行取締役および監査役に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社グループの経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年度（再表示後）	報酬	給与および 手当	業績連動型 賞与	退職給付	財形住宅 貯蓄および その他の 給付	報酬合計 (税引前)
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行取締役：						
ウー・イェン氏(取締役会会長)	-	-	-	-	-	-
リン・ジヨン氏(社長)	-	661	893	150	39	1,743
グオ・シェンチェン氏 (2016年8月9日辞任)	-	749	1,011	198	60	2,018
ワン・ホー氏	-	652	881	192	59	1,784
非執行取締役：						
ユ・シャオピン氏(注1)	-	-	-	-	-	-
リー・タオ氏(注1)	-	-	-	-	-	-
ワン・インチェン氏(注1)	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：						
リン・ハンチュアン氏	239	-	-	-	-	239
ロ・チュン・ヒン氏	239	-	-	-	-	239
ナ・グオイ氏	239	-	-	-	-	239
マ・ユシェン氏	239	-	-	-	-	239
チュウ・ベンデ氏(2016年6月24日就任)	114	-	-	-	-	114
監査役：						
ワン・ユエシュウ氏(監査役会会長)	-	674	910	195	59	1,838
リ・ジュヨン氏(注1)	-	-	-	-	-	-
ツ・ヨンファン氏	-	-	-	-	22	22
シェン・ルイグオ氏	-	445	1,409	141	54	2,049
独立監査役：						
ル・ジェンフェイ氏	239	-	-	-	-	239
ディン・ニンニン氏	239	-	-	-	-	239
	1,548	3,181	5,104	876	293	11,002

注：

(1) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

2016年12月31日に終了した事業年度の特定の執行取締役および監査役に対する報酬額は、2017年度中に確定した最終的な金額に基づいて再表示された。中国の関連規制に従って、2016年12月31日に終了した事業年度における執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部である約6百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

(b) 上級管理職

取締役および監査役以外の上級管理職の報酬は、以下の通りである。

	2017年度	2016年度 (再表示後)
	千人民元	千人民元
その他の報酬金：		
- 給与および手当	6,905	4,668
- 業績連動型賞与	-	6,186
- 退職給付	1,602	1,506
- 財形住宅貯蓄およびその他の給付	499	449
	9,006	12,809

中国の関連規制に従って、特定の上級管理職に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

2017年12月31日に終了した事業年度の上級管理職に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社グループの経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

下記の報酬分布に該当する、取締役および監査役以外の上級管理職数は以下の通りである。

	2017年度 上級管理職者数	2016年度 (再表示後) 上級管理職者数
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	8	1
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	-	7
	8	8

2016年12月31日に終了した事業年度の特定の上級管理職者に対する報酬額は、2017年度中に確定した最終的な金額に基づき再表示された。中国の関連規制に従って、2016年12月31日終了した事業年度における上級管理職に対する業績連動型賞与の一部である約11百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

13. 上位5名の高額報酬受給者

当年度における当社グループの高額報酬受給者の上位5名には、3名の取締役または監査役(2016年度：5名の取締役または監査役)が含まれており、その報酬の詳細については上記の注記12に記載されている。当年度における残り2名の高額報酬受給者(2016年度：ゼロ)の詳細は以下の通りである。

	2017年度 千人民元	2016年度 (再表示後) 千人民元
- 給与および手当	1,672	-
- 退職給付	547	-
- 財形住宅貯蓄およびその他の給付	128	-
	2,347	-

当社の取締役または監査役ではない高額報酬受給者の報酬は、以下の報酬分布に該当している。

	2017年度 人	2016年度 (再表示後) 人
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	2	-

2016年12月31日に終了した事業年度における高額報酬受給者の報酬額は、2017事業年度中に確定した最終額に基づいて再表示された。

14. 法人所得税

中国法人所得税は、関連する中国法人所得税の規則に従って、25%(2016年度：25%)の法定税率に基づいて計算されている。

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
当期税金：		

- 当期法人所得税	10,444	7,327
- 過去の期間に係る当期税金に関する調整額	39	37
繰延税金(注記30)	(3,130)	(2,934)
当期法人所得税合計	7,353	4,430

当社グループの所在地である中国の法定税率を適用した税引前利益に対する法人所得税と実効税率に基づく法人所得税の差異分析は以下の通りである。

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
税引前利益	27,161	22,451
法定税率25%による法人所得税(2016年度:25%)	6,790	5,613
非課税所得	(1,787)	(1,552)
損金不算入費用(注)	2,311	332
過去の期間に係る当期税金に関する調整額	39	37
当社グループの実効税率による法人所得税	7,353	4,430

注:

手数料費用は、収入保険料の一定割合を超過する場合には税務上損金算入できない。

手数料費用が増加したことにより、税務上損金算入できない費用が増加した。

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	注記	2017年度	2016年度
利益:			
当社の株主に帰属する当期純利益(百万人民元)		19,807	18,020
株式数:			
加重平均発行済普通株式数(百万株)	39	14,828	14,828
基本的1株当たり利益(人民元)		1.336	1.215

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除して計算された。2017年および2016年12月31日に終了した事業年度においては潜在普通株式の残高がなかったため、両年度の希薄化後1株当たり利益は開示していない。

16. 配当

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
当年度に分配として承認された配当：		
2016年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.309人民元	4,582	-
2015年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.304人民元	-	4,508

取締役会は、2017年度および2016年度に中間配当を宣言しなかった。

2017年6月23日の株主総会における株主の承認に従い、2016年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元の最終配当が宣言された。

2016年6月24日の株主総会における株主の承認に従い、2015年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元の最終配当が宣言された。

17. 現金および現金同等物

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
要求払預金	13,665	18,590
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	20,082	5,492
当初満期3ヶ月未満の銀行預金	941	1,062
	34,688	25,144
現金および現金同等物の分類：		
貸付金および債権	34,688	25,144

売戻条件付買入有価証券の取引相手は、一定の債券を担保として差し入れることが要求される。買入れた有価証券は、連結財政状態計算書に認識されない。上表に開示した帳簿価額は、2017年12月31日および2016年12月31日現在におけるこれらの担保の公正価値に合理的に近似している。

18. 債券

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
債券の分類：		
売買目的保有(公正価値)		
- 国債	989	946
- 金融債	70	-
- 社債	788	2,305
	1,847	3,251
売却可能(公正価値)		
- 国債	7,880	7,075
- 金融債	11,742	8,783
- 社債	64,551	49,885
- ウェルス・マネジメント商品	25,800	-
	109,973	65,743
満期保有(償却原価)		
- 国債	3,224	3,026
- 金融債	26,780	26,761
- 社債	11,904	11,864
	41,908	41,651
	153,728	110,645

19. 株式および投資信託

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
投資(公正価値)：		
投資信託	16,527	28,805
株式	32,988	28,593
優先株式	7,921	5,561
永久債	243	252
株式スキーム	7,022	3,827
	64,701	67,038

株式スキームは組成された企業であり、1以上の株式投資を行うために構築されたものである。これらの株式スキームの基礎となる株式投資は、通常これらのスキームの開始時に確定し、特定のスキームの基礎となる株式投資への変更または追加投資を行うには、当該スキームの受益権の3分の2による支持が必要となる。

当社グループは、当該株式スキームに対して保証も財務的支援も提供しておらず、これらの株式スキームの帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

2017年
12月31日
2016年
12月31日

	百万人民元	百万人民元
株式および投資信託の分類：		
売買目的保有(公正価値)	5,792	10,543
売却可能(公正価値)	58,909	56,495
	64,701	67,038

当年度において、当社グループは、株式および投資信託に係る減損損失297百万人民元(2016年：98百万人民元)を計上した。

20. 未収保険料、純額

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
未収保険料および代理店貸	20,400	13,786
再保険貸	21,011	19,911
	41,411	33,697
控除：減損損失引当金		
- 未収保険料および代理店貸	(3,308)	(2,960)
- 再保険貸	(258)	(258)
	37,845	30,479

未収保険料の支払期日に基づく年齢別分析(引当金控除後)は、以下の通りである。

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
期日未到来	20,900	18,827
1ヶ月以内	2,737	2,496
1～3ヶ月	4,507	3,770
3～6ヶ月	3,640	3,594
6～12ヶ月	4,985	1,472
1～2年	920	208
2年超	156	112
	37,845	30,479

未収保険料の減損損失引当金の増減は以下の通りである。

	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元
1月1日現在	3,218	2,872
減損損失認識額(注記11)	391	387
回収不能による貸倒償却額	(43)	(41)
12月31日現在	3,566	3,218

当社グループの未収保険料には、兄弟会社に対する債権残高349百万人民元(2016年12月31日：117百万人民元)および関連会社に対する債権残高588百万人民元(2016年12月31日：ゼロ)が含まれる。詳細については、注記48(c)を参照のこと。

21. 再保険貸

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
再保険会社持分：		
未経過保険料(注記36)	9,747	10,154
支払備金(注記36)	19,663	20,553
	29,410	30,707

22. 定期預金

定期預金の当初満期は、以下の通りである。

	2017年 12月31日 百万人民元	2016年 12月31日 百万人民元
3ヶ月～1年	166	162
1～2年	100	8
2～3年	689	213
3年超	60,345	67,903
	61,300	68,286

23. 貸付金および債権として分類される投資

	2017年 12月31日	2016年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
長期債券投資スキーム	33,188	28,339
ウェルス・マネジメント商品	-	28,400
信託制度	11,100	3,000
資産運用商品	5,220	3,616
保有劣後債	500	500
その他	1,172	-
	51,180	63,855

長期債券投資スキーム(以下「債券スキーム」という。)は、組成された企業で投資家に固定金利または変動金利のいずれかを提供しており、当社グループは長期間にわたり多くの債券スキームに投資してきた。これらの債券スキームは、様々な借手に貸し出す資金を投資家から集める目的で構築された。債券スキームに対する当社グループの投資は事実上すべて貸付取引であり、これら債券スキームが調達した全資金のうち、2017年12月31日現在に当社グループが貸し付けた資金の割合は2%から100%(2016年12月31日:2%から100%)である。2017年12月31日現在における当該債券スキームの年利は、3.50%から7.00%(2016年12月31日:4.30%から7.00%)である。

債券スキームが投資家から受領した資金で行った貸付はすべて、第三者により保証され、その保証は常に共同、取消不能かつ無条件である。債券スキームの保証人は、信用格付の高い銀行または国有企業である。当社グループは、これらの債券スキームのいずれも支配していない。これら債券スキームに対する貸手としての当社グループの議決権は、債券スキームに対する当社グループの持分を保護するものであり、主に債券スキーム期間の早期終了または延長、さらに一定の条件が満たされる場合における債券スキームの管理者の変更からなる。これらの変更の決議には、受益権の3分の2による支持が必要となる。当社グループは、当該債券スキームに対して保証も財務的支援も提供しておらず、当該債券スキームに対する貸付金の帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

2017年12月31日現在、当社グループが2016年12月31日の時点で保有していたウェルス・マネジメント商品はすべて償還されている。

劣後債の当初の期間は10年であり、劣後債発行から5年目の末日に発行者が行使できる償還権が付されている。2017年12月31日現在における当該債券の年利は5.60%(2016年12月31日:5.60%)である。

24. 前払費用およびその他の資産

		2017年12月31日	2016年12月31日
	注記	百万人民元	百万人民元
未収利息		5,427	5,379
資本保証金	(i)	2,966	2,966
共同保険貸		2,008	1,636
前払費用および保証金		855	673
その他の未収金		1,598	1,841
PICCグループからの未収金(注記48(c))		53	64
兄弟会社からの未収金(注記48(c))		57	11
その他の資産		6,660	3,793
		19,624	16,363
控除：減損損失：			
- 共同保険貸		(355)	(401)
- その他の未収金		(157)	(157)
		19,112	15,805

注：

- (i) 中国保険法に従って、当社はCIRCが指定する銀行において、保証金として登記資本金の20%相当額の預金を維持することが要求されている。当該保証金の使用はCIRCの承認を条件とする。

25. 関連会社に対する投資

	2017年 12月31日	2016年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
関連会社に対する投資の取得原価	37,620	36,053
取得後利益およびその他の包括利益に対する持分(受取配当控除後)	4,212	992
	41,832	37,045

関連会社の取得

2015年2月、当社グループは、中国人保資産管理股份有限公司（以下「PICC AMC」という。）が設定し管理する株式投資プランである中国石油化工マーケティング・プロジェクト株式投資プラン（以下「中国石油化工マーケティング・プラン」という。）に27.9億人民元を投資し、持分比率を29.399%とした。当社グループの重要な関連会社とされる中国石油化工マーケティング・プランは株式投資に従事し、当社グループの連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。これは、当社グループの活動に係る戦略的投資ではない。

2016年6月23日に当社は、中国人民健康保险股份有限公司（以下「PICCヘルス」という。）およびPICCヘルスの他の株主との間に、株式引受契約を締結した。当該契約に従い、当社はPICCヘルスの株式約2,119百万株を非公開発行により2,500百万人民元の対価で引き受けた。当該引受の完了に伴い、当社はPICCヘルスに対して24.726%の持分を保有することとなった。2016年6月30日、CIRCはPICCヘルスの増資を承認した。そのため同日より、PICCへ

ルスに対するこの投資は、当社の関連会社として持分法に基づき会計処理されている。当社は、従前にはPICCヘルスに対する直接的または間接的な持分を保有していなかった。

2015年12月28日、当社は、ドイチェ・バンク・アクティエンゲゼルシャフト（Deutsche Bank Aktiengesellschaft、以下「ドイツ銀行」という。）、サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. コマンディトゲゼルシャフト・アウフ・アクティエン（Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien、以下「サル・オッペンハイム」という。）およびドイチェ・バンク・ルクセンブルグS.A.（Deutsche Bank Luxembourg S.A.、以下「ドイツ銀行ルクセンブルグ」という。）との間で株式譲渡契約を締結した。当該契約に従い、ドイツ銀行、サル・オッペンハイムおよびドイツ銀行ルクセンブルグは、当社に対し、各社がそれぞれ保有する華夏銀行の株式877,302,599株、267,072,000株および991,671,286株（合計で2,136,045,885株であり、華夏銀行の発行済株式総数の約19.99%に相当する）を譲渡することに条件付で合意し、当社は当該株式の取得を条件付で合意した。当該取引は2016年11月17日に完了した。

2016年11月17日以降、当社グループは、華夏銀行に対して重要な影響力を行使する能力を有していると考えているため、華夏銀行に対する当社グループの持分を関連会社として会計処理している。華夏銀行の識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの持分が当該投資の取得原価を上回る金額に相当する2,636百万人民元の超過額は、2016年12月31日に終了した事業年度における当社グループの関連会社持分利益として損益計算書に含めている。

重要な関連会社の概要

2017年および2016年12月31日現在の重要な関連会社の概要は以下の通りである。

名称	登記および 活動拠点	登記資本金 百万人民元	12月31日現在の所有者 持分および議決権の割合		評価方法	主要事業
			2017年	2016年		
中国人民人壽保險股份有限公司(以下「PICCライフ」という。)	北京	25,761	8.615%	8.615%	持分法	生命保険商品の販売
航天投資控股有限公司(以下「航天投資」という。)	北京	7,425	16.835%	16.835%	持分法	投資保有
中国石油化工マーケティング・プラン	上海	9,490	29.399%	29.399%	持分法	持分投資
華夏銀行	北京	10,686	19,990%	19,990%	持分法	商業銀行
PICCヘルス	北京	8,568	24,726%	24,726%	持分法	健康保険商品の販売

経営者は、2017年12月31日現在の帳簿価額合計34,834百万人民元(2016年：31,411百万人民元)の特定の関連会社に対する当社の影響のレベルを評価した結果、株式保有割合が20%未満であっても、取締役会への役員派遣やその他の契約内容を鑑みて、当社グループは重要な影響力を有していると判断した。したがって、これらの投資は関連会社に分類されている。

華夏銀行を除くすべての関連会社は、非公開会社または組成された企業であるため、これらの株式には市場の相場価格はない。華夏銀行は上海証券取引所に上場しており、2017年12月31日現在における華夏銀行に対する当社グループ持分の公正価値は、23,069百万人民元であった。

2017年12月31日現在、華夏銀行の帳簿価額は1年を超えて公正価値を上回っている。したがって、経営者は当該減損の兆候を考慮して減損テストを行った。華夏銀行に対する持分の回収可能価額は、使用価値により算定されている。この算定では、2022年12月31日に終了する5年間の税引前キャッシュ・フロー予測およびその後の永続期間に係る外挿法が適用された。使用された割引率は、中国本土における投資の評価に適用される資本コストに基づいている。華夏銀行の将来キャッシュ・フローの見積りには、経営者の判断が要求される。主要な仮定は、外部の情報源を参照して決定されている。経営者による評価結果に基づくと、2017年12月31日現在で減損は生じていなかった。また、合理的に起こりうる主要な仮定の変更があったとしても、減損損失が生じることはないと思込まれている。

重要な関連会社の財務情報の要約

当社グループの重要な関連会社の要約財務情報は、それぞれ以下の通りである。以下の要約財務情報は、中国で設立された企業に適用される会計方針および財務規制に準拠して作成され、HKFRSとの重要な差異について修正された、関連会社それぞれの財務諸表に表示されている金額を示している。

PICCライフ

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	381,801	375,490
負債総額	350,242	342,427
以下に帰属する資本		
PICCライフの株主	31,551	33,051
非支配持分	8	12
資本総額	31,559	33,063
	2017年度	2016年度
	百万人民元	百万人民元
収益	126,937	125,533
以下に帰属する(損失)/利益		
PICCライフの株主	(22)	529
非支配持分	4	6
当期純(損失)/利益	(18)	535
PICCライフの株主に帰属するその他の包括損失	(1,345)	(1,827)
当期その他の包括損失	(1,345)	(1,827)
以下に帰属する包括損失合計		
PICCライフの株主	(1,367)	(1,298)
非支配持分	4	6
当期包括損失合計	(1,363)	(1,292)
関連会社からの当期受取配当金	11	74

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されているPICCライフに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
PICCライフの株主に帰属する純資産	31,551	33,051
当社グループのPICCライフに対する所有持分割合	8.615%	8.615%
PICCライフの純資産に対する当社グループの所有持分のれん	2,718	2,847
	16	16
PICCライフに対する当社グループの持分の帳簿価額	2,734	2,863

航天投資

	2017年9月30日	2016年9月30日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	17,256	13,382
負債総額	4,669	1,172
以下に帰属する資本		
航天投資の株主	12,185	11,992
非支配持分	402	218
資本総額	12,587	12,210
	2016年10月1日 から2017年9月30日 までの期間	2015年10月1日 から2016年9月30日 までの期間
	百万人民元	百万人民元
収益	269	136
以下に帰属する利益		
航天投資の株主	1,393	1,178
非支配持分	565	19
当期純利益	1,958	1,197
航天投資の株主に帰属するその他の包括(損失)/利益	(558)	45
当期その他の包括(損失)/利益	(558)	45
以下に帰属する包括利益合計		
航天投資の株主	835	1,223
非支配持分	565	19
当期包括利益合計	1,400	1,242
関連会社からの当期受取配当金	108	94

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されている航天投資に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年9月30日	2016年9月30日
	百万人民元	百万人民元
航天投資の株主に帰属する純資産	12,185	11,992
当社グループの航天投資に対する所有持分割合	16.835%	16.835%
航天投資の純資産に対する当社グループの所有持分	2,051	2,019
取得時における公正価値調整の影響	269	269
その他	169	169
航天投資に対する当社グループの持分の帳簿価額	2,489	2,457

2017年12月31日に終了した事業年度に係る航天投資の監査済財務諸表は、本連結財務諸表の承認日現在で利用可能ではなかったため、当社グループは、2016年10月1日から2017年9月30日までの期間に係る航天投資の経営成績に対する当社グループの持分を、未監査の管理用の勘定に基づき認識している。2016年12月31日に終了した事業年度

については、当社グループは、2015年10月1日から2016年9月30日での期間に係る航天投資の経営成績に対する当社グループの持分を、未監査の管理用の勘定に基づき認識していた。

中国石油化工マーケティング・プラン

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
資産総額	9,545	9,490
負債総額	3	10
以下に帰属する資本		
中国石油化工マーケティング・プランの持分保有者	9,542	9,480
非支配持分	-	-
資本総額	9,542	9,480
	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
収益	495	253
以下に帰属する利益および包括利益合計		
中国石油化工マーケティング・プランの持分所有者	476	234
非支配持分	-	-
関連会社からの当期受取配当金	122	67

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されている中国石油化工マーケティング・プランに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
中国石油化工マーケティング・プランの持分保有者に 帰属する純資産	9,542	9,480
当社グループの中国石油化工マーケティング・プランに 対する持分割合	29.399%	29.399%
中国石油化工マーケティング・プランの純資産に対する 当社グループの持分	2,805	2,787
中国石油化工マーケティング・プランに対する当社グループの 持分の帳簿価額	2,805	2,787

華夏銀行

2017年12月31日

百万人民元

資産総額	2,508,413
負債総額	2,338,916
以下に帰属する資本	
華夏銀行の株主	168,055
非支配持分	1,442
資本総額	169,497

2017年度

百万人民元

収益	66,350
以下に帰属する利益	
華夏銀行の株主	19,819
非支配持分	114
当期純利益	19,933
以下に帰属するその他の包括損失	
華夏銀行の株主	(1,174)
非支配持分	-
当期その他の包括損失	(1,174)
以下に帰属する包括利益合計	
華夏銀行の株主	18,645
非支配持分	114
当期包括利益合計	18,759
関連会社からの当期受取配当金	387

連結財務諸表に認識されている華夏銀行に対する持分の帳簿価額の調整は以下の通りである。

	2017年12月31日現在	2016年11月17日現在
	百万人民元	百万人民元
華夏銀行の株主に帰属する華夏銀行の純資産	168,055	150,889
華夏銀行が発行した優先株式合計	(19,979)	(19,979)
華夏銀行の普通株主に帰属する純資産	148,076	130,910
華夏銀行に対する当社グループの所有持分割合	19.990%	19.990%
華夏銀行の純資産に対する当社グループの所有持分	29,600	26,169
投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値の修正	(78)	(78)
公正価値の修正により認識した無形資産および金融商品の償却額	89	-
華夏銀行に対する当社グループの持分の帳簿価額	29,611	26,091
中国本土で上場されている株式の公正価値	23,069	23,176

華夏銀行は中国の上場企業であり、華夏銀行の年度業績は当社グループの決算発表後に公表される。2016事業年度において、当社グループは、2016年11月17日(華夏銀行に対して当社グループが重要な影響力を有することとなった日)から2016年12月31日までの期間に係る華夏銀行の利益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分は、当社グループの2016年12月31日に終了した事業年度における経営成績および2016年12月31日現在における財政状態に対して重要性はないと考えていた。そのため当社グループは、華夏銀行が当社グループの関連会社となった日から2016年12月31日までの期間に係る利益またはその他の包括利益に対する当社グループの持分に対しては持分法を適用していない。

PICCヘルス

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	43,095	45,227
負債総額	37,463	39,548
以下に帰属する資本		
PICCヘルスの株主	5,632	5,679
非支配持分	-	-
資本総額	5,632	5,679
	2017年度	2016年7月1日から 2016年12月31日までの 期間
	百万人民元	百万人民元
収益	20,199	5,187
以下に帰属する利益		
PICCヘルスの株主	7	206
非支配持分	-	-
当期/当期間純利益	7	206
PICCヘルスの株主に帰属するその他の包括損失	(73)	(192)
当期/当期間その他の包括損失	(73)	(192)
以下に帰属する包括(損失)/利益合計		
PICCヘルスの株主	(66)	14
非支配持分	-	-
当期/当期間包括(損失)/利益合計	(66)	14
関連会社からの当期/当期間受取配当金	-	-

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されているPICCヘルスに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
PICCヘルスの株主に帰属する純資産	5,632	5,679
当社グループの株主のPICCヘルスに対する所有持分割合	24.726%	24.726%
PICCヘルスの純資産に対する当社グループの所有持分	1,393	1,404
投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値の修正	521	521
公正価値の修正により認識した投資先の識別可能資産	(137)	(45)
および負債の償却額		
のれん	578	578
PICCヘルスに対する当社グループの持分の帳簿価額	2,355	2,458

26. 子会社

	当社	
	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
非上場株式(取得原価)	96	96

2017年および2016年12月31日現在の子会社の概要は以下の通りである。

子会社名称	設立拠点	12月31日現在の 当社グループ保有の 株式持分および議決権		株式資本/ 登記資本金/ 払込済資本金 百万人民元	主要事業
		2017年	2016年		
人保社会保険銷售服務有限公司*	中国	100%	100%	50	保険代理サービス
人保汽車保險銷售服務有限公司*	中国	90%	90%	50	保険代理サービス
海口人保財險トレーニングセンター有 限責任公司*	中国	100%	100%	0.1	研修サービス

*中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

当該子会社のいずれも、当年度末現在において社債を発行していなかった。

取締役の見解では、当社グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。したがって、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細な情報は表示していない。

27. 投資不動産

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
1月1日現在	4,902	4,783
有形固定資産および前払土地プレミアムからの振替 (注記28および29)	208	113
有形固定資産および前払土地プレミアムから振り替えられた 投資不動産の公正価値再評価益	184	275
投資不動産の当期公正価値増加額(注記9)	59	148
有形固定資産への振替(注記28)	(377)	(417)
12月31日現在	4,976	4,902
公正価値の階層:		
レベル3	4,976	4,902

当社グループは、2017年12月31日現在の帳簿価額203百万人民元(2016年12月31日現在:136百万人民元)の投資不動産については権利証の申請手続を行っている最中である。

2017年12月31日および2016年12月31日現在において、当社グループの投資不動産のうち、当社グループに付与された一般銀行借入枠の保証として担保に差し入れられているものはなかった。

2017年12月31日現在の公正価値は、外部独立評価機関である仲量聯行(北京)土地房地產評価顧問有限公司が実施した評価に基づいて決定された。当該評価は、以下の2つの手法に基づき実施されている。

- (i) 対象不動産の既存リース契約から生じるリース収入および現在の市場におけるリース状況を参照して予想される潜在的リース収入を、適切な資本化率で割引くことで評価時点の公正価値を算定するインカムアプローチ、または
- (ii) 対象不動産と最近の類似取引事例を比較し、最近の類似取引の価格を基に、対象不動産と最近の類似取引の間の状況、日時、地域およびその他特定の要素の相違について調整する直接比較法

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらの2つの手法のいずれかを用いて投資不動産の公正価値を算定する。したがって、これらの公正価値はレベル3に分類される。

2016年12月31日現在の公正価値は、外部独立評価機関である北京戴德梁行物業管理有限公司が実施した評価に基づいて決定された。当該評価は、以下の2つの手法に基づき実施されている。

- (i) 関連市場において利用可能である比較可能売却取引を参照し、各不動産が現在の状態で売却されるという仮定に基づく直接比較法、または
- (ii) キャッシュ・フローの金額とタイミングの不確実性に係る現在の市場評価を反映する割引率を採用し、既存リース契約の純リース収入からリース収入が悪化する可能性に対する引当金を控除した金額を資本化する方法

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらの2つの手法により算出した評価額の加重平均により投資不動産の公正価値を算出する。したがって、これらの公正価値はレベル3に分類される。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、2017年12月31日現在におけるその範囲は2%から6%である（2016年12月31日現在：4%から8%）。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

当期においてはレベル3への振替、またはレベル3からの振替はなかった。

公正価値で測定される投資不動産でレベル3に分類されたものについては、振替日に加えて、毎年6月30日および12月31日に独立評価機関が評価を実施している。財務部は、これらの評価の全体的な合理性を検討し、評価結果を経営者に報告している。

これらの投資不動産の賃貸収益273百万人民元（2016年度：256百万人民元）は、当期の損益計算書に認識された。

28. 有形固定資産

	土地および建物 百万人民元	自動車 百万人民元	器具備品等 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
取得原価					
2017年1月1日現在	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
取得	210	482	652	625	1,969
振替	350	－	2	(352)	-
投資不動産からの振替（注記27）	377	－	－	－	377
投資不動産への振替（注記27）	(272)	－	－	－	(272)
処分	(40)	(275)	(341)	(24)	(680)
2017年12月31日現在	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	(4,922)	(1,038)	(5,513)	－	(11,473)
当期減価償却費（注記11）	(638)	(227)	(679)	－	(1,544)
投資不動産への振替（注記27）	94	－	－	－	94
処分	22	258	330	－	610
2017年12月31日現在	(5,444)	(1,007)	(5,862)	－	(12,313)
帳簿価額					
2017年12月31日現在	11,186	928	1,194	2,223	15,531
取得原価					
2016年1月1日現在	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
取得	199	365	663	920	2,147
振替	960	－	4	(964)	-
投資不動産からの振替（注記27）	417	－	－	－	417
投資不動産への振替（注記27）	(159)	－	－	－	(159)
処分	(42)	(163)	(316)	(7)	(528)
2016年12月31日現在	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
減価償却累計額					
2016年1月1日現在	(4,462)	(966)	(5,035)	－	(10,463)
当期減価償却費（注記11）	(566)	(223)	(784)	－	(1,573)
投資不動産への振替（注記27）	85	－	－	－	85
処分	21	151	306	－	478
2016年12月31日現在	(4,922)	(1,038)	(5,513)	－	(11,473)
帳簿価額					
2016年12月31日現在	11,083	690	1,230	1,974	14,977

2017年12月31日現在、当社グループが取得した帳簿価額443百万人民元（2016年12月31日：516百万人民元）の建物については所有権登記の手続を行っている最中である。

[次へ](#)

29. 前払土地プレミアム

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
1月1日現在	3,185	3,351
取得	27	50
当期償却額（注記11）	(149)	(147)
投資不動産への振替（注記27）	(30)	(39)
処分	(10)	(30)
12月31日現在	3,023	3,185

30. 繰延税金

繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

	金融資産 の減損 損失 百万 人民元	売却可能 投資再評 価差額金 百万 人民元	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 差額金 百万 人民元	保険 契約 負債 百万 人民元	未払給与 および 福利 厚生費 百万 人民元	投資 不動産 再評価 差額金 百万 人民元	その他 百万 人民元	合計 百万 人民元
<u>繰延税金資産</u>								
2017年1月1日現在	1,024	－	－	4,967	971	－	723	7,685
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	118	－	－	3,050	(240)	－	188	3,116
2017年12月31日現在の繰 延税金資産総額	1,142	－	－	8,017	731	－	911	10,801
<u>繰延税金負債</u>								
2017年1月1日現在	－	(2,343)	(1)	－	－	(1,316)	(147)	(3,807)
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	－	－	－	－	－	(15)	29	14
当期のその他の包括利益 へ計上された繰延税金	－	277	1	－	－	(46)	－	232
2017年12月31日現在の繰 延税金負債総額	－	(2,066)	<u>20</u> <u>78</u>	－	－	(1,377)	(118)	(3,561)
2017年12月31日現在の繰 延税金資産純額								<u>7,240</u>

	金融資産 の減損 損失	売却可能 投資再評 価差額金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 差額金	保険 契約 負債	未払給与 および 福利 厚生費	投資 不動産 再評価 差額金	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
繰延税金資産								
2016年1月1日現在	890	-	-	2,284	1,075	-	538	4,787
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	134	-	-	2,683	(104)	-	185	2,898
2016年12月31日現在の繰 延税金資産総額	1,024	-	-	4,967	971	-	723	7,685
繰延税金負債								
2016年1月1日現在	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,210)	(220)	(4,825)
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	-	-	-	-	-	(37)	73	36
当期のその他の包括利益 へ計上された繰延税金	-	1,050	1	-	-	(69)	-	982
2016年12月31日現在の繰 延税金負債総額	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,316)	(147)	(3,807)
2016年12月31日現在の繰 延税金資産純額							3,878	

当社から株主へ支払われる配当に対して法人所得税は課税されない。

当期税金資産と負債が同一の税務当局の管轄下にあることから相殺について法的強制力のある権利が存在する場合には、これらの繰延税金資産と負債は相殺される。

31. 拘束性預金

2017年12月31日現在の定期預金のうち1,483百万人民元（2016年12月31日：1,216百万人民元）は様々な制限の対象となっている。これらの預金は、関連する地方政府の要求に従い特定の銀行口座で管理され、農業保険事業による異常災害損失の補填に対してのみ使用することができる。

32. 再保険借

再保険借の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
再保険借	17,319	16,443

再保険借は無利子で、支払期日は決済日から3ヶ月以内または要求払いである。

当社グループの再保険借には、兄弟会社に対する債務残高303百万人民元（2016年12月31日：131百万人民元）および関連会社に対する債務残高1,081百万人民元（2016年12月31日：ゼロ）が含まれている。詳細については注記48(c)を参照のこと。

33. 未払保険保障基金負担金

	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
1月1日現在	834	741
当期末払計上額（注記7）	2,683	2,398
当期支払額	(2,559)	(2,305)
12月31日現在	958	834

当社グループは、当期中に販売された商品の種類および保険料に応じて、中国保険保障基金（以下「CISF」という。）に対して定期的に拠出金を支払うことが求められている。累積残高が中国会計基準で算定した当社グループの総資産の6%（2016年度：6%）に達した場合は、基金への追加拠出は要求されない。CISFは、中国の保険会社が財政難に陥った際に、保険契約者を保護する目的で設立された。

保険会社は、CIRCの指定した銀行口座に保険保障基金への預入金を四半期ごとに行うことが求められる。

34. 買戻条件付売却有価証券

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
市場での取引：		
証券取引所	11,953	11,924
銀行間取引市場	11,168	9,106
	23,121	21,030

証券取引所を通じた債券の買戻取引においては、当社グループは、証券取引所で取引される特定の債券を担保のプールに預け入れ、当該証券取引所の規則に定める標準レートで転換したその公正価値が関連する買戻取引の残高以上となることを要求されている。2017年12月31日現在、担保プールに預け入れている有価証券の帳簿価額および公正価値は、それぞれ26,205百万人民元および26,166百万人民元（2016年12月31日：17,354百万人民元および17,426百万人民元）である。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。当社グループは、担保プール内の証券取引所で取引される債券の価額が関連する買戻取引の残高以上である場合に、当該債券を担保プールから引き出すことができる。

2017年12月31日現在、帳簿価額11,555百万人民元および公正価値11,528百万人民元（2016年12月31日：9,539百万人民元および公正価値10,034百万人民元）の債券は、銀行間取引市場で当社グループが行った買戻取引により生じた買戻条件付売却有価証券に係る担保として差し入れられた。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。

35. その他の負債および未払費用

	2017年 12月31日	2016年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
前納保険料（注）	18,135	13,854
未払給与および福利厚生費	9,711	9,551
未払手数料	7,342	6,843
未払保険金	3,066	3,529
未払保険料	3,005	2,170
未払利息	164	163
資本的支出に係る未払金	772	395
兄弟会社への未払金（注記48(c)）	102	91
その他	13,055	11,519
	55,352	48,115

注：

前納保険料は、2017年12月31日および2016年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに収入保険料として認識される。

36. 保険契約負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
未経過保険料	126,110	114,275
支払備金	138,638	127,818
	264,748	242,093

保険契約負債および対応する再保険貸の増減は以下の通りである。

	2017年度			2016年度		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
	百万人民元	百万人民元 (注記21)	百万人民元	百万人民元	百万人民元 (注記21)	百万人民元
未経過保険料						
1月1日現在	114,275	(10,154)	104,121	102,915	(9,307)	93,608
当期増加額	266,011	(19,151)	246,860	238,846	(20,726)	218,120
当期減少額	(254,176)	19,558	(234,618)	(227,486)	19,879	(207,607)
12月31日現在	126,110	(9,747)	116,363	114,275	(10,154)	104,121
支払備金						
1月1日現在	127,818	(20,553)	107,265	114,373	(17,119)	97,254
当期増加額	210,573	(18,077)	192,496	193,926	(22,183)	171,743
当期減少額	(199,753)	18,967	(180,786)	(180,481)	18,749	(161,732)
12月31日現在	138,638	(19,663)	118,975	127,818	(20,553)	107,265
保険契約負債	264,748	(29,410)	235,338	242,093	(30,707)	211,386

37. 保険契約者預り金

2017年12月31日現在、保険契約者預り金は、保険契約者によって預け入れられた有利子および無利子の預り金で構成されていた。

有利子および無利子の預り金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
有利子預り金	598	625
無利子預り金	1,698	1,705
	2,296	2,330

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に、当社グループは、保険機能と投資機能を兼ね備えた住宅所有者向け保険商品および傷害保険商品の引受けを行った。保険契約者は、3年または5年の保険契約満期時にのみ払戻しが可能な定額の元本を預け入れ、固定金利を受け取るかまたは利息は付されない。保険契約に記載される条件により、中途解約の場合は違約金が発生する。

38. 社債

2017年12月31日現在の社債は、劣後債および資本補充債券から構成されている。

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
劣後債：		
帳簿価額		
5年超	8,213	8,133
資本補充債券：		
帳簿価額		
5年超	15,049	14,979
	23,262	23,112

2014年10月24日に、当社は8,000百万人民元の劣後債を発行した。

2016年6月3日に、当社は、2011年6月3日に発行された5,000百万人民元の劣後債の償還権を行使し、当該劣後債を全額償還した。

2016年11月23日に、当社は15,000百万人民元の資本補充債券を発行した。

2016年12月19日に、当社が2006年12月19日に発行した3,000百万人民元の劣後債の期日が到来した。

これらの劣後債の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社グループは、発行日から5年が経過した時点で額面で劣後債を償還することができる。当該劣後債の年率は、最初の5年間で5.75%、次の5年間で7.75%である。

これらの資本補充債券の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社グループは、発行日から5年が経過した時点で額面で資本補充債券を償還することができる。当該資本補充債券の年率は、最初の5年間で3.65%、次の5年間で4.65%である。

39. 発行済資本金

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
発行済および全額払込済：		
国内株式 額面1.00人民元	10,229	10,229
H株式 額面1.00人民元	4,599	4,599
	14,828	14,828

40. 金融商品の分類および公正価値

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品は、主に現金および現金同等物、定期預金、デリバティブ金融資産、債券、株式および投資信託、貸付金および債権として分類される投資、買戻条件付売却有価証券ならびに社債からなる。当社グループは、未収保険料および再保険借といった保険事業から直接生じた様々なその他の金融資産および金融負債を保有している。以下の表は、当社グループの主な金融商品の帳簿価額および公正価値を分類別に表示したものである。

	帳簿価額		公正価値	
	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
デリバティブ金融資産	-	3	-	3
売買目的保有				
- 株式および投資信託	5,792	10,543	5,792	10,543
- 債券	1,847	3,251	1,847	3,251
売却可能				
- 株式および投資信託	58,909	56,495	58,909	56,495
- 債券	109,973	65,743	109,973	65,743
満期保有目的投資				
- 債券	41,908	41,651	42,272	44,465
貸付金および債権				
- 現金および現金同等物	34,688	25,144	34,688	25,144
- 定期預金	61,300	68,286	61,300	68,286
- 貸付金および債権として分類 される投資	51,180	63,855	52,001	67,086
- 未収保険料、純額	37,845	30,479	37,845	30,479
- その他の資産	13,536	13,108	13,536	13,108
金融資産合計	416,978	378,558	418,163	384,603
金融負債				
その他の金融負債(償却原価)				
- 再保険借	17,319	16,443	17,319	16,443
- 未払保険保障基金負担金	958	834	958	834
- 買戻条件付売却有価証券	23,121	21,030	23,121	21,030
- 保険契約者預り金	2,296	2,330	2,296	2,330
- 社債	23,262	23,112	22,012	23,986
- その他の負債	20,995	19,297	20,995	19,297
金融負債合計	87,951	83,046	86,701	83,920

(2) 金融商品の公正価値の決定および公正価値の階層

本注記では、当社グループにおける様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細は、当連結財務諸表に対する注記27に開示している。

財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。

- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

(a) 公正価値で測定していない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定していない当社グループの金融資産および金融負債の帳簿価額は、2017年12月31日および2016年12月31日現在の公正価値に近似している。ただし、以下に公正価値および公正価値の階層を開示した金融商品を除く。

2017年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	989	41,283	—	42,272
- 貸付金および債権として分類される投資	—	52,001	—	52,001
金融負債				
- 社債	—	22,012	—	22,012

2016年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	407	44,058	—	44,465
- 貸付金および債権として分類される投資	—	67,086	—	67,086
金融負債				
- 社債	—	23,986	—	23,986

レベル2に分類した金融資産および金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいた一般に受け入れられている価格算定モデルを用いて決定している。その際に使用する最も重要なインプットは、取引相手の信用リスクを反映した割引率である。

(b) 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、報告期間の末日に公正価値で測定している。以下の表は、これらの金融資産および金融負債の公正価値の決定方法（具体的には、公正価値の階層、評価技法および使用した重要なインプット）を示している。

金融資産/金融負債	12月31日現在の 公正価値		公正価値 の階層	評価技法および重要なインプット
	2017年 百万人民元	2016年 百万人民元		
売買目的保有債券	505	131	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	1,342	3,120	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した観察可能な割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有株式および投資信託	5,792	10,543	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	7,181	7,576	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	102,792	58,167	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	41,475	45,388	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式および投資信託	10,147	5,322	レベル2	契約上の金額および配当率/表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	3,060	3,064	レベル3	公表された市場価格または直近の取引価格を参照して公正価値を算定
売却可能株式および投資信託	2,485	1,021	レベル3	類似企業の平均株価収益率および対象企業の1株当たり利益に基づき評価した相対価額
売却可能株式および投資信託	1,742	1,700	レベル3	内部評価モデルの使用に基づく当該投資の公正価値
デリバティブ金融資産 金利スワップ	-	3	レベル2	先物金利（報告期間の末日現在の観察可能なイールド・カーブより入手）および契約上の金利に基づく見積将来キャッシュ・フローを、当社グループの信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー

2017年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
売買目的金融資産：				
-株式および投資信託	5,792	-	-	5,792
-債券	505	1,342	-	1,847
売却可能金融資産：				
-株式および投資信託	41,475	10,147	7,287	58,909
-債券	7,181	102,792	-	109,973
	54,953	114,281	7,287	176,521
2016年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
デリバティブ金融資産：				
-金利スワップ	-	3	-	3
売買目的金融資産：				
-株式および投資信託	10,543	-	-	10,543
-債券	131	3,120	-	3,251
売却可能金融資産：				
-株式および投資信託	45,388	5,322	5,785	56,495
-債券	7,576	58,167	-	65,743
	63,638	66,612	5,785	136,035

2017年12月31日現在、帳簿価額2,365百万人民元（2016年：960百万人民元）の売却可能債券は、当該投資の市場における相場価格が定期的に入手可能でなかったため、レベル1からレベル2に振り替えた。一方、帳簿価額1,154百万人民元（2016年：1,565百万人民元）の売却可能債券は、2017年12月31日現在、活発な市場の公表された相場価格を入手できたため、レベル2からレベル1へ振り替えた。

2017年および2016年において、レベル3への振替はなかった。

レベル3の非上場資本投資の公正価値は、感応度分析に使用される観察不能なインプットの合理的に起こり得る変動による著しい影響を受けないため、当該投資に関する感応度分析は示していない。

(c) レベル3の公正価値測定の調整

	売却可能金融資産	
	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
1月1日	5,785	19,977
取得	998	827
レベル3からの振替（注）	(205)	(15,851)
その他の包括利益に認識した未実現利益	710	832
12月31日	7,288	5,785

注：

2017年12月31日に終了した事業年度において、上場持分投資に付されていた譲渡制限期間が終了し、当社グループは帳簿価額205百万人民元の上場持分投資をレベル3からレベル1に振り替えた。

2016年1月7日に、興業銀行股份有限公司（以下「興業銀行」という。）株式に付されていた譲渡制限期間が終了し、当社グループは帳簿価額15,851百万人民元の興業銀行株式をレベル3からレベル1に振り替えた。

41. 資本管理

当社の資本管理の主たる目的は、当社が、事業発展と株主価値の最大化を図るために、保険契約および適用される中国の保険法令から生じるすべての義務を履行することを確実にすることである。

以下の表は、包括的および中核的ソルベンシー・マージン比率を示している。

	2017年12月31日現在 百万人民元	2016年12月31日現在 百万人民元
実際の自己資本	154,590	140,793
中核的自己資本	127,326	113,864
最低自己資本	55,552	49,071
包括的ソルベンシー・マージン比率（％）	278%	287%
中核的ソルベンシー・マージン比率（％）	229%	232%

中国で事業を営む保険会社は、CIRCが定める自己資本規制を遵守しなければならない。この自己資本規制は、保険業界で一般的にソルベンシー要件として、また、中国ではとりわけC-ROSSとして知られている。

保険会社は、中核的自己資本と実際の自己資本額（中核的およびその他の自己資本の合計額）の両方に関する要求事項を遵守する。C-ROSSの下では、最低自己資本はCIRCが指定する計算式を用いて算定される。最低所要自己資本は、基礎となるリスク、市場リスクおよび信用リスクの定量化の結果ならびに内部統制評価の結果によるものである。当社の中核的自己資本は主に純資産であり、その他の自己資本は主に当社発行の劣後債および資本補充債券である。

包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ中核的自己資本および実際の自己資本を最低所要自己資本で除したものと定義されている。ソルベンシー要件を遵守するには、包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ100%および50%を上回ってなければならない。

CIRCは、ソルベンシー要件を遵守しない全ての保険会社に対し数多くの法的措置を取ることができる。これらの法的措置には、事業範囲、配当の分配および投資戦略の制限、事業譲渡または再保険設定の命令、ならびに保険会社の上級管理職の解任が含まれる。

42. 株式増価受益権

2003年7月30日の株主総会において、上級管理職に対して株式増価受益権（SAR）のスキームを採用することが承認された。このスキームは、上級管理職の利益と当社グループの業績および当社の株価（H株の市場価格）を連動させることを意図している。当社の取締役会は、このスキームに基づく決定とスキームの運営に対する責任を有する。当スキームによる株式の発行はないため、SARの発行により株主の保有株式が希薄化することはない。

SARスキームでは、SARは、取締役会メンバー（独立非執行取締役は除く）、監査役会メンバー（独立監査役は除く）、社長、副社長、最高財務責任者、当社の事業部長、省レベルの支社長、当社の指名・報酬・評価委員会が承認する際立った貢献のある従業員、ならびに同等のその他の上級管理職を対象として付与される。

SARは、1単位につきH株1株分となるように付与される。SARの付与総数は、どの時点でも発行済株式の10%を超えてはならず、また個人に付与されるSARは、どの12ヶ月間においても発行済株式の1%を超えることはできない。個人に付与されるSARの数は、個人の人事考課に従って調整される。

SARスキームで付与されるSARは5年間有効であるが、付与日から1年間は行使できない。付与日から起算して2、3、4、5年目の日付において行使されたSARの権利数の合計は、その個人に付与されたSARの付与数合計の25%、50%、75%、100%をそれぞれ超えてはならず、以降は未行使のSARは失効する。もし付与された個人が5年の有効期間内に死亡または重度の障害を負った場合は、すべてのSARは直ちに権利確定する。

当初付与されたSARの行使価格は、当社の株式の新規公募時の発行価格と同じとし、その後付与されたSARの行使価格は、（i）付与日のH株の終値、または、（ii）付与日前の連続する5取引日のH株の終値平均値のいずれか高い方とする。SARを行使すると、その個人は、行使済SARの権利数に、行使時点における権利行使価格とH株の市場価格との差額を乗じた額から源泉徴収税を控除した額を、現金として受領する。

中国財政省およびCIRCが公布した法令に従って、当社は中国本土に在住しない従業員向けに発行されるものを除き、2008年にSARスキームを暫時停止することを決定した。

43. リスク管理目的と方針

(a) 保険リスク

(1) 保険契約負債

保険契約によるリスクは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や時期の不確実性から生じる。当社グループが直面する保険契約の主なリスクは、実際の保険金額と保険金決済費用が、保険債務の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故の件数が予想と異なる可能性。

重大性リスク - 事故に関する費用が予想と異なる可能性。

発展リスク - 保険期間の終了時、保険会社の債務額が変動する可能性。

当社グループは保険リスクを管理および最小化し、営業利益の変動性を低減することを目標としている。当社グループは、以下の仕組みを通じて保険リスクを管理している。

- すべての新商品販売は、適切な権限者の承認を得る。
- 異なるレベルの保険引受および保険金請求処理の権限を適切に定める。
- 特約再保険契約および大部分の任意再保険契約は、本社で一元管理する。
- 異常災害再保険は、洪水、地震、および台風に対して当社グループが有するエクスポージャーを制限するために使用する。

中国の一部の省の保険金は、洪水、地震、および台風などの自然災害による影響をしばしば受けるため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省でリスクを引き受けることで、地理的分散を実現している。

地域別総保険料および正味収入保険料によって測定した再保険考慮前および考慮後の当社グループの保険リスクの集中は以下の通りである。

	2017年度		2016年度	
	総保険料	正味収入保険料	総保険料	正味収入保険料
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
沿岸部および都市部	156,727	141,985	141,930	126,894
中国西部	76,344	70,479	66,927	60,695
中国北部	44,743	42,044	40,178	36,928
中国中央部	51,032	47,808	42,620	39,119
中国北東部	21,468	19,002	19,505	17,138
総額	350,314	321,318	311,160	280,774

諸条件

保険金の支払が伸び、保険金請求が決済され、またさらなる保険金請求が報告されるにつれ、通常業務の一部として月次で支払備金は調整される。影響が大きい場合、支払備金は貨幣の時間的価値に対する割引計算が行われる。

測定過程には、主に保険数理および統計予測技法を組み合わせることで将来の保険金費用を予測することが含まれる。

すべての保険種目に係る総支払備金の見積額は以下の方法に基づいている。

- ・ 既支払および発生保険金のロス・ディベロップメント法
- ・ 既支払および発生保険金のボーンヒュッター・ファーガソン法
- ・ 予測損害率法

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、ならびに貨物、賠償、海上およびノンマリン保険に適用されるその他の特約再保険契約についてそれぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、IBNRの割合を乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファーガソン法を用いる。

計算仮定と感応度

見積の基礎となる主要な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金動向である。裁判所の判決や法律などの外部要因が見積に影響を及ぼす程度の評価をする際には判断が必要とされる。2017年度および2016年度のロングテールの負債に用いられた割引率はそれぞれ3.6%-3.9%および3.6%-4.0%である。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済のスピード、保険料率の改定、および最終損失に対する引受管理に関する異なった視点をあらわす。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数要素の感応度は、信頼性をもって定量化することができない。さらに、保険事由の発生、その届出および最終的な決済との間に発生する遅延のため、期末日に支払備金残高を確実に定量化することはできない。

以下の表は時の経過に伴う保険金総額の動向分析である。

	保険事由発生年度（総額）					合計
	2013年度 百万人民元	2014年度 百万人民元	2015年度 百万人民元	2016年度 百万人民元	2017年度 百万人民元	
累計支払保険金見積：						
当期末	138,282	150,767	168,697	191,668	210,232	859,646
1年後	138,263	149,790	167,879	192,274		648,206
2年後	139,879	148,778	167,467			456,124
3年後	139,842	149,249				289,091
4年後	139,019					139,019
累計支払保険金見積	139,019	149,249	167,467	192,274	210,232	858,241
支払保険金累計額	(136,772)	(141,927)	(157,875)	(172,831)	(129,776)	(739,181)
小計						119,060
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						19,578
未払保険金						138,638

以下の表は時の経過に伴う保険金純額の動向分析である。

	保険事由発生年度（純額）					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
累計支払保険金見積：						
当期末	120,084	131,379	150,312	170,712	192,690	765,177
1年後	119,921	130,993	149,618	170,727		571,259
2年後	119,959	130,218	148,973			399,150
3年後	119,775	130,626				250,401
4年後	118,980					118,980
累計支払保険金見積	118,980	130,626	148,973	170,727	192,690	761,996
支払保険金累計額	(117,172)	(124,387)	(141,196)	(156,229)	(121,944)	(660,928)
小計						101,068
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						17,907
未払保険金						118,975

最終的な負債額は事後の状況により変動する。最終的な負債の再評価から発生する差額は、次年度以降の財務諸表に反映される。

(2) 再保険貸 – 諸条件、計算基礎および方法

当社グループは、保険業務にかかる損失のエクスポージャーを再保険契約によって制限している。出再業務の大部分は、比例ベースまたは商品ごとに異なる自己保有限度額が設定されている超過額ベースで出再されている。様々な比例再保険契約では、利益戻し、段階手数料および損失引受限度に関する条項が含まれる。また、異常災害超過損害額再保険は、当社グループの特定の大災害に対するエクスポージャーを制限する目的で設定されている。

ただし、当社グループが再保険契約を行っている場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではない。2017年12月31日に終了した事業年度に当社グループが再保険会社上位3社に出再した保険料は12,084百万人民元（2016年：14,217百万人民元）である。このため、再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない限度において、出再保険に関しても信用リスクが存在する。

(b) 金融リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは金融商品に関わる一方の当事者が義務を履行せず、他の当事者に損失を発生させるリスクを指す。

当社グループは、主に商業銀行に対する預金、債券投資、未収保険料および再保険契約に係る再保険金に関連した信用リスクにさらされている。当社グループの金融資産の大半は、国債、金融債、信用格付の高い社債および国

有商業銀行の定期預金を含む債券投資である。そのため、当社グループがこれらの金融資産に関してさらされる信用リスクは比較的低い。

当社グループは、関連業界、企業経営、財務要因および企業の展望に関する研究、ならびに社内信用モデルの使用を含む定性的分析と定量的分析の両方を通じて、投資に対する信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対する合計エクスポージャーを制限し、債券投資ポートフォリオの分散を高めるなど様々な方法により信用リスクを低減している。

当社グループは、法人顧客または保険代理店を通じて保険を購入する個人に対してのみ信用取引にて保険証券を発行する。保険契約者には通常で最大3ヶ月の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与することもできる。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常、分割払決済がなされる。当社グループの主要業績指標には、未収保険料を適時に回収する能力が含まれる。当社グループの未収保険料は数多くの様々な顧客に関係するため、信用リスクが著しく集中することはない。

当社グループの再保険は、国有再保険会社を除き、スタンダード・アンド・プアーズの信用評価でA-（またはA.M.ベスト、フィッチおよびムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）およびそれ以上の再保険会社に主に出再している。当社グループの経営者は、再保険方針を見直し、適切な再保険貸の減損処理を行うために、定期的に再保険会社の信用を評価している。2017年12月31日現在、再保険会社上位3社の当社グループに対する支払債務総額は7,546百万人民元（2016年12月31日：7,870百万人民元）である。

連結財政状態計算書に含まれる金融資産の帳簿価額は、保有担保またはその他の信用補完を加味しない、報告日現在の最大信用リスク・エクスポージャーを最も良く表している。

期限を超過しているが減損していない金融資産または減損した金融資産の年齢分析は以下の通りである。

2017年12月31日	期限	期限超過未減損				期限超過	合計
	未到来	30日未満	31-90 日	90日超	小計	減損	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	34,688	-	-	-	-	-	34,688
定期預金	61,300	-	-	-	-	-	61,300
債券	153,728	-	-	-	-	-	153,728
未収保険料	21,054	1,147	3,386	7,625	12,158	8,199	41,411
再保険貸	29,410	-	-	-	-	-	29,410
貸付金および債権として分類される投資	51,180	-	-	-	-	-	51,180
その他の金融資産	11,525	470	213	1,232	1,915	608	14,048
合計	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	8,807	385,765
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(4,078)	(4,078)
純額	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	4,729	381,687

2016年12月31日	期限	期限超過未減損				期限超過	合計
	未到来	30日未満	31-90 日	90日超	小計	減損	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	25,144	-	-	-	-	-	25,144
定期預金	68,286	-	-	-	-	-	68,286
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	-	-	3
債券	110,645	-	-	-	-	-	110,645
未収保険料	18,996	1,418	3,305	3,962	8,685	6,016	33,697
再保険貸	30,707	-	-	-	-	-	30,707
貸付金および債権として分類される投資	63,855	-	-	-	-	-	63,855
その他の金融資産	9,498	1,350	478	1,782	3,610	558	13,666
合計	327,134	2,768	3,783	5,744	12,295	6,574	346,003
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(3,776)	(3,776)
純額	327,134	2,768	3,783	5,744	12,295	2,798	342,227

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれ、ほとんどの債券は中国政府または中国政府が支配する金融機関により保証されている。2017年12月31日現在、当社グループが保有する社債の100%（2016年12月31日：100%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2017年12月31日現在、当社グループの銀行預金の98.82%（2016年12月31日現在：98.59%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司(China Securities Depository

and Clearing Corporation Limited) (以下「CSDCC」という。)である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2017年および2016年12月31日現在における保有担保および1年を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

担保およびその他の信用補完

要求する担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価に応じて決定する。受入可能な担保の種類および評価のパラメーターについてはガイドラインが適用される。

売戻条件付買入有価証券は、取引相手の債券により担保され、担保所有者の債務不履行の際には当社グループが当該担保債券を所有することができる。

貸付金および債権として分類される投資に含まれている当社グループの長期債券投資スキーム、資産運用商品および資産担保証券は、第三者による保証が付されているか、または担保差入のいずれかにより保証されている。

経営者は担保の市場価額を監視しており、必要に応じて追加担保を要求し、該当する場合には減損評価を実施している。

(2) 流動性または資金調達リスク

流動性または資金調達リスクは、事業体が金融商品に関わる義務履行のための資金を調達するに際して困難に遭遇するリスクを指す。流動性リスクが生じる原因は、金融資産を公正価値で即座に売却できないこと、取引相手が契約上の義務に基づく債務を履行できないこと、保険債務の支払日が予想より早まること、または予想通りにキャッシュ・フローを生み出せないことなどが挙げられる。

当社グループが直面する主な流動性リスクは、保険契約および保険契約者預り金の満期による支払請求に対して、日常的に利用可能な現金資金を必要とすることである。

あるべき引当金や保険債務の決済時期を確定するために確率論が用いられるように、保険業に主に携わる企業が資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険債務に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

2017年12月31日現在、当社グループは、支払債務を履行するための十分な流動資産を確保するため、要求払預金および当初満期日が3ヶ月以内の定期預金の総資産に対する比率を3% (2016年12月31日現在：4%) に維持している。経営者は、特に非流動資産の増加を厳しく監視している。

金融資産および金融負債の残存期間別内訳

当社グループの金融資産および金融負債の残存期間別内訳の要約は、以下の通りである。金融資産および金融負債の残存期間は、契約上の回収日または支払日に基づいて算出されている。

数値はすべて割引前契約キャッシュ・フローを基にしている。

2017年12月31日	要求払/ 期限超過 百万 人民元	3ヶ月以内 百万 人民元	3-12ヶ月 百万 人民元	1-5年 百万 人民元	5年超 百万 人民元	無期限 百万 人民元	合計 百万 人民元
金融資産							
現金および現金同等物	13,664	21,059	-	-	-	-	34,723
債券							
-売却可能	-	10,922	6,773	77,200	40,166	-	135,061
-売買目的	-	3	31	1,453	941	-	2,428
-満期保有	-	84	1,308	11,288	55,518	-	68,198
株式および投資信託	-	-	-	-	-	64,701	64,701
未収保険料、純額	17,135	9,091	6,141	5,357	121	-	37,845
定期預金	-	1,951	7,168	41,425	19,890	-	70,434
貸付金および債権として分類 される投資	-	748	4,054	31,270	30,663	-	66,735
その他の金融資産	2,047	2,715	4,195	4,837	172	-	13,966
金融資産合計	32,846	46,573	29,670	172,830	147,471	64,701	494,091
金融負債							
再保険借	9,332	6,695	863	424	5	-	17,319
未払保険保障基金負担金	-	958	-	-	-	-	958
買戻条件付売却有価証券	-	23,149	-	-	-	-	23,149
保険契約者預り金	1,757	-	387	152	-	-	2,296
社債	-	-	859	4,660	27,030	-	32,549
その他の金融負債	2,481	12,664	2,147	1,902	1,801	-	20,995
金融負債合計	13,570	43,466	4,256	7,138	28,836	-	97,266

2016年12月31日	要求払/ 期限超過 百万 人民元	3ヶ月以内 百万 人民元	3-12ヶ月 百万 人民元	1-5年 百万 人民元	5年超 百万 人民元	無期限 百万 人民元	合計 百万 人民元
金融資産							
現金および現金同等物	18,598	6,549	-	-	-	-	25,147
デリバティブ金融資産	-	-	1	1	-	-	2
債券							
-売却可能	-	4,132	16,813	36,908	17,730	-	75,583
-売買目的	-	1,480	598	964	332	-	3,374
-満期保有	-	125	1,264	10,801	57,999	-	70,189
株式および投資信託	-	-	-	-	-	67,038	67,038
未収保険料、純額	11,840	10,394	5,120	3,037	88	-	30,479
定期預金	-	7,967	7,663	51,904	12,009	-	79,543
貸付金および債権として分類 される投資	-	11,535	22,224	21,205	22,595	-	77,559
その他の金融資産	1,574	3,746	4,303	3,666	307	-	13,596
金融資産合計	32,012	45,928	57,986	128,486	111,060	67,038	442,510
金融負債							
再保険借	9,028	6,332	700	363	20	-	16,443
未払保険保障基金負担金	-	834	-	-	-	-	834
買戻条件付売却有価証券	-	21,046	-	-	-	-	21,046
保険契約者預り金	1,766	-	-	567	-	-	2,333
社債	-	-	859	4,350	28,247	-	33,456
その他の金融負債	2,212	13,116	2,327	1,578	65	-	19,298
金融負債合計	13,006	41,328	3,886	6,858	28,332	-	93,410

再保険貸および保険負債の残存期間別内訳

再保険貸および保険契約負債に関する以下の流動性分析は、保険金決済時期の予測に基づき作成されている。これらの予測は、保険金の決済に要する期間など、様々な仮定に対してなされている。したがって、実際の時期は以下に示す内訳とは異なる可能性がある。

当社グループの再保険貸および保険負債の残存期間別内訳の要約は、以下の通りである。

数値はすべて割引前契約キャッシュ・フローを基にしている。

<u>2017年12月31日</u>	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
再保険貸	-	6,143	13,222	7,871	2,556	-	29,792
保険契約負債	-	46,691	159,061	31,411	28,615	-	265,778

<u>2016年12月31日</u>	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
再保険貸	-	5,800	14,523	7,658	3,021	-	31,002
保険契約負債	-	41,040	143,708	20,009	38,005	-	242,762

当社グループには、重要な流動性または資金調達リスクの集中はない。

各資産および負債の使用および決済に係る予測は以下の通りである。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	流動*	非流動	合計	流動*	非流動	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
現金および現金同等物	34,688	-	34,688	25,144	-	25,144
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	3	3
債券	94,620	59,108	153,728	68,994	41,651	110,645
株式および投資信託	56,122	8,579	64,701	61,458	5,580	67,038
未収保険料、純額	32,367	5,478	37,845	27,354	3,125	30,479
再保険貸	19,140	10,270	29,410	20,160	10,547	30,707
定期預金	166	61,134	61,300	12,846	55,440	68,286
貸付金および債権として分類さ れる投資	2,238	48,942	51,180	30,570	33,285	63,855
前払費用およびその他の資産	14,101	5,011	19,112	10,921	4,884	15,805
関連会社に対する投資	-	41,832	41,832	-	37,045	37,045
投資不動産	-	4,976	4,976	-	4,902	4,902
有形固定資産	-	15,531	15,531	-	14,977	14,977
前払土地プレミアム	-	3,023	3,023	-	3,185	3,185
繰延税金資産	-	7,240	7,240	-	3,878	3,878
資産合計	253,442	271,124	524,566	257,447	218,502	475,949
再保険借	16,890	429	17,319	16,060	383	16,443
未払保険保障基金負担金	958	-	958	834	-	834
買戻条件付売却有価証券	23,121	-	23,121	21,030	-	21,030
未払法人所得税	4,396	-	4,396	2,680	-	2,680
その他の負債および未払費用	49,971	5,381	55,352	45,142	2,973	48,115
保険契約負債	205,095	59,653	264,748	184,429	57,664	242,093
保険契約者預り金	2,144	152	2,296	1,766	564	2,330
社債	-	23,262	23,262	-	23,112	23,112
負債合計	302,575	88,877	391,452	271,941	84,696	356,637

* 各報告期間の末日から12ヶ月以内での回収または決済が予定されている。

(3) 市場リスク

市場リスクは、為替レート（通貨リスク）、市場金利（金利リスク）および市場価格（価格リスク）の変動によって、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・テスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、投資ポートフォリオの分散投資を通じた市場リスクの軽減、投資に対するリスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資に対するリスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

当社グループは、投資ポートフォリオを適切に分散することにより市場リスクを低減している。また、直接投資の意思決定にかかる投資の指示は、投資委員会により承認されている。

() 通貨リスク

通貨リスクとは、外国為替レートの変動により、金融商品に係る将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要取引は人民元で行われている。ただし、特に貨物、商業不動産および航空保険などの当社グループが発行する一部の保険契約は米ドル建て（USD）であり、これらの契約に関連する受取保険料、再保険料、支払保険金および再保険金も米ドルで取引される。

以下の表は、当社グループにおける主要な通貨ごとの資産および負債を人民元で表示したものの要約である。

2017年12月31日	人民元 百万人民元	米ドル 百万人民元	香港ドル 百万人民元	その他 百万人民元	合計 百万人民元
現金および現金同等物	32,081	2,161	442	4	34,688
定期預金	61,161	139	-	-	61,300
債券	152,903	825	-	-	153,728
株式および投資信託	62,783	613	1,305	-	64,701
未収保険料、純額	33,761	3,937	33	114	37,845
再保険貸	28,283	1,098	4	25	29,410
貸付金および債権として分類される投資	51,180	-	-	-	51,180
その他の金融資産	13,241	290	1	4	13,536
資産合計	435,393	9,063	1,785	147	446,388
再保険借	16,953	297	16	53	17,319
未払保険保障基金負担金	958	-	-	-	958
買戻条件付売却有価証券	23,121	-	-	-	23,121
保険契約負債	262,965	1,692	20	71	264,748
保険契約者預り金	2,296	-	-	-	2,296
社債	23,262	-	-	-	23,262
その他の金融負債	19,326	1,630	27	12	20,995
負債合計	348,881	3,619	63	136	352,699

2016年12月31日	人民元 百万人民元	米ドル 百万人民元	香港ドル 百万人民元	その他 百万人民元	合計 百万人民元
現金および現金同等物	21,652	3,308	178	6	25,144
定期預金	68,216	70	-	-	68,286
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	3
債券	109,792	853	-	-	110,645
株式および投資信託	65,388	632	1,018	-	67,038
未収保険料、純額	25,980	4,406	17	76	30,479
再保険貸	29,547	1,133	5	22	30,707
貸付金および債権として分類される投資	63,855	-	-	-	63,855
その他の金融資産	12,985	120	2	1	13,108
資産合計	397,418	10,522	1,220	105	409,265
再保険借	14,437	1,959	7	40	16,443
未払保険保障基金負担金	834	-	-	-	834
買戻条件付売却有価証券	21,030	-	-	-	21,030
保険契約負債	240,211	1,803	22	57	242,093
保険契約者預り金	2,330	-	-	-	2,330
社債	23,112	-	-	-	23,112
その他の金融負債	18,473	801	29	(5)	19,298
負債合計	320,427	4,563	58	92	325,140

感応度分析

以下の分析は、合理的に可能性のある為替レートの増減について、その他すべての変数要素が一定であるという前提で行ったものであり、利益（為替の影響を受けやすい貨幣性資産および負債の公正価値の変動による）および資本に対する税引前の影響を示している。変数要素の相関関係は、通貨リスクに対する最終影響額の算定に重大な影響を与える可能性があるが、米ドル為替レートの変動による影響を説明するために、これらの変数要素の相関関係は無視している。

	対人民元 上昇/（下落）	2017年12月31日		2016年12月31日	
		利益への影響	資本への影響	利益への影響	資本への影響
		百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	5%	200	272	224	298
米ドル	(5%)	(200)	(272)	(224)	(298)

() 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動にともない金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループの金利リスクに関する方針は、固定金利と変動金利の商品を適度に合わせ持つことで金利リスクを管理することを要求する。この方針では、利付金融資産および利付金融負債の満期を管理する必要があり、1年未満の期間毎に変動利付商品の利息を再計算し、金利スワップを通じて変動金利リスクを管理しなければならない。固定利付商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

() 価格リスク

価格リスクとは、個々の金融商品もしくはその発行体に特有の要因、または市場で取引されているすべての類似金融商品に影響する要因のいずれによるかにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクを指す。

当社グループの価格リスクは、市場価格の変動により価額が変動する上場株式および投資信託に関連する。

当社グループは、資本性商品の分散ポートフォリオを保有しているため、特定の個別商品における重要な集中リスクを有していない。ただし、当社グループは主に香港および中国本土の株式市場で投資を行っており、これらの市場のボラティリティから生じる価格リスクにさらされている。

当社グループの価格リスクに関する方針は、投資目的および投資制限の設定と監視、分散投資計画、国、分野、および市場毎の投資制限、ならびに慎重かつ計画的なデリバティブ金融商品の使用により、価格リスクを管理することを要求している。

当社グループは、公正価値で測定される債券投資の金利リスクならびに公正価値で測定される株式および投資信託（レベル3の公正価値で測定されたものを除く。）の株式価格リスクに関する予想最大損失額を測定するために、10取引日の保有期間（2016年度：10取引日）、99%の信頼水準（2016年度：99%）によるVaR手法を利用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が適用されている。

VaR手法は、通常の市場条件下のみにおける潜在的な最大損失を定量化する手法であり、市場に異常な事象が生じた場合には、潜在的な最大損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは、将来の価格変動を予測するために、過去のデータを使用するため、将来の価格変動が過去のそれと著しく異なる可能性がある。さらに、10取引日という保有期間の採用は、ポートフォリオのすべてのポジションが10日で清算され、または、ヘッジされることを前提としている。当該仮定は、特に流動性が欠如した市場においては、現実には当てはまらない場合がある。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
金利リスク VaR	446	557
株価リスク VaR	2,005	1,944

44. 財務活動から生じた負債の調整表

以下の表は、当社グループの財務活動から生じた負債の増減（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

	買戻条件付 売却有価証券 百万人民元 (注記34)	未払利息 百万人民元 (注記35)	保険契約者 預り金 百万人民元 (注記37)	社債 百万人民元 (注記38)	合計 百万人民元
2017年1月1日	21,030	163	2,330	23,112	46,635
財務キャッシュ・フロー	2,091	(1,849)	(34)	-	208
財務費用	-	1,848	-	150	1,998
保険契約者預り金支払利息	-	2	-	-	2
2017年12月31日現在	23,121	164	2,296	23,262	48,843

45. 偶発債務

保険事業の性格上、当社グループは通常の業務過程の中で、訴訟および調停において原告または被告になるなどの法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは、当社グループの保険契約にかかる保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険金、または残存物代位および請求権代位等の回収により補填される見込みである。こうした偶発事象および訴訟手続きその他の手続きの結果については現時点で判断することはできないが、当社グループは、結果として発生する債務が当社グループの財政状態または経営成績に重大な悪影響を与えることはないと考えている。

2017年12月31日現在、当社グループに対するいくつかの未解決の訴訟がある。当社の経営者は、それらの訴訟は当社グループに重大な損失を与えるものではないと考えている。

46. オペレーティング・リース契約

(a)貸手側

当社グループは投資不動産（注記27）を、リース期間が1年から23年（2016年：2年から20年）のオペレーティング・リースの取決めにに基づき賃貸している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
1年以内	215	228
1年超5年以内	302	381
5年超	67	153
	584	762

(b)借手側

当社グループは、複数のオペレーティング・リース契約に基づき、事務所設備および自動車を賃借している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
1年以内	296	294
1年超5年以内	962	767
5年超	259	349
	1,517	1,410

47. 資本コミットメント

上記の注記46で詳述したオペレーティング・リース契約に加え、当社グループは、期末日現在以下の資本コミットメントを有している。

	2017年12月31日	2016年12月31日
	百万人民元	百万人民元
契約締結済、未引当：		
有形固定資産	1,889	2,303

48. 関連当事者取引

(a) 関連当事者との主要取引

	注記	2017年度 百万人民元	2016年度 百万人民元
持株会社との取引：			
2016年度最終配当	()	3,161	-
2015年度最終配当	()	-	3,110
支払リース料およびWANサービス料	()	94	92
兄弟会社との取引：			
管理報酬	()	183	168
兄弟会社が設定・管理する金融商品の引受額	()	2,946	1,054
出再保険料	()	415	481
再保険手数料収入	()	213	203
再保険者より回収可能な支払保険金	()	252	274
受再保険料	()	6	6
手数料費用-再保険	()	1	1
支払保険金総額-再保険	()	7	1
仲介手数料費用	()	188	96
関連会社との取引：			
受取仲介サービス手数料	(), ()	207	128
支払仲介サービス手数料	(), ()	435	258
支払保険料	()	59	3
受取利息	()	356	58
出再保険料	()	3,170	-
再保険手数料収入	()	1,039	-
再保険者より回収可能な支払保険金	()	405	-
受取保険料	()	2	-
支払保険金	()	34	-
手数料費用	()	1	-
受取配当金	()	387	-
PICCグループの関連会社との取引：			
受取利息	()	614	115
受取配当金	()	775	775
支払利息	()	30	30
受取保険料	()	12	11
支払保険金	()	11	82
手数料費用	()	13	7

注：

- () 2017年6月23日開催の株主総会において、当社の株主は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.309人民元、総額4,582百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約3,161百万人民元の配当を支払った。

2016年6月24日開催の株主総会において、当社の株主は、2015年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.304人民元、総額4,508百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約3,110百万人民元の配当を支払った。

- () 2016年1月1日、当社とPICCグループは、当社による南部情報センター内のオフィススペースのリースおよびWANサービスの利用に関する統合サービス契約を締結した。この契約期間は、2016年1月1日から2017年12月31日までの2年間である。当該契約に従って、当社は、南部情報センターにおいてPICCグループが提供するWANサービスを利用しており、当該サービスにはWAN設備の外部への貸出、照会および保守サービスならびに両当事者が定めたWAN技術支援サービスが含まれている。当社は、当社とPICCグループの協議により決定した、設備の外部への貸出およびサービスの提供に係るPICCグループの関連費用ならびに当社の帯域利用率を参考にしたWANサービス手数料をPICCグループに対して支払った。

- () 2015年12月19日および2016年6月23日、当社とPICC AMCは、資産管理契約をそれぞれ2016年1月1日から2016年6月30日までの6ヶ月間、および2016年7月1日から2019年6月30日までの3年間に更新した。この資産管理契約により、PICC AMCは当社の一部の金融資産に関する資産運用管理サービスを提供している。当社はPICC AMCに対し、PICC AMCへ委託した資産の日次の純資産額と適用料率に基づいて算定した管理報酬を支払った。管理報酬以外に、投資の運用実績が一定条件を満たした場合には、当社はPICC AMCへ業績ボーナスを支払うこととなる。

2016年11月24日、当社とPICC AMCは、さらに基本合意書（以下「MOU」という。）を締結した。当合意書の期間は、上記資産管理契約に関わらず、2016年11月24日から2019年6月30日までである。当MOUに基づき、PICC AMC、PICCキャピタル・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびPICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドが単独または共同で設定および管理する金融商品を当社が引き受けることに関して、当社と関係のある者が当該金融商品を同じく引き受ける場合、当該金融商品の年間総引受額は、当社の株式時価総額または収益総額（いずれか低い方）の5%を超過してはならない。

- () 2016年3月28日、当社と中国人民保険（香港）有限公司（以下「PICC香港」という。）は、再保険業務提携に関する包括契約を2016年1月1日から2016年12月31日までの1年間更新した。2017年3月7日、当社とPICC香港は、当該契約をさらに2017年1月1日から2017年12月31日までの1年間に更新した。2017年12月29日、当社とPICC香港は、当該契約をさらに2018年1月1日から2018年12月31日までの1年間に更新した。当該契約により、当社は保険料を出再し、手数料をPICC香港から受け取ること、PICC香港は保険料を出再し、手数料を当社から受け取ることと同意した。

- () 2013年6月17日、当社と中盛国際保険經紀有限責任公司（Zhongsheng International Insurance Brokers Company Limited）（以下「ZSIB」という。）は、2013年6月17日から2016年6月16日までの3年間の契約を締結した。当契約により、当社とZSIBは、保険仲介事業およびその他の事業において提携することに合意した。当社は、ZSIBおよびその子会社が当社の保険商品に関して提供する仲介サービスの対価としてZSIBに仲

介手数料を支払う。仲介手数料は、実際の受取保険料に合意した手数料率を乗じて算定された。手数料率は、通常の取引条件に基づき当社とZSIBとの間で協議された。2016年6月17日、当社およびZSIBは、当該契約をさらに2016年6月17日から2019年6月16日までの3年間に更新した。

- () 2013年8月30日、当社とPICCヘルスは、相互保険代理契約を2013年8月31日から2016年8月30日までの3年間に更新した。当該契約により、当社とPICCヘルスは相互に保険商品の販売代理業務を行い、代理手数料の受取りを行うことになる。当社は、当社の保険商品に関してPICCヘルスが提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスに代理手数料を支払う。当社は、PICCヘルスの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常の取引条件に基づき、当社とPICCヘルスの間で協議された。2016年8月30日、当社とPICCヘルスは、当該契約をさらに2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間に更新した。

PICCヘルスは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCヘルスは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 2013年8月30日、当社とPICCライフは、相互保険代理契約を2013年8月31日から2016年8月30日までの3年間に更新した。当該契約により、当社とPICCライフは相互に保険商品販売の代理業務を行い、代理手数料の受取りを行っている。当社は、当社の保険商品に関してPICCライフが提供する代理サービスの対価として、PICCライフに代理手数料を支払う。当社は、PICCライフの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCライフから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常の取引条件に基づき、当社とPICCライフの間に協議された。2016年8月30日、当社とPICCライフは、当該契約をさらに2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間に更新した。

PICCライフは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCライフは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 2013年12月5日、当社とPICCライフは、当社の従業員向けにPICCライフから生命保険商品を購入することに合意する包括契約を締結した。当該契約の期間は2013年1月1日から2015年12月31日までの3年間である。
- () 興業銀行は2013年5月8日よりPICCグループの関連会社となっているため、これらの興業銀行との取引は関連当事者取引である。招商証券股份有限公司（以下「招商証券」という。）は2017年5月26日よりPICCグループの関連会社となっているため、これらの招商証券との取引は関連当事者取引である。
- () 華夏銀行は2016年11月17日より当社の関連会社となっているため、華夏銀行との取引は関連当事者取引である。
- () 2017年5月16日、当社と中国再保険股份有限公司（PICC Reinsurance Company Limited）（以下「PICC Re」という。）は、2017年3月10日から2017年12月31日までを期間とする再保険業務の提携に関する包括契約を締結した。当該契約により、当社はPICC Reに保険料を出再して同社から手数料を受け取ることに合意し、

PICC Reは当社に保険料を出再して当社から手数料を受け取ることに合意した。2017年12月29日、当社およびPICC Reは、当該契約を2018年1月1日から2018年12月31日までの1年間に更新した。

PICC Reは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICC Reは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている

上場規則によれば、上述の()、()、()、(v)、()、()、()および()の取引は継続的関連取引に該当する。

(b) 中国国内におけるその他の政府関連企業との取引

当社は、中国の国務院に間接的に支配される国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が圧倒的に多い経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に関する銀行への手数料の支払が含まれる。

取締役は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われた活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が最終的に中国政府によって支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けてはいないと考えている。また、当社グループは、製品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該価格決定方針は、顧客が政府関連企業であるかどうかによって左右されない。

複雑な所有構造のため、中国政府は多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的な持分と結合した場合に、当社グループの関知しえない支配持分となっている可能性がある。

(c) 関連当事者との取引残高

	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
現金および現金同等物：		
関連会社	56	2
PICCグループの関連会社	797	41
定期預金：		
関連会社	6,500	8,500
PICCグループの関連会社	10,544	10,927
債券：		
PICCグループの関連会社	3,158	1,870
株式：		
PICCグループの関連会社	21,558	20,279
再保険貸：		
兄弟会社(注記20)	349	117
関連会社(注記20)	588	-
貸付金および債権：		
PICCグループの関連会社	-	2,900
関連当事者への債権：		
PICCグループ(注記24)	53	64
兄弟会社(注記24)	57	11
関連会社	1,125	208
PICCグループの関連会社	560	107
再保険借：		
兄弟会社(注記32)	303	131
関連会社(注記32)	1,081	-
関連当事者への債務：		
兄弟会社(注記35)	102	91
PICCグループの関連会社	5	5
社債の発行：		
対PICCグループの関連会社	462	457

PICCライフ、PICCヘルスおよびPICC Reは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上表においては、PICCライフ、PICCヘルスおよびPICC Reは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

PICCグループ、兄弟会社、関連会社およびPICCグループの関連会社との取引残高は、当社と各関連当事者間で協議した方法で決済される。

(d) 主要経営陣の報酬

	2017年度 千人民元	2016年度 千人民元 (再表示後)
報酬、給与および手当	14,636	9,397
業績連動型賞与	-	11,290
退職給付	2,812	2,382
財形住宅貯蓄およびその他の給付	964	742
	18,412	23,811

主要経営陣とは、取締役、監査役およびその他の上級管理職のメンバーを含む、直接的または間接的に当社グループの活動を計画、指揮および統制する権限および責任を有する者である。

業績連動型賞与を含む、2017年12月31日に終了した事業年度の主要経営陣の報酬体系は、中国の関連当局の規則に従い未だ確定していない。当社グループの経営者は、最終報酬額と上記の金額との差額が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

2016年12月31日に終了した事業年度における主要経営陣の報酬額は、2017度中に確定した最終額に基づいて再表示された。中国の関連規制に従い、2016年12月31日に終了した事業年度の主要経営陣に対する業績連動型賞与の一部である17百万人民元は、将来の業績を条件として繰り延べられていた。

49. 組成された企業

(a) 連結している組成された企業への関与

組成された企業に対する支配が存在するか否かを決定するために、当社グループは、注記3に記載する判断を適用している。

当期において、当社グループは、債券スキームである一定の組成された企業を連結した。2017年12月31日現在、これらの連結している組成された企業に対して当社が有する持分は、338百万人民元（2016年12月31日現在：ゼロ）であった。

これらの債券スキームが2017年12月31日現在の当社グループの財政状態、ならびに同日をもって終了した年度の業績およびキャッシュ・フローに与える財務上の影響は、連結後も個別に重要ではないため、個別の開示は行っていない。

連結している組成企業に対してその他の持分保有者が有する持分は、連結損益計算書の投資収益、投資関連費用および財務費用ならびに連結財政計算書のその他の負債および未払費用としてそれぞれ表示されている。連結している組成された企業の持分保有者への債務は、2017年12月31日現在829百万人民元（2016年12月31日現在：ゼロ）

であった。投資収益、投資関連費用および財務費用は、2017年12月31日現在23百万人民元、17百万人民元および1百万人民元（2016年12月31日：ゼロ）であった。

(b) 非連結の組成された企業への関与

当社グループは、様々な組成された企業に対する投資を行っている。これには、資産運用会社、証券会社または保険資産運用会社がスポンサーとなる資産運用商品、投資信託運用会社がスポンサーとなる投資信託、信託会社がスポンサーとなる信託および銀行がスポンサーとなるウェルス・マネジメント商品が含まれている。これらの非連結の組成された企業に対する投資は、「株式および投資信託」および「貸付金および債権として分類される投資」の各注記に開示されている。対応する投資収益は、公正価値の変動、実現利益/(損失)、配当または受取利息として、減損損失を控除した上で純損益に計上されている。

以下の表は、非連結の組成された企業への当社グループの関与を示している。また、この表は、これらの非連結の組成された企業への当社グループの最大エクスポージャー（発生し得る当社グループの最大リスク・エクスポージャーを表す。）を示している。当社グループは、これらの非連結の組成された企業に財務的支援を提供していない。

2017年12月31日			
	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社グループが有する関与
関連当事者により運用されるもの：			
長期債券投資スキーム	22,550	22,550	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	13,000	13,000	投資収益
資産運用商品	2,200	2,200	投資収益
株式スキーム	1,517	1,517	投資収益
第三者により運用されるもの：			
長期債券投資スキーム	10,638	10,638	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	12,800	12,800	投資収益
資産運用商品	3,020	3,020	投資収益
株式スキーム	5,505	5,505	投資収益
投資信託	16,527	16,527	投資収益
信託制度	11,100	11,100	投資収益
合計	98,857	98,857	

2016年12月31日

	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社グループが有する関与
関連当事者により運用されるもの：			
長期債券投資スキーム	19,609	19,609	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	2,900	2,900	投資収益
資産運用商品	2,100	2,100	投資収益
株式スキーム	1,325	1,325	投資収益
第三者により運用されるもの：			
長期債券投資スキーム	8,730	8,730	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	25,500	25,500	投資収益
資産運用商品	1,516	1,516	投資収益
株式スキーム	2,502	2,502	投資収益
投資信託	28,805	28,805	投資収益
信託制度	3,000	3,000	投資収益
合計	95,987	95,987	

50. 後発事象

2018年3月23日、当社の取締役会は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.338人民元の最終配当、60億人民元の任意積立金の積立、および保有株式10株につき5株の割合で資本剰余金を資本金へ組み入れることを提案した。

上記のすべての提案に対しては、当社の株主総会の承認が必要とされる。

51. 当社の財政状態計算書および準備金

(a) 当社の財政状態計算書

	注記	2017年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物		34,565	25,032
定期預金		61,300	68,286
デリバティブ金融資産		-	3
債券		153,728	110,645
株式および投資信託		64,701	67,038
未収保険料、純額		37,845	30,479
再保険貸		29,410	30,707
貸付金および債権として分類される投資		50,346	63,855
前払費用およびその他の資産		19,112	15,805
関連会社に対する投資		34,984	33,417
子会社	26	96	96
投資不動産		5,140	5,062
有形固定資産		15,491	14,935
前払土地プレミアム		3,022	3,184
繰延税金資産		7,211	3,850
資産合計		516,951	472,394
負債			
再保険借		17,319	16,443
未払保険保障基金負担金		958	834
買戻条件付売却有価証券		23,121	21,030
未払法人所得税		4,403	2,685
その他の負債および未払費用		54,520	48,114
保険契約負債		264,719	242,074
保険契約者預り金		2,296	2,330
社債		23,262	23,112
負債合計		390,598	356,622
資本			
資本金		14,828	14,828
剰余金	51(b)	111,525	100,944
資本合計		126,353	115,772
負債および資本合計		516,951	472,394

(b) 当社の準備金の変動

当社の準備金の変動は以下の通りである。

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資再評価 差額金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2017年 1月1日残高	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944
当期包括利益/ (損失)合計	-	138	(832)	(2)	-	-	-	15,859	15,163
法定準備金およ び一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	1,971	1,971	-	(3,942)	-
農業異常危険 準備金の積立	-	-	-	-	-	-	586	(586)	-
2016年度 最終配当	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)
2017年 12月31日残高	18,986	3,081	6,191	-	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資再評価 差額金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2016年 1月1日残高	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,959	93,078
当期包括利益/ (損失)合計	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	15,323	12,374
法定準備金およ び一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	1,810	1,810	-	(3,620)	-
2015年度最終 配当	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)
2016年 12月31日残高	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944

52. 連結財務諸表の承認

当連結財務諸表は2018年3月23日の当社の取締役会にて承認され、その発行の権限が付与された。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2017

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
GROSS WRITTEN PREMIUMS	5	350,314	311,160
Net earned premiums	5	309,076	270,261
Net claims incurred	6	(192,520)	(171,759)
Net policy acquisition costs	7	(74,348)	(62,954)
Other underwriting expenses		(24,939)	(23,147)
Administrative expenses		(7,974)	(7,377)
UNDERWRITING PROFIT		9,295	5,024
Investment income	8	15,382	15,073
Net realised and unrealised gains on investments	9	1,136	922
Investment related expenses		(675)	(637)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		(2)	(2)
Exchange (losses)/gains, net		(451)	422
Sundry income		372	369
Sundry expenses		(473)	(457)
Finance costs	10	(1,998)	(1,208)
Share of profits of associates		4,575	2,945
PROFIT BEFORE TAX	11	27,161	22,451
Income tax expense	14	(7,353)	(4,430)
PROFIT FOR THE YEAR		19,808	18,021
Profit attributable to			
– owners of the Company		19,807	18,020
– non-controlling interests		1	1
		19,808	18,021
BASIC EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY (in RMB)	15	1.336	1.215

Details of the dividends approved for the year are disclosed in note 16 to the consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
PROFIT FOR THE YEAR		19,808	18,021
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value losses		(89)	(4,368)
– Reclassification of (gains)/losses to profit or loss on disposals		(1,317)	69
– Impairment losses		297	98
Income tax effect	30	277	1,050
		(832)	(3,151)
Net losses on cash flow hedges		(3)	(5)
Income tax effect	30	1	1
		(2)	(4)
Share of other comprehensive expense of associates		(728)	(203)
NET OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE THAT MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(1,562)	(3,358)
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties		184	275
Income tax effect	30	(46)	(69)
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME THAT WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		138	206
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE FOR THE YEAR, NET OF TAX		(1,424)	(3,152)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		18,384	14,869
Total comprehensive income attributable to			
– owners of the Company		18,383	14,868
– non-controlling interests		1	1
		18,384	14,869

Annual Report 2017

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2017

	Notes	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	34,688	25,144
Derivative financial assets		-	3
Debt securities	18	153,728	110,645
Equity securities and mutual funds	19	64,701	67,038
Insurance receivables, net	20	37,845	30,479
Reinsurance assets	21	29,410	30,707
Term deposits	22	61,300	68,286
Investments classified as loans and receivables	23	51,180	63,855
Prepayments and other assets	24	19,112	15,805
Investments in associates	25	41,832	37,045
Investment properties	27	4,976	4,902
Property and equipment	28	15,531	14,977
Prepaid land premiums	29	3,023	3,185
Deferred tax assets	30	7,240	3,878
TOTAL ASSETS		524,566	475,949
LIABILITIES			
Payables to reinsurers	32	17,319	16,443
Accrued insurance security fund	33	958	834
Securities sold under agreements to repurchase	34	23,121	21,030
Income tax payable		4,396	2,680
Other liabilities and accruals	35	55,352	48,115
Insurance contract liabilities	36	264,748	242,093
Policyholders' deposits	37	2,296	2,330
Bonds payable	38	23,262	23,112
TOTAL LIABILITIES		391,452	356,637
EQUITY			
Issued capital	39	14,828	14,828
Reserves		118,279	104,478
Equity attributable to owners of the Company		133,107	119,306
Non-controlling interests		7	6
TOTAL EQUITY		133,114	119,312
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		524,566	475,949

Consolidated Statement of Financial Position

Annual Report 2017

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to owners of the Company										Non-controlling interests	Total equity
	Available-for-sale					Share of other comprehensive income of associates			Retained profits	Total		
	Issued capital	Share premium account	Asset revaluation reserve**	Investment revaluation reserve	Cash flow hedging reserve	Surplus reserve***	General risk reserve	Agriculture catastrophic loss reserve				
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Balance at 1 January 2017	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	119,306	6
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,807	19,807	1
Other comprehensive income/(expense)	-	-	138	(632)	(2)	-	-	-	(728)	-	(1,424)	-
Total comprehensive income/(expense)	-	-	138	(632)	(2)	-	-	-	(728)	19,807	18,383	1
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	-	1,971	1,971	-	-	(3,942)	-	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	-	586	-	(586)	-	-
2016 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)	-
Balance at 31 December 2017	14,828	18,986*	3,017*	6,391*	-*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7

* The consolidated reserves of RMB118,279 million (31 December 2016: RMB104,478 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 23 June 2017, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,582 million for the year ended 31 December 2016.

	Attributable to owners of the Company										Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Share premium account	Asset revaluation reserve**	Available-for-sale investment revaluation reserve	Cash flow hedging reserve	Surplus reserve***	General risk reserve	Agriculture catastrophic loss reserve	Share of other comprehensive income of associates	Retained profits		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Balance at 1 January 2016	14,828	18,986*	2,873*	10,174*	6*	30,804*	7,527*	1,885*	379*	21,684*	5	108,951
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,020	1	18,021
Other comprehensive income/(expense)	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	-	-	(3,152)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	18,020	1	14,869
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	-	1,810	1,810	-	-	(3,620)	-	-
2015 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	-	(4,508)
Balance at 31 December 2016	14,828	18,986*	2,873*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	6	119,312

* The consolidated reserves of RMB104,478 million (31 December 2015: RMB94,118 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 24 June 2016, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million for the year ended 31 December 2015.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		27,161	22,451
Adjustments for:			
Investment income	8	(15,382)	(15,073)
Net realised and unrealised gains on investments	9	(1,136)	(922)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		2	2
Exchange losses/(gains), net		451	(422)
Share of profits of associates		(4,575)	(2,945)
Depreciation of property and equipment	11, 28	1,544	1,573
Amortisation of prepaid land premiums	11, 29	149	147
Net gains on disposal of items of property and equipment	11	(56)	(121)
Finance costs	10	1,998	1,208
Investment related expenses		675	637
Impairment losses on insurance receivables	11, 20	391	387
(Reversal of)/provision for impairment losses on prepayments and other assets	11, 24	(46)	36
Operating cash flows before working capital changes		11,176	6,958
Changes in working capital:			
Increase in insurance receivables		(7,757)	(11,549)
Increase in other assets		(4,497)	(1,741)
Increase in payables to reinsurers		876	7,302
Increase in accrued insurance security fund		124	93
Increase in other liabilities and accruals		6,335	8,117
Increase in insurance contract liabilities, net		23,952	20,524
Cash generated from operations		30,209	29,704
Income tax paid		(8,768)	(7,627)
Net cash flows from operating activities		21,441	22,077

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		13,232	13,017
Rental income received from investment properties		273	256
Dividend income received from equity securities and mutual funds		1,840	2,465
Payment for capital expenditure		(1,730)	(2,105)
Proceeds from disposal of items of property and equipment		156	208
Payment for acquisition of associates		(1,077)	(24,944)
Payment for purchase of debt securities, equity securities and mutual funds		(80,091)	(86,564)
Payment for purchase of investments classified as loans and receivables		(45,820)	(42,983)
Dividend income received from associates		628	234
Proceeds from sale of debt securities, equity securities and mutual funds		64,555	82,629
Proceeds from sale of investments classified as loans and receivables		33,529	9,180
Decrease in term deposits, net		6,982	30,401
Net cash flows used in investing activities		(7,523)	(18,206)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of bonds payable	38	-	15,000
Payment for redemption of bonds payable	38	-	(8,000)
Increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase, net		2,091	(2,658)
(Decrease)/increase in policyholders' deposits		(34)	104
Interest paid		(1,849)	(1,493)
Dividends paid		(4,582)	(4,508)
Net cash flows used in financing activities		(4,374)	(1,555)
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		9,544	2,316
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		25,144	22,828
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT THE END OF THE YEAR	17	34,688	25,144

Consolidated Statement of Cash Flows

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

1. CORPORATE INFORMATION

PICC Property and Casualty Company Limited (the "Company") is a joint stock company with limited liability incorporated in the People's Republic of China (the "PRC").

The registered office of the Company is located at Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, the PRC. The Company is listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") are engaged in property and casualty insurance business. The details of the operating segments are set out in note 4 to the consolidated financial statements.

In the opinion of the directors, the parent and the ultimate holding company of the Company is The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "PICC Group"), which is incorporated in the PRC.

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities. These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

2.3 APPLICATION OF NEW AND REVISED HKFRSs

The Group has applied the following amendments to HKFRSs issued by the HKICPA for the first time in the current year:

Amendments to HKAS 7	Disclosure Initiative
Amendments to HKAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses
Amendments to HKFRS 12	As part of the Annual Improvements to HKFRSs 2014-2016 Cycle

Except as described below, the application of the above amendments to HKFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

Amendments to HKAS 7 – Disclosure Initiative

The Group has applied these amendments for the first time in the current year. The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financial activities, including both cash and non-cash changes. In addition, the amendments also require disclosures on changes in financial assets if cash flows from those financial assets were, or future cash flow will be included in cash flow from financing activities.

Specifically, the amendments require the following to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

A reconciliation between the opening and closing balances of these items is provided in note 44. Consistent with the transition provisions of the amendments, the Group has not disclosed comparative information for the prior year. Apart from the additional information in note 44, the application of these amendments has had no impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not early applied the following new and revised HKFRSs that have been issued but are not yet effective:

HKFRS 9	Financial Instruments ¹
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments ²
HKFRS 16	Leases ³
HKFRS 17	Insurance Contracts ⁴
HK (IFRIC)-Int 22	Foreign Currency Transaction and Advance Consideration ²
HK (IFRIC)-Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments ¹
Amendments to HKFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions ²
Amendments to HKFRS 4	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts ¹
Amendments to HKFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation ⁴
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ⁵
Amendments to HKAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement ³
Amendments to HKAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures ³
Amendments to HKAS 28	As part of the Annual Improvements to HKFRSs 2014-2016 Cycle ²
Amendments to HKAS 40	Transfers of Investment Property ²
Amendments to HKFRSs	Annual Improvements to HKFRS Standards 2015-2017 Cycle ³

- 1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral/overlay approach as permitted by Amendments to HKFRS 4.
- 2 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.
- 3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.
- 4 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, or the annual period in which the Group first adopted HKFRS 9, whichever the later.
- 5 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021.
- 6 Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

Except as described below, the directors of the Company anticipate that the application of all other new and amendments to HKFRSs and interpretations will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts

HKFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of HKFRS 9:

- All recognised financial assets that are within the scope of HKFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"). All other financial assets are generally measured at their fair value at subsequent accounting periods. In addition, under HKFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as fair value through profit or loss, HKFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under HKAS 39 *Financial Instruments: Recognition of and Measurement*, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- In relation to the impairment of financial assets, HKFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under HKAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts (continued)

In January 2017, HKFRS 4 was amended to address issues arising from the different effective dates of HKFRS 9 and the upcoming HKFRS 17.

The amendment provides entities meeting a criterion for engaging predominantly in insurance activities with the option to continue current HKFRS accounting and to defer the application of HKFRS 9 until the earlier of the application of the new insurance standard or periods beginning on or after 1 January 2021. The assessment of predominance has to be made at the reporting entity level and at the annual reporting date immediately preceding 1 April 2016. Thereafter it should not be reassessed, unless there is a significant change in the entity's activities that would trigger a mandatory reassessment.

Separately, the amendment provides all entities with contracts within the scope of HKFRS 4 with an option to apply HKFRS 9 in full but to make adjustments to profit or loss to remove the impact of HKFRS 9, compared with HKAS 39, for designated qualifying financial assets. This is referred to as the 'overlay approach' and is available on an asset by asset basis with specific requirements around designations and de designations.

During the year ended 31 December 2016, the Group and the Company performed an assessment of these amendments and concluded that its activities were predominantly connected with insurance as at 31 December 2015. During the year, the Group and the Company reassessed and concluded its activities are still predominantly connected with insurance. The Group and the Company has decided to apply the temporary exemption in its reporting period, commencing on 1 January 2018.

Based on the Group's and the Company's financial instruments and risk management policies as at 31 December 2017, the following principal impacts to the consolidated financial statements and the separate financial statements on initial application of HKFRS 9 are expected:

Classification and measurement

- Debt instruments classified as held to maturity as disclosed in note 18 and investments classified as loans and receivables carried at amortised cost as disclosed in note 23: a significant portion of these financial assets are held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding ("contractual cash flow characteristics test"). Accordingly, some of them will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of HKFRS 9. However, a significant amount of these financial assets fail the contractual cash flow characteristics test and therefore will be measured subsequently at fair value through profit or loss instead of amortised cost under HKFRS 9. On initial application of HKFRS 9, the difference between the fair value and the amortised cost will be adjusted to retained profits at the date of transition;

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments and Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts (continued)

Classification and measurement (continued)

- Debt instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 18: a significant portion of these financial assets satisfy the contractual cash flow characteristics tests, and are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling these debt instruments in the open market. Accordingly, these financial assets will continue to be subsequently measured at FVTOCI upon the application of HKFRS 9, and the fair value gains or losses accumulated in the available-for-sale investment revaluation reserve will continue to be subsequently reclassified to profit or loss when the debt instruments are derecognised or reclassified (except in the case of reclassifications to the amortised cost measurement category in which case the accumulated gains or losses are removed from equity and adjusted against the fair value of the financial asset at reclassification date). However, a significant amount of these financial assets fail the contractual cash flow characteristics test and therefore will be measured subsequently at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss instead of other comprehensive income under HKFRS 9. On initial application of HKFRS 9, available-for-sale investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits at the date of transition;
- Equity instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 19: the Group/Company will not elect the option for designation at FVTOCI for most equity available-for-sale financial assets carried at fair value. Therefore, most equity available-for-sale financial instruments will be measured at fair value with subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of HKFRS 9, available-for-sale investment revaluation reserve relating to these remaining financial assets will be transferred to retained profits on the date of transition.

Impairment

If the expected credit loss model was to be applied by the Group/Company, the accumulated amount of impairment loss to be recognised by the Group/Company would be generally increased as compared to the accumulated amount recognised under HKAS 39. Such further impairment recognised under expected credit loss model would reduce the opening retained profits and increase the deferred tax assets at date of transition.

The Group/Company has not yet assessed the interaction of HKFRS 9 and HKFRS 17 Insurance Contracts when the impact analysis of HKFRS 9 was performed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments

HKFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. HKFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including HKAS 18 Revenue, HKAS 11 Construction Contracts and the related interpretations when it becomes effective.

The core principle of HKFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under HKFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in HKFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by HKFRS 15.

In 2016, the HKICPA issued Clarifications to HKFRS 15 in relation to the identification of performance obligations, principal versus agent considerations, as well as licensing application guidance.

The Group will continue to apply HKFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts and apply HKFRS 15 to non-insurance contracts (or unbundled components of insurance contracts). As the Group predominantly carries out insurance business, potentially the adoption of HKFRS 15 will only have impacts on service income for handling certain taxes or levies for relevant authorities.

HKFRS 16 – Leases

HKFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. HKFRS 16 will supersede HKAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

HKFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 16 – Leases (continued)

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of HKFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows by the Group.

Under HKAS 17, a lessee recognises an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands. The application of HKFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the lessee presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

In contrast to lessee accounting, HKFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in HKAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by HKFRS 16.

As at 31 December 2017, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB1,517 million as disclosed in note 46. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease. Upon application of HKFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.

In addition, the Group currently considers refundable rental deposits paid and refundable rental deposits received as rights and obligations under leases to which HKAS 17 applies. Based on the definition of lease payments under HKFRS 16, such deposits are not payments relating to the right to use the underlying assets, accordingly, the carrying amounts of such deposits may be adjusted to amortised cost and such adjustments are considered as additional lease payments. Adjustments to refundable rental deposits paid would be included in the carrying amount of right-of-use assets. Adjustments to refundable rental deposits received would be considered as advanced lease payments.

Furthermore, the application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 17 – Insurance Contracts

In January 2018, the HKICPA issued HKFRS 17 Insurance Contracts, which replaces HKFRS 4. HKFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, reinsurance contracts and investment contracts with discretionary participation features an entity issues, provided the same entity also issues insurance contracts. The scope of HKFRS 17 is substantially consistent with that of HKFRS 4.

HKFRS 17 provides the criteria to determine when a non-insurance component is distinct from the host insurance contract. Entities are required to first apply HKFRS 9 to separate any cash flows related to embedded derivatives and distinct investment components and then apply HKFRS 15 to separate from the host insurance contract any distinct promise to transfer goods or non-insurance services to a policyholder. Under HKFRS 17, there is no accounting policy choice to unbundling. It is either required or prohibited. This is different from HKFRS 4 where unbundling for investment components is permitted but not required when certain criteria are met and the separation of embedded derivatives is exempted in a number of cases.

HKFRS 17 introduces a new requirement for entities to identify portfolios of insurance contracts, which comprise contracts that are subject to similar risks and managed together. Contracts within a product line would be expected to have similar risks hence would be expected to be in the same portfolio if they are managed together. Each portfolio of insurance contracts it issues shall be divided into a minimum of:

- A group of contracts that are onerous at initial recognition, if any;
- A group of contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently, if any; and
- A group of the remaining contracts in the portfolio, if any.

An entity is not permitted to include contracts issued more than one year apart in the same group. If contracts within a portfolio would fall into different groups only because law or regulation specifically constrains the entity's practical ability to set a different price or level of benefits for policyholders with different characteristics, the entity may include those contracts in the same group. HKFRS 17 requires entities to establish the groups at initial recognition and prohibits subsequent reassessment of the composition of the groups.

An entity shall recognise a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of contracts;
- (b) the date when the first payment from a policyholder in the group becomes due; and
- (c) for a group of onerous contracts, when the group becomes onerous.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

On initial recognition, an entity measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows ("FCFs") and the contractual service margin ("CSM"). This may be referred to as the General Measurement Model ("GMM") or the Building Block Approach ("BBA") and standardises the varied approaches for reserving under HKFRS 4. The FCFs comprise of:

- Estimates of future cash flows – Only future cash flows within the boundary of each contract in the group are allowed to be included. Cash flows are within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services.
- An adjustment to reflect the time value of money and the financial risks associated with the future cash flows; and
- A risk adjustment for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.

The CSM represents the unearned profit of the group of insurance contracts that the entity will recognise as it provides services in the future, and is measured on initial recognition of a group of insurance contracts at an amount that, unless the group of contracts is onerous, results in no income or expenses arising at that date.

For contracts measured using GMM under HKFRS 17, acquisition costs are included as part of the estimates of future cash flows and therefore there is no need for deferred acquisition cost to be separately accounted for. Furthermore, there is no longer a liability adequacy test under HKFRS 17. All favourable and unfavourable changes to the cash flows that are related to future service are offset against CSM which removes the need to test the liability for adequacy. With regards to discounting insurance contract liabilities, HKFRS 4 allows insurers to continue using accounting policies that involve them measuring insurance contract liabilities on an undiscounted basis. HKFRS 17 requires insurers to apply discount rates to estimates of future cash flows that are consistent with observable current market prices.

For groups of contracts with a coverage period less than one year, or where it is reasonably expected to produce a liability measurement that would not differ materially from the GMM, a simplified Premium Allocation Approach ("PAA") can be applied. Using the PAA, the liability for remaining coverage shall be initially recognised as the premiums, if any, received at initial recognition, minus any insurance acquisition cash flows paid.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

Presentation and disclosures requirements introduce a new insurance income and expense definitions that move away from a premium-based presentation approach and is instead a direct result of the movements in the items from the statement of financial position. For the presentation of finance income or expenses (e.g. the effect of discounting), insurers have an accounting policy choice at portfolio level to disaggregate insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income. This is a new solution that achieves a similar objective as the shadow accounting model under HKFRS 4 to avoid undue volatility in the statement of comprehensive income.

HKFRS 17 requires more granular and detailed disclosures compared to HKFRS 4 given the high degree of judgement in its application. An entity shall disclose qualitative and quantitative information about:

- (a) the amounts recognised in its financial statements that arise from insurance contracts;
- (b) the significant judgements, and changes in those judgements, made when applying HKFRS 17; and
- (c) the nature and extent of the risks that arise from insurance contracts.

HKFRS 17 is effective for annual periods, beginning on or after 1 January 2021, with earlier application permitted if both HKFRS 9 Financial Instruments and HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers have also been applied. An entity shall apply HKFRS 17 retrospectively unless impracticable, in which case entities have the option of using either a modified retrospective approach or the fair value approach.

The directors of the Company anticipate that the new standard will result in an important change to the accounting policies for insurance contracts and is likely to have a material impact on the Group's profit and financial position, together with significant changes in presentation and disclosure. The Group has not initiated a detailed analysis of the new standard and it would be premature to disclose the impact of the new requirements at this stage.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Basis of consolidation (continued)

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries, including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interest's proportionate interests.

Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, the assets and liabilities of that subsidiary and non-controlling interests (if any) are derecognised. A gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable HKFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under HKAS 39 or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with HKAS 12 Income Taxes and HKAS 19 Employee Benefits respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with HKFRS 2 Share-based Payment at the acquisition date; and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with HKFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations are measured in accordance with that standard.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Business combinations (continued)

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net amount of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed as at acquisition date. If, after re-assessment, the net amount of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the relevant subsidiary's net assets in the event of liquidation are initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets or at fair value. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

When the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at its acquisition-date fair value and included as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments made against goodwill. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the "measurement period" (which cannot exceed one year from the acquisition date) about facts and circumstances that existed at the acquisition date.

The subsequent accounting for the contingent consideration that do not qualify as measurement period adjustments depends on how the contingent consideration is classified. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured at subsequent reporting dates and its subsequent settlement is accounted for within equity. Contingent consideration that is classified as an asset or a liability is remeasured to fair value at subsequent reporting dates, with the corresponding gain or loss being recognised in profit or loss.

When a business combination is achieved in stages, the Group's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date (i.e. the date when the Group obtains control), and the resulting gain or loss, if any, is recognised in profit or loss. Amounts arising from interests in the acquire prior to the acquisition date that have previously been recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where such treatment would be appropriate if that interest were disposed of.

If the initial accounting for a business combination is incomplete by the end of the reporting period in which the combination occurs, the Group reports provisional amounts for the items for which the accounting is incomplete. Those provisional amounts are adjusted during the measurement period (see above), and additional assets or liabilities are recognised, to reflect new information obtained about facts and circumstances that existed at the acquisition date that, if known, would have affected the amounts recognised at that date.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. Changes in net assets of the associate other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interests held by the Group. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of HKAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with HKAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with HKAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments in associates (continued)

When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset within the scope of HKAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would have been required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) upon disposal/partial disposal of the relevant associate.

When the Group reduces its ownership interests in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interests if that gain or loss would have been reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group (such as a sale or contribution of assets), profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person (i) has control or joint control over the Group; (ii) has significant influence over the Group; or (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies: (i) the entity and the Group are members of the same group; (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity); (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party; (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity; (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group; (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and (vii) a person identified in (a) (i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Property and equipment and depreciation

Property and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	2.77% to 19.40%
Motor vehicles	16.17% to 24.25%
Office equipment, furniture and fixtures	9.70% to 32.33%

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period.

Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the income statement in the year in which they arise.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the income statement in the year of the retirement or disposal.

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve. On disposal of the investment property, the asset revaluation reserve included in equity is transferred to retained profits as a movement in reserves.

Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leasing (continued)

Leasehold land and building

When the Group makes payments for a property interest which includes both leasehold land and building elements, the Group assesses the classification of each element as a finance or an operating lease separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire property is accounted as an operating lease. Specifically, the entire consideration (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the leasehold land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building at initial recognition.

To the extent the allocation of the relevant payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as "prepaid land premiums" in the consolidated statement of financial position and is amortised over the lease term on a straight-line basis, except for those that are classified and accounted for as investment properties under the fair value model. When the lease payments cannot be allocated reliably between the leasehold land and building elements, the entire property is generally classified as if the leasehold land is under finance lease.

Investments and other financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of HKAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments and other financial assets (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by HKAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as net realised and unrealised gains/(losses) on investments in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria under HKAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held for trading or designated at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's loans and receivables include cash and cash equivalents, term deposits, insurance receivables and investments classified as loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate method. The effective interest rate amortisation is included in investment income in the income statement.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments and other financial assets (continued)

Subsequent measurement (continued)

Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities dates that are quoted in an active market are classified as held-to-maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation and the losses arising from impairment are both included and recognised in the income statement.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets in listed and unlisted equity investments and debt securities. Equity investments classified as available-for-sale are those which are neither classified as held for trading nor designated at fair value through profit or loss. Debt securities in this category are those which are intended to be held for an indefinite period of time and which may be sold in response to needs for liquidity or in response to changes in market conditions.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses being recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in the income statement in net realised and unrealised gains/(losses) on investments, or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss is reclassified from the available-for-sale investment revaluation reserve to the income statement. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as interest income and dividend income, respectively, and are recognised in the income statement as investment income in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is an objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is an objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is an objective evidence that the financial assets' value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment was reversed.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets (continued)

Assets carried at cost

If there is an objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement – is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset, or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a “pass-through” arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the assets, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group’s continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset’s carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety (e.g. when the Group retains an option to repurchase part of a transferred asset), the Group allocates the previous carrying amount of the financial asset between the part it continues to recognise under continuing involvement, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of the transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of HKAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, miscellaneous payables and accruals, policyholders' deposits and bonds payable are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be insignificant, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial liabilities (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

The Group has previously regarded certain credit insurance contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply HKFRS 4 to account for such contracts.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or has expired.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as follows:

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of HKAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in HKAS 36 Impairment of Assets.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

For financial instruments and investment properties which are transferred at fair value and a valuation technique that unobservable inputs is to be used to measure fair value in subsequent periods, the valuation technique is calibrated so that the results of the valuation technique equals the transaction price.

Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired.

Insurance contracts

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Insurance contracts are classified as direct insurance contracts and reinsurance contracts. The significance of insurance risk as assessed by the Group is based on the additional amount that the Group needs to compensate policyholders upon the occurrence of the insurance events.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles these two components, if the insurance component and the deposit component are distinct and separately measurable.

The unbundled insurance component is accounted for according to HKFRS 4 and the unbundled deposit component is accounted for as financial liabilities. If the insurance component and the deposit component are not distinct and separately measurable, the entire contract will be accounted for as an insurance contract.

Once a contract has been classified as an insurance contract, no reclassification can subsequently be made.

Significant insurance risk testing

For insurance contracts issued by the Group, tests are performed to determine if the contracts contain significant insurance risk, and contracts of a similar nature are grouped together for this purpose. When performing the significant insurance risk testing, the Group makes judgements in sequence as to whether the contract transfers insurance risk, whether the contract has commercial substance, and whether the transferred insurance risk is significant.

Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest rate method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be receivable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when financial assets derecognition criteria have been met.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group uses a group of insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. The Group's insurance contracts are classified into certain measurement units by type of insurance.

The Group's insurance contract liabilities comprise mainly unearned premium reserves and loss and loss adjustment expense reserves:

The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as commission expenses, underwriting personnel expenses, business tax and other surcharges, insurance security fund and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, the unearned premium reserves are released over the term of the contract and are primarily earned on a 365-day basis. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserves. If current estimates of the present value of the expected future claims and loss adjustment expenses in respect of the relevant insurance contracts, plus an additional risk margin to reflect the inherent uncertainty associated with the future net cash flows, exceed the unearned premium reserves, then the unearned premium reserves are deemed to be deficient. The resulting deficiency is recognised immediately through profit or loss. The risk margin for the tests described above is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark.

Loss and loss adjustment expense reserves include incurred and reported reserves, incurred but not reported ("IBNR") reserves and loss adjustment expense reserves.

Loss and loss adjustment expense reserves are established for the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the end of each reporting period, whether reported or not, together with related claims handling costs and reduction for the expected value of salvage and other recoveries, plus a risk margin. Delays can be experienced in notification and settlement of certain types of claims, and therefore the ultimate cost of these claims cannot be known with certainty at the end of each reporting period. The liability is calculated at the reporting date using a range of standard actuarial projection techniques, based on empirical data and current assumptions. Risk margin is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. Adjustments to the liabilities at the end of each reporting period are recorded in profit or loss.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Insurance contract liabilities (continued)

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged or cancelled, or have expired.

Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes its share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the reinsured. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax assets to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the deferred tax assets to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax (continued)

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities, other than described below.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured, using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumption is rebutted. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and is held within a business model whose objective is to consume substantially economic benefits embodied in the investment properties over time, rather than through sale.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Government grants

Government grants are recognised in profit or loss where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the amount is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Provisions

Except for contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- An entity has a present obligation as a result of a past event;
- It is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- A reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the present value. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.

Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the consolidated statement of financial position.

Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another HKFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset.

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another HKFRS requires or permits their inclusions in the cost of an asset.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Employee benefits (continued)

Pension scheme

Employees of the Group are required to participate in a central pension scheme operated by the local municipal government of the PRC. The Group is required to contribute 13.0% to 39.5% of its payroll costs to the central pension scheme. The contributions are charged to the income statement as they become payable in accordance with the rules of the central pension scheme.

Share-based payments

Employees working in the Group are granted share appreciation rights ("SARs"), which can be settled only in cash ("cash-settled transactions"). The cost of cash-settled share-based payment transactions is measured initially at fair value using the Black-Scholes model at the grant date taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted. This fair value is expensed over the period until vesting with the recognition of a corresponding liability. The liability is remeasured at the end of each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in the income statement.

Revenue recognition

Revenue is recognised when the amount of revenue can be measured reliably; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below:

- (a) premium income, which is recognised on policy inception and earned on a pro rata basis over the term of the related policy coverage;
- (b) rental income, on a straight-line basis over the lease terms;
- (c) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (d) dividend income, when the right to receive dividend payment has been established.

Claims

Claims incurred include all claim losses occurring during the year, whether reported or not, including the related loss adjustment expenses, a reduction for the value of salvage and other recoveries and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Loss adjustment expenses include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims. Internal costs include all general administrative costs directly attributable to the claims function.

Reinsurance claims are recognised when the related gross insurance claims are recognised according to the terms of the relevant contract.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Profit appropriation

In accordance with the PRC Company Law and the Group's respective entities' articles of association, the Group's respective entities are required to make appropriations to the statutory surplus reserve based on their respect year-end profit (after offsetting any prior years' losses) as determined based on relevant accounting principles and financial regulations applicable to entities established in the PRC in their annual statutory financial statements. When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Group's respective entities may also make appropriations to the discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the capital should not be less than 25% of capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company has to set aside 10% of its net profit determined in accordance with PRC general accepted accounting principles ("PRC GAAP") to the general risk reserve for catastrophic losses. This general risk reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company is required to make appropriations to the agriculture catastrophic loss reserve when the agriculture insurance business achieves annual or accumulated excessive underwriting profits determined in accordance with PRC GAAP. This agriculture catastrophic loss reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.

Dividends

Dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

Foreign currencies

These financial statements are presented in RMB, which is the Group's functional and presentation currency. RMB is used by each entity in the Group as its functional and presentation currency in its financial statements. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Foreign currencies (continued)

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Group's net investment in a foreign operation, in which case, such exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity and will be reclassified from equity to profit or loss on disposal of the foreign operation; (ii) exchange differences arising from the changes of the fair value of monetary assets classified as available-for-sale financial assets (other than the changes relating to the amortised cost of the monetary assets) which are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e. translation differences on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainties about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements:

Product classification

The Group makes significant judgements on classification of insurance contracts by assessing whether significant insurance risk exists. Any contracts that do not transfer significant insurance risk are classified as investment contracts and accounted for in accordance with HKAS 39.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Judgements (continued)

Significant influence when less than 20 per cent of voting power is held

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, when one or more of the following indicators are present:

- Representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- Participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- Material transactions between the investor and the investee;
- Interchange of managerial personnel; or
- Provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with HKAS 39. The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 25.

Impairment assessment on the investment of an associate

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates at the end of each reporting period. Investments in associates are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investments and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The most significant judgements relate to the impairment assessment of the investment in Hua Xia Bank Co., Limited ("Hua Xia Bank"). Details of this associate are disclosed in Note 25.

Consolidations of structured entities

The Group has interest in a range of structured entities in its daily operations for investment purposes. These entities vary in legal forms and investors' rights on removals of the managers, changing underlying assets and liquidations. Certain fellow subsidiaries of the Company are also engaged in launching and managing these structured entities. The Group has to assess whether it has control over these entities. The decision mainly depends on whether the Group is the investment manager, whether or not the Group has powers over changing any investment decisions and investment managers, and how the returns can be affected by these powers. Details of these structured entities are disclosed in note 49.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below:

Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract liabilities, the Group needs to make reasonable estimates in payments which the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which the future insurance benefits are not affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on the 750-day moving average of yield curve of China's treasury bonds published by China Government Securities Depository Trust & Clearing Co., Ltd, with consideration of tax effect and illiquidity premiums. In consideration of the different duration of each line of business, the Group used premiums of 89 – 98 basis points as at 31 December 2017 (31 December 2016: 91 – 101 basis points). The discount rates of the different duration used as at 31 December 2017 were 3.6% – 3.9% (31 December 2016: 3.6% – 4.0%).
- The Group determines the risk margin assumptions for unearned premium reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2017	2016
Agriculture insurance	33.8%	33.8%
Motor vehicle insurance	3%	3%
Others insurance	6%	6%

- The Group determines the risk margin assumptions for loss and loss adjustment expense reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2017	2016
Agriculture insurance	33.3%	33.3%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Others insurance	5.5%	5.5%

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

Valuation of insurance contract liabilities (continued)

The major assumptions needed in measuring loss and loss adjustment expense reserves include the claim development factors and expected loss ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on the Group's past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, expenses and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, loss and loss adjustment expense reserves are sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no under-provision or over-provision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses. The term and assumptions of insurance contract liabilities and development of claims are set out in note 43(a).

Impairment of financial assets

Financial assets measured at amortised cost

When there is an objective evidence that there is impairment in loans and receivables and held-to-maturity investments, the Group assesses the degree of risk and collectability of each item. The Group needs to recognise an impairment loss in the income statement if the present value of expected future cash flows is less than the carrying amount of a financial asset measured at amortised cost. The Group mainly considers the financial situation, credit rating, and collaterals of the debtors in estimating the future cash flows.

Other than impairment for individual financial assets measured at amortised cost, the Group also collectively assesses impairment for insurance receivables. Such collective assessment is carried out for a group of receivables with similar credit risk characteristics. The degree of impairment depends on the timing and amount of future cash flows.

Financial assets measured at amortised cost include cash equivalents, insurance receivables, term deposits, held-to-maturity investments, investments classified as loans and receivable and miscellaneous receivables. The carrying values of these assets are disclosed in the consolidated statement of financial position and respective notes.

Available-for-sale financial assets

As disclosed in note 40 to these financial statements, certain available-for-sale financial instruments are measured at Level 3 fair value and determination of the fair value of these financial instruments involves significant use of unobservable inputs.

If Level 3 fair value of an available-for-sale financial instrument is below its carrying amount, the Group determines whether impairment exists by: for equity instruments, judging whether this decline below cost is "significant" or "prolonged" as explained in note 2.5 "Impairment of financial assets"; for debt instruments, whether the decline in fair value is due to market interest rates or interest rates specific to the issuers of the financial instruments, or presence of other objective evidence of impairment.

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the president's office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has eight operating and reportable segments as follows:

- (a) the motor vehicle segment provides insurance products covering motor vehicles;
- (b) the commercial property segment provides insurance products covering commercial properties;
- (c) the cargo segment provides insurance products covering vessels, crafts or conveyances;
- (d) the liability segment provides insurance products covering policyholders' liabilities;
- (e) the accidental injury and health segment provides insurance products covering accidental injuries and medical expenses;
- (f) the agriculture segment provides insurance products covering agriculture business;
- (g) the others segment mainly represents insurance products related to homeowners, special risks, marine hull, construction and credit; and
- (h) the corporate segment includes the income and expenses from investment activities, share of results of associates, non-operating income and expenses, unallocated income and expenditures of the Group.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment result, in which insurance business income and expense (for segments (a) to (g)) is a measure of underwriting profit/(loss) and corporate business income and expense (for segment (h)), primarily investment related income and expense, is a measure of profit for the year excluding underwriting profit/(loss). Income tax expense is not further allocated but assigned to corporate business segment.

Insurance business assets and liabilities directly attributable to operating segments of insurance business will be allocated to each segment. Investment assets and liabilities managed on a group basis will be allocated to the corporate business segment together with property and equipment, investment properties, prepaid land premiums, other assets, bonds payable, income tax payable, deferred tax liabilities and other payables, which are not allocated further.

Geographical information is not presented as all of the Group's customers, operations and assets and liabilities are located in the PRC based on the operation of the relevant entities. No inter-segment transactions occurred in 2017 and 2016.

In 2017 and 2016, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment income statements for the years ended 31 December 2017 and 2016 are as follows:

	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Others		
2017	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Gross written premiums	249,232	12,623	3,232	16,975	30,646	22,090	15,516	-	350,314
Net earned premiums	236,877	7,148	2,427	11,795	25,622	16,489	8,718	-	309,076
Net claims incurred	(139,407)	(4,076)	(1,227)	(6,929)	(24,004)	(11,033)	(5,844)	-	(192,520)
Net policy acquisition costs	(65,614)	(1,812)	(571)	(2,715)	(1,680)	(509)	(1,447)	-	(74,348)
Other underwriting expenses	(17,800)	(1,107)	(219)	(1,093)	(790)	(2,829)	(1,101)	-	(24,939)
Administrative expenses	(5,308)	(358)	(114)	(472)	(415)	(865)	(442)	-	(7,974)
Underwriting profit/loss	8,748	(265)	296	586	(1,267)	1,253	(118)	-	9,295
Investment income	-	-	-	-	-	-	-	15,382	15,382
Net realised and unrealised gains on investments	-	-	-	-	-	-	-	1,136	1,136
Investment related expenses	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
Exchange losses, net	-	-	-	-	-	-	-	(451)	(451)
Sundry income and expenses, net	-	-	-	-	-	-	-	(101)	(101)
Finance costs	-	-	-	-	-	-	-	(1,998)	(1,998)
Share of profits of associates	-	-	-	-	-	-	-	4,575	4,575
Profit/(loss) before tax	8,748	(265)	296	586	(1,267)	1,253	(118)	17,868	27,161
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(7,353)	(7,353)
Profit/(loss) for the year - segment results	8,748	(265)	296	586	(1,267)	1,253	(118)	10,515	19,808

Notes to the Consolidated Financial Statements

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

2010	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Others		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Gross written premiums	225,840	12,321	2,977	13,703	23,432	19,535	13,552	-	311,160
Net earned premiums	209,667	7,527	2,161	9,572	19,833	14,428	7,073	-	270,261
Net claims incurred	(124,716)	(5,741)	(1,149)	(5,761)	(17,649)	(11,233)	(5,502)	-	(171,769)
Net policy acquisition costs	(55,367)	(2,717)	(407)	(2,049)	(1,351)	196	(1,239)	-	(62,954)
Other underwriting expenses	(17,262)	(501)	(247)	(868)	(780)	(2,407)	(1,042)	-	(23,147)
Administrative expenses	(5,255)	(324)	(131)	(340)	(351)	(602)	(374)	-	(7,377)
Underwriting profit/(loss)	7,025	(1,756)	227	528	(296)	362	(1,064)	-	5,024
Investment income	-	-	-	-	-	-	-	15,073	15,073
Net realised and unrealised gains on investments	-	-	-	-	-	-	-	922	922
Investment related expenses	-	-	-	-	-	-	-	(637)	(637)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
Exchange gains, net	-	-	-	-	-	-	-	422	422
Sundry income and expenses, net	-	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
Finance costs	-	-	-	-	-	-	-	(1,208)	(1,208)
Share of profits of associates	-	-	-	-	-	-	-	2,945	2,945
Profit/(loss) before tax	7,025	(1,756)	227	528	(296)	362	(1,066)	17,429	22,451
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(4,430)	(4,430)
Profit/(loss) for the year - segment results	7,025	(1,756)	227	528	(296)	362	(1,066)	12,999	18,021

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment assets, liabilities and other segment information of the Group as at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

31 December 2017	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Others		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Segment assets	13,299	12,055	1,490	8,082	4,056	7,502	22,082	456,000	524,566
Segment liabilities	209,267	19,171	3,276	21,044	19,231	12,801	27,380	79,282	391,452
Other segment information:									
Depreciation and amortisation	1,381	67	18	94	170	121	85	-	1,936
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	27	14	1	27	56	186	34	-	345
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	13,278	13,278

31 December 2016	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Others		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Segment assets	13,517	11,754	1,410	6,064	6,240	6,465	18,471	412,028	475,949
Segment liabilities	190,900	19,216	3,158	17,344	15,556	12,865	24,927	72,671	356,637
Other segment information:									
Depreciation and amortisation	1,406	75	19	85	148	121	82	-	1,934
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	6	51	31	84	78	58	135	-	423
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	12,351	12,351

Notes to the Consolidated Financial Statements

5. GROSS WRITTEN PREMIUMS AND NET EARNED PREMIUMS

	2017 RMB million	2016 RMB million
Gross written premiums		
Direct written premiums	349,290	310,453
Reinsurance premiums assumed	1,024	707
	350,314	311,160
Net earned premiums		
Gross written premiums	350,314	311,160
Less: Reinsurance premiums ceded	(28,996)	(30,386)
	321,318	280,774
Gross change in unearned premium reserves	(11,835)	(11,360)
Less: Reinsurer's share of change in unearned premium reserves	(407)	847
	(12,242)	(10,513)
Net change in unearned premium reserves		
	309,076	270,261

6. NET CLAIMS INCURRED

	2017 RMB million	2016 RMB million
Gross claims paid	199,777	180,496
Less: Paid losses recoverable from reinsurers	(18,967)	(18,748)
	180,810	161,748
Gross change in loss and loss adjustment expense reserves	10,820	13,445
Less: Reinsurer's share of change in loss and loss adjustment expense reserves	890	(3,434)
	11,710	10,011
Net change in loss and loss adjustment expense reserves		
	192,520	171,759

7. NET POLICY ACQUISITION COSTS

	2017 RMB million	2016 RMB million
Commission expenses	59,725	46,557
Less: Reinsurance commission income	(8,817)	(9,559)
Underwriting personnel expenses	18,184	16,288
Business tax and other surcharges	1,513	6,208
Contributions to insurance security fund (note 33)	2,683	2,398
Others	1,060	1,062
	74,348	62,954

Notes to the Consolidated Financial Statements

8. INVESTMENT INCOME

	2017 RMB million	2016 RMB million
Operating lease income from investment properties	273	256
Interest income from:		
Current and term deposits	4,262	4,921
Debt securities		
– Held-to-maturity	2,103	2,101
– Available-for-sale	3,777	2,822
– Held-for-trading	53	55
Derivative financial instruments	3	118
Investments classified as loans and receivables	3,080	2,334
	13,278	12,351
Dividend income from equity securities and mutual funds:		
– Available-for-sale	1,748	2,151
– Held-for-trading	83	315
	1,831	2,466
	15,382	15,073

Annual Report 2017

9. NET REALISED AND UNREALISED GAINS ON INVESTMENTS

	2017 RMB million	2016 RMB million
Realised gains from:		
Debt securities		
– Available-for-sale	90	285
– Held-for-trading	–	13
Equity securities and mutual funds		
– Available-for-sale	1,227	(354)
– Held-for-trading	215	223
Derivative financial instrument (note)	–	1,009
	1,532	1,176
Unrealised losses from:		
Debt securities classified as held-for-trading	(55)	(23)
Equity securities and mutual funds classified as held-for-trading	(59)	(271)
Derivative financial instruments	(44)	(10)
	(158)	(304)
Impairment losses on equity securities and mutual funds classified as available-for-sale	(297)	(98)
Fair value gains on investment properties (note 27)	59	148
	1,136	922

Note:

For the year ended 31 December 2016, the realised gain of a derivative financial instrument arose from an agreement to purchase interests in equity instrument at a price predetermined by a formula agreed by the Group and the third parties. The amount represents the difference between the final consideration paid by the Group and the fair value of this equity instrument when the transaction was completed.

10. FINANCE COSTS

	2017 RMB million	2016 RMB million
Interest on bonds payable	1,157	650
Interest on securities sold under agreements to repurchase	801	509
Other finance costs	40	49
	1,998	1,208

Notes to the Consolidated Financial Statements

11. PROFIT BEFORE TAX

The Group's profit before tax has been arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
Depreciation of property and equipment	28	1,544	1,573
Amortisation of prepaid land premiums	29	149	147
Employee expenses (including directors', supervisors' and senior management's remunerations)			
– Salaries, allowances and performance related bonuses		28,800	26,661
– Pension scheme contributions		3,232	2,651
Impairment losses on insurance receivables	20	391	387
(Reversal of)/provision for impairment losses on prepayments and other assets	24	(46)	36
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings		985	808
Net gains on disposal of items of property and equipment		(56)	(121)
Auditors' remuneration		16	15

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

(a) Directors and supervisors

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and CO, is as follows:

	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Retirement benefits RMB'000	Housing fund and other benefits RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
2017					
Executive directors:					
Mr. Miao Jianmin (Chairman of the Board) (appointed on 12 March 2018)	-	-	-	-	-
Mr. Wu Yan (Chairman of the Board) (resigned on 8 December 2017)	-	-	-	-	-
Mr. Lin Zhiyong (President)	-	1,123	214	46	1,383
Mr. Yun Zhen (appointed on 31 October 2017)	-	1,002	196	67	1,265
Mr. Wang Dedi (appointed on 31 October 2017)	-	899	192	67	1,158
Mr. Wang He (resigned on 24 March 2017)	-	-	-	-	-
Non-executive directors:					
Mr. Li Tao (note 1)	-	-	-	-	-
Ms. Yu Xiaoping (note 1) (resigned on 7 March 2018)	-	-	-	-	-
Mr. Wang Yincheng (note 1) (resigned on 6 March 2017)	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:					
Mr. Lin Hanchuan	247	-	-	-	247
Mr. Lo Chung Hing	247	-	-	-	247
Mr. Na Guoyi	247	-	-	-	247
Mr. Ma Yusheng	247	-	-	-	247
Mr. Chu Bende	247	-	-	-	247
Ms. Qu Xiaohui (appointed on 31 October 2017)	36	-	-	-	36
Supervisors:					
Mr. Wang He (Chairman of the Supervisory Committee) (appointed on 24 March 2017 and resigned on 25 January 2018)	-	1,008	196	67	1,271
Mr. Li Zhuoyong (note 1)	-	-	-	-	-
Mr. Li Fuhan (appointed on 28 February 2017)	-	630	111	50	791
Ms. Gao Hong (appointed on 28 February 2017)	-	630	154	58	842
Mr. Wang Yueshu (retired on 24 March 2017)	-	674	147	55	876
Ms. Qu Yonghuan (retired on 28 February 2017)	-	-	-	29	29
Mr. Shen Ruiguo (retired on 28 February 2017)	-	-	-	26	26
Independent supervisors:					
Mr. Lu Zhengfei	247	-	-	-	247
Mr. Ding Ningning	247	-	-	-	247
	1,765	5,966	1,210	465	9,406

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION *(continued)*

(a) Directors and supervisors *(continued)*

The executive and non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company.

In accordance with the policies of the relevant authorities in the PRC, the Company did not pay any compensation to Mr. Wu Yan for his services as the chairman of the Board.

The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.

The independent supervisors' emoluments shown above were mainly for their services as supervisors of the Company.

Note:

(1) These non-executive directors and supervisor did not receive any remuneration from the Company.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain executive directors and supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

In respect of the SARs granted to senior executives, in compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the China Insurance Regulatory Commission (the "CIRC"), the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SAR granted to a person who is not a Chinese Mainland resident (please refer to note 42).

The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors and supervisors (continued)

2016 (Restated)	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Retirement benefits RMB'000	Housing fund and other benefits RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
Executive directors:						
Mr. Wu Yan (Chairman of the Board)	-	-	-	-	-	-
Mr. Lin Zhiyong (President)	-	661	893	150	39	1,743
Mr. Guo Shengchen (resigned on 9 August 2016)	-	749	1,011	198	60	2,018
Mr. Wang He	-	652	861	192	59	1,764
Non-executive directors:						
Ms. Yu Xiaoping (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. Li Tao (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. Wang Yincheng (note 1)	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:						
Mr. Lin Hanchuan	239	-	-	-	-	239
Mr. Lo Chung Hing	239	-	-	-	-	239
Mr. Na Guoyi	239	-	-	-	-	239
Mr. Ma Yusheng	239	-	-	-	-	239
Mr. Chu Bende (appointed on 24 June 2016)	114	-	-	-	-	114
Supervisors:						
Mr. Wang Yuechu (Chairman of the Supervisory Committee)	-	674	910	195	59	1,838
Mr. U Zhuyong (note 1)	-	-	-	-	-	-
Ms. Qu Yonghuan	-	-	-	-	22	22
Mr. Shen Ruguo	-	445	1,409	141	54	2,049
Independent supervisors:						
Mr. Lu Zhengfei	239	-	-	-	-	239
Mr. Ding Ningning	239	-	-	-	-	239
	1,546	3,151	5,104	878	293	11,002

Note:

(1) These non-executive directors and supervisors did not receive any remuneration from the Company.

The compensation amounts for certain executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2016 amounting to approximately RMB6 million for executive directors and supervisors had been deferred contingent upon the future performance.

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Senior management

Remuneration of senior management other than directors and supervisors is as follows:

	2017	2016 (Restated)
	RMB'000	RMB'000
Other emoluments		
– Salaries and allowances	6,905	4,668
– Performance related bonuses	–	6,186
– Retirement benefits	1,602	1,506
– Housing fund and other benefits	499	449
	9,006	12,809

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain members of senior management are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

The total compensation packages for senior management for the year ended 31 December 2017 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.

The number of senior management other than directors and supervisors whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2017	2016 (Restated)
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	8	1
HKD1,500,001 to HKD2,000,000	–	7
	8	8

The compensation amounts for certain members of senior management for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2016 amounting to approximately RMB11 million for senior management had been deferred contingent upon the future performance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group during the year included three directors/supervisors (2016: five directors/supervisors), details of whose remuneration are set out in note 12 above. Details of the remuneration for the year of the remaining two (2016: Nil) highest paid individual are set out below:

	2017	2016 (Restated)
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowances	1,672	–
Retirement benefits	547	–
Housing fund and other benefits	128	–
	2,347	–

The number of the highest paid individuals who are not the directors/supervisors of the Company whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2017	2016 (Restated)
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	2	–

The compensation amounts for highest paid individuals for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017.

14. INCOME TAX EXPENSE

The provision for PRC income tax is calculated based on the statutory rate of 25% (2016: 25%) in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations.

	2017 RMB million	2016 RMB million
Current		
– Charge for the year	10,444	7,327
– Adjustments in respect of current tax of prior years	39	37
Deferred (note 30)	(3,130)	(2,934)
Total tax charge for the year	7,353	4,430

14. INCOME TAX EXPENSE (continued)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory tax rate of the PRC, in which the Group is domiciled, to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2017 RMB million	2016 RMB million
Profit before tax	27,161	22,451
Tax at the statutory tax rate of 25% (2016: 25%)	6,790	5,613
Income not subject to tax	(1,787)	(1,552)
Expenses not deductible for tax (note)	2,311	332
Adjustments in respect of current tax of prior years	39	37
Tax charge at the Group's effective tax rate	7,353	4,430

Note:

Commission expenses are not deductible for tax purposes when they exceed certain percentages of premiums income. The increase in commission expenses resulted in an increase in expenses not deductible for tax purposes.

15. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share is based on the following:

	Note	2017	2016
Earnings:			
Profit attributable to owners of the Company (RMB million)		19,807	18,020
Shares:			
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	39	14,828	14,828
Basic earnings per share (RMB)		1.336	1.215

Basic earnings per share was calculated as the profit attributable to owners of the Company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue. Diluted earnings per share amounts for the years ended 31 December 2017 and 2016 have not been disclosed as there were no potential ordinary shares outstanding during these years.

16. DIVIDENDS

	2017 RMB million	2016 RMB million
Dividends recognised as distribution during the year:		
2016 final dividend – RMB0.309 per ordinary share	4,582	–
2015 final dividend – RMB0.304 per ordinary share	–	4,508

No interim dividend was proposed by the Board of Directors in 2017 and 2016.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 23 June 2017, a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,582 million in respect of the year ended 31 December 2016 was declared.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 24 June 2016, a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million in respect of the year ended 31 December 2015 was declared.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Demand deposits	13,665	18,590
Securities purchased under resale agreements		
with original maturity of less than three months	20,082	5,492
Deposits with banks with original maturity of less than three months	941	1,062
	34,688	25,144
Classification of cash and cash equivalents:		
Loans and receivables	34,688	25,144

For securities purchased under resale agreements, counterparties are required to pledge certain bonds as collaterals. The securities purchased are not recognised on the consolidated statement of financial position. The carrying amounts disclosed above reasonably approximate to the fair values of those collaterals as at 31 December 2017 and 31 December 2016.

18. DEBT SECURITIES

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Classification of debt securities:		
Held for trading, at fair value		
– Government bonds	989	946
– Financial bonds	70	–
– Corporate bonds	788	2,305
	1,847	3,251
Available-for-sale, at fair value		
– Government bonds	7,880	7,075
– Financial bonds	11,742	8,783
– Corporate bonds	64,551	49,885
– Wealth management products	25,800	–
	109,973	65,743
Held-to-maturity, at amortised cost		
– Government bonds	3,224	3,026
– Financial bonds	26,780	26,761
– Corporate bonds	11,904	11,864
	41,908	41,651
	153,728	110,645

Notes to the Consolidated Financial Statements

19. EQUITY SECURITIES AND MUTUAL FUNDS

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Investments, at fair value:		
Mutual funds	16,527	28,805
Shares	32,988	28,593
Preferred shares	7,921	5,561
Perpetual bonds	243	252
Equity schemes	7,022	3,827
	64,701	67,038

Equity schemes are structured entities which are set up for investing in one or more equity investments. The underlying equity investments of these equity schemes are usually determined at inception of these schemes and any changes to, or additional investments in, the underlying equity investments of any particular scheme requires support from two-thirds of the beneficiary interests in that scheme.

The Group did not guarantee or provide any financing support for these equity schemes, and considers that the carrying amount of these equity schemes represents the Group's maximum risk exposure.

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Classification of equity securities and mutual funds:		
Held for trading, at fair value	5,792	10,543
Available-for-sale, at fair value	58,909	56,495
	64,701	67,038

During the year, an impairment loss of RMB297 million was provided by the Group on equity securities and mutual funds (2016: RMB98 million).

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Premiums receivable and agents' balances	20,400	13,786
Receivables from reinsurers	21,011	19,911
	41,411	33,697
Less: Impairment provisions on		
– Premiums receivable and agents' balances	(3,308)	(2,960)
– Receivables from reinsurers	(258)	(258)
	37,845	30,479

An aged analysis of insurance receivables, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Not yet due	20,900	18,827
Within 1 month	2,737	2,496
1 to 3 months	4,507	3,770
3 to 6 months	3,640	3,594
6 to 12 months	4,985	1,472
1 to 2 years	920	208
Over 2 years	156	112
	37,845	30,479

Notes to the Consolidated Financial Statements

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET (continued)

The movements in the provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2017 RMB million	2016 RMB million
At 1 January	3,218	2,872
Impairment losses recognised (note 11)	391	387
Amount written off as uncollectible	(43)	(41)
At 31 December	3,566	3,218

Included in the Group's insurance receivables are amounts due from a fellow subsidiary of RMB349 million (31 December 2016: RMB117 million) and an associate of RMB588 million (31 December 2016: Nil), respectively. Please refer to note 48(c) for details.

21. REINSURANCE ASSETS

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Reinsurers' share of:		
Unearned premium reserves (note 36)	9,747	10,154
Loss and loss adjustment expense reserves (note 36)	19,663	20,553
	29,410	30,707

22. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
More than 3 months to 1 year	166	162
1 to 2 years	100	8
2 to 3 years	689	213
More than 3 years	60,345	67,903
	61,300	68,286

Notes to the Consolidated Financial Statements

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Long-term debt investment schemes	33,188	28,339
Wealth management products	–	28,400
Trust plans	11,100	3,000
Asset management products	5,220	3,616
Subordinated debts held	500	500
Others	1,172	–
	51,180	63,855

Long-term debt investment schemes ("Debt Schemes") are structured entities and offer either fixed or variable interests to their investors, and the Group has invested in a number of Debt Schemes over time. These Debt Schemes were created to raise funds from investors for lending onto various borrowers. The Group's investments in Debt Schemes are entirely lending transactions in nature and the Group's proportion of funds lent to these Debt Schemes ranges from 2% to 100% as at 31 December 2017 (31 December 2016: 2% to 100%) of the total funds raised. The interest rates of these Debt Schemes are 3.50% to 7.00% (31 December 2016: 4.30% to 7.00%) per annum as at 31 December 2017.

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES (continued)

All loans originated by the Debt Schemes with the funds received from their investors are guaranteed by third parties and these guarantees are always joint, irrevocable and unconditional. Guarantors of Debt Schemes are banks of high credit rating or state-owned enterprises. The Group does not control any of these Debt Schemes. The Group's voting rights as lenders to these Debt Schemes are protective of the Group's interests in the Debt Schemes and mainly comprise of early termination or extension of the Debt Schemes' term and, when certain conditions exist, change of the Debt Schemes' managers. Support from two-thirds of the beneficiary interests are required to pass resolutions to make these changes. The Group did not guarantee or provide any financing support for these Debt Schemes, and considers that the carrying amount of the loans to these Debt Schemes represents the Group's maximum risk exposure.

As at 31 December 2017, all the wealth management products held by the Group at 31 December 2016 were fully redeemed.

The original term of subordinated debt held is 10 years with a redemption right exercisable by the issuer at the end of the fifth year after its issue. The interest rate of the debt is 5.60% (31 December 2016: 5.60%) per annum as at 31 December 2017.

24. PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS

		31 December 2017	31 December 2016
	Note	RMB million	RMB million
Interest receivables		5,427	5,379
Capital security fund	(i)	2,966	2,966
Co-insurance receivables		2,008	1,636
Prepayments and deposits		855	673
Other receivables		1,598	1,841
Amounts due from PICC Group (note 48(c))		53	64
Amounts due from fellow subsidiaries (note 48(c))		57	11
Other assets		6,660	3,793
		19,624	16,363
Less: Impairment provision on			
– Co-insurance receivables		(355)	(401)
– Other receivables		(157)	(157)
		19,112	15,805

Note:

- (i) In accordance with the PRC Insurance Law, the Company is required to maintain a deposit equivalent to 20% of its registered capital with banks designated by the CIRC as a security fund. The use of the security fund is subject to the approval of the CIRC.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Cost of investments in associates	37,620	36,053
Share of post-acquisition profit and other comprehensive income, net of dividend received	4,212	992
	41,832	37,045

Notes to the Consolidated Financial Statements

Acquisition of associates

In February 2015, the Group invested RMB2.79 billion in Sinopec Marketing Project Equity Investment Plan ("Sinopec Marketing Plan"), an equity investment plan set up and managed by PICC Assets Management Company Limited (the "PICC AMC"), for 29.399% interests. Sinopec Marketing Plan, which is considered a material associate of the Group, is engaged in equity investment and accounted for using the equity method in the Group's consolidated financial statements. This investment is not strategic to the Group's activities.

On 23 June 2016, the Company, PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health") and other shareholders of PICC Health entered into a share subscription agreement. Pursuant to this agreement, the Company subscribed approximately 2,119 million shares of PICC Health through private placement at a consideration of RMB2,500 million and on completion of the subscription, the Company held 24.726% interests in PICC Health. On 30 June 2016, the capital injection of PICC Health was approved by CIRC. Therefore, the investment in PICC Health was accounted for as an associate of the Company under the equity method as from that date. Previously, the Group held no direct or indirect interests in PICC Health.

On 28 December 2015, the Company entered into a share transfer agreement with Deutsche Bank Aktiengesellschaft ("Deutsche Bank"), Sal. Oppenheim Jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien ("Sal. Oppenheim") and Deutsche Bank Luxembourg S.A. ("Deutsche Bank Luxembourg"), pursuant to which each of Deutsche Bank, Sal. Oppenheim and Deutsche Bank Luxembourg conditionally agreed to sell to the Company 877,302,599 shares, 267,072,000 shares and 991,671,286 shares of Hua Xia Bank, respectively, held by them (amounting to a total of 2,136,045,885 shares, representing approximately 19.99% of the total issued ordinary shares of Hua Xia Bank) and the Company conditionally agreed to purchase these shares. This transaction was completed on 17 November 2016.

The Group holds the view that it has the ability to have significant influence over Hua Xia Bank since 17 November 2016 and therefore accounts for its interests in Hua Xia Bank as an associate. An excess of RMB2,636 million, which represents the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of Hua Xia Bank over the cost of the investment, was included as income in the Group's share of profits of associates for the year ended 31 December 2016.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Particulars of material associates

Particulars of material associates as at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

Name	Place of registration and operations	Paid up/ registered share capital RMB million	Proportion of ownership interest and voting right as at 31 December		Measurement method	Principal activities
			2017	2016		
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	Beijing	25,761	8.615%	8.615%	Equity method	Provision of life insurance products
China Aerospace Investment Holdings Limited ("Aerospace Investment")	Beijing	7,425	16.835%	16.835%	Equity method	Investment holding
Sinopec Marketing Plan	Shanghai	9,490	29.399%	29.399%	Equity method	Equity investment
Hua Xia Bank	Beijing	10,686	19.990%	19.990%	Equity method	Commercial banking
PICC Health	Beijing	8,568	24.726%	24.726%	Equity method	Provision of health insurance products

Management has assessed the level of influence that the Group has on certain associates, with a total carrying amount of RMB34,834 million as at 31 December 2017 (2016: RMB31,411 million), and determined that it has significant influence even though the respective shareholding is below 20% because of the board representation or other arrangements made. Consequently, these investments have been classified as associates.

Except for Hua Xia Bank, all the associates are private companies or structured entities, and there are no quoted market prices available for these shares. Hua Xia Bank is listed on the Shanghai Stock Exchange and the fair value of the Group's interests in Hua Xia Bank as at 31 December 2017 was RMB23,069 million.

As at 31 December 2017, the carrying amount of Hua Xia Bank exceeded its fair value for more than one year. Management performed impairment test accordingly considering such impairment indicator. The recoverable amount of the interest in Hua Xia Bank is determined by value-in-use. The calculation used pre-tax cash flow projections for the five years ending 31 December 2022 with subsequent extrapolation to perpetuity. The discount rate used was based on a cost of capital used to evaluate investments in Mainland China. Management judgement is required in estimating the future cash flows of Hua Xia Bank. The key assumptions are determined with reference to external sources of information. Based on management's assessment results, there was no impairment as at 31 December 2017. Reasonably possible changes in key assumptions will not lead to the impairment loss.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates

Summarised financial information in respect of each of the Group's material associates is set out below. The summarised financial information below represents amounts shown in the associates' financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the PRC, and adjusted for any material differences from HKFRS.

PICC Life

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Total assets	381,801	375,490
Total liabilities	350,242	342,427
Equity attributable to		
Equity holders of PICC Life	31,551	33,051
Non-controlling interests	8	12
Total equity	31,559	33,063

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Life (continued)

	2017 RMB million	2016 RMB million
Revenue	126,937	125,533
(Loss)/profit attributable to		
Equity holders of PICC Life	(22)	529
Non-controlling interests	4	6
(Loss)/profit for the year	(18)	535
Other comprehensive expense attributable		
to equity holders of PICC Life	(1,345)	(1,827)
Other comprehensive expense for the year	(1,345)	(1,827)
Total comprehensive expense attributable to		
Equity holders of PICC Life	(1,367)	(1,298)
Non-controlling interests	4	6
Total comprehensive expense for the year	(1,363)	(1,292)
Dividends received from the associate during the year	11	74

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)**Summarised financial information of material associates (continued)****PICC Life (continued)**

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in PICC Life recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Net assets attributable to equity holders of PICC Life	31,551	33,051
Proportion of the Group's ownership interests in PICC Life	8.615%	8.615%
The Group's ownership interests in net assets of PICC Life	2,718	2,847
Goodwill	16	16
Carrying amount of the Group's interests in PICC Life	2,734	2,863

Aerospace Investment

	30 September 2017 RMB million	30 September 2016 RMB million
Total assets	17,256	13,382
Total liabilities	4,669	1,172
Equity attributable to		
Equity holders of Aerospace Investment	12,185	11,992
Non-controlling interests	402	218
Total equity	12,587	12,210

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Aerospace Investment (continued)

	Period from 1 October 2016 to 30 September 2017 RMB million	Period from 1 October 2015 to 30 September 2016 RMB million
Revenue	269	136
Profit attributable to		
Equity holders of Aerospace Investment	1,393	1,178
Non-controlling interests	565	19
Profit for the period	1,958	1,197
Other comprehensive (expense)/income attributable to equity holders of Aerospace Investment	(558)	45
Other comprehensive (expense)/income for the period	(558)	45
Total comprehensive income attributable to		
Equity holders of Aerospace Investment	835	1,223
Non-controlling interests	565	19
Total comprehensive income for the period	1,400	1,242
Dividends received from the associate during the period	108	94

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)**Summarised financial information of material associates (continued)****Aerospace Investment (continued)**

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in Aerospace Investment recognised in the consolidated financial statements:

	30 September 2017 RMB million	30 September 2016 RMB million
Net assets attributable to equity holders of Aerospace Investment	12,185	11,992
Proportion of the Group's ownership interests in Aerospace Investment	16.835%	16.835%
The Group's ownership interests in net assets of Aerospace Investment	2,051	2,019
Effect of fair value adjustments at acquisition	269	269
Others	169	169
Carrying amount of the Group's interests in Aerospace Investment	2,489	2,457

Since the audited financial statements of Aerospace Investment for the year ended 31 December 2017 were not available at the date of approving these consolidated financial statements, the Group had recognised its share of Aerospace Investment's result for the period from 1 October 2016 to 30 September 2017 based on the unaudited management accounts. For the year ended 31 December 2016, the Group had recognised its share of Aerospace Investment's result for the period from 1 October 2015 to 30 September 2016 based on the unaudited management accounts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Sinopec Marketing Plan

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Total assets	9,545	9,490
Total liabilities	3	10
Equity attributable to		
Plan holders of Sinopec Marketing Plan	9,542	9,480
Non-controlling interests	-	-
Total equity	9,542	9,480
	2017 RMB million	2016 RMB million
Revenue	495	253
Profit and total comprehensive income attributable to		
Plan holders of Sinopec Marketing Plan	476	234
Non-controlling interests	-	-
Dividends received from the associate during the year	122	67

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)**Summarised financial information of material associates (continued)****Sinopec Marketing Plan (continued)**

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in Sinopec Marketing Plan recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Net assets attributable to plan holders of Sinopec Marketing Plan	9,542	9,480
Proportion of the Group's interests in Sinopec Marketing Plan	29.399%	29.399%
The Group's interests in net assets of Sinopec Marketing Plan	2,805	2,787
Carrying amount of the Group's interests in Sinopec Marketing Plan	2,805	2,787

Hua Xia Bank

	31 December 2017 RMB million
Total assets	2,508,413
Total liabilities	2,338,916
Attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	168,055
Non-controlling interests	1,442
Total equity	169,497

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES *(continued)*

Summarised financial information of material associates *(continued)*

Hua Xia Bank (continued)

	2017 RMB million
Revenue	66,350
Profit attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	19,819
Non-controlling interests	114
Profit for the year	19,933
Other comprehensive expense attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	(1,174)
Non-controlling interests	–
Other comprehensive expense for the year	(1,174)
Total comprehensive income attributable to	
Equity holders of Hua Xia Bank	18,645
Non-controlling interests	114
Total comprehensive income for the year	18,759
Dividends received from the associate during the year	387

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)**Summarised financial information of material associates (continued)****Hua Xia Bank (continued)**

Reconciliation of the carrying amount of the interest in Hua Xia Bank recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2017 RMB million	17 November 2016 RMB million
Net assets of Hua Xia Bank attributable to equity holders of Hua Xia Bank	168,055	150,889
Total preference shares issued by Hua Xia Bank	(19,979)	(19,979)
Net assets attributable to ordinary share holders of Hua Xia Bank	148,076	130,910
Proportion of the Group's ownership interest in Hua Xia Bank	19.990%	19.990%
The Group's ownership interest in net assets of Hua Xia Bank	29,600	26,169
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	(78)	(78)
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	89	—
Carrying amount of the Group's interest in Hua Xia Bank	29,611	26,091
Fair value of shares listed in Mainland China	23,069	23,176

Hua Xia Bank is a listed company in the PRC and its annual results are only publicly available after the results announcement of the Group. During the year 2016, the Group was of the opinion that its share of the profit and other comprehensive income of Hua Xia Bank for the period from 17 November 2016 (the date at which point the Group had significant influence on Hua Xia Bank) to 31 December 2016 was not material to the Group's operating results for the year ended 31 December 2016 and financial position as at 31 December 2016. Therefore, the Group had not applied equity accounting for its share of profit or other comprehensive income since Hua Xia Bank became its associate till 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Health

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Total assets	43,095	45,227
Total liabilities	37,463	39,548
Equity attributable to		
Equity holders of PICC Health	5,632	5,679
Non-controlling interests	-	-
Total equity	5,632	5,679

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Health (continued)

	2017 RMB million	Period from 1 July 2016 to 31 December 2016 RMB million
Revenue	20,199	5,187
Profit attributable to		
Equity holders of PICC Health	7	206
Non-controlling interests	—	—
Profit for the year/period	7	206
Other comprehensive expense attributable to		
equity holders of PICC Health	(73)	(192)
Other comprehensive expense for the year/period	(73)	(192)
Total comprehensive (expense)/income attributable to		
Equity holders of PICC Health	(66)	14
Non-controlling interests	—	—
Total comprehensive (expense)/income for the year/period	(66)	14
Dividends received from the associate during the year/period	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Health (continued)

Reconciliation of the above summarised consolidated financial information to the carrying amount of the interests in PICC Health recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Net assets attributable to equity holders of PICC Health	5,632	5,679
Proportion of the Group's ownership interests in PICC Health	24.726%	24.726%
The Group's ownership interests in net assets of PICC Health	1,393	1,404
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	521	521
Amortisation of the investee's identifiable assets and liabilities recognised in fair value adjustments	(137)	(45)
Goodwill	578	578
Carrying amount of the Group's interests in PICC Health	2,355	2,458

26. SUBSIDIARIES

	Company	
	31 December	31 December
	2017	2016
	RMB million	RMB million
Unlisted shares, at cost	96	96

Particulars of the subsidiaries as at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment	Equity interest and voting right held by the Group as at 31 December		Share capital registered/ paid-up capital	Principal activities
		2017	2016		
PICC Community Sales Service Company Limited*	PRC	100%	100%	50	Provision of insurance agency services
PICC Motor Insurance Sales Services Company Limited*	PRC	90%	90%	50	Provision of insurance agency services
PICC Haikou Training Center Company Limited*	PRC	100%	100%	0.1	Provision of training services

* Registered as limited companies under the PRC Company Law

None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.

In the opinion of the directors, there is no subsidiary with material non-controlling interests within the Group. Accordingly, no further information on non-wholly owned subsidiary has been presented.

Notes to the Consolidated Financial Statements

27. INVESTMENT PROPERTIES

	2017 RMB million	2016 RMB million
At 1 January	4,902	4,783
Transfers from property and equipment and prepaid land premiums (notes 28 and 29)	208	113
Fair value gain on revaluation of investment properties transferred from property and equipment and prepaid land premiums	184	275
Increase in fair value of investment properties during the year (note 9)	59	148
Transfer to property and equipment (note 28)	(377)	(417)
At 31 December	4,976	4,902
Hierarchy of fair value: Level 3	4,976	4,902

The Group is still in the process of applying for title certificates for investment properties with a carrying value of RMB203 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB136 million).

As at 31 December 2017 and 31 December 2016, none of the Group's investment properties were pledged to secure general banking facilities granted to the Group.

On 31 December 2017, the fair values were determined based on the valuation carried out by an external independent valuer, JLL (Beijing) Real Estate Appraisal & Consultancy Co., Ltd.. Valuations were carried out by the following two approaches:

- (i) The income approach determining the fair value at the evaluation point by discounting the target properties' rental income derived from existing lease agreements and the potential rental income projected by reference to the current market rental status, at an appropriate capitalisation rate; or
- (ii) The direct comparison approach comparing the target properties with the recent similar transaction cases, adjusting the difference of status, date, region and other specific factors between the target properties and the recent similar transaction cases, based on the recent similar transaction price.

27. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

The independent valuer usually determines the fair value of the investment properties by one of these approaches according to his professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.

On 31 December 2016, the fair values were determined based on the valuation carried out by an external independent valuer, DTZ DEBENHAM TIE LEUNG Ltd.. Valuations were carried out by the following two approaches:

- (i) The direct comparison approach assuming sale of each of these properties in its existing state by making reference to comparable sales transactions as available in the relevant market; or
- (ii) Capitalisation of net rental income derived from the existing tenancies with allowance for the reversionary income potential of the properties, using discount rates that reflect current market assessments of the uncertainties in the amount and timing of the cash flows.

The independent valuer usually determines the fair value of the investment properties as a weighted average of valuations produced by these two approaches according to his professional judgment. Therefore, these fair values were categorised as Level 3.

One of the key inputs used in valuing these investment properties was the capitalisation rate used, which ranges from 2% to 6% as at 31 December 2017 (31 December 2016: 4% to 8%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

There was no transfer in or out of Level 3 during the year.

For investment properties measured at fair value categorised as Level 3, their valuations are performed by the independent valuer at 30 June and 31 December of each year, as well as on the dates of transfers. The finance department reviews the overall reasonableness of these valuations and reports the results of valuations to management.

Rental income generated from these investment properties amounting to RMB273 million (2016: RMB256 million) was recognised in the income statement for the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB million	Motor vehicles RMB million	Office equipment, furniture and fixtures RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
COST					
At 1 January 2017	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
Additions	210	482	652	625	1,969
Transfers	350	—	2	(352)	—
Transfers from investment properties (note 27)	377	—	—	—	377
Transfers to investment properties (note 27)	(272)	—	—	—	(272)
Disposals	(40)	(275)	(341)	(24)	(680)
At 31 December 2017	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2017	(4,922)	(1,038)	(5,513)	—	(11,473)
Charge for the year (note 11)	(638)	(227)	(679)	—	(1,544)
Transfers to investment properties (note 27)	94	—	—	—	94
Disposals	22	258	330	—	610
At 31 December 2017	(5,444)	(1,007)	(5,862)	—	(12,313)
NET BOOK AMOUNT					
At 31 December 2017	11,186	928	1,194	2,223	15,531
COST					
At 1 January 2016	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
Additions	199	365	663	920	2,147
Transfers	960	—	4	(964)	—
Transfers from investment properties (note 27)	417	—	—	—	417
Transfers to investment properties (note 27)	(159)	—	—	—	(159)
Disposals	(42)	(163)	(316)	(7)	(528)
At 31 December 2016	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2016	(4,462)	(966)	(5,035)	—	(10,463)
Charge for the year (note 11)	(566)	(223)	(784)	—	(1,573)
Transfers to investment properties (note 27)	85	—	—	—	85
Disposals	21	151	306	—	478
At 31 December 2016	(4,922)	(1,038)	(5,513)	—	(11,473)
NET BOOK AMOUNT					
At 31 December 2016	11,083	690	1,230	1,974	14,977

As at 31 December 2017, certain acquired buildings of the Group with a net book amount of RMB443 million (31 December 2016: RMB516 million) were still in the process of title registration.

29. PREPAID LAND PREMIUMS

	2017 RMB million	2016 RMB million
At 1 January	3,185	3,351
Additions	27	50
Amortisation recognised during the year (note 11)	(149)	(147)
Transfers to investment properties (note 27)	(30)	(39)
Disposal	(10)	(30)
At 31 December	3,023	3,185

30. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax assets and liabilities are as follows:

	Impairment losses on financial assets RMB million	Revaluation of available- for-sale investments RMB million	Cash flow hedging RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets								
At 1 January 2017	1,024	-	-	4,967	971	-	723	7,685
Deferred tax credited/ (charged) to the income statement during the year (note 14)	118	-	-	3,050	(240)	-	188	3,116
Gross deferred tax assets at 31 December 2017	1,142	-	-	8,017	731	-	911	10,801
Deferred tax liabilities								
At 1 January 2017	-	(2,348)	(1)	-	-	(1,318)	(147)	(3,807)
Deferred tax (charged)/ credited to the income statement during the year (note 14)	-	-	-	-	-	(15)	29	14
Deferred tax credited/ (charged) to other comprehensive income during the year	-	277	1	-	-	(48)	-	232
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2017	-	(2,068)	-	-	-	(1,377)	(118)	(3,561)
Net deferred tax assets at 31 December 2017								7,240

30. DEFERRED TAX (continued)

	Impairment losses on financial assets RMB million	Revaluation of available- for-sale investments RMB million	Cash flow hedging RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets								
At 1 January 2016	890	-	-	2,284	1,075	-	536	4,785
Deferred tax credited/ (charged) to the income statement during the year (note 14)	134	-	-	2,663	(104)	-	165	2,858
Gross deferred tax assets at 31 December 2016	1,024	-	-	4,947	971	-	723	7,665
Deferred tax liabilities								
At 1 January 2016	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,213)	(220)	(4,828)
Deferred tax (charged)/ credited to the income statement during the year (note 14)	-	-	-	-	-	(37)	73	36
Deferred tax credited/ (charged) to other comprehensive income during the year	-	1,060	1	-	-	(82)	-	982
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2016	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,318)	(147)	(3,807)
Net deferred tax assets at 31 December 2016								3,878

There are no income tax consequences attaching to the payment of dividends by the Company to its shareholders.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities as they relate to the same tax authority.

31. RESTRICTED DEPOSITS

As at 31 December 2017, term deposits containing an amount of RMB1,483 million (31 December 2016: RMB1,216 million) were subject to various restrictions. These deposits are managed in specific bank accounts according to requirements of certain local government and can only be used to settle for catastrophic losses from agriculture insurance business.

32. PAYABLES TO REINSURERS

Payables to reinsurers are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Reinsurance payables	17,319	16,443

The reinsurance payables are non-interest-bearing and are due within three months from the settlement dates or are repayable on demand.

Included in the Group's reinsurance payables are amounts due to a fellow subsidiary of RMB303 million (31 December 2016: RMB131 million) and an associate of RMB1,081 million (31 December 2016: Nil), respectively. Please refer to note 48(c) for details.

33. ACCRUED INSURANCE SECURITY FUND

	2017 RMB million	2016 RMB million
At 1 January	834	741
Accrued during the year (note 7)	2,683	2,398
Paid during the year	(2,559)	(2,305)
At 31 December	958	834

33. ACCRUED INSURANCE SECURITY FUND (continued)

The Group is required to make regular contributions to China Insurance Security Fund ("CISF") according to the types and premiums of products sold during the year. No further contribution is required once the accumulated balance has reached 6% (2016: 6%) of the Group's total assets as determined in accordance with PRC accounting standards. CISF was established to provide protection for policyholders when an insurance company in China was in financial troubles.

Insurance companies are required to deposit their insurance security fund in bank accounts designated by the CIRC on a quarterly basis.

34. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Transactions by market places:		
Stock exchange	11,953	11,924
Inter-bank market	11,168	9,106
	23,121	21,030

For debt repurchase transactions through stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange traded bonds into a collateral pool and the fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of related repurchase transaction. As at 31 December 2017, the carrying amount and fair value of securities deposited in the collateral pool was RMB26,205 million and RMB26,166 million (31 December 2016: RMB17,354 million and RMB17,426 million) respectively. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction. The Group can withdraw the exchange-traded bonds from the collateral pool provided that the value of the exchange-traded bonds within the collateral pool is no less than the balance of related repurchase transactions.

As at 31 December 2017, bonds with carrying amount and fair value of RMB11,555 million and RMB11,528 million (31 December 2016: RMB9,539 million and RMB10,034 million) respectively were pledged as collateral for securities sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Group in the inter-bank market. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

35. OTHER LIABILITIES AND ACCRUALS

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Premiums received in advance (note)	18,135	13,854
Salaries and staff welfare payables	9,711	9,551
Commission payable	7,342	6,843
Claims payable	3,066	3,529
Premium payable	3,005	2,170
Interest payable	164	163
Accrued capital expenditure	772	395
Amounts due to fellow subsidiaries (note 48(c))	102	91
Others	13,055	11,519
	55,352	48,115

Note:

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at 31 December 2017 and 31 December 2016, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Unearned premium reserves	126,110	114,275
Loss and loss adjustment expense reserves	138,638	127,818
	264,748	242,093

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

The movements in insurance contract liabilities and their corresponding reinsurance assets are set out below:

	2017			2016		
	Gross amount	Reinsurers' share	Net amount	Gross amount	Reinsurers' share	Net amount
	RMB million	RMB million (note 21)	RMB million	RMB million	RMB million (note 21)	RMB million
Unearned premium reserves						
At 1 January	114,275	(10,154)	104,121	102,915	(9,307)	93,608
Increase during the year	266,011	(19,151)	246,860	238,846	(20,726)	218,120
Release during the year	(254,176)	19,558	(234,618)	(227,486)	19,879	(207,607)
At 31 December	126,110	(9,747)	116,363	114,275	(10,154)	104,121
Loss and loss adjustment expense reserves						
At 1 January	127,818	(20,553)	107,265	114,373	(17,119)	97,254
Increase during the year	210,573	(18,077)	192,496	193,926	(22,183)	171,743
Release during the year	(199,753)	18,967	(180,786)	(180,481)	18,749	(161,732)
At 31 December	138,638	(19,663)	118,975	127,818	(20,553)	107,265
Total insurance contract liabilities	264,748	(29,410)	235,338	242,093	(30,707)	211,386

37. POLICYHOLDERS' DEPOSITS

As at 31 December 2017, policyholders' deposits consist of interest-bearing and non-interest-bearing deposits placed by policyholders.

An analysis of interest-bearing and non-interest-bearing deposits is set out below:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Interest-bearing deposits	598	625
Non-interest-bearing deposits	1,698	1,705
	2,296	2,330

For the years ended 31 December 2017 and 2016, the Group has underwritten policies in homeowners' and accidental insurance products containing both insurance and investment features. Policyholders deposit a fixed principal amount which is only refundable upon the maturity of the policy of three or five years, and the policyholders receive a fixed rate of interest or bear no interest. Penalties on early termination are charged according to the terms stated in the policy.

38. BONDS PAYABLE

As at 31 December 2017, bonds payable comprised of subordinated debts and capital supplementary bonds.

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Subordinated debts:		
Carrying amount repayable		
More than five years	8,213	8,133
Capital supplementary bonds:		
Carrying amount repayable		
More than five years	15,049	14,979
	23,262	23,112

38. BONDS PAYABLE (continued)

On 24 October 2014, the Company issued subordinated debts of RMB8,000 million.

On 3 June 2016, the Company exercised the redemption rights of subordinated debts of RMB5,000 million issued on 3 June 2011 and fully redeemed the subordinated debts.

On 23 November 2016, the Company issued capital supplementary bonds of RMB15,000 million.

On 19 December 2016, the subordinated debts of RMB3,000 million issued by the Company became due on 19 December 2006.

Terms of the subordinated debts of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the subordinated debts at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the subordinated debts is 5.75% in the first five years and 7.75% in the second five years.

Terms of the capital supplementary bonds of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the capital supplementary bonds at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the capital supplementary bonds is 3.65% per annum in the first five years and 4.65% per annum in the second five years.

39. ISSUED CAPITAL

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Issued and fully paid:		
Domestic shares of RMB1.00 each	10,229	10,229
H shares of RMB1.00 each	4,599	4,599
	14,828	14,828

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

(1) Classification of financial instruments

The Group's financial instruments mainly consist of cash and cash equivalents, term deposits, derivative financial assets, debt securities, equity securities and mutual funds, investments classified as loans and receivables, securities sold under agreements to repurchase and bonds payable and etc. The Group holds various other financial assets and liabilities which directly arose from insurance operations, such as insurance receivables and payables to reinsurers. The following table sets out the carrying values and fair values of the Group's major financial instruments by classification:

	Carrying amount		Fair value	
	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Financial Assets				
Derivative financial assets	-	3	-	3
Held-for-trading				
- Equity securities and mutual funds	5,792	10,543	5,792	10,543
- Debt securities	1,847	3,251	1,847	3,251
Available-for-sale				
- Equity securities and mutual funds	58,909	56,495	58,909	56,495
- Debt securities	109,973	65,743	109,973	65,743
Held-to-maturity investment				
- Debt securities	41,908	41,651	42,272	44,465
Loans and receivables				
- Cash and cash equivalents	34,688	25,144	34,688	25,144
- Term deposits	61,300	68,286	61,300	68,286
- Investments classified as loans and receivables	51,180	63,855	52,001	67,086
- Insurance receivables, net	37,845	30,479	37,845	30,479
- Other assets	13,536	13,108	13,536	13,108
Total financial assets	416,978	378,558	418,163	384,603
Financial liabilities				
Other financial liabilities, at amortised cost				
- Payables to reinsurers	17,319	16,443	17,319	16,443
- Accrued insurance security fund	958	834	958	834
- Securities sold under agreements to repurchase	23,121	21,030	23,121	21,030
- Policyholders' deposits	2,296	2,330	2,296	2,330
- Bonds payable	23,262	23,112	22,012	23,986
- Other liabilities	20,995	19,297	20,995	19,297
Total financial liabilities	87,951	83,046	86,701	83,920

Notes to the Consolidated Financial Statements

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments

This note provides information on how the Group determines the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 27 to these consolidated financial statements.

For financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

(a) Fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value

The carrying amounts of the Group's financial assets and financial liabilities not measured at fair value approximate their fair values as at 31 December 2017 and 31 December 2016 except for the following financial instruments, for which fair value and the level of fair value hierarchy are disclosed below:

31 December 2017	Fair value hierarchy			Total
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
– Held-to-maturity investments	989	41,283	–	42,272
– Investments classified as loans and receivables	–	52,001	–	52,001
Financial liabilities				
– Bonds payable	–	22,012	–	22,012

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(a) Fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value (continued)

31 December 2016	Fair value hierarchy			Total RMB million
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
– Held-to-maturity investments	407	44,058	–	44,465
– Investments classified as loans and receivables	–	67,086	–	67,086
Financial liabilities				
– Bonds payable	–	23,986	–	23,986

The fair values of the financial assets and financial liabilities classified under Level 2 have been determined in accordance with generally accepted pricing models based on a discounted cash flow analysis, with the most significant inputs being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties.

Notes to the Consolidated Financial Statements

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are measured at fair value at the end of reporting periods. The following table gives information about how the fair values of these financial assets and financial liabilities are determined (in particular, their fair value hierarchy, valuation technique(s) and key input(s) used).

Financial assets/financial liabilities	Fair value as at 31 December		Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
	2017	2016		
	RMB million	RMB million		
Trading debt securities	505	131	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Trading debt securities	1,342	3,120	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at an observable rate that reflects the credit risk of counterparty.
Trading equity securities and mutual funds	5,792	10,543	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	7,181	7,576	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	102,792	58,167	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	41,475	45,388	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	10,147	5,322	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on expected amounts and dividend/coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	3,060	3,064	Level 3	The fair value is determined with reference to the quoted market price or latest transaction price.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	2,485	1,021	Level 3	Relative value that are assessed based on average price-to-earnings ratio from comparative companies and earnings per share of target company.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	1,742	1,700	Level 3	Fair value of the investments is based on the use of internal valuation models.
Derivative financial assets-interest rate swaps	-	3	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on forward interest rates (from observable yield curves at the end of the reporting period) and contractual interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of the Group.

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

31 December 2017	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Financial assets held for trading				
– Equity securities and mutual funds	5,792	–	–	5,792
– Debt securities	505	1,342	–	1,847
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	41,475	10,147	7,287	58,909
– Debt securities	7,181	102,792	–	109,973
	54,953	114,281	7,287	176,521

31 December 2016	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Derivative financial assets				
– Interest rate swaps	–	3	–	3
Financial assets held for trading				
– Equity securities and mutual funds	10,543	–	–	10,543
– Debt securities	131	3,120	–	3,251
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	45,388	5,322	5,785	56,495
– Debt securities	7,576	58,167	–	65,743
	63,638	66,612	5,785	136,035

For the year ended 31 December 2017, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB2,365 million (2016: RMB960 million) were transferred from Level 1 to Level 2 because quoted prices in the market for such investments were no longer regularly available. Conversely, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB1,154 million (2016: RMB1,565 million) were transferred from Level 2 to Level 1 because quoted prices in active markets were available as at 31 December 2017.

There were no transfers into Level 3 in 2017 and 2016.

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

No sensitivity analysis for Level 3 unlisted equity investments is presented as the fair value of these unlisted equity investments was not significantly sensitive to reasonable possible changes in unobservable inputs used in the sensitivity analysis.

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

	Available-for-sale financial assets	
	2017 RMB million	2016 RMB million
At 1 January	5,785	19,977
Addition	998	827
Transfer out of Level 3 (note)	(205)	(15,851)
Unrealised gains recognised in other comprehensive income	710	832
At 31 December	7,288	5,785

Note:

During the year ended 31 December 2017, the lock-up period of shares of a listed equity investment has expired, and consequently the Group transferred the listed equity investment with a carrying amount of RMB205 million from Level 3 to Level 1.

On 7 January 2016, the lock-up period of Industrial Bank Co., Ltd. ("IBC") shares expired, and consequently the Group transferred the IBC shares with a carrying amount of RMB15,851 million from Level 3 to Level 1.

41. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Company's capital management is to ensure that the Company meets all obligations arising from the insurance contracts and the applicable insurance laws and regulations in the PRC so as to support the growth of business and maximise the shareholders' value.

The comprehensive and core solvency margin ratios of the Company are listed below:

(in RMB million)	31 December 2017	31 December 2016
Actual capital	154,590	140,793
Core capital	127,326	113,864
Minimum capital	55,552	49,071
Comprehensive solvency margin ratio (%)	278%	287%
Core solvency margin ratio (%)	229%	232%

Insurance companies carrying out business in China are required to comply with capital requirements imposed by the CIRC. These capital requirements are generally known as solvency requirements in the insurance industry and specifically known as C-ROSS in China.

Insurance companies comply with requirements on both the core capital and actual capital (sum of core and supplementary capital). Under C-ROSS, the minimum capital is calculated by formula prescribed by the CIRC. The minimum capital requirements is a result of quantifications of underwriting risks, market risks, credit risks and results of an internal control assessment. For the Company, core capital is principally net assets, while supplementary capital is mainly subordinated debts and capital supplementary bonds issued by the Company.

Comprehensive and core solvency margin ratios are defined as core capital and actual capital divided by the minimum capital requirements, respectively. Comprehensive and core solvency margin ratio have to be higher than 100% and 50% for compliance with the solvency requirements.

CIRC can take a number of regulatory measures against any insurance company non-compliant with the solvency requirements. These regulatory measures include restriction on business scope, dividend distributions, investment strategy; order to transfer business or place reinsurance; removal of senior executives of the insurance companies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42. SHARE APPRECIATION RIGHTS

The shareholders of the Company approved the adoption of a scheme of SARs for senior management on 30 July 2003. The scheme is designed to link the interest of the Company's senior management with the Group's results of operations and the Company's share value (market price of its H shares). The Board of Directors of the Company is responsible for making decisions under the scheme and administering the scheme. No shares will be issued under the scheme. Therefore, the shareholdings of shareholders will not be diluted as a result of the issuance of SARs.

Under the SARs scheme, the Board of Directors (excluding independent non-executive directors) and the Supervisory Committee (excluding independent supervisors), president, vice presidents, chief financial officer, department managers of the Company, general managers of the provincial/municipal level branch offices, employees with special contribution to the Company as determined by the Company's Nomination, Remuneration and Review Committee, and other senior management at equivalent levels are eligible to receive SARs.

SARs will be granted in units with each unit representing one H share. SARs granted in aggregate may not exceed 10% of the issued share capital at any time, and SARs granted to any individual may not exceed 1% of the issued share capital in any 12-month period. The number of SARs units granted to a person may also be adjusted in accordance with the result of his or her performance evaluation.

Under the SARs scheme, all SARs are valid for five years, but are not exercisable in the first year after the date of grant. As at each of the second, third, fourth and fifth anniversaries of the date of grant, the total number of units of SARs exercised may not, in aggregate, exceed 25%, 50%, 75% and 100%, respectively, of the total number of units of SARs granted to such person. Thereafter, SARs which have not been exercised will lapse. If a grantee deceases or becomes severely disabled during the five-year period, his or her SAR will be fully vested immediately.

The exercise price of the SARs initially granted was equal to the offer price of the initial public offering of the Company. The exercise price of the SARs subsequently granted is equal to the higher of (i) the closing price of the H shares on the date of grant; and (ii) the average closing price of the H shares on the five consecutive trading days before the date of grant. Upon exercise of the SARs, the person will receive cash payment, subject to any applicable withholding tax, equal to the sum of the number of units of SARs exercised and the difference between the exercise price and market price of H shares at the time of exercise.

In compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the CIRC, the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SARs granted to anyone who is not a Mainland Chinese resident.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

(a) Insurance risk

(1) Insurance contract liabilities

The risk under an insurance contract arises from the possibility of occurrence of an insured event and the uncertainty of the amount and timing of any resulting claim. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims payments and the costs of claims settlements exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk – the possibility that the number of insured events will differ from those expected

Severity risk – the possibility that the costs of the events will differ from those expected

Development risk – the possibility that changes may occur in the amount of an insurer's obligation at the end of the contract period

The Group has the objective to control and minimise insurance risk so as to reduce the volatility of the operating profits. The Group manages insurance risk through the following mechanism:

- The launch of any new product has to be approved by appropriate authorities;
- Underwriting and claims-handling authorities at different levels are properly established;
- Treaty reinsurance and most facultative reinsurance arrangements are centrally managed at the head office level; and
- Catastrophe reinsurance is used to limit the Group's exposure to flooding, earthquakes and typhoons;

Claims in certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claims payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC.

The Group's concentration of insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical gross written premiums and net written premiums, is as follows:

	2017		2016	
	Gross written premiums	Net written premiums	Gross written premiums	Net written premiums
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Coastal and developed provinces/cities	156,727	141,985	141,930	126,894
Western China	76,344	70,479	66,927	60,695
Northern China	44,743	42,044	40,178	36,928
Central China	51,032	47,808	42,620	39,119
North-eastern China	21,468	19,002	19,505	17,138
Total	350,314	321,318	311,160	280,774

Annual Report 2017

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Terms

Loss and loss adjustment expense reserves are refined on a monthly basis as part of a regular ongoing process as claims develop, certain claims are settled and further claims are reported. The reserves are discounted for the time value of money if the impact is material.

The measurement process primarily includes projection of future claim costs through a combination of actuarial and statistical projection techniques.

Estimates of gross loss and loss adjustment expense reserves of all lines of business are based on the following selected methods:

- Paid and incurred loss development method
- Paid and incurred Bornhuetter-Fergusons method
- Expected loss ratio method

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to cargo, liability, marine and non-marine insurance.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative	Case estimates of individual large claims multiplied by an IBNR ratio
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Ferguson method

Assumptions and sensitivities

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affect the estimates. The rates used for discounting long-tailed liabilities were 3.6% – 3.9% and 3.6% – 4.0% for 2017 and 2016, respectively.

The range of reasonable estimates of loss and loss adjustment expense reserves, projected by different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

The sensitivity of certain variables like legislative change and uncertainty in the estimation process is not possible to quantify with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the loss and loss adjustment expense reserves are not quantifiable with certainty at the end of the reporting period.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)**(a) Insurance risk (continued)****(1) Insurance contract liabilities (continued)****Assumptions and sensitivities (continued)**

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a gross basis:

	Accident year-gross					
	2013	2014	2015	2016	2017	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:						
End of current year	138,282	150,767	168,697	191,668	210,232	859,646
One year later	138,263	149,790	167,879	192,274		648,206
Two years later	139,879	148,778	167,467			456,124
Three years later	139,842	149,249				289,091
Four years later	139,019					139,019
Estimated cumulative claims	139,019	149,249	167,467	192,274	210,232	858,241
Cumulative claims paid	(136,772)	(141,927)	(157,875)	(172,831)	(129,776)	(739,181)
Sub-total						119,060
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						19,578
Unpaid claim expenses						138,638

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Assumptions and sensitivities (continued)

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a net basis:

	Accident year-net					
	2013	2014	2015	2016	2017	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:						
End of current year	120,084	131,379	150,312	170,712	192,690	765,177
One year later	119,921	130,993	149,618	170,727		571,259
Two years later	119,959	130,218	148,973			399,150
Three years later	119,775	130,626				250,401
Four years later	118,980					118,980
Estimated cumulative claims	118,980	130,626	148,973	170,727	192,690	761,996
Cumulative claims paid	(117,172)	(124,387)	(141,196)	(156,229)	(121,944)	(660,928)
Sub-total						101,068
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						17,907
Unpaid claim expenses						118,975

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years' financial statements.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(2) Reinsurance assets – Terms, assumptions and methods

The Group limits its exposure to loss within insurance operations through participation in reinsurance arrangements. The majority of the businesses ceded are placed on a quota share basis or surplus line basis with retention limits varying by product line. There are profit commission, sliding scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophe reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of its direct obligations to its policyholders. During the year ended 31 December 2017, the Group's premiums ceded to the top three reinsurance companies amounted to RMB12,084 million (2016: RMB14,217 million) and thus a credit exposure exists with respect to the businesses ceded, to the extent that any of these reinsurers are unable to meet its obligations assumed under such reinsurance agreements.

(b) Financial risks

(1) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument will fail to discharge an obligation and cause the other party to incur a financial loss.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in debt securities, insurance receivables and reinsurance arrangements with reinsurers. Majority of the Group's financial assets are bond investments which include government bonds, financial bonds, corporate bonds with high credit ratings and term deposits with state-owned commercial banks. Therefore, the Group is exposed to relatively low credit risks for these financial assets.

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged. One of the major performance indicators is the ability to collect premiums receivable on a timely basis. The Group's premiums receivable relate to a large number of diversified customers and therefore there is no significant concentration of credit risk.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A- (or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best, Fitch and Moody's) or above except for state-owned reinsurance companies. Management of the Group performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets. As at 31 December 2017, the top three reinsurance companies owed an aggregate amount of RMB7,546 million (31 December 2016: RMB7,870 million) to the Group.

The carrying amounts of financial assets included on the consolidated statement of financial position best represent the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collaterals held or other credit enhancements.

An aged analysis of the financial assets past due but not impaired and impaired financial assets is shown as follows:

	Not past due	Past due but not impaired				Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total		
31 December 2017	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	34,688	-	-	-	-	-	34,688
Term deposits	61,300	-	-	-	-	-	61,300
Debt securities	153,728	-	-	-	-	-	153,728
Insurance receivables	21,054	1,147	3,386	7,625	12,158	8,199	41,411
Reinsurance assets	29,410	-	-	-	-	-	29,410
Investments classified as							
loans and receivables	51,180	-	-	-	-	-	51,180
Other financial assets	11,525	470	213	1,232	1,915	608	14,048
Total	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	8,807	385,765
Less: Impairment provision	-	-	-	-	-	(4,078)	(4,078)
Net	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	4,729	381,687

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

	Not past due	Past due but not impaired				Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total		
31 December 2016	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	25,144	-	-	-	-	-	25,144
Term deposits	68,286	-	-	-	-	-	68,286
Derivative financial assets	3	-	-	-	-	-	3
Debt securities	110,645	-	-	-	-	-	110,645
Insurance receivables	18,996	1,418	3,305	3,982	8,685	6,016	33,697
Reinsurance assets	30,707	-	-	-	-	-	30,707
Investments classified as loans and receivables	63,655	-	-	-	-	-	63,655
Other financial assets	9,498	1,350	478	1,782	3,610	558	13,666
Total	327,134	2,768	3,783	5,744	12,295	6,574	348,003
Less: Impairment provision	-	-	-	-	-	(3,776)	(3,776)
Net	327,134	2,768	3,783	5,744	12,295	2,798	342,227

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2017, 100% (31 December 2016: 100%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2017, 98.82% (31 December 2016: 98.59%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under resale agreements will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collateral held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2017 and 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Collateral and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are implemented regarding the acceptability of types of collaterals and the valuation parameters.

Securities purchased under resale agreements are pledged by counterparties' debt securities of which the Group could take the ownership should the owner of the collateral defaults.

The Group's long-term debt investment schemes, asset management products and asset-backed securities, included in investments classified as loans and receivables, are supported by third party guarantee or with pledge.

Management monitors the market value of the collateral, requests additional collaterals when needed and performs an impairment valuation when applicable.

(2) Liquidity or funding risk

Liquidity or funding risk is the risk that an entity will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial instruments. Liquidity risk may result from either the inability to sell financial assets quickly at their fair values; or a counterparty failing to repay a contractual obligation; or an insurance liability falling due for payment earlier than expected; or the inability to generate cash inflows as anticipated.

The major liquidity risk the Group confronts is the daily calls on its available cash resources in respect of claims arising from insurance contracts and maturities of policyholders' deposits.

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.

As at 31 December 2017, the Group maintained demand deposits and term deposits with original maturity of no more than three months at 3% of total assets (31 December 2016: 4%) to ensure sufficient liquid assets are available to meet its payment obligations. Management closely monitors the increase of non-current assets.

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities

The table below summarises maturity profiles of financial assets and financial liabilities of the Group. Maturity profiles of financial assets and liabilities are prepared using the contractual collection or repayment dates.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities (continued)

31 December 2017	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	13,664	21,099	-	-	-	-	34,723
Debt securities:							
- Available-for-sale	-	10,922	6,773	77,200	40,166	-	135,061
- Held-for-trading	-	3	31	1,453	941	-	2,428
- Held-to-maturity	-	84	1,308	11,288	55,518	-	68,198
Equity securities and mutual funds:							
Insurance receivables, net	17,135	9,091	6,141	5,357	121	-	37,845
Term deposits	-	1,951	7,168	41,425	19,890	-	70,434
Investments classified as loans and receivables	-	748	4,054	31,270	30,663	-	66,735
Other financial assets	2,047	2,715	4,195	4,837	172	-	13,966
Total financial assets	32,846	46,573	29,670	172,830	147,471	64,701	494,091
Financial liabilities:							
Payables to reinsurers	9,332	6,695	863	424	5	-	17,319
Accrued insurance security fund	-	958	-	-	-	-	958
Securities sold under agreements to repurchase	-	23,149	-	-	-	-	23,149
Policyholders' deposits	1,757	-	387	152	-	-	2,296
Bonds payable	-	-	859	4,660	27,030	-	32,549
Other financial liabilities	2,481	12,664	2,147	1,902	1,801	-	20,995
Total financial liabilities	13,570	43,466	4,256	7,138	28,836	-	97,266

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities (continued)

31 December 2016	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	16,598	6,549	-	-	-	-	25,147
Derivative financial assets	-	-	1	1	-	-	2
Debt securities							
- Available-for-sale	-	4,132	16,613	36,908	17,730	-	75,583
- Held-for-trading	-	1,480	598	964	332	-	3,374
- Held-to-maturity	-	125	1,264	10,801	57,999	-	70,189
Equity securities and mutual funds							
Insurance receivables, net	11,840	10,394	5,120	3,037	86	-	30,479
Term deposits	-	7,967	7,663	51,904	12,009	-	79,543
Investments classified as loans and receivables	-	11,535	22,224	21,205	22,595	-	77,559
Other financial assets	1,574	3,746	4,303	3,666	307	-	13,596
Total financial assets	32,012	45,928	57,986	126,486	111,060	67,038	442,510
Financial liabilities:							
Payables to reinsurers	9,028	6,332	700	363	20	-	16,443
Accrued insurance security fund	-	834	-	-	-	-	834
Securities sold under agreements to repurchase	-	21,046	-	-	-	-	21,046
Policyholders' deposits	1,766	-	-	567	-	-	2,333
Bonds payable	-	-	659	4,360	26,247	-	33,456
Other financial liabilities	2,212	13,116	2,327	1,578	65	-	19,298
Total financial liabilities	13,006	41,328	3,686	6,666	26,332	-	89,410

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities

For reinsurance assets and insurance contract liabilities, the liquidity analysis presented below is prepared on the basis of expected timing of settlements of claims. These expected timing is made on various assumptions, including settlement speed of claims. Therefore, actual timing can deviate from the analysis presented below.

The table below summarises maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities of the Group.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

31 December 2017	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
Reinsurance assets	-	6,143	13,222	7,871	2,556	-	29,792
Insurance contract liabilities	-	46,691	159,061	31,411	28,615	-	265,778

31 December 2016	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
Reinsurance assets	-	5,800	14,523	7,658	3,021	-	31,002
Insurance contract liabilities	-	41,040	143,708	20,009	38,005	-	242,762

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

The expected utilisation or settlement of all assets and liabilities

The Group has no significant concentration of liquidity or funding risk.

The table below summarises the expected utilisation or settlement of all assets and liabilities:

	31 December 2017			31 December 2016		
	Current*	Non-current	Total	Current*	Non-current	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	34,668	-	34,668	25,144	-	25,144
Derivative financial assets	-	-	-	-	3	3
Debt securities	94,620	59,108	153,728	68,994	41,651	110,645
Equity securities and mutual funds	56,122	8,579	64,701	61,458	5,580	67,038
Insurance receivables, net	32,367	5,478	37,845	27,354	3,125	30,479
Reinsurance assets	19,140	10,270	29,410	20,180	10,547	30,727
Term deposits	166	61,134	61,300	12,846	55,440	68,286
Investments classified as loans and receivables	2,238	48,942	51,180	30,570	33,285	63,855
Prepayments and other assets	14,101	5,011	19,112	10,921	4,664	15,605
Investments in associates	-	41,832	41,832	-	37,045	37,045
Investment properties	-	4,976	4,976	-	4,902	4,902
Property and equipment	-	15,531	15,531	-	14,977	14,977
Prepaid land premiums	-	3,023	3,023	-	3,185	3,185
Deferred tax assets	-	7,240	7,240	-	3,678	3,678
Total assets	253,442	271,124	524,566	257,447	218,502	475,949
Payables to reinsurers	16,890	429	17,319	16,060	363	16,443
Accrued insurance security fund	958	-	958	834	-	834
Securities sold under agreements to repurchase	23,121	-	23,121	21,030	-	21,030
Income tax payable	4,396	-	4,396	2,680	-	2,680
Other liabilities and accruals	49,971	5,381	55,352	45,142	2,973	48,115
Insurance contract liabilities	205,095	59,653	264,748	184,429	57,664	242,093
Policyholders' deposits	2,144	152	2,296	1,766	564	2,330
Bonds payable	-	23,262	23,262	-	23,112	23,112
Total liabilities	302,575	88,877	391,452	271,941	84,696	356,637

* Expected recovery or settlement within 12 months from the end of each reporting period.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (*continued*)

(b) Financial risks (*continued*)

(3) *Market risk*

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) and market prices (price risk).

The Group uses multiple methods to manage market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

The Group mitigates its market risk through proper diversification of its investment portfolio. An investment mandate is also approved by an investment committee to direct investment decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal transactions are carried out in RMB. Certain insurance policies issued by the Group, however, in particular in respect of cargo, commercial properties and aviation insurance, were denominated in United States Dollars ("USD"). Therefore, premiums received, reinsurance premiums ceded, claims paid and paid losses recovered from reinsurers in respect of these policies are transacted in USD.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2017	RMB in million	USD in million	HKD in million	Others in million	Total in million
Cash and cash equivalents	32,081	2,161	442	4	34,688
Term deposits	61,161	139	-	-	61,300
Debt securities	152,903	825	-	-	153,728
Equity securities and mutual funds	62,783	613	1,305	-	64,701
Insurance receivables, net	33,761	3,937	33	114	37,845
Reinsurance assets	28,283	1,098	4	25	29,410
Investments classified as loans and receivables	51,180	-	-	-	51,180
Other financial assets	13,241	290	1	4	13,536
Total assets	435,393	9,063	1,785	147	446,388
Payables to reinsurers	16,953	297	16	53	17,319
Accrued insurance security fund	958	-	-	-	958
Securities sold under agreements to repurchase	23,121	-	-	-	23,121
Insurance contract liabilities	262,965	1,692	20	71	264,748
Policyholders' deposits	2,296	-	-	-	2,296
Bonds payable	23,262	-	-	-	23,262
Other financial liabilities	19,326	1,630	27	12	20,995
Total liabilities	348,881	3,619	63	136	352,699

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

31 December 2016	RMB	USD	HKD	Others	Total
	in million	in million	in million	in million	in million
Cash and cash equivalents	21,652	3,308	178	6	25,144
Term deposits	68,216	70	-	-	68,286
Derivative financial assets	3	-	-	-	3
Debt securities	109,792	853	-	-	110,645
Equity securities and mutual funds	65,388	632	1,018	-	67,038
Insurance receivables, net	25,980	4,406	17	76	30,479
Reinsurance assets	29,547	1,133	5	22	30,707
Investments classified as loans and receivables	63,855	-	-	-	63,855
Other financial assets	12,985	120	2	1	13,108
Total assets	397,418	10,522	1,220	105	409,265
Payables to reinsurers	14,437	1,959	7	40	16,443
Accrued insurance security fund	834	-	-	-	834
Securities sold under agreements to repurchase	21,030	-	-	-	21,030
Insurance contract liabilities	240,211	1,803	22	57	242,093
Policyholders' deposits	2,330	-	-	-	2,330
Bonds payable	23,112	-	-	-	23,112
Other financial liabilities	18,473	801	29	(5)	19,298
Total liabilities	320,427	4,563	58	92	325,140

Notes to the Consolidated Financial Statements

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in exchange rate with all other variables held constant, showing the pre-tax impact on profit (due to changes in fair value of currency-sensitive monetary assets and liabilities) and equity. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on currency risk, but to demonstrate the impact due to changes in USD exchange rate, the correlations of these variables are ignored.

	Appreciation/ (depreciation) against RMB	31 December 2017		31 December 2016	
		Impact on profit RMB million	Impact on equity RMB million	Impact on profit RMB million	Impact on equity RMB million
USD	5%	200	272	224	298
USD	(5%)	(200)	(272)	(224)	(298)

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's interest rate risk policy requires it to manage interest rate risk by maintaining an appropriate match of fixed and variable rate instruments. The policy also requires it to manage the maturity of interest-bearing financial assets and interest-bearing financial liabilities, reprice interest on floating rate instruments at intervals of less than one year, and manage variable interest rate risk through interest rate swap instruments. Interest on fixed interest rate instruments is priced at inception of the financial instrument and is fixed until maturity.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(iii) Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to individual financial instruments or their issuers, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure relates to listing equity securities and mutual fund whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group holds a diversified portfolio of equity instruments and therefore do not have significant concentration risk in any particular individual instrument. However, the Group principally invest in the stock markets of Hong Kong and Mainland China and is subject to price risk arising from volatilities of these two markets.

The Group's price risk policy requires it to manage such risks by setting and monitoring objectives and constraints on investments, diversification plans, limits on investments in each country, sector and market and careful and planned use of derivative financial instruments.

The Group uses VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk for bond investments measured at fair value and equity price risk for stock and mutual fund investments measured at fair value (other than those measured at level 3 fair value) over a holding period of 10 trading days (2016: 10 trading days) at a confidence level of 99% (2016: 99%). Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price behaviour, which could differ substantially from past behaviour. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged in 10 days. The said assumption may not be correct in reality, especially via market which lacks liquidity.

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Interest rate VaR	446	557
Equity price VaR	2,005	1,944

44. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Securities sold under agreements to repurchase RMB million (note 34)	Interest payable RMB million (note 35)	Policyholders' deposits RMB million (note 37)	Bonds payable RMB million (note 38)	Total RMB million
At 1 January 2017	21,030	163	2,330	23,112	46,635
Financing cash flows	2,091	(1,849)	(34)	–	208
Finance costs	–	1,848	–	150	1,998
Interest expenses credited to policyholders' deposits	–	2	–	–	2
At 31 December 2017	23,121	164	2,296	23,262	48,843

45. CONTINGENT LIABILITIES

Owing to the nature of the insurance business, the Group is involved in legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies, and some losses arising therefrom will be indemnified by reinsurers or other recoveries including salvages and subrogation. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, the Group believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

There were certain outstanding litigation matters against the Group as at 31 December 2017. The management of the Company believes such litigation matters will not cause significant losses to the Group.

46. OPERATING LEASE COMMITMENTS

(a) As lessor

The Group leases its investment properties (note 27) under operating lease arrangements, with leases negotiated for terms ranging from 1 to 23 years (2016: 2 to 20 years).

Future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Within one year	215	228
In the second to fifth years, inclusive	302	381
After five years	67	153
	584	762

(b) As lessee

The Group leases office premises and motor vehicles under various operating lease agreements.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Within one year	296	294
In the second to fifth years, inclusive	962	767
After five years	259	349
	1,517	1,410

47. CAPITAL COMMITMENTS

In addition to the operating lease commitments detailed in note 46 above, the Group had the following capital commitments at the end of the year:

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Contracted, but not provided for: Property and equipment	1,889	2,303

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Material transactions with related parties

	Notes	2017 RMB million	2016 RMB million
Transactions with the holding company:			
2016 Final dividend distribution	(i)	3,161	–
2015 Final dividend distribution	(i)	–	3,110
Rental expense and WAN service fees	(ii)	94	92
Transactions with fellow subsidiaries:			
Management fee	(iii)	183	168
Subscription amount of financial products set up and managed by fellow subsidiaries	(iii)	2,946	1,054
Premiums ceded	(iv)	415	481
Reinsurance commission income	(iv)	213	203
Paid losses recoverable from reinsurers	(iv)	252	274
Reinsurance premiums assumed	(iv)	6	6
Commission expenses – reinsurance	(iv)	1	1
Gross claims paid – reinsurance	(iv)	7	1
Brokerage commission expense	(v)	188	96
Transactions with associates:			
Agency services commission received	(vi), (vii)	207	128
Agency services commission paid	(vi), (vii)	435	258
Premiums paid	(viii)	59	3
Interest income	(x)	356	58
Premiums ceded	(xi)	3,170	–
Reinsurance commission income	(xi)	1,039	–
Paid losses recoverable from reinsurers	(xi)	405	–
Premium income	(x)	2	–
Claims paid	(x)	34	–
Commission expense	(x)	1	–
Dividend income	(x)	387	–
Transactions with an associate of PICC Group:			
Interest income	(ix)	614	115
Dividend income	(ix)	775	775
Interest expense	(ix)	30	30
Premium income	(ix)	12	11
Claims paid	(ix)	11	82
Commission expense	(ix)	13	7

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(a) Material transactions with related parties *(continued)*

Notes:

- (i) On 23 June 2017, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,582 million for the year ended 31 December 2016. As PICC Group held 68.95% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB3,161 million to PICC Group.

On 24 June 2016, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million for the year ended 31 December 2015. As PICC Group held 68.95% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB3,110 million to PICC Group.

- (ii) On 1 January 2016, the Company and PICC Group entered into an integrated service agreement in relation to the leasing of office space and the usage of WAN services in South Information Center by the Company for a term of two years effective from 1 January 2016 to 31 December 2017. Pursuant to the agreement, the Company uses the WAN services provided by PICC Group in South Information Center and the services include renting out, check-up and maintenance services on the WAN equipment as well as the WAN technical support services fixed by the two parties. The Company paid the WAN service fees to PICC Group, by reference to the relevant costs of PICC Group for renting out the equipment and providing services as well as the percentage of bandwidth used by the Company, determined by the Company and PICC Group after negotiation.

- (iii) On 19 December 2015 and 23 June 2016, the Company and PICC AMC renewed the asset management agreement for 6 months, effective from 1 January 2016 to 30 June 2016, and for 3 years, effective from 1 July 2016 to 30 June 2019, respectively. Pursuant to the asset management agreement, PICC AMC provided investment and management services in respect of certain financial assets of the Company. The Company paid management fee to PICC AMC, which was calculated based on the daily net asset value of the entrusted assets and the applicable rates. Other than management fees, performance bonuses were also paid to PICC AMC when the investment performance has satisfied certain conditions.

On 24 November 2016, the Company and PICC AMC further entered into a memorandum of understanding ("MOU"), effective from 24 November 2016 to 30 June 2019, regarding the above asset management agreement. Pursuant to the MOU, in respect of the Company's subscription of financial products set up and managed, either solely or jointly, by PICC AMC, PICC Capital Investment Management Company Limited and PICC Investment Holding Company Limited, and when there are connected person(s) of the Company also subscribing for the same financial products, the aggregated annual subscription amount for such financial products should not exceed 5% of the total market capitalisation or the total revenue of the Company (whichever the lower).

Notes to the Consolidated Financial Statements

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(a) Material transactions with related parties *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (iv) On 28 March 2016, the Company and PICC HK renewed the Framework Agreement on Reinsurance Business Cooperation ("Framework Agreement") for a term of one year, effective from 1 January 2016 to 31 December 2016. On 7 March 2017, the Company and PICC HK further renewed the Framework Agreement for one year, effective from 1 January 2017 to 31 December 2017. On 29 December 2017, the Company and PICC HK further renewed the Framework Agreement for one year, effective from 1 January 2018 to 31 December 2018. Pursuant to the Framework Agreement, the Company agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from PICC HK, and PICC HK agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from the Company.
- (v) On 17 June 2013, the Company and Zhongsheng International Insurance Brokers Co., Ltd. ("ZSIB") entered into an agreement for a term of three years, effective from 17 June 2013 to 16 June 2016. Pursuant to the agreement, the Company and ZSIB agreed to cooperate in the insurance brokerage business and other business. The Company would pay brokerage fee to ZSIB in consideration of the brokerage services provided by ZSIB and its subsidiaries on the Company's insurance products. The brokerage fees were calculated by the actual premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and ZSIB on normal commercial terms. On 17 June 2016, the Company and ZSIB further renewed the agreement for three years, effective from 17 June 2016 to 16 June 2019.
- (vi) On 30 August 2013, the Company and PICC Health entered into a renewed mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2013 to 30 August 2016. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Health mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Health in consideration of the agency services provided by PICC Health on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Health in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Health's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Health on normal commercial terms. On 30 August 2016, the Company and PICC Health further renewed the mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019.

PICC Health is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Health is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".
- (vii) On 30 August 2013, the Company and PICC Life entered into a renewed mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2013 to 30 August 2016. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Life mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Life in consideration of the agency services provided by PICC Life on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Life in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Life's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Life on normal commercial terms. On 30 August 2016, the Company and PICC Life further renewed the mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019.

PICC Life is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Life is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(a) Material transactions with related parties *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (viii) On 5 December 2013, the Company and PICC Life entered into a Framework Agreement pursuant to which the Company agreed to purchase life insurance products from PICC Life for the employees of the Company. The said agreement commenced from 1 January 2013 to 31 December 2015 for a term of three years.
- (ix) The transactions with IBC are related party transactions as IBC is an associate of PICC Group since 8 May 2013. The transactions with China Merchant Securities Company Limited ("China Merchant Securities") are related party transactions as China Merchant Securities is an associate of PICC Group since 26 May 2017.
- (x) The transactions with Hua Xia Bank are related party transactions as Hua Xia Bank is an associate of the Company since 17 November 2016.
- (xi) On 16 May 2017, the Company and PICC Reinsurance Company Limited ("PICC Re") entered into a Framework Agreement on Reinsurance Business Cooperation for a period from 10 March 2017 to 31 December 2017. Pursuant to the said agreement, the Company agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from PICC Re, and PICC Re agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from the Company. On 29 December 2017, the Company and PICC Re renewed the agreement for one year, effective from 1 January 2018 to 31 December 2018.

PICC Re is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Re is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

Under the Listing Rules, the items (ii), (iii), (iv), (v), (vi), (vii), (viii) and (xi) above constitute continuing connected transactions.

(b) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the indirect control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks for insurance policies distributed.

The directors consider that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Outstanding balances with related parties

	31 December 2017 RMB million	31 December 2016 RMB million
Cash and cash equivalents:		
An associate	56	2
An associate of PICC Group	797	41
Term deposits:		
An associate	6,500	8,500
An associate of PICC Group	10,544	10,927
Debt securities:		
An associate of PICC Group	3,158	1,870
Equity securities:		
An associate of PICC Group	21,558	20,279
Receivables from reinsurers:		
A fellow subsidiary (note 20)	349	117
An associate (note 20)	588	–
Loans and receivables:		
An associate of PICC Group	–	2,900
Due from related parties:		
PICC Group (note 24)	53	64
Fellow subsidiaries (note 24)	57	11
An associate	1,125	208
An associate of PICC Group	560	107
Payables to reinsurers:		
A fellow subsidiary (note 32)	303	131
An associate (note 32)	1,081	–
Due to related parties:		
Fellow subsidiaries (note 35)	102	91
An associate of PICC Group	5	5
Bonds payable issued to:		
An associate of PICC Group	462	457

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**(c) Outstanding balances with related parties (continued)**

PICC Life, PICC Health and PICC Re are both associates of the Company and fellow subsidiaries of the Company. In the above note, PICC Life, PICC Health and PICC Re are included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

The balances with PICC Group, fellow subsidiaries, associates and an associate of PICC Group are settled according to respective arrangements between the Company and the related parties.

(d) Compensation of key management

	2017	2016 (Restated)
	RMB'000	RMB'000
Fees, salaries and allowances	14,636	9,397
Performance related bonuses	—	11,290
Retirement benefits	2,812	2,382
Housing fund and other benefits	964	742
	18,412	23,811

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and other members of senior management.

The total compensation packages for key management personnel for the year ended 31 December 2017 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.

The compensation amounts for certain key management personnel for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts determined during 2017. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2016 amounting to RMB17 million for key management personnel had been deferred contingent upon the future performance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

49. STRUCTURED ENTITIES

(a) Interests in consolidated structured entities

To determine whether control exists in a structured entity, the Group uses the judgements as described in Note 3.

The Group had consolidated certain structured entities during the year which are debt schemes. As at 31 December 2017, interests in these consolidated structured entities held by the Company amounted to RMB338 million (31 December 2016: Nil).

The financial impact of these debt schemes on the Group's financial position as at 31 December 2017, and results and cash flows for the year then ended, though consolidated, are not significant individually and therefore not disclosed separately.

Interests held by other interest holders with consolidated structured entities are presented as investment income, investment related expenses and finance costs in the consolidated income statement and as other liabilities and accruals in the consolidated statement of financial position respectively. The payables to interest holders of consolidated structured entities amounted to RMB829 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil). The investment income, investment related expenses and finance costs amounted to RMB23 million, RMB17 million and RMB1 million for the year ended 31 December 2017 (31 December 2016: Nil).

(b) Interests in unconsolidated structured entities

The Group invested in a variety of structured entities including asset management products sponsored by asset management companies, securities companies or insurance asset management companies, mutual funds sponsored by mutual fund management companies, trusts sponsored by trust companies and wealth management products sponsored by banks. Investments in these unconsolidated structured entities are disclosed in respective notes of "Equity securities and mutual funds" and "Investments classified as loans and receivables". The corresponding investment income is recorded in profit or loss as changes in fair values, realised gains/(losses), dividend or interest income, net of any impairment loss.

The following table shows the Groups' interests in unconsolidated structured entities. It also shows the Group's maximum exposure to these unconsolidated structured entities, representing the Group's maximum possible risk exposure that could occur. The Group does not provide any financial support to these unconsolidated structured entities.

49. STRUCTURED ENTITIES (continued)

(b) Interests in unconsolidated structured entities (continued)

	31 December 2017		
	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Managed by related parties:			
Long-term debt investment schemes	22,550	22,550	Investment income
Wealth management products	13,000	13,000	Investment income
Asset management products	2,200	2,200	Investment income
Equity schemes	1,517	1,517	Investment income
Managed by third parties:			
Long-term debt investment schemes	10,638	10,638	Investment income
Wealth management products	12,800	12,800	Investment income
Asset management products	3,020	3,020	Investment income
Equity schemes	5,505	5,505	Investment income
Mutual funds	16,527	16,527	Investment income
Trust plans	11,100	11,100	Investment income
Total	98,857	98,857	

Notes to the Consolidated Financial Statements

49. STRUCTURED ENTITIES (continued)

(b) Interests in unconsolidated structured entities (continued)

	31 December 2016		
	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Managed by related parties:			
Long-term debt investment schemes	19,609	19,609	Investment income
Wealth management products	2,900	2,900	Investment income
Asset management products	2,100	2,100	Investment income
Equity schemes	1,325	1,325	Investment income
Managed by third parties:			
Long-term debt investment schemes	8,730	8,730	Investment income
Wealth management products	25,500	25,500	Investment income
Asset management products	1,516	1,516	Investment income
Equity schemes	2,502	2,502	Investment income
Mutual funds	28,805	28,805	Investment income
Trust plans	3,000	3,000	Investment income
Total	95,987	95,987	

50. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 23 March 2018, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB0.338 per ordinary share for the year ended 31 December 2017, an amount of RMB6 billion to be appropriated to discretionary surplus reserve, and a conversion from share premium account to issued capital in a proportion of 5 shares for every 10 shares held.

All the events above are subject to the approval of shareholders' general meeting of the Company.

51. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY

(a) The Company's statement of financial position

		31 December 2017	31 December 2016
	Notes	RMB million	RMB million
ASSETS			
Cash and cash equivalents		34,565	25,032
Term deposits		61,300	68,286
Derivative financial assets		—	3
Debt securities		153,728	110,645
Equity securities and mutual funds		64,701	67,038
Insurance receivables, net		37,845	30,479
Reinsurance assets		29,410	30,707
Investments classified as loans and receivables		50,346	63,855
Prepayments and other assets		19,112	15,805
Investments in associates		34,984	33,417
Subsidiaries	26	96	96
Investment properties		5,140	5,062
Property and equipment		15,491	14,935
Prepaid land premiums		3,022	3,184
Deferred tax assets		7,211	3,850
TOTAL ASSETS		516,951	472,394
LIABILITIES			
Payables to reinsurers		17,319	16,443
Accrued insurance security fund		958	834
Securities sold under agreements to repurchase		23,121	21,030
Income tax payable		4,403	2,685
Other liabilities and accruals		54,520	48,114
Insurance contract liabilities		264,719	242,074
Policyholders' deposits		2,296	2,330
Bonds payable		23,262	23,112
TOTAL LIABILITIES		390,598	356,622
EQUITY			
Issued capital		14,828	14,828
Reserves	51(b)	111,525	100,944
TOTAL EQUITY		126,353	115,772
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		516,951	472,394

Notes to the Consolidated Financial Statements

51. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (continued)

(b) Movement in the Company's reserves

The movements in reserves of the Company are set out below:

	Share premium account RMB million	Asset revaluation reserve RMB million	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2017	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	138	(832)	(2)	-	-	-	15,859	15,163
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	1,971	1,971	-	(3,942)	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	586	(586)	-
2016 final dividend	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)
At 31 December 2017	18,986	3,081	6,191	-	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525

	Share premium account RMB million	Asset revaluation reserve RMB million	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2016	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,859	83,078
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	15,323	12,374
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	1,810	1,810	-	(3,620)	-
2015 final dividend	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)
At 31 December 2016	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944

52. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors of the Company on 23 March 2018.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第3 - 1 . 業績等の概要」を参照。

3【その他】

(イ) 後発事象

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「50 . 後発事象」を参照。

(ロ) 訴訟等

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「45 . 偶発債務」を参照。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

財務諸表は、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「香港の会計原則」という。）に従って作成されている。当社が採用している香港の会計原則と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との重要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

香港の会計原則では、香港財務報告基準（「HKFRS」）第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業または事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は、取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成および共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分プーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) 企業結合における条件付対価

香港の会計原則では、企業結合において当社グループが移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産または負債が含まれる場合、その条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、企業結合で移転された対価の一部として算入される。測定期間中の修正として適格である条件付対価の公正価値の変動は遡及的に修正され、対応する修正がのれんに対して行われる。測定期間中の修正は、取得日時点で存在していた事実および状況に関する追加情報を「測定期間」（取得日から1年を超えてはならない）中に入手したことから生じる修正である。

測定期間中の修正として適格ではない条件付対価の事後会計処理は、その条件付対価がどのように分類されるかによって異なる。資本に分類される条件付対価は、その後の各報告日に再測定は行われず、その後の決済は資本の部の中で会計処理される。資産または負債に分類される条件付対価は、その後の各報告日に公正価値で再測定され、対応する再測定損益は純損益に認識される。

日本の会計原則では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(3) のれんの償却

香港の会計原則では、企業結合において認識されたのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、減損の検討を行う。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(4) 連結の範囲

香港の会計原則では、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(5) 組成された企業の連結

香港の会計原則では、組成された企業について、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業として定義されている。当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるかどうか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワー、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受け得るかによって左右される。

日本においては、組成された企業について定義し、その連結について規定する会計基準はない。ただし、特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(6) 非支配持分

香港の会計原則では、非支配持分は、現在の所有持分であり、かつ、清算時には関連する子会社の純資産に対する比例的持分をその保有者に与えるものであり、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで当初測定される。この測定基準の選択は、取引ごとに行う。子会社の純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

日本においては、非支配株主持分は被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分で当初測定することとされ、直接的に公正価値で当初測定すること（すなわち、親会社持分と非支配株主持分に帰属するのれんを計上する全部のれん方式による測定）は認められない。子会社の欠損のうち非支配株主持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させ、その後当該子会社に利益が計上されたときは、親会社が負担した欠損が回収されるまで、その利益の金額を親会社の持分に加算する。

(7) 投資企業

香港の会計原則では、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。

- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業的意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(8) 持分法の適用に係る会計方針の統一

香港の会計原則では、持分法による会計処理を行うために使用された関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、投資者（当社グループ）の会計方針と統一された会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、当面の間はこれを持分法適用上利用することができる。

(9) その他の包括利益の表示

a. 再分類される可能性に応じた分類

香港の会計原則では、包括利益計算書においてその他の包括利益（以下「OCI」という。）を、将来のある時点において損益へ再分類（または「リサイクリング」）される可能性のある項目と永久に再分類（または「リサイクリング」）されない項目を区分して表示する。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かによりOCIの項目を分類しない。

b. 関連会社のその他の包括利益

香港の会計原則では、2016年1月1日より、持分法を適用して会計処理する関連会社のOCIに対する持分は、合計額を以下の2つの項目に区分している。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えられることのないOCI
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるOCI

これらの変更の結果、要約連結包括利益計算書のOCIの一部の項目については、これらの新たな要求事項に合わせて再表示している。要約連結資本変動計算書においては、関連会社により生じたOCIに対する持分の累計額を計上するための剰余金を個別に設定している。

以前は、関連会社により生じるOCIの項目に対する持分は、その性質別に当社および子会社のOCIに分類されていた。

日本の会計原則では、持分法を適用する被投資会社のOCIに対する持分相当額は一括して区分表示するが、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等の各内訳項目に当該持分相当額を含めて表示する。

(10) 有形固定資産の減価償却

香港の会計原則では、減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように計算される。有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて変更される。

日本の会計原則では、減価償却は合理的に決定された一定の方式に従い、毎期計画的、規則的に実施しなければならない。残存価額、耐用年数および減価償却方法は必要に応じて変更されるが、これらを少なくとも期末日ごとに見直すことを定める会計基準はない。また、有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合に、当該項目の取得原価を各部分へ合理的に配分して各部分を個別に減価償却することを定める会計基準はない。

(11) 固定資産および投資不動産の再評価

香港の会計原則では、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額（すなわち再評価日の公正価値）から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。評価差益が生じた場合は準備金として資本に計上する。評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で毎期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産および投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産および投資不動産の評価益の計上は認められていない。

(12) 固定資産の減損

香港の会計原則では、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する（１段階アプローチ）。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったら、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する（２段階アプローチ）。減損損失の戻入れは認められていない。

(13) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

香港の会計原則では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションについて定める会計基準はない。

(14) 金融資産の消滅の認識

香港の会計原則では、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。金融資産の認識を中止するための条件として法的保全は特に求められていない。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。金融資産の消滅を認識するために、譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全されていることが求められている。

(15) 財務活動から生じた負債の変動

香港の会計原則では、企業は、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することが要求されている。さらに、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求されている。具体的には、これらの要求される開示は、（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、（ ）外国為替レートの変動の影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動である。

財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

(16) 公正価値測定

香港の会計原則では、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わないとされる。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力が考慮される。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(17) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

香港の会計原則では、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から正味未経過保険料の変動額を減額して計算する。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、正味未経過保険料の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 契約分類

香港の会計原則では、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがHKFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。契約が保険要素と預り金要素の両方を有し、その2つの要素を分離できる場合、基礎となる数値は分離される。保険要素に関わる保険料は全て損益計算書を通して計上され、その他の要素は財政状態計算書を通して預り金として計上される。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定はない。

c. 支払保険金

香港の会計原則では、損益計算書における正味支払保険金は、支払保険金の実額と未払保険金、損害調査費用、支払備金繰入ないし戻入、不足保険料引当金繰入の合計額から回収再保険金を減額した残高を指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は損益計算書において現金主義で認識する。支払備金の変動は、支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

香港の会計原則では、支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な見積保険金費用および関連する損害調査費から、予測される被救助財産およびその他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動は、損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。損害調査費用に係る支払備金を計上することは求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は、損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料引当金

香港の会計原則では、各報告期間末現在に、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストが行われ、将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合には、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

日本の会計原則では、不足保険料引当金繰入に関連する会計慣行はないが、不足保険料は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成する。

f. 未経過保険料および保険契約者預り金

香港の会計原則では、未経過保険料は、未経過期間に係る収入保険料の一部を負債として認識する。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は、満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分として、保険契約者から受領している預り金である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

香港の会計原則では価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は、株式等の価格の変動により生じる損失に対し価格変動準備金の計上を行う。また、異常危険準備金は、異常災害の結果生じる保険損害に係る将来の支払義務に備え計上が行われる。

h. 有価証券投資

香港の会計原則では、金融資産は売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的投資および貸付金または債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式および関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュ

レーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、償却原価で計上される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(18) 借入コスト

香港の会計原則では、適格資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用または販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、全ての借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(19) 政府補助金

香港の会計原則では、政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって定期的に収益に認識する。資産に関連する補助金の金額は繰延収益勘定に貸方計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられる。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金の金額については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(20) 株式報酬

香港の会計原則では、株式報酬取引は、従業員ないしその他の当事者との取引で、現金、自社の持分金融商品、または、その他の資産で決済されるものを含めて、財務諸表に認識するように要求されている。

日本の会計原則では、株式報酬取引のうち持分決済型株式報酬取引のみを財務諸表に認識するように要求されている。

(21) 従業員給付

a．確定給付制度

香港の会計原則では、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

b．有給休暇等に関する給付

香港の会計原則では、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関しては、関連する勤務が提供される期間において、当該勤務と交換に支払うと見込まれる給付の割り引かない金額で負債を認識することが求められる。

日本においては、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関する負債について規定する会計基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高（円）	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低（円）	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均（円）	15.80	17.24	19.41	16.38	16.61
期末（円）	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

2【最近6箇月間の月別為替相場の推移】

月別	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月
最高（円）	17.26	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29
最低（円）	16.85	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84
平均（円）	17.05	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06

3【最近日の為替相場】

1 人民元 = 17.25円（2018年4月27日）

出典：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1．日本における株式事務等の概要

(1) 名義書換代理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

なし

(4) その他株式事務に関する事項

(イ) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(ロ) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(ハ) 公告

日本において公告を行わない。

(ニ) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

(ホ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

2．日本における実質株主の権利行使に関する手続

本株式を取得する者（本2．において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 実質株主の議決権の行使に関する手続き

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(3) 配当請求等に関する手続

(イ) 現金配当の交付手続き

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(ロ) 株式配当の交付手続き

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(ハ) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(4) 本株式の譲渡に関する手続き

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当

実質株主に対して支払われる配当金は、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるが、ポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある。）。

(ロ)売買損益

本株式の売買に基づく損益の取扱いは、原則として、内国会社の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、15.315%（他に地方税5%）（かかる増加は上述した復興特別所得税によるものである。）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、上記の税率で所得税を源泉徴収され、原則として、確定申告を要しない。

(ハ)相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に香港の遺産税の対象となることがあるが、香港で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第1-3. 課税上の取扱い」を参照。

(二) 国外財産調書制度

日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産（株式を含む。）について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処される。

(6) その他株主の権利行使について必要な手続

実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

2 半期報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
 （中華人民共和国で設立された株式会社）

監査意見

私たちは76ページから174ページ（訳注：原文のページ）に記載されている中国人民財産保険株式会社（「会社」）および子会社（総称して「会社グループ」）の連結財務諸表、すなわち、2016年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表する香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に準拠して会社グループの2016年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、HKICPAが公表した香港監査基準（以下「HKSAs」という。）に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士倫理規程（以下「本規程」という。）に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対応するために実施した監査手続
保険契約負債の評価 私たちは、保険契約負債の評価を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。 2016年12月31日現在、会社グループは、242,093百万人民元の保険契約負債を計上している。 当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。 保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記37に記載されている。	保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険契約負債の見積りに係る主要な内部統制の運用評価手続 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証 ・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちの業界知識および経験に基づき、使用された方法、モデルおよび仮定を、一般に認められている数理計算上の実務と比較する。 ・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。 ・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
関連会社の取得	

<p>私たちは、関連会社である華夏銀行股份有限公司（以下「華夏銀行」という。）の取得を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、華夏銀行に対する投資に重要性があり、かつ、当該取得価格の配分に複雑性が伴うからである。</p> <p>会社グループは、2016年11月に華夏銀行の持分19.99%を取得した。会社グループは、当該取得のバーゲン・パーチェスに係る暫定利益2,636百万人民元を認識し、連結損益計算書の関連会社持分損益に含めた。2016年12月31日現在の華夏銀行に対する投資の帳簿価額は、26,091百万人民元であった。</p> <p>華夏銀行に対する投資の詳細については、連結財務諸表の注記26を参照のこと。</p>	<p>関連会社の取得に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買契約書の査閲および当該契約書の条項に従って会計処理がなされたかどうかの検討 ・ 支払対価に係る評価および会計処理の評価ならびに当該支払の銀行取引明細書との照合 ・ 評価の専門家の支援により、会社グループによる暫定的な取得価格の配分を検討する。これには以下が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得日付で会社グループが取得した資産および負債の識別および公正価値評価を評価する。 ・ 識別可能資産・負債の取得日現在の公正価値の算定に用いられた評価方法と、一般に公正妥当と認められる市場の実務を比較する。 ・ 評価モデルにおいて経営者および外部評価者が用いた仮定を批判的に検討し、これらモデルで使用されたインプットの信頼性を検証する。 ・ 経営者による取得価格配分を支援するために会社グループが選定した外部評価者の業務範囲、資格および能力ならびに独立性を評価する。
---	--

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

HKICPAが公表したHKFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用に関する事項を開示することにある。ただし、取締役が会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文⁵⁵斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2017年3月24日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as “the Group”) set out on pages 76 to 174, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

KEY AUDIT MATTER	HOW OUR AUDIT ADDRESSED THE KEY AUDIT MATTER
Valuation of insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of insurance contract liabilities involves a significant degree of judgement.</p> <p>The Group recorded insurance contract liabilities of RMB242,093 million as at 31 December 2016.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the insurance contract liabilities are set out in note 37 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls over the estimation of insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices by applying our industry knowledge and experience; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves, and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
Acquisition of an associate	

<p>We identified the acquisition of an associate, Hua Xia Bank Co., Limited (“Hua Xia Bank”), as a key audit matter due to the significance of the investment in Hua Xia Bank and the complexity involved in the purchase price allocation.</p> <p>The Group acquired 19.99% interest in Hua Xia Bank in November 2016. The Group recognised a provisional gain on bargain purchase of RMB2,636 million for the acquisition and included as share of profits of associates in the consolidated income statements. The carrying amount of the investment in Hua Xia Bank was RMB26,091 million as at 31 December 2016.</p> <p>Details of the investment in Hua Xia Bank are set out in note 26 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the acquisition of an associate included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reviewing the sale and purchase agreements and verifying whether accounting treatments have been applied in accordance with the terms and conditions stated in these agreements; • Evaluating the valuation and accounting for the consideration payable and tracing the payments to bank statements; • Reviewing the provisional purchase price allocation result performed by the Group with the assistance of our valuation specialists, which included: <ul style="list-style-type: none"> • assessing identification and fair valuation of the assets and liabilities the Group acquired at the acquisition date; • comparing the valuation methodologies used in deriving the fair values of the identifiable assets and liabilities at acquisition date to generally accepted market practices; and • challenging assumptions used by management and the external valuers in the valuation models and testing the integrity of the inputs used in these models; and • Evaluating the scope of work, qualifications and competence and independence of the external valuers selected by the Group to support management to prepare the purchase price allocation.
---	---

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

AUDITOR’S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA’s will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if,

individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
24 March 2017

2018年 6 月20日

中国人民財産保険株式会社
取締役会 御中
中国100022 北京市朝⁹⁶₃₃区建国門外大街2号院2号楼

各位

中国人民財産保険株式会社
監査人の同意書

私共は、2017年12月31日に終了した年度に関し、中国人民財産保険株式会社によって日本国の関東財務局に提出される予定の有価証券報告書（以下「本有価証券報告書」という。）について言及する。

私共は、2017年12月31日に終了した年度の中国人民財産保険株式会社の連結財務諸表に関する2018年 3 月 23日付の私共の監査報告書が本有価証券報告書において使用されることに同意する。また、私共は、前述の報告書の「第 6 経理の状況」においてデロイト・トウシュ・トーマツについて言及されることに同意する。

上述した監査報告書の意見は、無限定適正意見である。

敬具

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港

[次へ](#)

20 June 2018

The Board of Directors
PICC Property and Casualty Company Limited
Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue,
Chaoyang District,
Beijing 100022,
The PRC

Dear Sirs,

PICC Property and Casualty Company Limited
AUDITORS' CONSENT

We refer to the Securities Report to be filed at the Kanto Local Finance Bureau in Japan by PICC Property and Casualty Company Limited, relating to the year ended 31 December 2017 ("the Annual Securities Report").

We hereby consent to the use in the Annual Securities Report of our auditors' report dated 23 March 2018 relating to the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited for the year ended 31 December 2017. We also consent to the reference to Deloitte Touche Tohmatsu under "VI Financial Condition" in the above document.

The opinion of the auditors' report noted above is that of an unqualified report.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは87ページから218ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民財産保険株式会社(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2017年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に準拠して会社グループの2017年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSAs」という。)に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成に当たり対応しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
保険契約負債の評価	

<p>私たちは、保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、264,748百万人民元の保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積り決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>保険契約負債の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する内部統制の運用評価手続・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 使用された方法、モデルおよび仮定を、一般に認められている数理計算上の実務と比較する。・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	
<p>私たちは、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、会社グループが減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る重要な判断を行ったからである。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、債券153,728百万人民元、株式および投資信託64,701百万人民元、未収保険料、純額37,845百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資51,180百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産および未収保険料に係る減損損失が、それぞれ297百万人民元および391百万人民元計上された。</p> <p>これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記18、注記19、注記20、注記3および注記40にそれぞれ開示されている。</p>	<p>金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 減損テストのプロセスに関する内部統制の整備および運用状況の有効性の評価・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証・ 減損の兆候を識別した金融資産に関する、経営者が使用したモデルおよび手法を、業界の慣行および評価指針に照らして検証し、評価に使用された仮定と、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された類似する市場データを比較する。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じる予測将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の客観的な減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。
関連会社に対する投資に係る減損の評価	

<p>私たちは、関連会社に対する投資に係る減損の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、関連会社に対する投資が減損していることの兆候があった際に、会社グループが減損の評価において重要な判断と見積りを適用したからである。</p> <p>会社グループは、関連会社であり上海証券取引所に上場する華夏銀行股份有限公司の帳簿価額が、1年超にわたって市場価額を上回っていることを認識した。2017年12月31日現在、当該関連会社の帳簿価額および公正価値は、それぞれ29,611百万人民元および23,069百万人民元である。</p> <p>そのため、会社グループは、企業の割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づき回収可能価額を算出し、当該投資に係る減損の評価を実施した。この評価結果に基づき、経営者は、当該関連会社に対する投資に係る減損損失は発生していないと判断した。</p> <p>この関連会社に対する投資の詳細は、連結財務諸表に対する注記25に記載されている。</p>	<p>関連会社に対する投資の減損の評価に関連した私たちの監査手続には以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経営者が減損の評価を行うためのプロセスおよび当該評価における重要な判断の評価・ 評価に関する私たちの内部の専門家の支援を受けて、以下の検討を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 企業割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づく当該投資の回収可能価額の評価、ならびに、予測キャッシュ・フローおよび割引率をはじめとする、当該モデルで使用された仮定の検討。・ 使用価値の算定における計算の正確性の検証。・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、個別にまたは集計して、どの程度の不利な変更が投資の減損をもたらすかを確認する。
---	--

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

HKICPAが公表したHKFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用に関する事項を開示することにある。ただし、取締役に会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける

場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。

- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文^①斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2018年3月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 87 to 218 which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

KEY AUDIT MATTER	HOW OUR AUDIT ADDRESSED THE KEY AUDIT MATTER
Valuation of insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of insurance contract liabilities involves a significant degree of judgement.</p> <p>The Group recorded insurance contract liabilities of RMB264,748 million as at 31 December 2017.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amounts and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the internal controls relevant to our audit of the estimation of insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognized actuarial practices; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves, and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
Impairment of financial assets	

<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the presented values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2017, the Group held debt securities of RMB153,728 million, equity securities and mutual funds of RMB64,701 million, insurance receivables, net, of RMB37,845 million and investments classified as loans and receivables of RMB51,180 million. Impairment losses of RMB297 million and RMB391 million respectively were recorded for available-for-sale financial assets and insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair value measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in note 18, note 19, note 20, note 3, and note 40 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management's key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indications of impairment, assessing the models and methodologies used by the management against industry practice and valuation guidelines, and comparing assumptions used in the valuation to comparable market data in determining presented value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indications of objective impairment, including financial difficulty experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; and • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on "significant" or "prolong" decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.
Impairment assessment on the Investment in an associate	
<p>We identified the impairment assessment on the investment in an associate as a key audit matter as the Group applied significant judgement and estimation in the impairment assessment when there is an indicator that the investment in an associate is impaired.</p> <p>The Group found the carrying amount of an associate, Hua Xia Bank Co., Limited, a company listed on the Shanghai Stock Exchange, exceeded its market value for more than one year. As at 31 December 2017, the carrying amount and fair value of this associate was RMB29,611 million and RMB23,069 million, respectively.</p> <p>Hence, the Group performed an impairment assessment on this investment by calculating its recoverable amount based on value in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model. Based on the assessment result, the management determined that there was no impairment loss on the investment in the associate.</p> <p>Details of this investment in an associate are disclosed in note 25 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of the investment in an associate included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the management's process for preparing its impairment assessment and the critical judgement in the assessment; • With the assistance of our internal valuation specialist: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the recoverable amount based on its value in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model, reviewing assumptions used in the model in particular projected cash flows and discount rates; • Testing arithmetical accuracy of the calculation of value in use; and • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the investment being impaired.

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
23 March 2018